

令和3年度
しあわせ信州創造プラン2.0
(長野県総合5か年計画)

政策評価報告書

令和3年(2021年)9月
長野県

目次

I. しあわせ信州創造プラン2.0(長野県総合5か年計画)政策評価制度の概要	1
II. 政策評価結果の概要	3
III. 重点目標を単位とした評価結果	28
① 付加価値を高め、経済成長を実現<労働生産性>	29
② 県民の豊かさ全国トップレベルを維持<県民一人当たり家計可処分所得>	32
③ 人口の社会増を実現<社会増減>	35
④ インバウンド需要を取り込み観光消費額を増加<観光消費額>	39
⑤ 2025年に県民希望出生率1.84を実現<合計特殊出生率>	43
⑥ 様々な人の労働参加を全国トップに<就業率>	47
⑦ 健康長寿日本一を維持<健康寿命>	51
⑧ 再生可能エネルギー100%地域をめざし自給率を上昇<再生可能エネルギー自給率>	55
IV. 重点政策を単位とした評価結果	60
V. 関連目標の進捗状況	102
VI. フォローアップ指標の進捗状況	108
VII. 地域計画の政策評価	112
VIII. 地方創生関連交付金事業の実施結果	150
IX. まち・ひと・しごと創生寄附(企業版ふるさと納税)活用事業の実施結果	164
X. 事業点検の概要	166

1 趣 旨

(1) しあわせ信州創造プラン2.0の着実な推進

プラン2.0（計画期間：2018年度～2022年度（平成30年度～令和4年度））を着実に推進するため、PDCAサイクルの一環として政策の進捗状況についての評価を行い、課題を明確化し、次年度以降の政策形成・事業構築に繋げていきます。

(2) 説明責任の履行

政策の進捗状況を、全国における本県の立ち位置及び経年変化とともに数値で示し、現在の取組の成果について県民の皆様と共有します。地域重点政策の進捗状況の評価についても、それぞれの地域で共有します。

また、県の基本的な活動である事業についても、事業の目指すべき成果目標と達成状況を明確にした上で、両者の差異の原因を分析するとともに、今後の事業の方向性について必要性、効率性、有効性などの観点から自己点検を実施し、県民の皆様と共有します。

(3) 学ぶ県組織への転換

職員一人ひとりが「データ」「因果関係」「成果」を重視した政策評価を通じて、政策立案力の強化を図ります。

2 対 象

プラン2.0に基づく施策及び事業

3 特 徴

(1) 重点目標を単位とした評価

政策の総合的達成度を把握するとともに、部局の枠をこえた視点で政策の進捗状況について分析・検証を行い、成果や改善点を明らかにするため、8つの「重点目標」を単位として評価を実施しました。

(2) 重点政策を単位とした評価

施策の進捗度を関連目標等によって把握し、取組の成果や課題を明らかにするため、「重点政策」を単位として評価を実施しました。

(3) 施策と事業の評価を一体的に行う仕組み

事業の点検は「事業点検制度」として評価を行い、施策の評価と一体的に運用しました。なお、事業点検制度においては、予算から点検まで共通の「事業改善シート」を活用し、予算編成時に予め明らかにした「成果指標」の目標達成状況を中心に点検を行いました。

(4) 外部の視点の確保

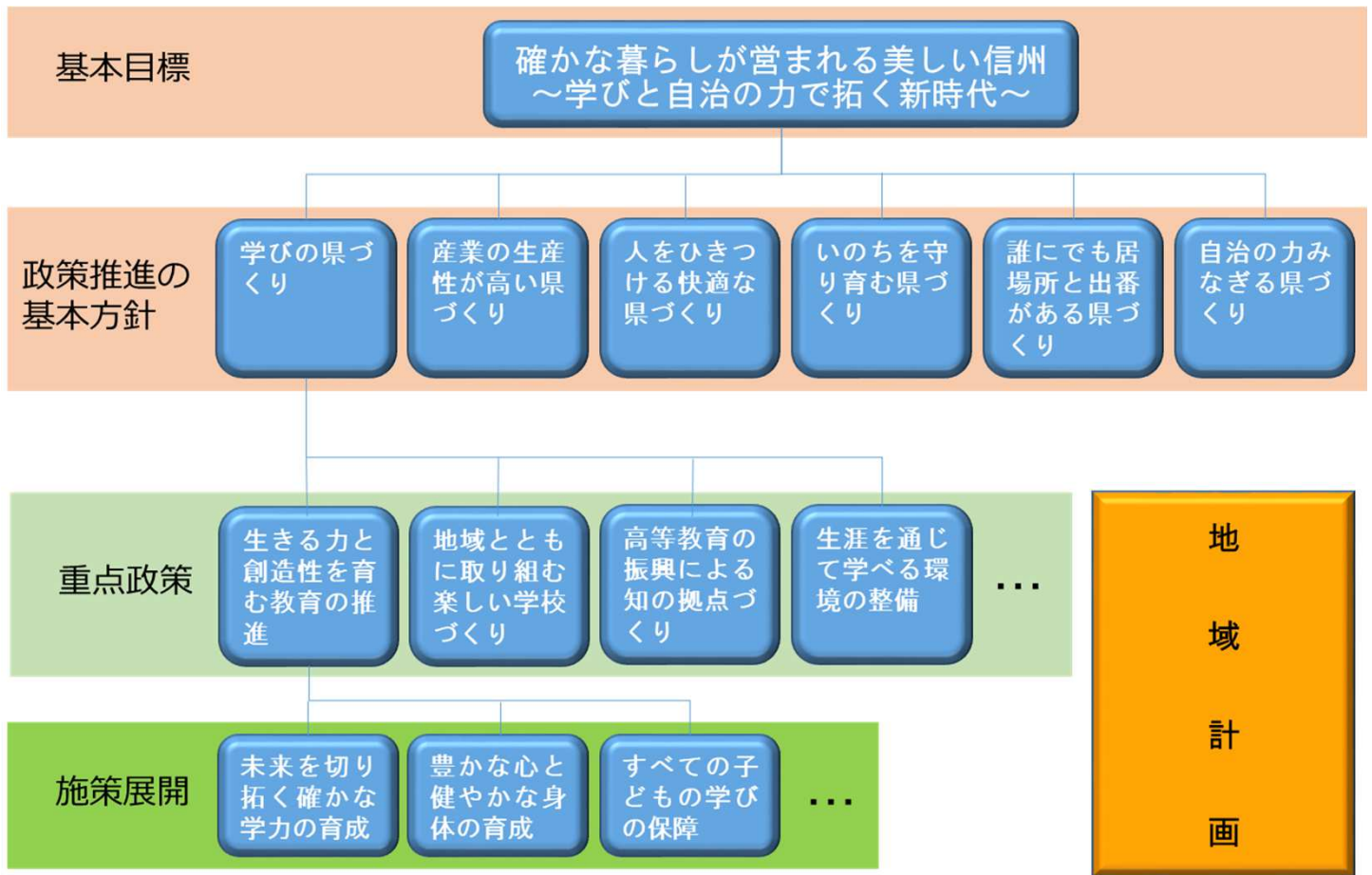
政策の進捗状況や社会・経済情勢の変化等を踏まえた今後の取組の方向性や将来に向けた事業の改善等について、有識者や県民の意見を把握して今後の取組に活かします。

4 報告等

評価の結果概要を長野県基本計画の議決等に関する条例に基づき県議会へ報告するとともに、県民に公表します。

【参考】しあわせ信州創造プラン2.0（長野県総合5か年計画）の概要

1 計画の構成



2 重点目標

<クリエイティブな社会をつくる ~産業や地域のイノベーションを促進する~>

付加価値を高め、経済成長を実現 <労働生産性> 7,104千円/人 → 7,865千円/人* 2014年度 → 2020年度	県民の豊かさ、全国トップレベルを維持 <県民一人当たり家計可処分所得> 2,401千円 → 2,780千円* 2014年度 → 2020年度
人口の社会増を実現 <社会増減※> ▲739人 → 社会増 2017年 → 2022年 <small>※転入者と転出者の差</small>	インバウンド需要を取り込み、観光消費額を増加 <観光消費額> 7,320億円 → 8,100億円 2016年 → 2022年

*R3.3月:県民経済計算の週及改定に伴い、現状値(2014年度値)が改定されたため、「国の経済成長目標と同じ経済成長(年2%)を目指す」という目標設定の考え方に基づき、目標値(2020年度値)を再設定

<安心して希望あふれる社会をつくる~県民の思いに寄り添う~>

2025年に県民希望出生率1.84を実現 <合計特殊出生率> 1.59 → 1.76 2016年 → 2022年 (全国12位)	様々な人の労働参加を全国トップに <就業率> 60.9% → 61.5% 2016年 → 2022年 (全国4位)
健康長寿日本一を維持 <健康寿命> 全国1位 → 全国1位 2013年 → 2020年 [男性79.80年 女性84.32年]	再生可能エネルギー自給率100%地域をめざし自給率向上 <再生可能エネルギー自給率※> 8.2% → 12.9% ※最終エネルギー消費量に占める自然エネルギー導入量の割合 2015年度 → 2020年度

II. 政策評価結果の概要（重点目標の総括表）

重点目標	基準値(プラン2.0策定時の値)	最新値	目標値
	評価		
①労働生産性	7,104千円/人(2014年度)	7,509千円/人(2018年度)	7,865千円/人(2020年度)
	県内総生産が増加し上昇。産業別では、製造業の伸びが大きく、全体を牽引。成長産業の育成などの取組の成果が表れている。サービス産業は小幅な伸びにとどまっている。全体では全国を上回る伸びを示しており、概ね順調に推移。		
②県民一人当たり 家計可処分 所得	2,401千円(2014年度)	2,578千円(2018年度)	2,780千円(2020年度)
	特に製造業における県内総生産・県民雇用者報酬の増加により、「国民一人当たり」の数値を上回って増加しており、概ね順調に推移。		
③社会増減	▲739人(2017年)	▲2,440人(2020年)	社会増(2022年)
	コロナ禍による地方回帰の流れを背景に、国内移動は社会減が大幅に改善。一方で国外移動は入国規制等の影響により社会増が社会減に転じた結果、全体では社会減が拡大。国内移動は20代前半の社会減が課題。人や企業を呼び込む「信州回帰プロジェクト」の推進や若者に魅力ある県づくりなど、取組の一層の強化が必要。		
④観光消費額	7,320億円(2016年)	7,087億円(2020年)	8,100億円(2022年)
	2018年と2019年は目標値を上回って順調に推移してきたが、2020年は雪不足や新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大幅に減少。一方で緊急の観光需要喚起策により消費単価は増加しており、今後は長期滞在型観光など観光消費を促す取組や、インバウンド回復期を見据えた取組の一層の強化が必要。		
⑤合計特殊 出生率	1.59(2016年)	1.53(2020年)	1.76(2022年)
	全国的に低下傾向にある中で、本県の数値は横ばいで推移していたが、2020年に低下。全国順位は11位と東日本では最も高いが、20歳代の出生率は全国17位と低く(30歳代は全国10位)、取組の一層の強化が必要。		
⑥就業率	60.9%(2016年)	62.6%(2020年)	61.5%(2022年)
	子育て期女性の有業率が上昇し、高齢者(65歳以上)の有業率が全国1位を維持するなど、就業促進策や関連施策に一定の成果が表れている。目標値を現時点で上回っており、順調に推移。		
⑦健康寿命	男性 79.80 1位 女性 84.32 1位 (2013年)	男性 81.1 1位 女性 84.9 1位 (2019年)	全国1位(2020年)
	健康づくり県民運動「信州ACEプロジェクト」などの取組により、男女とも全国1位を維持している。直近の伸び率(2018→2019年)も全国平均を上回っており、順調に推移。		
⑧再生可能 エネルギー 自給率	8.2%(2015年度)	9.8%(2018年度)	12.9%(2020年度)
	再生可能エネルギー導入量は、太陽光発電が伸びているが、熱利用は僅かな伸びにとどまっている。再エネ普及促進策等に一定の成果が表れているものの、目標の達成に向けて更なる取組が必要。		

昨年度の評価結果は上記のとおりですが、新型コロナウイルス感染症の影響が表れていない指標もあるため、現下の社会経済情勢やコロナ禍を契機とした変化を的確に把握し、政策形成・事業構築を行っていきます。

II. 政策評価結果の概要（重点目標①）

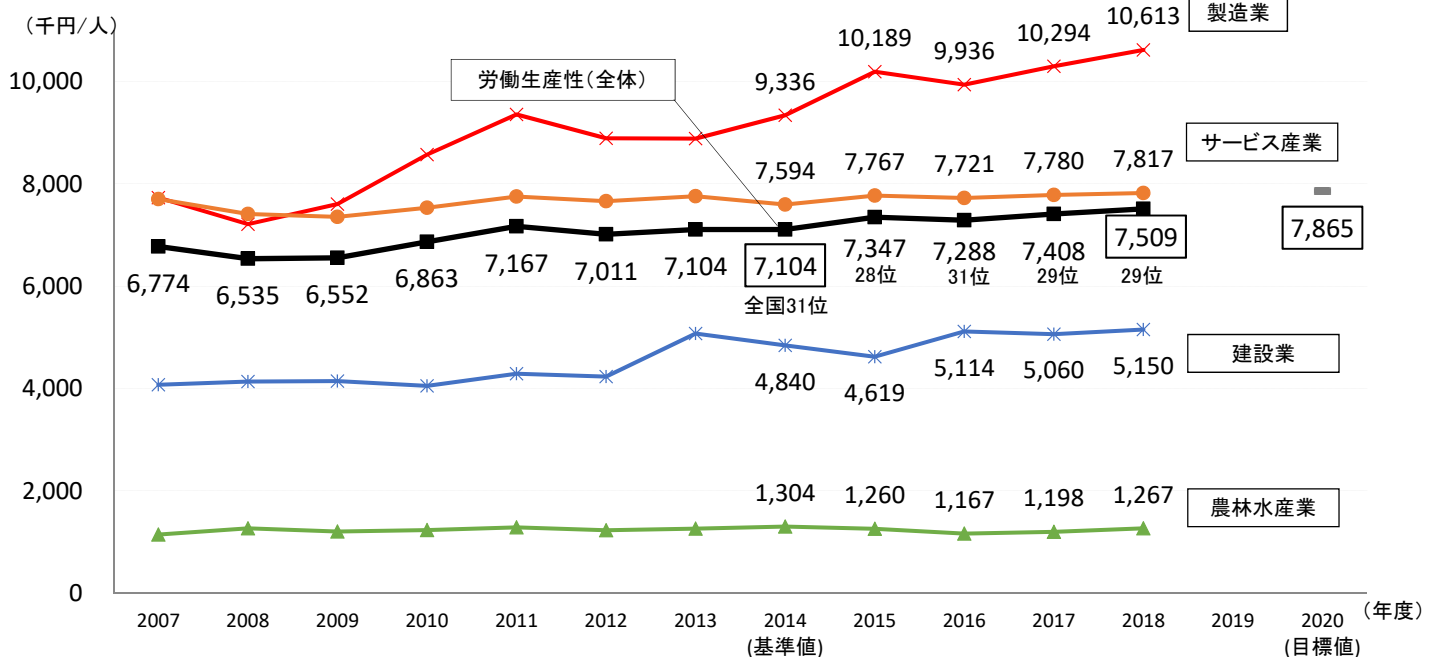
付加価値を高め、経済成長を実現

《労働生産性》	年度	基準値 (2014)	最新値 (2018)	目標値 (2020)
県内総生産／就業者数	実績値	7,104千円／人 (7,314千円／人)	7,509千円／人	7,865千円／人 (8,065千円／人)

※実績値上段は、労働生産性算出の基礎となる県民経済計算の遡及改定後の値により算出した値、下段()はプラン策定時の値

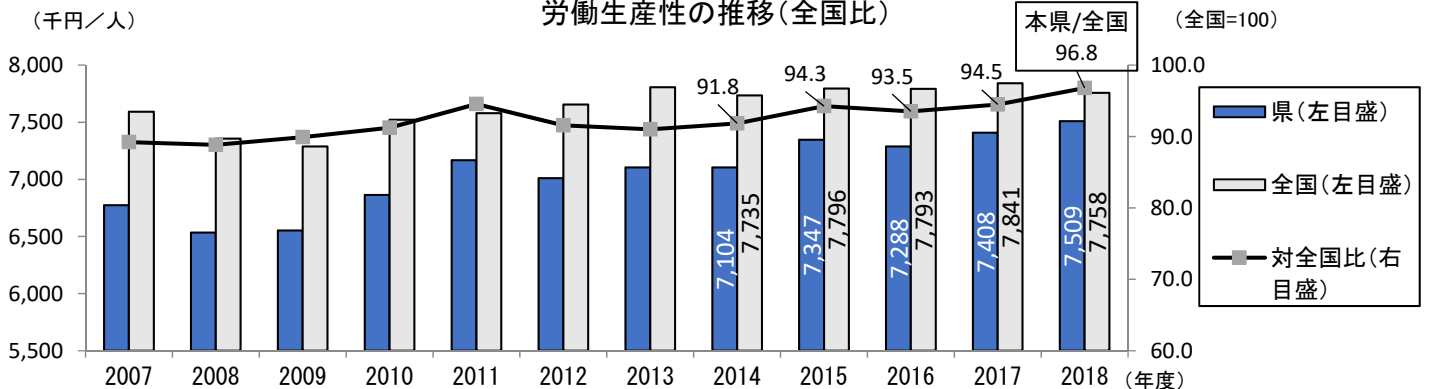
- 労働生産性は、国の経済成長目標を参考にして設定した目標値に向けて概ね順調に推移しています。
- 労働生産性を産業別に見ると、第2次産業、とりわけ県内総生産の約3割を占める製造業の伸びが全体を牽引しています(基準年に対し+13.7%)。これは産業界や大学等との連携による産業基盤の整備、成長産業の育成等の継続的な取組によるものと考えられます。
- 一方、県内総生産の約5割を占める第3次産業(サービス産業)の労働生産性は、小幅な伸び(基準年に対し+2.9%)にとどまっています。第1次産業(農林水産業)では、物価の影響などにより実質ベースの労働生産性が低下しています(同△2.8%)。
- 本県の労働生産性は上昇基調にあります。サービス産業、農林水産業では足踏み状態となっており、これらの生産性向上が課題です。
- また、本県の労働生産性を全国平均と比較すると、全国を100としたとき本県は96.8となっています。近年、全国平均との差は縮小傾向にあります。

労働生産性の推移(産業別)



出典：県民経済計算年報(企画振興部)

労働生産性の推移(全国比)



出典：県民経済計算年報(企画振興部)
国民経済計算(内閣府)

II. 政策評価結果の概要（重点目標②）

県民の豊かさ全国トップレベルを維持

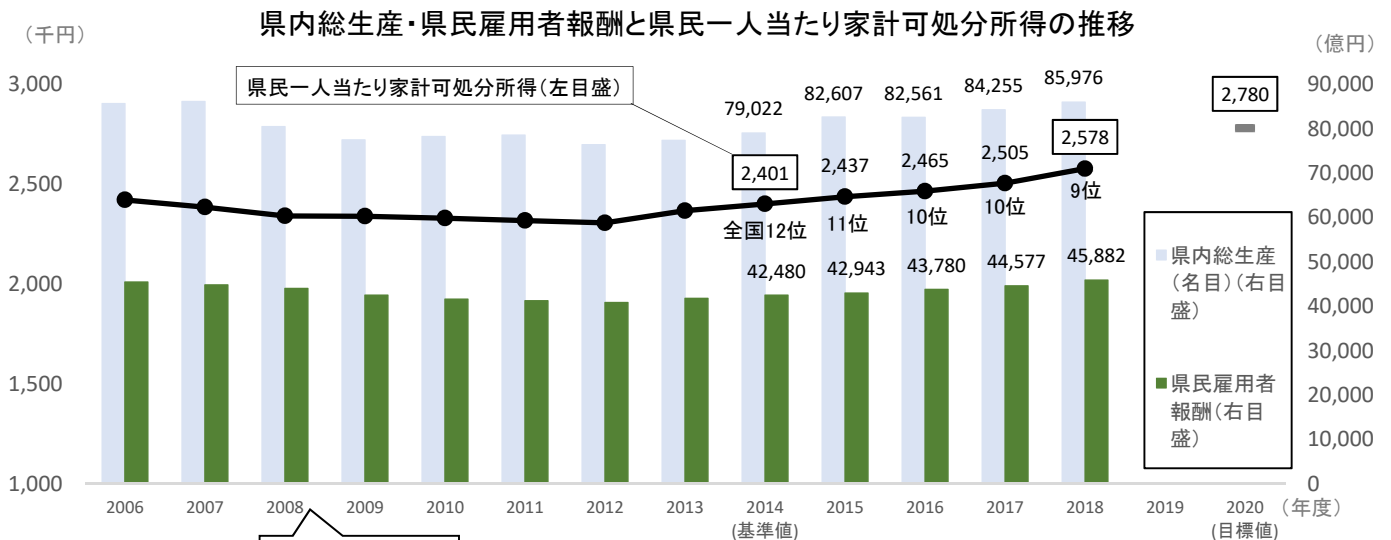
《県民一人当たり 家計可処分所得》	年度	基準値 (2014)	最新値 (2018)	目標値 (2020)
家計可処分所得／総人口	実績値	2,401千円 (2,409千円)	2,578千円	2,780千円 (2,785千円)

※実績値上段は、家計可処分所得の基礎となる県民経済計算の遡及改定後の値により算出した値、下段()はプラン策定時の値

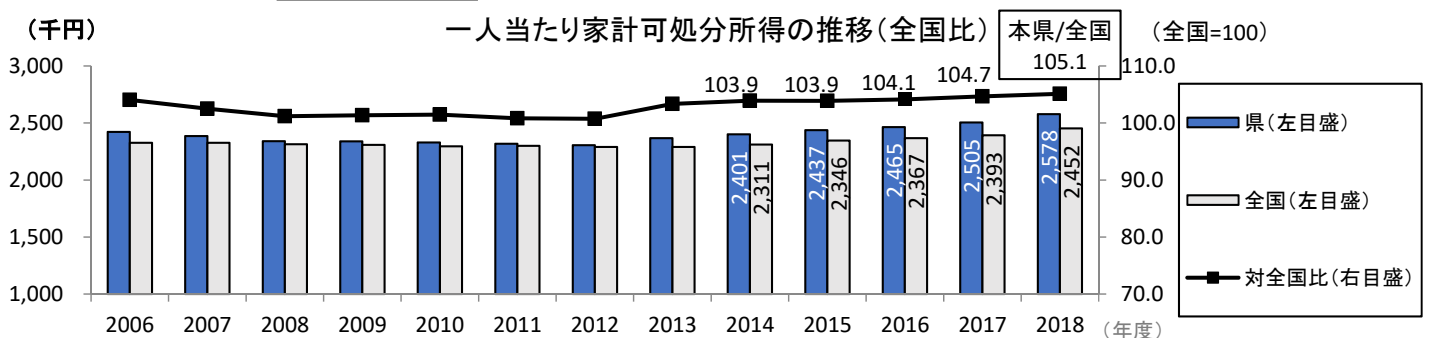
- 「県民一人当たり家計可処分所得」は、目標値に向けて概ね順調に推移しています。これはリーマンショック(2008年9月)後の景気回復による県内総生産の増加に伴い、家計可処分所得の大部分(約86%)を占める県民雇用者報酬が増加しているためです。
- 「県民一人当たり家計可処分所得」を「国民一人当たり家計可処分所得」と比較すると、全国を100としたとき本県は105.1と全国値を上回っており、近年その差は拡大傾向にあります。全国の中でも本県は上位に位置しており、全国10位前後を維持しています。
- 人口が減少する中で、産業の担い手を育成・確保しつつ、県内総生産を増加させる取組を通じ、県民雇用者報酬の増加を図ってきたことによるものです。

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2014-18増減
県人口(人)	2,110,496	2,098,804	2,088,065	2,075,807	2,063,298	△2.2%
就業者数(人)	1,099,060	1,094,187	1,101,029	1,109,531	1,118,108	+1.7%
名目県内総生産(百万円)	7,902,229	8,260,718	8,256,134	8,425,513	8,597,553	+8.8%
県民雇用者報酬(百万円)	4,248,040	4,294,257	4,377,968	4,457,664	4,588,243	+8.0%

出典：県民経済計算年報(企画振興部)



出典：県民経済計算年報(企画振興部)



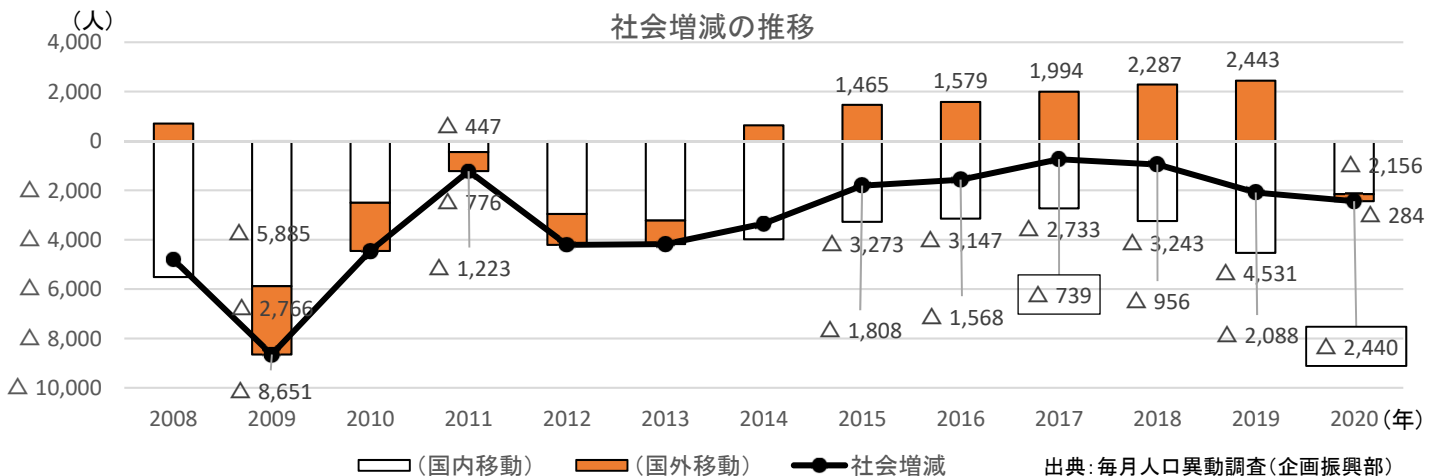
出典：県民経済計算年報(企画振興部)
国民経済計算(内閣府)

II. 政策評価結果の概要（重点目標③）

人口の社会増を実現

《社会増減》	年	基準値 (2017)	最新値 (2020)	目標値 (2022)
長野県への転入と 長野県からの転出の差	実績値	▲739人	▲2,440人	社会増

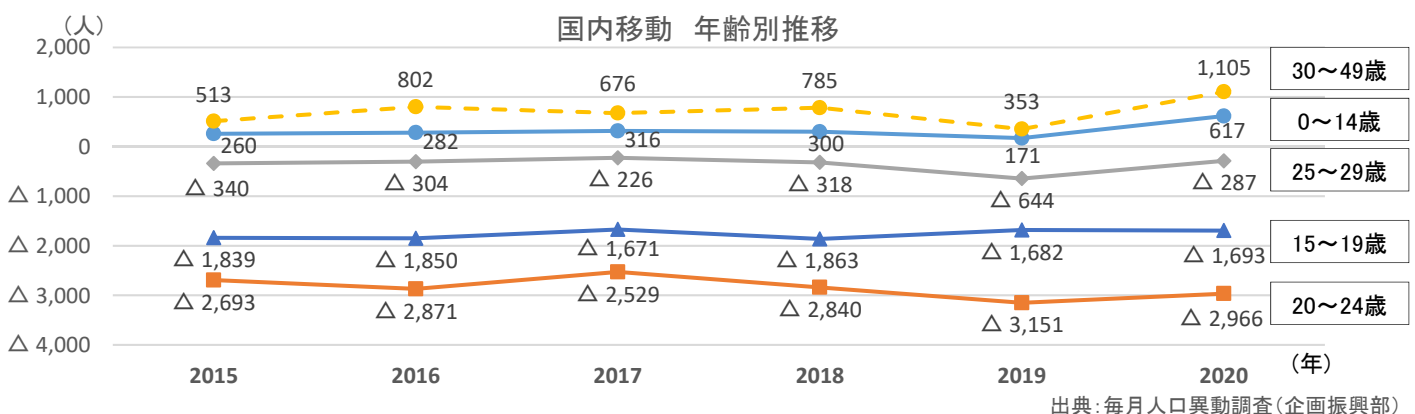
- 社会増減については、近年、社会減の幅が縮小傾向でしたが、2018年に拡大に転じ、2020年もその幅が拡大しています(2015年:△1,808人→2020年:△2,440人)。
- 国内移動・国外移動別に見ると、国内移動は、コロナ禍による地方回帰の流れを背景に、社会減が大幅に改善(2019年:△4,531人→2020年:△2,156人)。国内移動が社会増から社会減に転じた2001年以降では、東日本大震災による避難者を多数受け入れた2011年を除いて、社会減の幅が最小となりました。一方、国外移動は、新型コロナウイルス感染症による入国規制等の影響により、社会増が社会減に転じました(2019年:+2,443人→2020年:△284人)。その結果、全体としては社会減の幅が拡大しました(2019年:△2,088人→2020年:△2,440人)。
- 「国内移動」を都道府県別に見ると、本県は社会減の状況にある39道府県のうち、減少数が少ない方から11位と、前年の26位から大きく順位を上げました。
- 「国内移動」を年齢別に見ると、「子育て期」(30～49歳)とその子どもの世代(0～14歳)が社会増となっている一方で、20代前半(20～24歳)の社会減は、依然として改善していません。20代前半の社会減(△2,966人)を男女別に見ると、女性(△1,759人)が男性(△1,207人)の約1.5倍となっています。
- 地方回帰の流れを確かなものとするため、大都市等からの人や企業の流れを加速させる「信州回帰プロジェクト」や若者に魅力ある県づくりなど、社会増の実現に向けた取組の一層の強化が必要です。



【国内移動】社会減の県における長野県順位

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
長野県順位	29位	20位	18位	15位	14位	26位	11位
社会減の都道府県数	41	41	40	40	39	39	39

出典: 住民基本台帳人口移動報告(総務省)

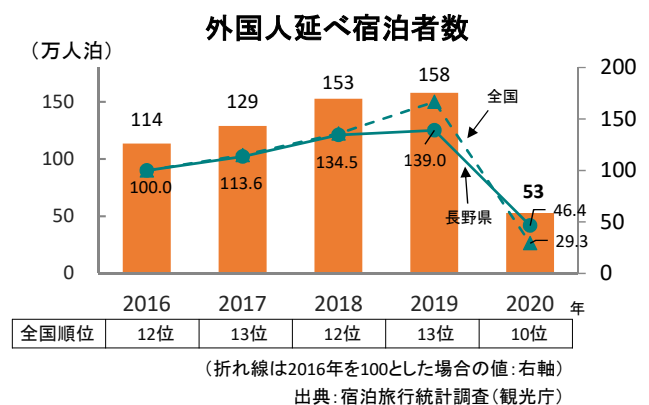
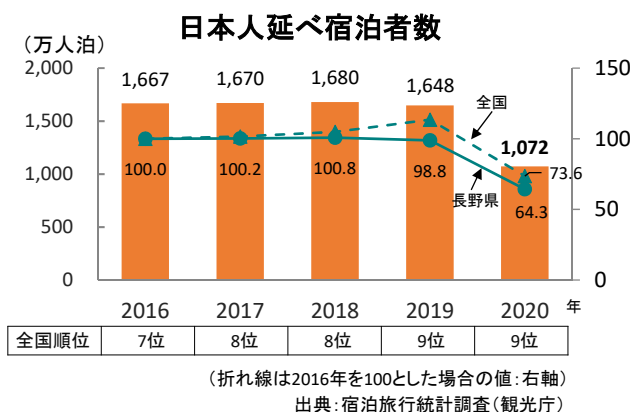
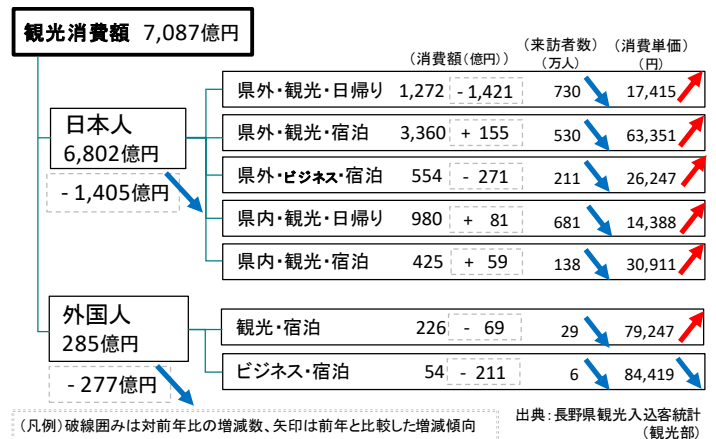
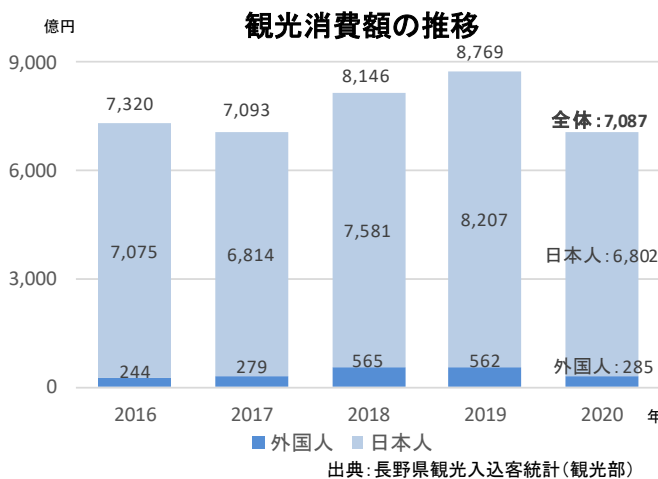


II. 政策評価結果の概要（重点目標④）

インバウンド需要を取り込み観光消費額を増加

《観光消費額》	年	基準値 (2016)	最新値 (2020)	目標値 (2022)
県内で旅行者が支出した宿泊費、交通費、飲食費等の総計	実績値	7,320億円	7,087億円	8,100億円

- 観光消費額は、2018年と2019年は目標値を上回って順調に推移してきましたが、2020年は、雪不足や新型コロナウイルス感染症の影響を受け、前年比△1,682億円（前年の8割程度）と大幅に減少し、3年ぶりに目標値を下回りました。
- 「日本人旅行者」の消費額は6,802億円（前年比△1,405億円）となり大幅に減少しています。内訳をみると、全体として来訪者数・延べ宿泊者数は大きく落ち込む一方で、来訪者が1回の旅行で使う金額である消費単価は増加しています。来訪者数の減少が最も大きかったのは「県外からの日帰り観光客」（△50%超）であり、消費単価の増加が最も大きかったのは「県外からの宿泊観光客」です。
- 新型コロナウイルス感染症により疲弊する観光関連産業を支援するためのGoToトラベル及び県の誘客施策が、より高価な宿泊施設の利用や地域クーポンを活用しての買い物など、消費を喚起するきっかけとなり、消費単価の増加要因になったものと考えられます。
- ワクチン接種の進行により来訪者の回復が見込まれることを踏まえ、今後は現状の高い消費単価を維持しつつ消費の動機付けとなるような、長期滞在型観光の推進や信州リピーターの獲得といった取組の一層の強化が必要です。
- 「外国人旅行者」の消費額は285億円（前年比△277億円）となり、前年の半分程度となっています。欧米での感染拡大が始まった3月以降、外国人旅行者の延べ宿泊者数は激減し、回復しない状況が続いています。
- 海外では、ワクチン接種の進行による旅行需要回復の動きもみられ、コロナ後の旅行先として日本への人気も高いという調査結果もあることから、インバウンド回復期を見据えた戦略的な取組が必要と考えられます。

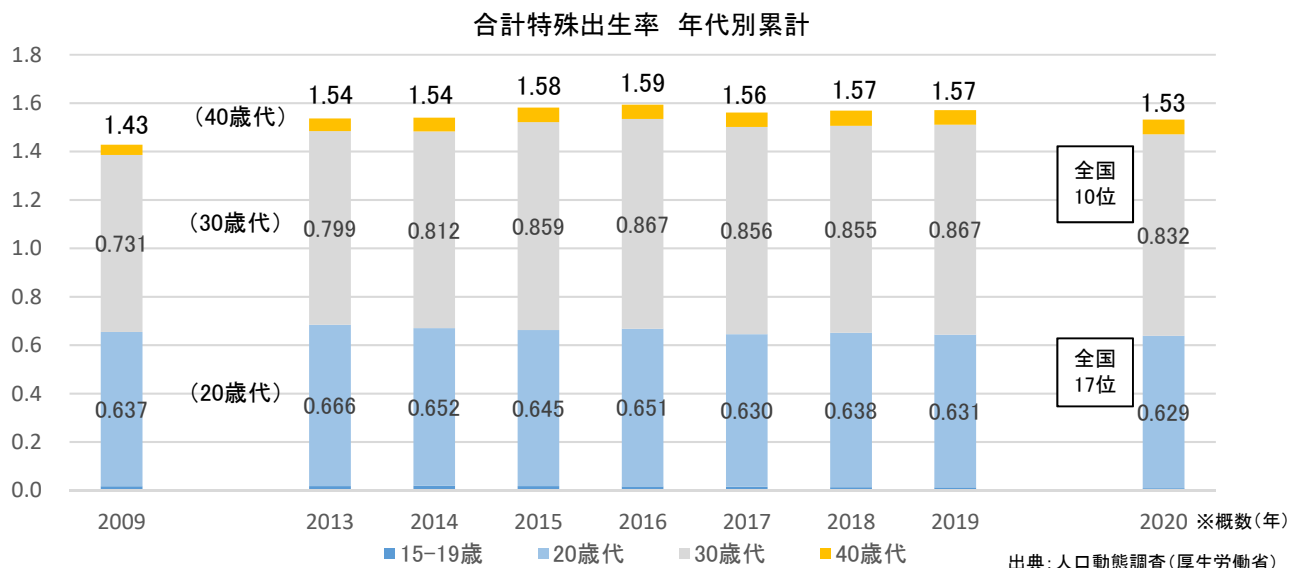
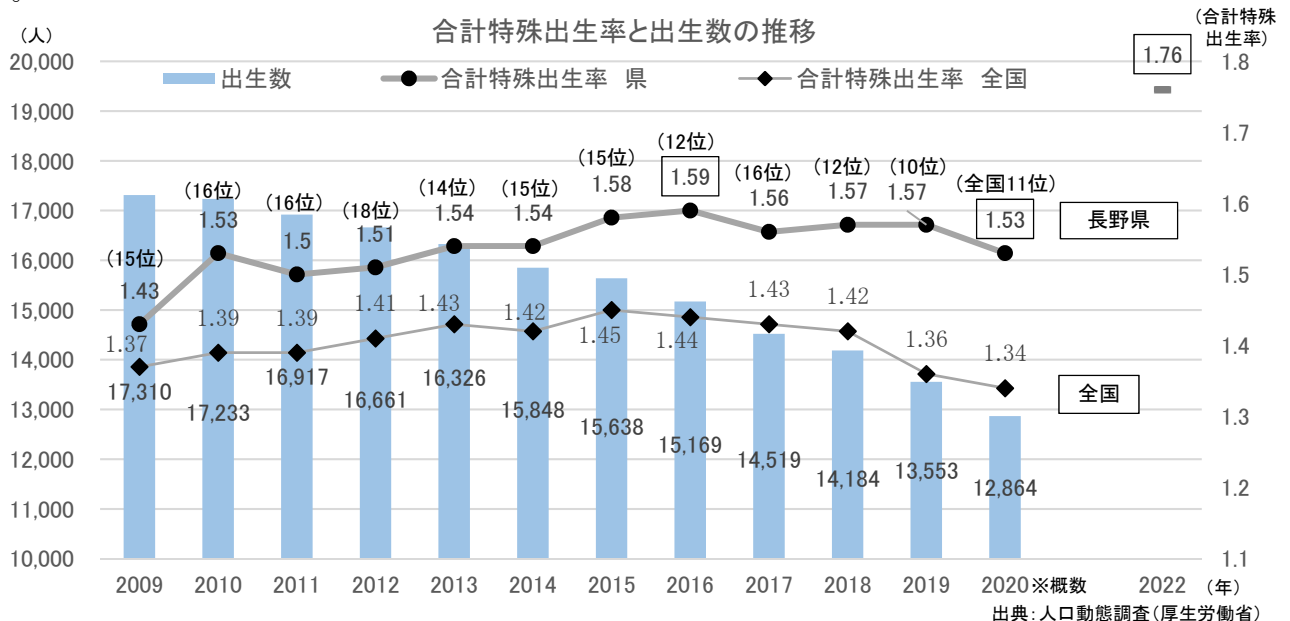


II. 政策評価結果の概要（重点目標⑤）

2025年に県民希望出生率1.84を実現

《合計特殊出生率》 15～49歳の女性の年齢ごとの出生率を合計した数値 (1人の女性が一生に産む子どもの数の平均に相当)	年	基準値 (2016)	最新値 (2020)	目標値 (2022)
	実績値	1.59	1.53	1.76

- 合計特殊出生率は、全国的に低下傾向にある中、横ばいで推移してきましたが、2020年は前年から0.04ポイント低下し、1.53となりました。なお、都道府県別の順位は11位(前年は10位)で、東日本では最も高い状況です。
- 本県の出生率は30歳代が高く(全国10位)、20歳代が低い(同17位)状況となっていますが、2020年は「30～34歳」の出生率が減少した(2019年:0.574→2020年:0.535(△0.039ポイント))ことが、減少の主な要因です。
- 平均初婚年齢(2020年)は男性が31.0歳、女性が29.2歳と、それぞれ前年より0.3歳低下しましたが、依然として全国より晩婚の状況にあります(男性:全国41位、女性:全国33位)。また、50歳時点未婚率(2015年)は、男性22.88%、女性11.21%と、2010年と比べて、男性が3.58ポイント、女性が3ポイント上昇しており、未婚化が進んでいます。
- コロナ禍における不安や若者の出会いの機会の減少による合計特殊出生率や出生数への影響に注視していくとともに、若者への結婚支援、働く環境の改善と安定した雇用の実現等、取組の一層の強化が必要です。



II. 政策評価結果の概要（重点目標⑥）

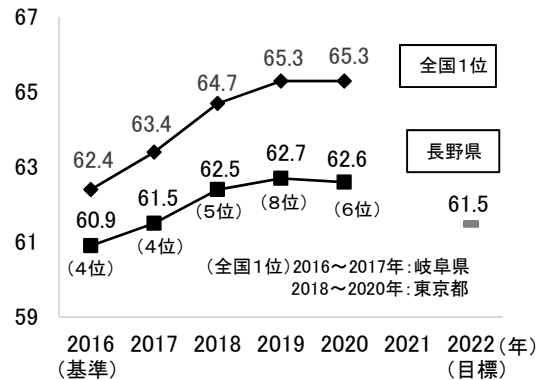
様々な人の労働参加を全国トップに

《就業率》 就業者数/ 15歳以上人口	年	基準値 (2016)	最新値 (2020)	目標値 (2022)
	実績値		60.9% (60.7%)	62.6%

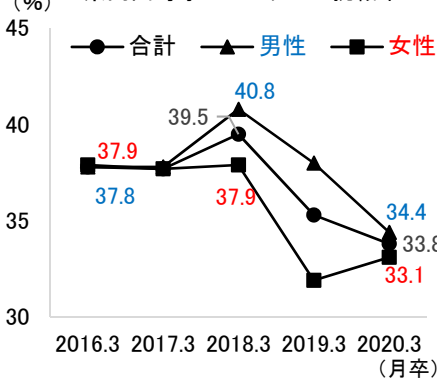
※基準値の上段は、遡及改定後の値により算出した値、下段()はプラン策定時の値

- 就業率は、2019年まで増加し、2020年は前年を0.1ポイント下回ったものの目標値を上回って推移しています。
- 最近5年間では、1.7ポイント(60.9(2016年)→62.6(2020年))上昇していますが、全国順位は4位から6位に低下しています。
- 若者については、県内公立高校卒業生の県内就職率は91.0%(2021年3月卒)と高水準を維持しています。一方で、県内大学卒業生の県内就職率が50.0%(2021年3月卒)と低下しているほか、県内出身学生のUターン就職率は33.8%(2020年3月卒)と目標値(45%)を大きく下回っており、更なる取組が必要です。
- 子育て期女性のうち25～34歳の有業率が、2012年から2017年の間に7.5ポイント(70.7%→78.2%)上昇し、全国順位も32位から23位に上昇するなど、関連施策の成果が表れていますが、就業率全国トップに向け、更なる取組が必要です。
- 65歳以上の高齢者の有業率は男女とも上昇し(男性:38.5%(2012年)→41.6%(2017年)、女性:19.7%(2012年)→21.6%(2017年))、全国1位を維持しています。高年齢の常用労働者が一貫して増加しており(14,591人(2016年)→23,534人(2020年))、就業促進策に一定の成果が表れています。
- 法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数は2009年以降一貫して増加し、7,068人(2020年)に達しており、障がい者の就労促進策に一定の成果が表れていますが、法定雇用率達成企業の割合は58.8%(2020年)と更なる取組が必要です。

(%) 就業率の推移(全国1位の県・長野県)



(%) 県内出身学生のUターン就職率



都道府県別の女性の有業率(25～34歳)

順位	2012年	2017年
1	山形県 81.5%	福井県 85.6%
2	島根県 81.4%	富山県 85.6%
3	福井県 80.8%	島根県 84.4%
4	石川県 79.6%	石川県 83.9%
5	富山県 78.7%	山形県 83.6%
	長野県 (32位) 70.7%	長野県 (23位) 78.2%

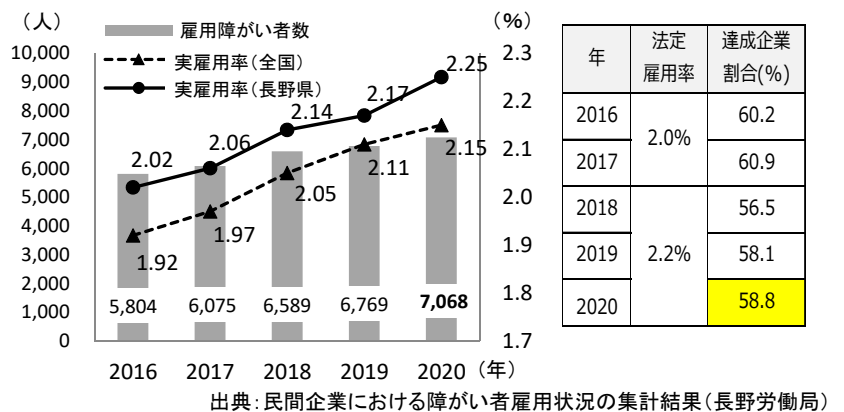
出典: 就業構造基本調査(総務省)

65歳以上の男女別有業率

	2012年	2017年
男性	38.5% (全国1位)	41.6% (全国1位)
女性	19.7% (全国1位)	21.6% (全国1位)

出典: 就業構造基本調査(総務省)

民間企業の雇用障がい者数・実雇用率の推移



年	法定雇用率	達成企業割合(%)
2016	2.0%	60.2
2017		60.9
2018	2.2%	56.5
2019		58.1
2020		58.8

II. 政策評価結果の概要（重点目標⑦）

健康長寿日本一を維持

《健康寿命》 日常生活動作が自立している（介護保険の要介護度1以下）期間の平均	年		基準値 (2013※)		最新値 (2019※)		目標値 (2020)	
	実績値	男性	79.80	1位	81.1	1位	全国1位	
		女性	84.32	1位	84.9	1位		

※出典 2013年：厚生労働省科学研究班調査、2019年：国民健康保険中央会調査

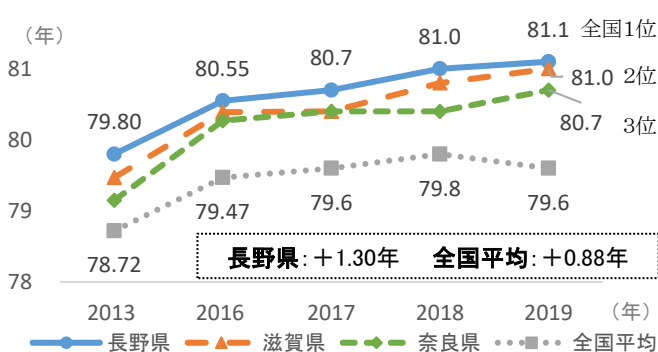
- 健康寿命は、男女とも目標である全国1位を維持しています。2013年に比べ男性は約1.3年（2013年：79.80→2019年：81.1）、女性は約0.6年（2013年：84.32→2019年：84.9）延びています。
- 健康寿命の関連指標である調整済み要介護認定率は、2013年に比べ2.2ポイント低下（2013年：16.1%→2019年：13.9%）し、全国順位は低い方から2位となっています（全国 2013年：17.7%→2019年：17.0%）。
- 要介護とならないための取組のうち、特定健診受診率は、最近5年間で7.9ポイント改善（2013年：51.3%→2018年：59.2%）し、全国順位も8位から7位に上昇しています。
- 要介護に至る主原因のひとつである脳卒中のリスクを高める食塩摂取量は依然として多く、全国下位（2016年：男性ワースト3位、女性ワースト1位）ではあるものの、摂取量自体は減少傾向です。（男性 Δ 0.8g 2012年：12.6g→2016年：11.8g、女性 Δ 1.0g 2012年：11.1g→2016年：10.1g）
- 野菜摂取量は男女ともに全国1位を維持していますが、摂取量自体は減少傾向です。（男性 Δ 27.4g 2012年：379.4g→2016年：352.0g、女性 Δ 29.5g 2012年：364.8g→2016年：335.3g）
- 健康寿命の伸び幅は男女ともに全国平均を上回るものの、2位の県を下回っています。また、平均寿命と健康寿命の差である「不健康期間」は2013年から縮小傾向であったものの、2018年以降は拡大しています。健康寿命全国1位を維持するため、信州ACE（エース）プロジェクトの推進や介護予防、住民に寄り添った活発な地域医療活動、高齢者の社会参加の促進など、取組の強化が必要です。

男性	2013	2016	2017	2018	2019	女性	2013	2016	2017	2018	2019
平均寿命	81.53	82.15	82.24	82.64	82.75	平均寿命	87.86	88.07	88.17	88.41	88.59
健康寿命	79.80	80.55	80.7	81.0	81.1	健康寿命	84.32	84.60	84.7	84.9	84.9
不健康期間	1.73	1.60	1.54	1.64	1.65	不健康期間	3.54	3.47	3.47	3.51	3.69

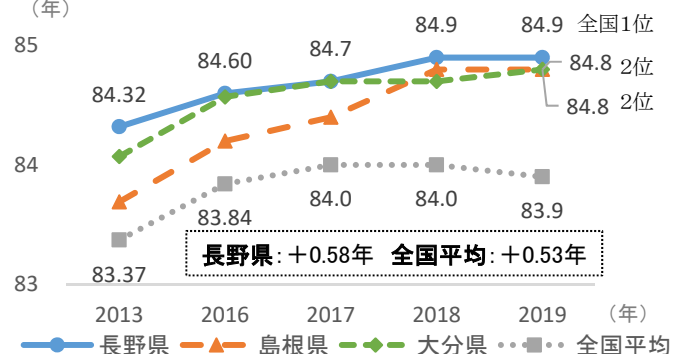
※平均寿命：0歳の平均余命=平均してあと何年生きられるかの期待値

出典：長野県簡易生命表（健康福祉部）

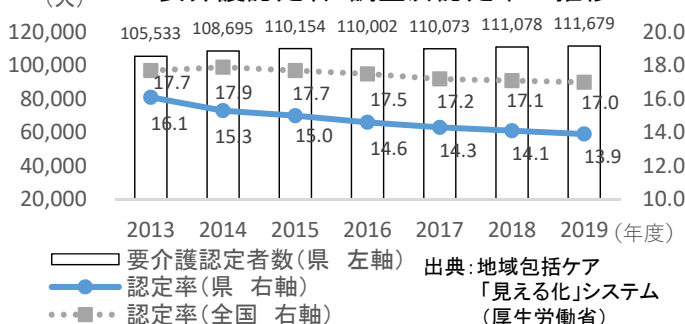
健康寿命の推移（男性）



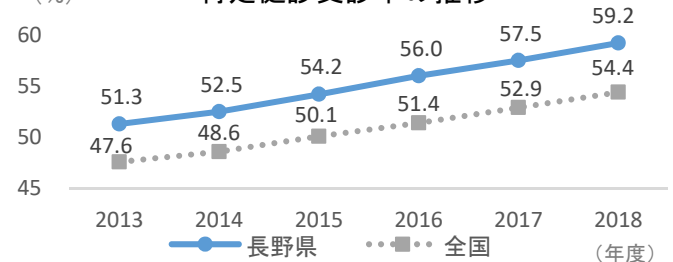
健康寿命の推移（女性）



要介護認定者・調整済認定率の推移



特定健診受診率の推移



出典：特定健診・特定保健指導の実施状況（厚生労働省）

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
全国順位	8位	3位	2位	2位	2位	2位	2位

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018
全国順位	8位	8位	7位	6位	6位	7位

II. 政策評価結果の概要（重点目標⑧）

再生可能エネルギー100%地域をめざし自給率を上昇

《再生可能エネルギー自給率》 県内で生み出したと推計される 再生可能エネルギー量（導入量）/ 県内で使うエネルギー量（消費量）	年度	基準値 (2015)	最新値 (2018)	目標値 (2020)
	実績値		8.2%	9.8%

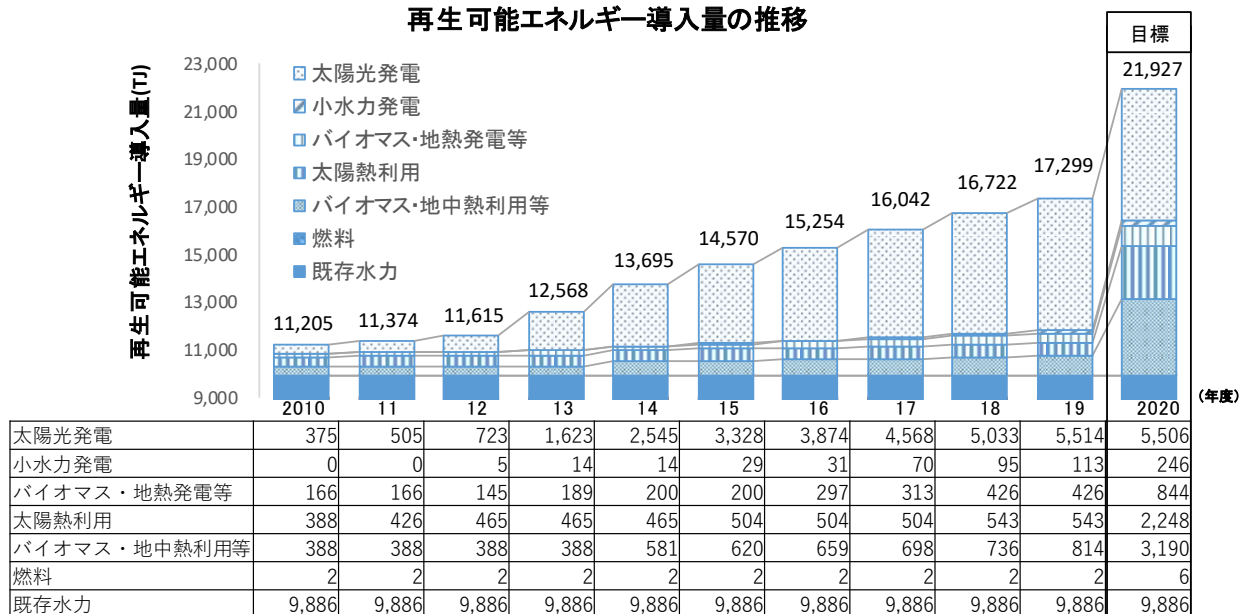
- 再生可能エネルギー自給率は、再生可能エネルギー導入量が2018年度において2010年度比で約1.5倍に増加、最終エネルギー消費量が同じく2010年度比で12.2%減少することで、着実に上昇しています。
- 再生可能エネルギー導入量を発電種別ごとに見ると、最も比率が高い太陽光発電は順調に伸びており、2010年度比で約13.4倍に拡大している一方、小水力発電は僅かな伸びにとどまっています。バイオマス発電は2020年度に2か所の発電所が稼働したことから目標達成を見込んでいます。太陽熱やバイオマスなどの熱利用は、2010年度比で約1.6倍に増加していますが、目標達成に向け更なる取組が必要です。
- 最終エネルギー消費量を、排出係数を乗じた温室効果ガス(GHG)総排出量で見ると、2010年度比で12.8%減少しています。部門別に見ると、運輸部門で9.8%減、家庭部門で5.1%減、業務部門で26.0%減、産業部門で13.7%減と、いずれも削減が進んでおり、産業部門では目標を達成しています。他の部門は、目標達成に向け引き続き取組が必要です。

再生可能エネルギー自給率の推移

年度	(基準)										(目標)
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
再生可能エネルギー導入量(TJ)	11,205	11,374	11,615	12,568	13,695	14,570	15,254	16,042	16,722	17,299	21,927
最終エネルギー消費量(TJ)※	194,581	188,408	183,549	185,759	180,735	178,216	172,043	171,828	170,764		170,000
再生可能エネルギー自給率(%)	5.8	6.0	6.3	6.8	7.6	8.2	8.9	9.3	9.8		12.9

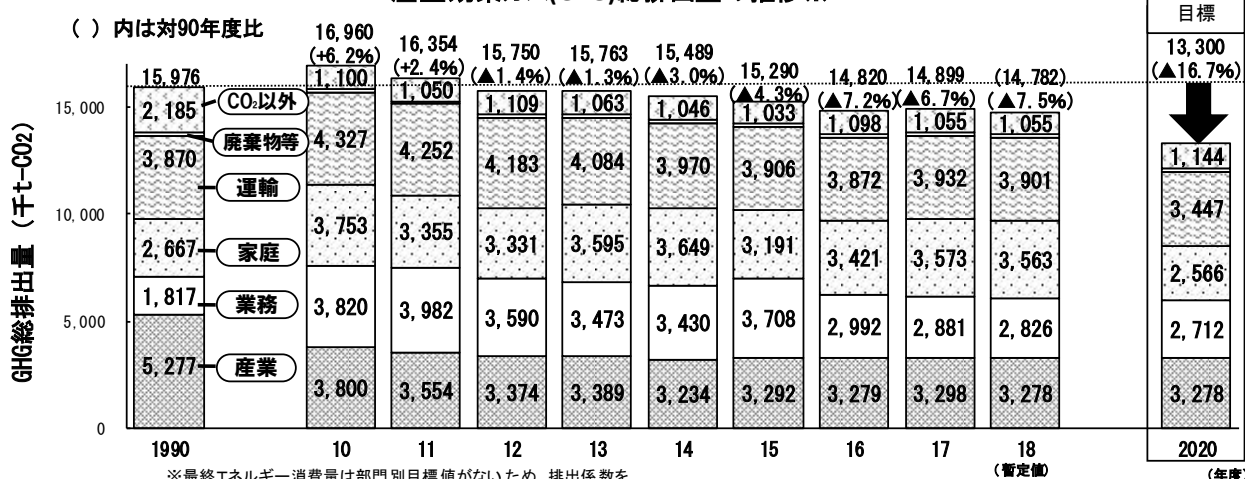
※出典：都道府県別エネルギー消費統計（資源エネルギー庁）を元に作成

再生可能エネルギー導入量の推移



温室効果ガス(GHG)総排出量の推移※

出典：再生可能エネルギー導入等状況調査（環境部）



※最終エネルギー消費量は部門別目標値がないため、排出係数を乗じた温室効果ガス(GHG)総排出量で分析

出典：都道府県別エネルギー消費統計（資源エネルギー庁）を元に作成

プラン2.0の重点目標や関連目標には新型コロナウイルス感染症の影響が表れていない指標もあります。このうち特に影響が大きいと想定される産業・観光・雇用分野の重点目標について、的確な現状認識のもと政策形成を行っていくため、相関関係の強い指標を用いて予測を行いました。

	～2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
※矢印は指標の傾向を表す				
①労働生産性	↗	(予測) ↘	(予測) ↘	(目標年度 2020年度)
②県民一人当たり家計可処分所得	↗	(予測) ↘	(予測) ↘	(目標年度 2020年度)
□関連指標 製造業粗付加価値額(工業統計)		↘		
□関連指標 鉱工業生産指数		↘	↘	
④観光消費額			↘	(予測) ? (目標年 2022年)
□関連指標 延べ宿泊者数(日本人／外国人)			↘	↗ (20.6まで)
⑥就業率			↘	(予測) ↗ (目標年 2022年)
□関連指標 有効求人倍率・失業率			↘	↗ (20.7まで)

参考

新型コロナウイルス感染症対策の取組

県では、喫緊の課題である「新型コロナウイルス感染症対策」について、県民の皆様の命と暮らしを守るため、医療提供体制の強化や市町村と連携したワクチン接種体制の整備、経済対策のさらなる充実といった取組を、最優先で進めています。

1 県の方針

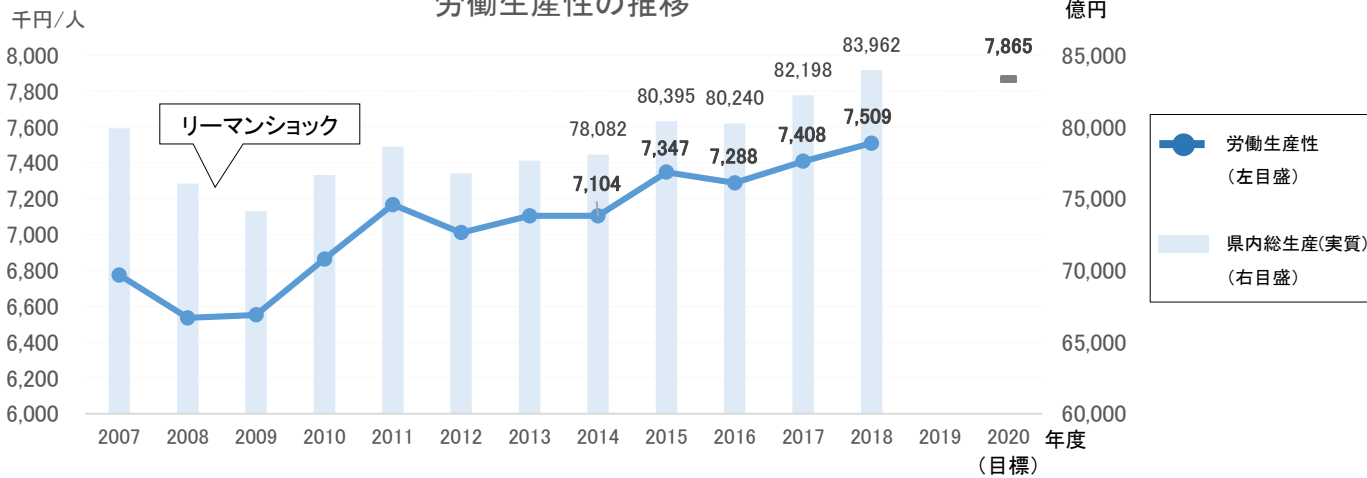
- ・ [新型コロナウイルス感染症対策・長野県の基本的対処方針 \(令和2年3月31日\(令和3年7月13日改正\)\)](#)
- ・ [長野県新型コロナウイルス感染症対応方針 \(7月13日以降\)](#) (9/15時点の最新版を記載)

2 県の主な取組 (令和2年度)

- 発生予防・まん延防止、「新しい生活様式」の定着、医療提供体制等の充実、誹謗中傷等の抑止
 - ・ 新型コロナウイルス感染症・第2波に向けた課題 (令和2年6月17日) [\(本体\)](#)
 - ・ 第2波の特徴とこれまでの対策について (令和2年9月28日) [\(概要\)](#) [\(本体\)](#)
 - ・ 第3波の特徴とこれまでの対策について (令和3年2月22日) [\(概要\)](#) [\(本体\)](#)
- 産業支援・再生
 - ・ 新型コロナ時代の産業支援・再生の取組 (令和2年6月15日策定(令和3年6月14日改定)) [\(概要\)](#) [\(本体\)](#)

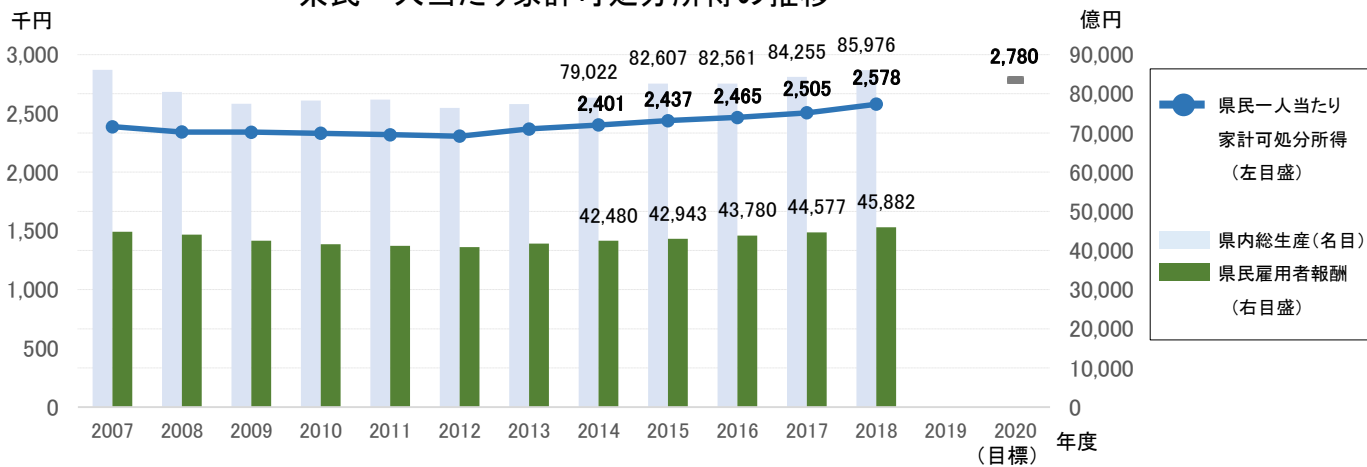
※ 詳細は長野県公式HP [「新型コロナウイルス感染症対策 総合サイト」](#) をご覧ください。

労働生産性の推移



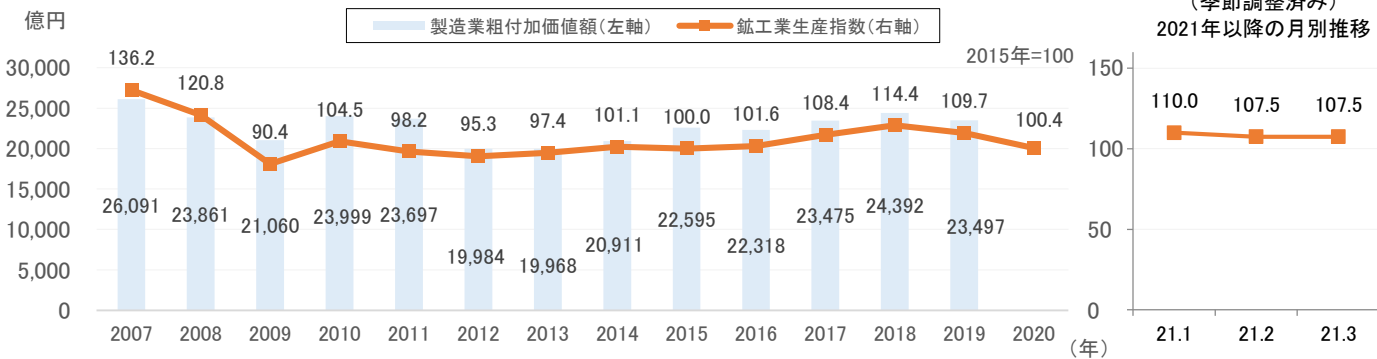
出典:平成30年度(2018年度)県民経済計算(企画振興部)

県民一人当たり家計可処分所得の推移

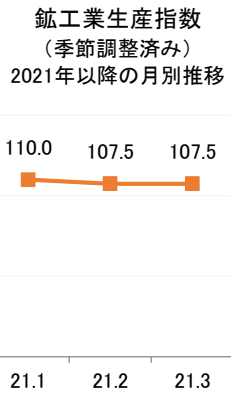


出典:平成30年度(2018年度)県民経済計算年報(企画振興部)

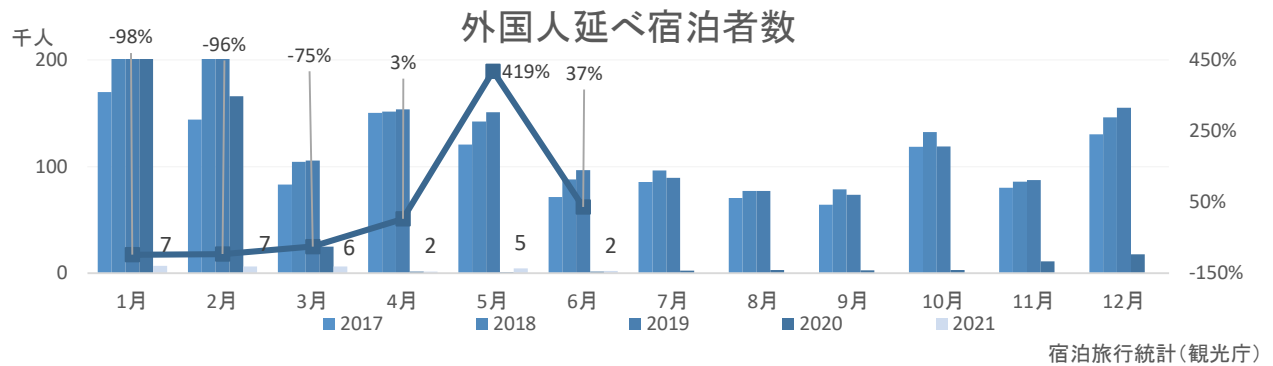
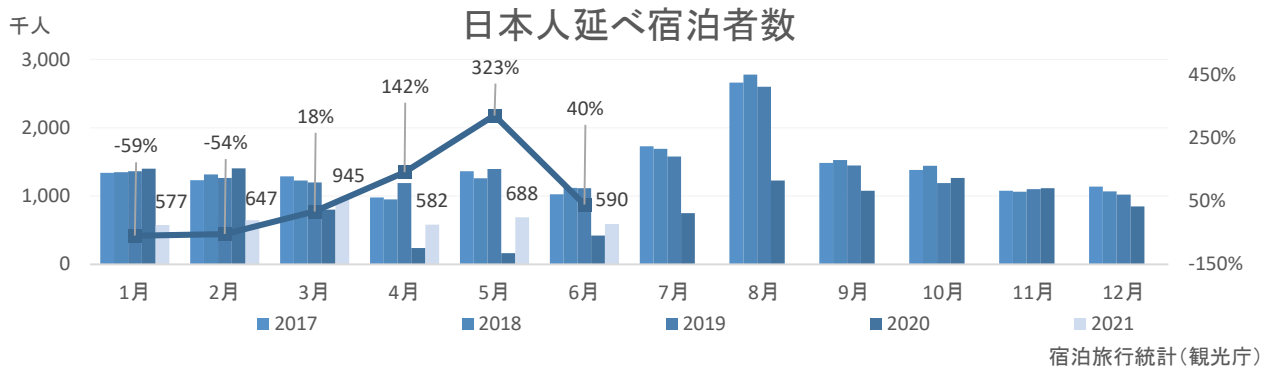
製造業粗付加価値額と鉱工業生産指数(原指数)の推移



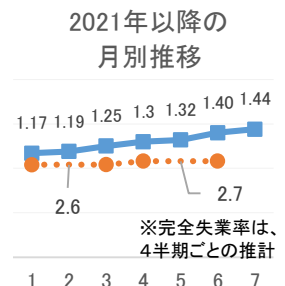
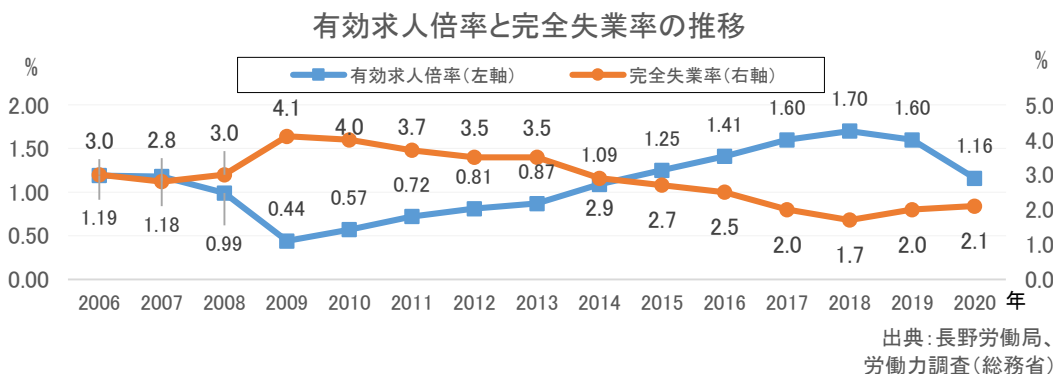
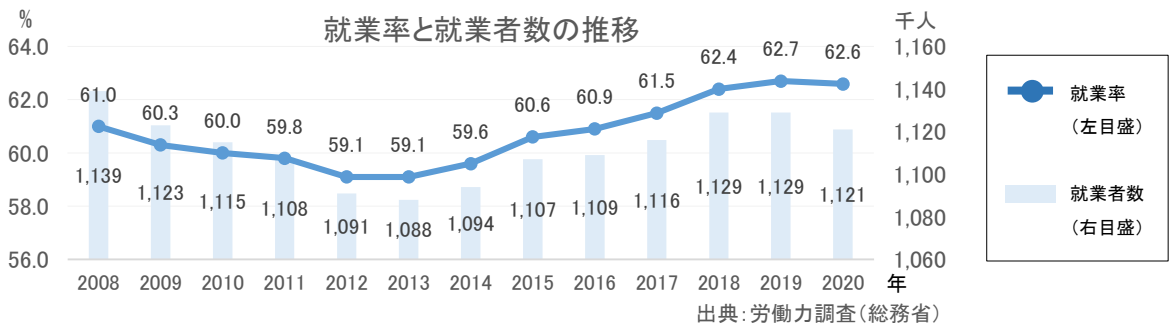
出典:2019年工業統計調査結果報告書(企画振興部)、
2020年工業統計調査結果(速報)(企画振興部)
2020年版長野県鉱工業指数年報(企画振興部)



- 工業統計による本県の製造業の粗付加価値額と、県内の鉱工業の動向を示す鉱工業生産指数は、2018年まで増加・上昇傾向でしたが、減少・下落に転じています。
- 労働生産性及び県民一人当たり家計可処分所得は2020年度が目標年次ですが、目標達成は難しいものと考えられます。



- 日本人及び外国人の延べ宿泊者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年は大きく落ち込みましたが、日本人の延べ宿泊者数は、2021年3月以降、前年同月を上回っています。一方、外国人の延べ宿泊者数は、前年同様、大きく落ち込んだ状況が続いています。
- 2021年の観光消費額は、新型コロナウイルス感染症の収束が大きく影響するため、予想は困難です。



- 有効求人倍率は、2020年に1.16まで低下したものの、2021年は回復傾向にあります。
- 2021年の失業率(4月～6月期推計値)は、前年同期(2020年4月～6月期推計値)と比べて0.6ポイント上昇していますが、過去の推移を見ると、有効求人倍率の上昇とともに低下しています。
- 2021年の就業率は、数値の回復が予想されます。

II. 政策評価結果の概要（政策推進の基本方針1）

1 学びの県づくり

【評価結果】

- 高等教育機関の魅力を高め、地域の知の拠点としての機能を充実させるため、県内大学の学部・学科の再編、新規設置等を支援。長野県立大学の開学(H30～)、清泉女学院大学及び長野保健医療大学の看護学部の新設(H31～)、並びに、松本看護大学の開学(R3～)及び佐久大学の人間福祉学部の新設(R3～)により、県内大学の収容力は順調に上昇しています。
- 新設が相次いだ看護学部等の根強い人気などにより、県内私立大学の定員充足率は順調に上昇しています。

＜進展している関連目標＞

- 県内大学の収容力 H29:17.0%→R3:20.7%(+3.7ポイント)
- 県内私立大学の定員充足率 H29:102.7%→R3:104.7%(+2.0ポイント)

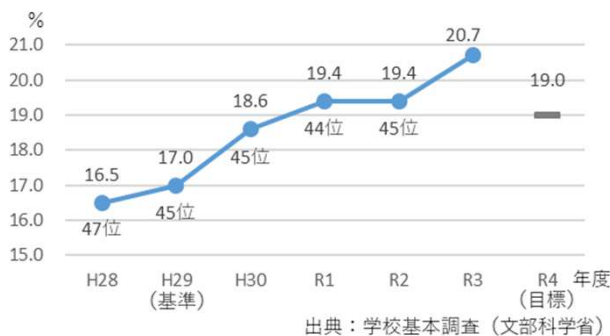
- 児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行うため、30人規模学級編成などにより授業改善を進めています。義務教育における学力調査における全国上位4分の1に含まれる児童・生徒の割合は、基準値から改善せず目標値に対して低い水準にとどまっています。一方、全国下位4分の1に含まれる児童・生徒の割合は、小6児童の算数は悪化、中3生徒の数学は直近では改善に転じていますが、いずれも目標値に対して低い水準です。

＜進展が不十分な関連目標＞

- 全国学力・学習状況調査で上位4分の1に含まれる割合
小6算数 H29:24.2%→R3:23.9%(△0.3ポイント)、中3数学 H29:24.4%→R3:24.4%(±0.0ポイント)
- 全国学力・学習状況調査で下位4分の1に含まれる割合
小6算数 H29:24.4%→R3:25.9%(+1.5ポイント)、中3数学 H29:25.1%→R3:24.7%(△0.4ポイント)

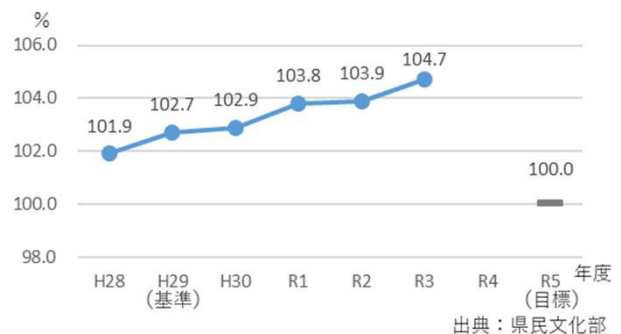
【主な指標】

県内大学の収容力



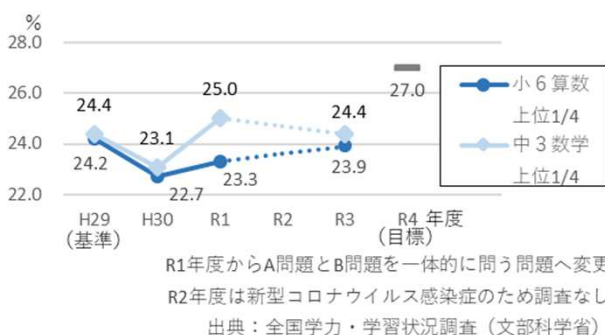
目標値を超え順調に上昇しているが
全国順位は低迷

県内私立大学の定員充足率



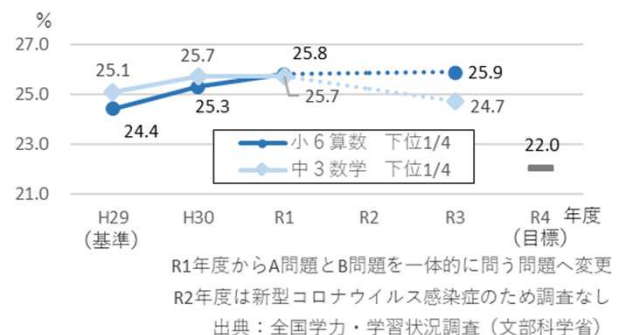
目標値を超え順調に上昇

全国学力・学習状況調査で 上位4分の1に含まれる割合



基準値から改善せず
目標値に対して低い水準
(R2は新型コロナウイルス感染症のため調査なし)

全国学力・学習状況調査で 下位4分の1に含まれる割合



中3生徒の数学は直近で改善
ただし、いずれも目標値に対して低い水準
(R2は新型コロナウイルス感染症のため調査なし)

【主な取組】

- **教育現場のICT環境整備**
 - ・ GIGAスクール構想の実現に向けタブレット端末を整備 [R2末:全県立高校で3人あたり1台]
- **学びや健康づくりの基礎となる教育の充実**
 - ・ 自然保育を通じて自ら学び成長しようとする力を育む「信州やまほいく(信州型自然保育)」を普及 [認定園数 H29末:152園 → R2末:226園]
 - ・ 幼児教育の質の向上を図るため「信州幼児教育支援センター」を開所(H31)
- **教育機会均等のため教育費の助成**
 - ・ 高校の授業料等に関する就学支援金等を助成 [助成人数 R2:県立高校 約38,000人
私立高校 約11,000人]
- **学習支援、食事提供、悩み相談等の体制整備**
 - ・ 「信州こどもカフェ」により、家庭機能を補完する一場所多役の子ども居場所を整備 [こどもカフェ数 H29末:14か所→R2末:133か所]
- **地域の学びを支える人材の育成や学びの場の提供**
 - ・ 新たな社会的価値を創造するためのモデル空間として「信州・学び創造ラボ」を県立長野図書館に開設(H31) [累計利用者数 R2末:約17万人]

- **教員が授業や生徒指導などの本来業務に注力できる体制の整備**
 - ・ 部活動指導員の任用や外部人材活用により、専門的な指導を実施するとともに、教員の業務負担を軽減 [中学校任用 H29末: 0校0人 → R2末:86校146人、高校活用 H29末:70校98人 → R2末:69校98人]
- **高等教育機関の学部・学科の再編・新規設置等の支援**
 - ・ 長野県立大学を開学 [入学定員 H30:240人]
 - ・ 清泉女学院大学看護学部を新設 [同 H31:76人]
 - ・ 長野保健医療大学看護学部を新設 [同 H31:80人]
- **地域の課題を集約し、大学との地域協働の推進**
 - ・ 長野県立大学ソーシャル・イノベーション創出センターにより、県内企業や起業予定者等に対する新たなビジネス展開の相談を支援 [R2:539件]
 - ・ 「高等教育コンソーシアム信州」により、地域・企業と連携した教育・研究の充実や人づくり等の取組を支援 [R2:「大しごとーくin信州Advance『松本若者会議』」の開催]

【関連目標の推移】

矢印:改善(↑)・悪化(↓)・変化なし(→)

	指標名	年/年度	単位	計画策定時の現状	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	目標	目標と最新値との差				
1	県内の小6児童のうち、全国上位4分の1に含まれる児童の割合(算数)	年度	A(%)	24.2 (2017)	↓	22.0	↑	23.3	—	↑	23.9	27以上 (2022)	△ 3.1	
				24.2 (2017)	↓	22.7	↑	—	—	—	—			
2	県内の小6児童のうち、全国下位4分の1に含まれる児童の割合(算数)	年度	A(%)	25.6 (2017)	↓	26.8	↑	25.8	—	↓	25.9	22以下 (2022)	△ 3.9	
				24.4 (2017)	↓	25.3	↓	—	—	—	—			
3	県内の中3生徒のうち、全国上位4分の1に含まれる生徒の割合(数学)	年度	A(%)	23.2 (2017)	↓	22.9	↑	25.0	—	↓	24.4	27以上 (2022)	△ 2.6	
				24.4 (2017)	↓	23.1	↑	—	—	—	—			
4	県内の中3生徒のうち、全国下位4分の1に含まれる生徒の割合(数学)	年度	A(%)	25.0 (2017)	↓	25.4	↓	25.7	—	↑	24.7	22以下 (2022)	△ 2.7	
				25.1 (2017)	↓	25.7	→	—	—	—	—			
5	「授業がよく分かる」と答えた児童生徒の割合	年度	%	78.3 (2017)	↑	80.9	↑	81.0	—	↑	82.1	80 (2022)	達成	
6	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合	年度	%	78.8 (2017)	↓	78.7	↓	77.1	—	↓	74.9	83 (2022)	△ 8.1	
7	海外への留学率(高校生)	年度	%	0.7 (2015)	↑	0.96	↓	0.33	↓	0.01	—	1.4 (2022)	△ 1.39	
8	新たに不登校となった児童生徒在籍比	年度	%	0.59 (2016)	↓	0.95	↓	1.00	—	—	—	0.5 (2021)	△ 0.50	
9	地域の行事に参加する児童(小6)の割合	年度	%	87.8 (2017)	↓	86.4	↑	89.5	—	↓	83.7	90.0 (2022)	△ 6.3	
10	地域の行事に参加する生徒(中3)の割合	年度	%	63.2 (2017)	↑	63.4	↑	70.5	—	↓	64.0	64.0 (2022)	達成	
11	県内大学の収容力	年度	%	17 (2017)	↑	18.6	↑	19.4	→	19.4	↑	20.7	19 (2022)	達成
				順位	45	→	45	↑	44	↓	45	—	—	—
12	県内私立大学の定員充足率	年度	%	102.7 (2017)	↑	102.9	↑	103.8	↑	103.9	↑	104.7	100 (2023)	達成
13	県内大学と県内企業・自治体との共同研究・連携事業数	年度	件	304 (2014~16平均)	↑	334	↑	403	↓	310	—	500 (2022)	△ 97	
14	県内公共図書館調査相談件数	年度	件	78,724 (2016)	↑	88,578	↓	85,011	↓	63,189	—	82,000 (2022)	△ 18,811	
15	市町村公民館における学級・講座数(人口千人当たり)	年度	件/千人	3.2 (2016)	↑	3.4	↓	3.0	—	—	—	3.4 (2022)	△ 0.4	

II. 政策評価結果の概要（政策推進の基本方針2）

2 産業の生産性が高い県づくり

【評価結果】

- 農業分野の生産性向上に向け、先端技術の導入や経営手法の改善等の取組を実施。直近の農産物生産額が台風等の影響を受けたR1年の低下から上昇に転じたことから、農業の単位面積当たり生産性は上昇しています。また、林業分野の生産性向上に向け、造林を低コスト化する一貫作業システムやオーストリア等林業先進国からの最先端技術等の導入を支援。林業就業者一人当たりの木材生産額は上昇しています。

<進展している関連目標>

- 農業の単位面積当たり生産性 H27:268万円/ha→R2:278万円/ha(+10万円/ha)
- 林業就業者一人当たりの木材生産額 H27:477万円/人→R1:615万円/人(+138万円/人)

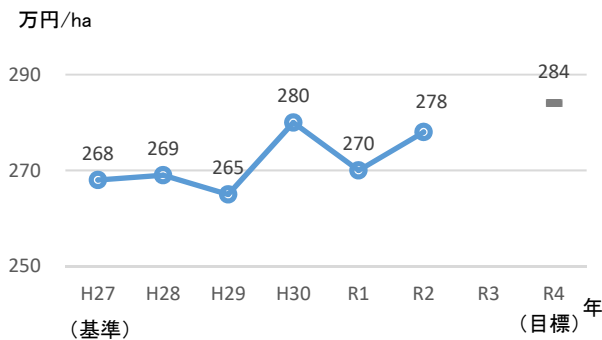
- 製造業の生産性向上に向け、AI・IoTの導入促進等の取組を実施したものの、R1年は米中貿易摩擦等の影響により、製造業の従事者一人当たり付加価値額は、上昇から低下に転じています。
- 学生の県内就職を促進するため、Uターン就職促進協定校との一層の連携強化を図っているものの、首都圏を中心とした売り手市場が影響し、県内出身学生のUターン就職率は、上昇から一転し低下しています。
- 日本一創業しやすい県を目指し、信州スタートアップステーションの運営などの創業支援施策を展開していますが、開業率は低下しています。

<進展が不十分な関連目標>

- 製造業の従事者一人当たり付加価値額 H27:1,117万円/人→R1:1,076万円/人(△41万円/人)
- 県内出身学生のUターン就職率 H29:37.7%→R2:33.8%(△3.9ポイント)
- 開業率 H28:3.61%→R1:3.10%(△0.51ポイント)

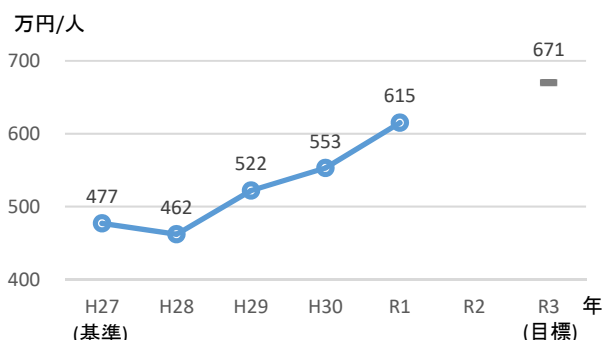
【主な指標】

農業の単位面積当たり生産性



出典:生産農業所得統計(農林水産省)、農政部

林業就業者一人当たりの木材生産額

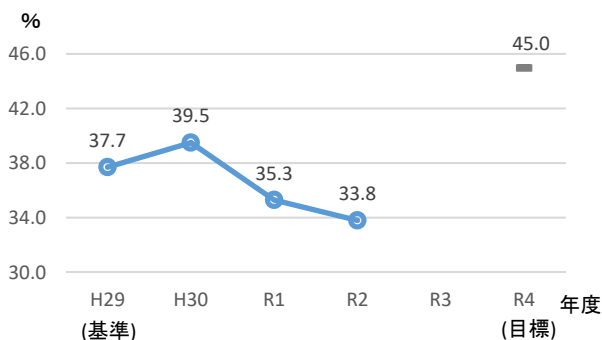


出典:林務部

目標値に向け上昇

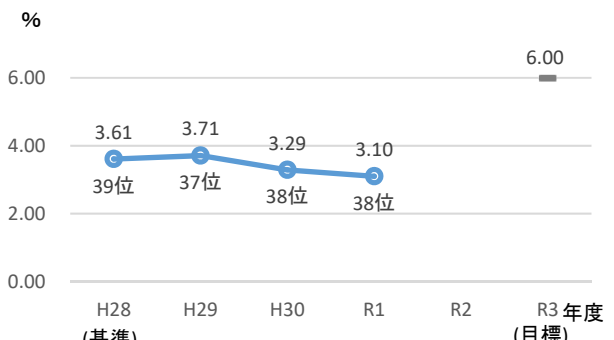
目標値に向け上昇

県内出身学生のUターン就職率



出典:Uターン就職状況等に関する調査(産業労働部)

開業率



出典:雇用保険事業年報(厚生労働省)

上昇から一転し2年連続で低下

2年連続で低下

【主な取組】

○ 成長期待分野への支援

- 航空機システム産業振興拠点「エスバード」(H31～)において、航空機産業の人材育成、研究開発、実証試験までを一貫支援
[研究開発支援件数 R2:4件]

○ 日本一創業しやすい県づくりの推進

- 次世代産業創出のために開設した創業支援拠点「信州スタートアップステーション」(R2、松本市)など、専門コーディネータにより、創業相談やセミナーを開催
[相談件数 R2:419件]
[セミナー開催回数 H30～R2:40回
参加者数 H30～R2:666人]

○ 「地消地産」の取組の普及・拡大

- 「長野県版エシカル消費」の周知・啓発により、県産品の消費を喚起
[長野県消費者大学受講者数 H30～R2:1,104人
長野県政出前講座受講者数 H30～R2:441人]

○ 県産加工品や農産物の輸出促進

- 県に営業本部を設置し(H31)、県外販路の開拓・拡大に向けた営業活動、情報発信等を実施
[しあわせ商談サイトNAGANOを構築(R1)
登録生産者数 R2:690者
登録バイヤー数 R2:473者]
[海外輸出に取り組む県内事業者数 R2:139者]

○ 高収量化・省力化の推進による農業の生産性の向上

- スマート農業機器の「お試し導入」を実施、大規模実証圃を設置するとともに、自動収穫機の機器実演会を開催 [R2:お試し導入7種125台、大規模実証圃1か所、機器実演会1回・74人]

○ 革新的な技術を活かした林業の生産性の向上

- 一貫管理システム導入等、造林の低コスト化のための実証・検証を実施 [R2:実証箇所3か所、実証事業者2団体]

○ ICT産業の振興を通じたサービス産業の高付加価値化・効率化

- 「信州ITバレー構想」(R1.9月策定)の実現に向け、IT人材の活動や移住等を促進するための誘致・定着を支援
[おためしナガノ参加者数 H30～R2:38組61人
ときどきナガノ参加者数 H30～R1:54人]

○ 産業界が必要とする様々な人材の育成・マッチング

- 長野県プロフェッショナル人材戦略拠点により、人材ニーズの発掘、人材マッチングを実施
[J-デイト件数 H30～R2:1,221件
人材マッチング成約件数 H30～R2:343件]

【関連目標の推移】

矢印:改善(↑)・悪化(↓)・変化なし(→)

指標名	年/年度	単位	計画策定時の現状	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	目標	目標と最新値との差
1 製造業の従業者一人当たり付加価値額	年	万円/人	1,117(2015)	↑ 1,120	↓ 1,076	—	1,260(2020)	△ 184
		順位	29(2015)	↓ 30	↓ 33	—		
2 製造品出荷額等	年	億円	58,794(2015)	↑ 64,659	↓ 61,531	—	63,655(2020)	△ 2,124
		順位	19(2015)	↑ 18	→ 18	—		
3 農業の単位面積当たり生産性	年	万円/ha	268(2015)	↑ 280	↓ 270	↑ 278	284(2022)	△ 6
4 農業農村総生産額	年	億円	3,118(2015)	↑ 3,237	↓ 3,105	↑ 3,119	3,300(2022)	△ 181
5 林業従業者一人当たりの木材生産額	年	万円/人	477(2015)	↑ 553	↑ 615	—	671(2021)	△ 56
6 素材(木材)生産量	年	千m ³	498(2016)	↑ 540	↑ 564	↑ 570	800(2022)	△ 236
7 第3次産業の労働生産性(実質)	年度	千円/人	7,594(2014)	↑ 7,817	—	—	8,149(2020)	△ 332
8 開業率	年度	%	3.61(2016)	↓ 3.29	↓ 3.10	—	6(2021)	△ 2.9
		順位	39(2016)	↑ 38	→ 38	—		
9 企業立地件数(工場・研究所)	年	件	35(2016)	↑ 42	↓ 32	↓ 20	40(2022)	△ 20
		順位	9(2016)	→ 9	↑ 8	↓ 14		
10 税制優遇等を受け本社移転・拡充を行う企業数	年度	件	4(2016)	↓ 1	→ 1	↑ 4	7(2022)	△ 3
11 工業技術総合センター等の支援による実用化等の成果事例件数	年度	件	44 (2014～16平均)	↑ 54	↓ 53	↑ 55	50(2022)	達成
12 農産物等の輸出額	年	億円	5.6(2016)	↑ 12.2	↓ 12.1	↑ 14.9	20.0(2022)	△ 5.1
13 加工食品の輸出額	年	億円	31.4(2015)	↑ 51.8	↓ 39.0	—	65.0(2021)	△ 26.0
14 県内大学卒業生の県内就職率	年度	%	55.9(2016)	↑ 57.2	↓ 56.2	↓ 50.0	65(2022)	△ 15.0
15 県内出身学生のUターン就職率	年度	%	37.7(2017)	↑ 39.5	↓ 35.3	↓ 33.8	45(2022)	△ 11.2
16 県内公立高校卒業生の県内就職率	年度	%	90.7(2016)	↓ 90.3	↑ 90.8	↑ 91.0	90.7(2022)	達成
17 一般労働者の総実労働時間	年	時間/人	2031.6(2016)	↑ 2,014.8	↑ 1,975.2	↑ 1,927.2	2,010(2022)	達成

II. 政策評価結果の概要（政策推進の基本方針3）

3 人をひきつける快適な県づくり

【評価結果】

- ・コロナ禍を契機とした地方への関心の高まりや地方回帰の流れを捉えるため、移住や二地域居住、リゾートテレワークなどの施策を「信州回帰プロジェクト」として展開。社会増減(国内移動)は、社会減の幅が拡大していた状況から急激に改善しています。また、移住者数は増加しています。

＜進展している関連目標＞

- ・社会増減(国内移動) H29:△2,733人→R2:△2,154人(+579人)
- ・移住者数 H28:2,084人→R2:2,426人(+432人)

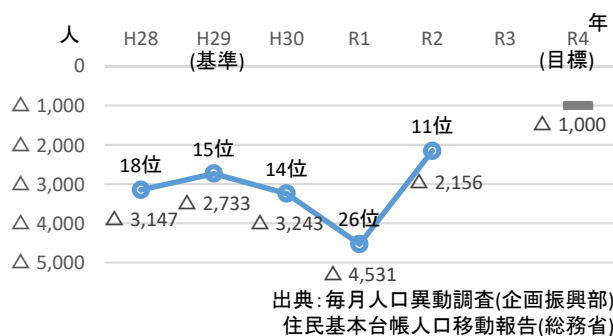
- ・一方で新型コロナウイルスの感染拡大に伴う不要不急の外出・移動の自粛、入国制限や各国の渡航制限、イベント・行事の開催制限などの影響により、延べ宿泊者数(外国人含む)、信州まつもと空港利用者数、県民文化会館ホール利用率などは、増加・上昇から一転し急激に減少・低下しています。

＜進展が不十分な関連目標＞

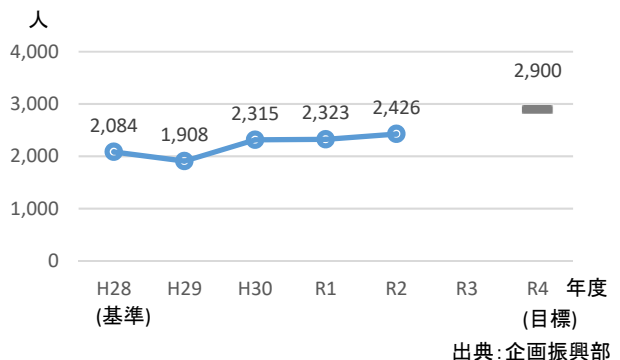
- ・延べ宿泊者数 H28:1,780万人→R2:1,124万人(△656万人)
- ・信州まつもと空港利用者数 H28:124,029人→R2:75,990人(△48,039人)
- ・県立文化会館ホール利用率 H28:67.3%→R2:33.5%(△33.8ポイント)

【主な指標】

社会増減(国内移動)



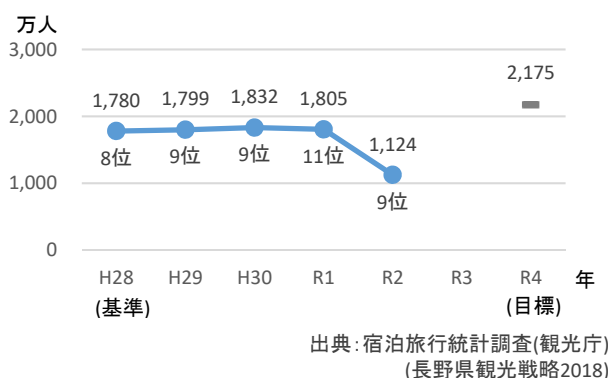
移住者数



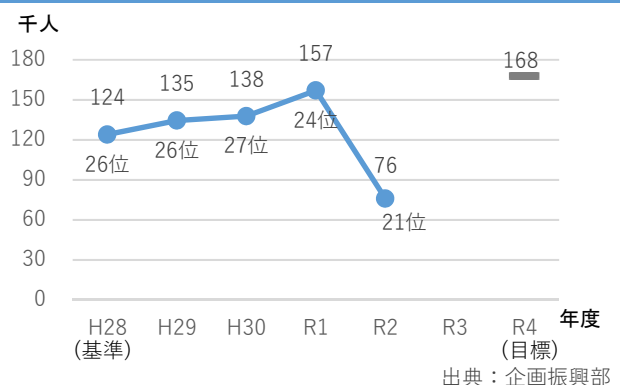
社会減の幅が拡大していた状況から
急激に改善
全国順位※も上昇
※社会減の県における本県の順位

目標値に向け増加

延べ宿泊者数



信州まつもと空港利用者数



増加傾向から一転し急激に減少
ただし全国順位は維持

増加から一転し急激に減少

【主な取組】

- **長野県ならではの多様な働き方暮らし方の実現の支援**
 - ・ テレワーク体験・交流イベントの実施等、受入環境整備に取り組む事業者等に対する支援及び地域の推進体制の構築により、リゾートテレワークを促進 [リゾートテレワーク実施者数 H30:33人→R1:231人→R2:210人]
- **広域型DMOの形成支援、観光人材の育成など、観光を担う基盤づくりの推進**
 - ・ 景観と調和し来訪者にも分かりやすい景観デザインコードを、HAKUBAVALLEYで策定し、観光地域づくりを推進 [多言語総合案内看板を6か所整備]
- **文化芸術活動、文化施設の管理運営・整備事業の推進**
 - ・ 県立文化施設における出前コンサート等のアウトリーチ事業を実施 [鑑賞者数 H30:8,886人→R1:6,151人→R2:1,696人]
- **大会後も見据えたスポーツ施設の整備・改修**
 - ・ 県立武道館を建設(R2.3月開館) [初年度利用者数 R2:37,218人]
- **未来に続く魅力あるまちづくりの推進**
 - ・ 「公・民・学」が参画する信州地域デザインセンター(R1~)により、まちづくりを支援 [市町村と協働のまちづくり実施件数 R2:21件]

- **地域に寄り添い住民の対話や取組を促す人材の育成**
 - ・ 持続可能な地域づくりに向けた住民主体の活動の芽を応援する「まちむら寄り添いファシリテーター」の養成講座を開講 [修了者数 R2未:延べ94人]
- **「長野県DX戦略」(R2.7月策定)、「スマートハイランド推進プログラム」及び「信州ITバレー構想」による県全域のDX推進**
 - ・ 県と市町村等による「長野県先端技術活用推進協議会」を設置(R2.7月~)し、共通システム、基盤の共同調達に向けた検討を実施
- **誰もが安心して利用できる地域公共交通の維持・確保**
 - ・ 既存バス路線の現状・課題を診断するカルテを地域振興局単位で作成し、地域ごとに公共交通の最適化に向けた検討を実施 [作成済み R2未:7地域]
- **信州まつもとと空港の利活用促進**
 - ・ 飛行経路の短縮や就航率の向上に効果が期待されるRNP-AR進入方式※を導入(R2.7月~)
※(Required Navigation Performance - Authorization Required)
 世界的に導入が進められているGPSを活用した高規格な進入方式。

【関連目標の推移】

矢印:改善(↑)・悪化(↓)・変化なし(→)

指標名	年/年度	単位	計画策定時の現状	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	目標	目標と最新値との差
1 社会増減(国内移動)	年	人	△2,733 (2017)	↓ △ 3,243	↓ △ 4,531	↑ △ 2,156	△1,000 (2022)	△ 1,156
2 移住者数	年度	人	2,084 (2016)	↑ 2,315	↑ 2,323	↑ 2,426	2,900 (2022)	△ 474
3 延べ宿泊者数	年	万人	1,780 (2016)	↑ 1,832	↓ 1,805	↓ 1,124	2,175 (2022)	△ 1,051
		順位	8	↓ 9	↓ 11	↑ 9		
4 外国人延べ宿泊者数	年	万人	113.5 (2016)	↑ 153	↑ 158	↓ 53	300.0 (2022)	△ 247
		順位	12	→ 12	↓ 13	↑ 10		
5 都市農村交流人口	年度	人	624,909 (2016)	↓ 622,925	↓ 580,179	↓ 173,853	690,000 (2022)	△ 516,147.0
6 公共交通機関利用者数	年度	千人	102,674 (2012~16平均)	↑ 104,813	↓ 98,307	—	103,000 (2021)	△ 4,693
7 信州まつもとと空港利用者数	年度	千人	124 (2016)	↑ 138	↑ 157	↓ 76	168 (2022)	△ 92
8 コンパクトシティ形成に取り組む市町村数	年度	市町村	3 (2016)	↑ 10	↑ 12	↑ 16	13 (2022)	達成
9 文化芸術活動に参加した人の割合	年度	%	70.1 (2016)	↓ 59.1	↑ 64.9	↓ 44.8	72.5 (2022)	△ 27.7
10 県立文化会館ホール利用率	年度	%	67.3 (2016)	↑ 69.1	↑ 69.5	↓ 33.5	70 (2022)	△ 36.5
11 国民体育大会男女総合(天皇杯)順位	年	位	18 (2017)	↑ 13	↓ 16	—	10位以内 (2022)	△ 6
12 運動・スポーツ実施率	年度	%	49.3 (2016)	↑ 56.3	↑ 57.1	↑ 57.3	65 (2022)	△ 7.7
13 スポーツ観戦率	年度	%	13.4 (2016)	↓ 11.7	↓ 8.9	↓ 7.7	15 (2022)	△ 7.3

II. 政策評価結果の概要（政策推進の基本方針4）

4 いのちを守り育む県づくり

【評価結果】

- 誰もが安心して適切な医療・介護サービスを受けられるよう、地域医療を担う人材や介護人材の養成・確保を推進。医師数、看護職員数、介護職員数は増加しています。
- 交通事故を減少させるため、「自転車の安全で快適な利用に関する条例」の制定や通学路の要対策箇所の整備などを推進。交通事故死傷者数は減少が続き、2年連続で目標を達成しています。

<進展している関連目標>

- 医療施設従事医師数(人口10万人当たり) H28:226.2人→H30:233.1人(+6.9人)
- 就業看護職員数(人口10万人当たり) H28:1,389.7人→H30:1,436.9人(+47.2人)
- 介護職員数 H27:3.5万人→R1:3.8万人(+0.3万人)
- 通学路安全対策箇所の整備率 H28:83.3%→R2:93.2%(+9.9ポイント)
- 交通事故死傷者数 H29:9,805人→R2:5,802人(△4,003人)

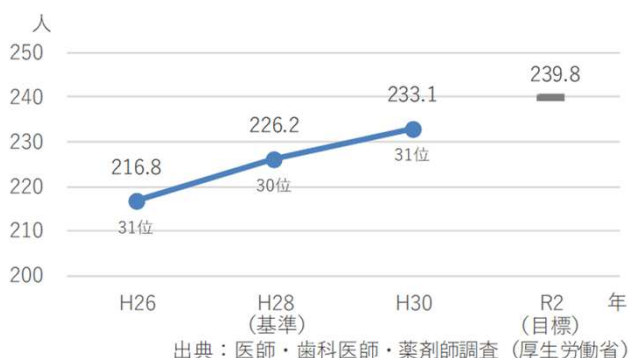
- 自殺対策として、周囲の見守り促進やリスク低下に向けた「生きる支援」に加え、「子どもの自殺ゼロ」を目指す戦略の策定など対策を強化してきましたが、自殺死亡率は低下から一転し上昇しています。
- ごみ削減に向け、「チャレンジ800」などの運動展開や食品ロスやプラごみ対策等を推進により、1人1日当たりのごみ排出量は減少が続いていましたが、直近では令和元年東日本台風災害等により増加に転じています。ただし、全国1位は6年連続で維持しています。

<進展が不十分な関連目標>

- 自殺死亡率(人口10万人当たり) H28:16.5→R2:17.6(+1.1)
- 1人1日当たりごみ排出量 H27:836g→R1:816g(△20g)

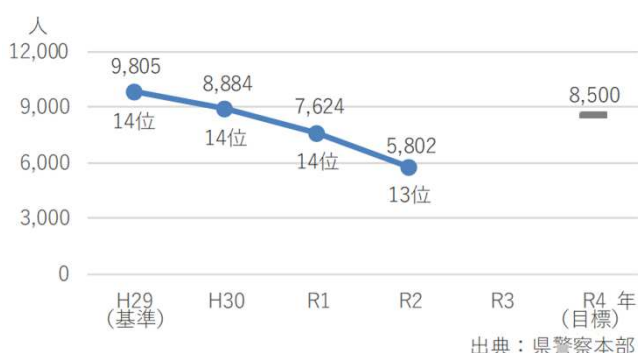
【主な指標】

医療施設従事医師数(人口10万人当たり)



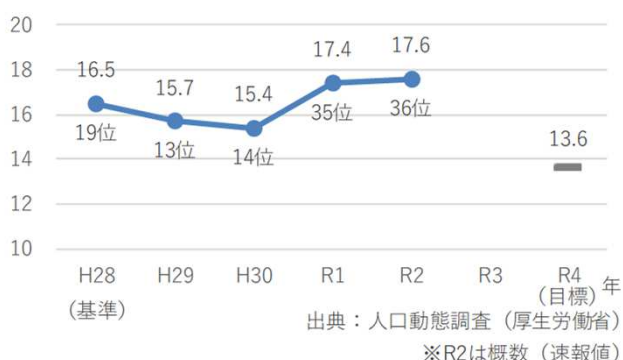
目標値に向け増加

交通事故死傷者数



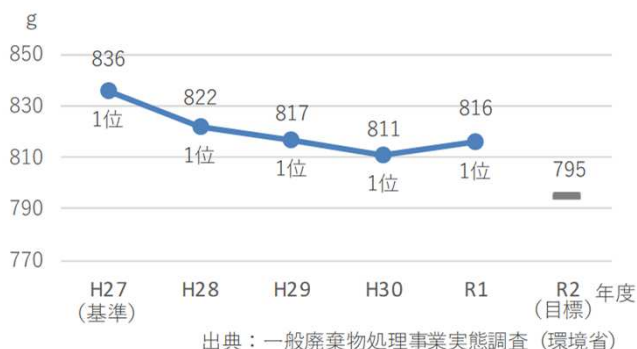
減少が続き、2年連続で目標を達成

自殺死亡率(人口10万人当たり)



低下から一転し2年連続で上昇

1人1日当たりごみ排出量



減少が続いていたが、直近では増加
ただし、全国1位は6年連続で維持

【主な取組】

- **地域防災力の向上や住宅耐震化など防災・減災対策の推進**
 - ・ 防災意識の高い社会の実現を目指し、信州防災「逃げ遅れゼロ」宣言(R2.6月)、『「逃げ遅れゼロ」プロジェクト』を実施
 - ・ 住宅の耐震診断及び耐震改修等への補助を実施 [耐震診断 R2:1,070件 耐震改修(建替を含む)R2:196件]
- **ICTやデータを活用し運動習慣の定着や健康状態の「見える化」の促進**
 - ・ 保険者や経済団体と連携し、スマホアプリを活用した事業所対抗ウォーキングラリーを実施 [参加者数 H30~R1:7,278人]
- **地域医療を担う医師や看護師の養成・確保や勤務環境の改善による定着促進**
 - ・ 県内での就職を希望する医師へ、ドクターバンクにより医師の無料職業紹介を実施 [成約件数 H30~R2:18件]
 - ・ 育児と就業を両立できる環境を整備するため、病院内保育所の設置を支援 [補助件数 R2:37施設]
- **早期発見・予防の推進とともに、疾病に応じた適切な医療提供体制の構築**
 - ・ がん検診の受診率向上のため、がん対策推進企業と連携した従業員や顧客への啓発を実施 [協定締結企業数 R2末:42社、R2:新規4社]

- **周囲の見守りの促進や自殺リスク低下に向けた「生きる支援」の推進**
 - ・ 自殺のリスクに気づき専門家の支援につなげる「ゲートキーパー」を育成する研修を開催 [受講者数 R2:11,047人]
 - ・ 中高生を対象としたLINE相談窓口「ひとりで悩まないで@長野」を開設 [相談件数 R2:1,026件]
- **交通事故を起こさない・遭わないための啓発強化や道路環境の整備の推進**
 - ・ 通学路合同点検による要対策箇所を整備 [整備箇所数 R2:16か所]
- **脱炭素社会づくりに向け、省エネルギー化・再生可能エネルギーの拡大の推進**
 - ・ 都道府県として初の「気候非常事態宣言」(R1.12月)の理念を具現化するため、「気候危機突破方針」(R2.4月)を策定
 - ・ 「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」を活用し太陽エネルギーの利用を促進 [HPアクセス数 R2:19,004件]
- **食品ロスやプラごみ対策等による一層のごみ排出量削減の推進**
 - ・ 「残さず食べよう！30・10運動」や「信州発もったいないキャンペーン」を実施 [協力店新規登録数 R2:45店]
 - ・ 海洋プラスチックごみ問題に対し3つの意識した行動等と呼びかける「信州プラスチックスマート運動」を推進

【関連目標の推移】

矢印:改善(↑)・悪化(↓)・変化なし(→)

指標名	年/年度	単位	計画策定時の現状	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	目標	目標と最新値との差			
1 特定健診受診率	年度	%	52.5(2014)	↑	59.2	-	62.0 (2019)	△ 2.8			
		順位	8	↑	7	-	-	-			
2 自殺死亡率(人口10万人当たり)	年	-	16.5(2016)	↑	15.4	↓	17.4	↓	17.6	13.6以下 (2022)	△ 4.0
		順位	19	↑	14	↓	35	↓	36	-	-
3 医療施設従事医師数(人口10万人当たり)	年	人	226.2(2016)	↑	233.1	-	-	239.8 (2020)	△ 6.7		
		順位	30	↓	31	-	-	-	-		
4 就業看護職員数(人口10万人当たり)	年	人	1,389.7(2016)	↑	1,436.9	-	-	1,389.7 (2022)	達成		
		順位	25	↑	24	-	-	-	-		
5 介護職員数	年	万人	3.5(2015)	↑	3.6	↑	3.8	-	4.1(2021)	△ 0.3	
6 交通事故死傷者数	年	人	9,805 うち死者79 (2017)	↑	8,884	↑	7,624	↑	5,802	8,500以下 (2022)	達成
		順位	14	→	14	→	14	↓	13	-	-
7 山岳遭難死傷者数	年	人	211 うち死者60 (2017)	↑	203	↑	180	↑	120	180(2022)	達成
8 犯罪(刑法犯)発生件数	年	件	9,535(2017)	↑	8,825	↑	8,504	↑	6,944	現状以下 (2022)	達成
		順位	22	→	22	→	22	→	22	-	-
9 住宅の耐震化率	年度	%	80.1(2016)	↑	82.5	-	-	90(2020)	△ 7.5		
10 子どもたちが利用する学校等の耐震化率	年度	%	98.02(2016)	↑	99.4	↑	99.5	↑	99.6	100(2020)	△ 0.4
11 通学路安全対策箇所の整備率	年度	%	83.3(2016)	↑	87.5	↑	90.3	↑	93.2	100(2022)	△ 6.8
12 発電設備容量でみるエネルギー自給率	年度	%	91.0(2016)	↑	98.3	↑	110.1	-	127.8(2021)	△ 17.7	
13 温室効果ガス総排出量	年度	千t-CO ₂	15,489(2014)	↑	14,782	-	-	13,738(2019)	△ 1,044		
14 1人1日当たりのごみ排出量	年度	g	836(2015)	↑	811	↓	816	-	795 (2020)	△ 21	
		順位	1	→	1	→	1	-	-	-	

II. 政策評価結果の概要（政策推進の基本方針5）

5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

【評価結果】

- ・シニア世代が生きがいのある人生を送るため、シニア活動推進コーディネーターの支援による社会参加や就業を促進。70歳以上まで働ける企業の割合は順調に上昇しています。
- ・障がい者雇用を促進するため、障がい者理解を深める企業向けセミナーや障がい者雇用の具体的方法を学ぶ見学会を実施。法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数は増加しています。

<進展している関連目標>

- ・70歳以上まで働ける企業の割合 H29:25.8%→R2:36.0%(+10.2ポイント)
- ・法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数 H29:6,075人→R2:7,068人(+993人)

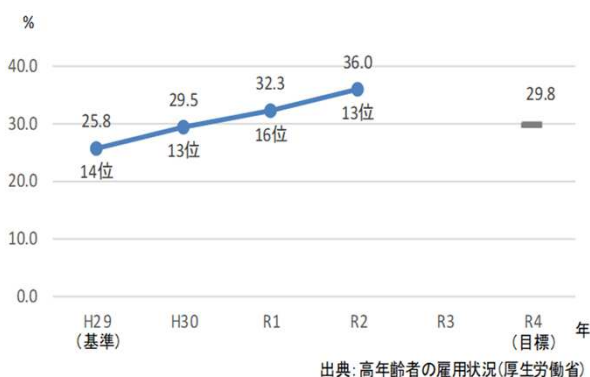
- ・特別支援学校生徒の社会的自立や自己実現に向け、技能検定などのキャリア教育や就労支援に取り組んでいます。求人数の減少や新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため産業現場等における実習機会が減少したこと等により、特別支援学校高等部卒業生の就労率は、上昇傾向から一転し低下しています。
- ・女性が輝く社会づくりを推進するため、本県の行動指針の策定や中小企業の女性の管理職登用の支援を行っていますが、県の審議会等委員に占める女性の割合は、全国上位の順位を維持しているものの、低下しています。

<進展が不十分な関連目標>

- ・特別支援学校高等部卒業生の就労率 H28:26.2%→R2:21.7%(△4.5ポイント)
- ・県の審議会等委員に占める女性の割合 H28:44.0%→R2:38.9%(△5.1ポイント)

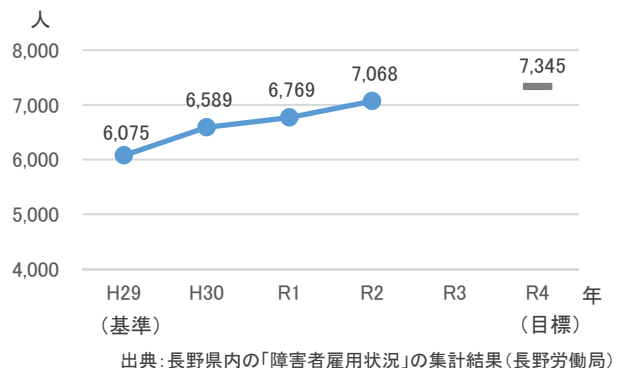
【主な指標】

70歳以上まで働ける企業の割合



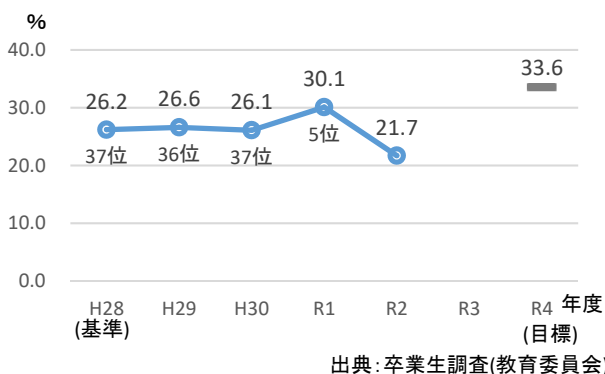
目標値を超え順調に上昇

法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数



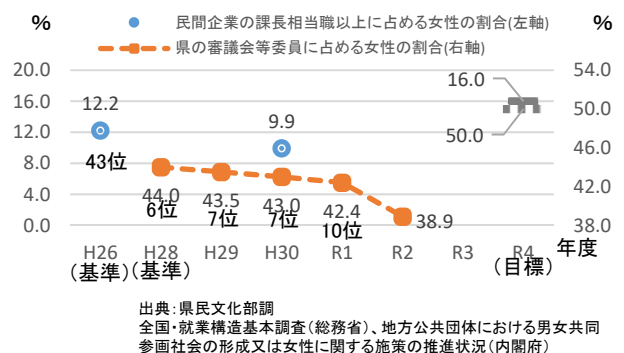
目標値に向け増加

特別支援学校高等部卒業生の就労率



上昇傾向から一転し低下

民間企業の課長相当職以上の占める女性の割合 県の審議会等委員に占める女性の割合



全国上位の順位を維持しているものの
4年連続で低下

【主な取組】

- **障がいへの理解促進と支援のための基盤整備の推進**
 - ・ 共生社会を実現するため、障がいへの理解促進と手助けや配慮を実践する「信州あいサポート運動」を推進 [あいサポーター研修受講者数 H30～R2:12,749人]
- **生活に困窮する方への包括的な支援体制の構築による自立に向けた支援の実施**
 - ・ 生活就労支援センター“まいさぼ”を県内26か所に設置し、一人ひとりの状況に応じた自立支援を行う体制を整備 [H30～R2:支援による就労者286人、増収者81人]
- **個性や多様性を尊重する社会づくりに向けた啓発の活動**
 - ・ コロナ禍で顕在化した誹謗中傷等の人権課題を乗り越えていくため、「シトラスリボンプロジェクト」や「こころのワクチンプロジェクト」などを展開
- **男女が共に支え合う社会づくりの推進**
 - ・ 社会情勢の変化や新型コロナウイルス感染症が社会に与えた影響等を踏まえ、第5次長野県男女共同参画計画を検討 [男女共同参画審議会 R2:3回、R3.6月策定]

- **男女の出会いの機会拡大**
 - ・ 長野県婚活支援センターにより、市町村等の公的結婚相談所向けオンラインお見合い研修会を実施 [参加団体数 R2:22団体]
- **妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない支援体制の整備**
 - ・ 市町村が子どもや子育て家庭の様々な課題を早期に把握し、解決・改善につなげる仕組みである「子ども家庭支援ネットワーク」の普及を促進 [研修会 R2:6回]
- **子育てにおける経済的負担の軽減**
 - ・ 市町村が行う第3子以降の保育料の軽減に係る経費の一部を支援 [対象者 R2:2,143人]
- **困難を抱える子どもを社会全体で支える施策の推進**
 - ・ 「信州子どもカフェ」により、家庭機能を補完する一場所多役の子どもの居場所づくりを実施 [R2末:133か所]
- **若者が抱える課題の解決に向けた多様な施策の推進**
 - ・ 専門的な自立支援の場を運営する民間団体を助成 [補助金交付数 R2:3団体]

【関連目標の推移】

矢印:改善(↗)・悪化(↘)・変化なし(→)

指標名	年/年度	単位	計画策定時の現状	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	目標	目標と最新値との差
1 県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数	年度	組	233 (2016)	↘ 202	↗ 241	↘ 130	350 (2022)	△ 220
2 保育所等利用待機児童数	年	人	0 (2017)	↘ 50	↘ 80	↗ 46	0 (2022)	46
3 男性の育児休業取得率	年度	%	5.4 (2017)	↗ 13.3	↗ 17.9	↘ 10.9	13 (2020)	△ 2.1
4 理想の子ども数を持っていない理由として育児の心理的負担等を挙げた人の割合	年	%	16.2 (2017)	↘ 17.5	↗ 17.0	↘ 21.3	11.7以下 (2023)	△ 9.6
5 理想の子ども数を持っていない理由として経済的負担を挙げた人の割合	年	%	48.0 (2017)	↘ 48.4	↘ 50.5	↗ 47.9	48以下 (2023)	達成
6 民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合	年度	%	12.2 (2014)	↘ 9.9	—	—	16 (2022)	△ 6.1
7 県の審議会等委員に占める女性の割合	年度	%	44.0 (2016)	↘ 43.0	↘ 42.4	↘ 38.9	50 (2022)	△ 11.1
8 法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数	年	人	6,075 (2017)	↗ 6,589	↗ 6,769	↗ 7,068	7,345 (2022)	△ 277
			26.2 (2016)	↘ 26.1	↗ 30.1	↘ 21.7	33.6 (2022)	
9 特別支援学校高等部卒業生の就労率	年度	%	37	→ 37	↗ 5	—	—	—
			25.8 (2017)	↗ 29.5	↗ 32.3	↗ 36.0	29.8 (2022)	
10 70歳以上まで働ける企業の割合	年	%	14	↗ 13	↘ 16	↗ 13	13	—
			42.1 (2016)	↗ 43.9	↘ 36.8	—	44.9 (2022)	
11 生活保護受給者のうち就労支援を受けた人の就労率	年度	%	42.1 (2016)	↗ 43.9	↘ 36.8	—	44.9 (2022)	△ 8.1
12 里親等委託率	年度	%	13.2 (2016)	↗ 16.1	↗ 18.2	↗ 20.3	22.3 (2022)	△ 2.0
13 児童養護施設入所児童の大学等進学率	年度	%	22.7 (2012～16平均)	↗ 34.2	↘ 21.7	↘ 19.6	40 (2022)	△ 20.4

II. 政策評価結果の概要（政策推進の基本方針6）

6 自治の力みなぎる県づくり

【評価結果】

- 個性豊かな地域づくりを推進するため、地域での暮らしを総合的に支える市町村や住民の取組を支援。小さな拠点形成数は順調に増加しています。
- 地域づくりの担い手となる地域おこし協力隊員を支援するため、受入・定着の促進を図る研修等を開催。同隊員の定着率は順調に上昇しています。
- 県民の期待が複雑化・多様化していることに応えるため、多様な主体との連携・協働を推進し、新規の取組も増加しています。一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため多くの事業が自粛となったことにより、県と企業・団体等と協働して行った事業数は、増加から一転し減少しています。

<進展している関連目標>

- 小さな拠点形成数 H29:48か所→R2:71か所(+23か所)
- 地域運営組織数 H29:201団体→R2:229団体(+28団体)
- 地域おこし協力隊員の定着率 H28:69.2%→R2:85.0%(+15.8ポイント)
- 県と企業・団体等と協働して行った事業数 H28:194件→R2:291件(+97件)

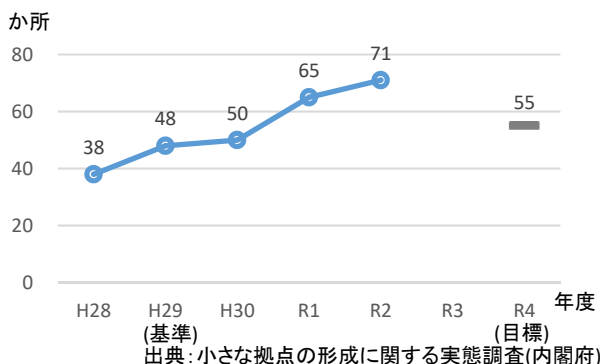
- 消防団協力事業所に対する優遇措置等を実施しており、消防団員数は、全国上位の順位を維持しているものの、悪化が続いています。

<進展が不十分な関連目標>

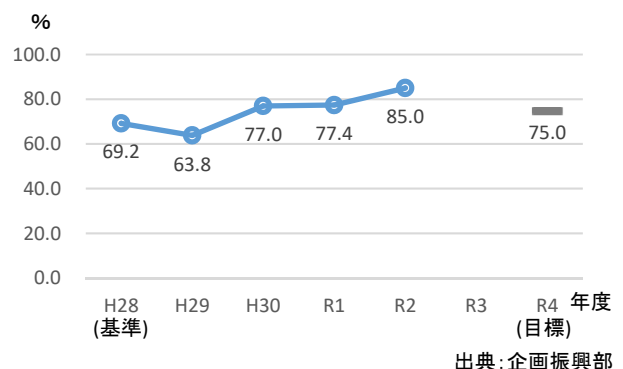
- 消防団員数(人口千人当たり) H28:16.85人→R2:16.36人(△0.49人)

【主な指標】

小さな拠点形成数



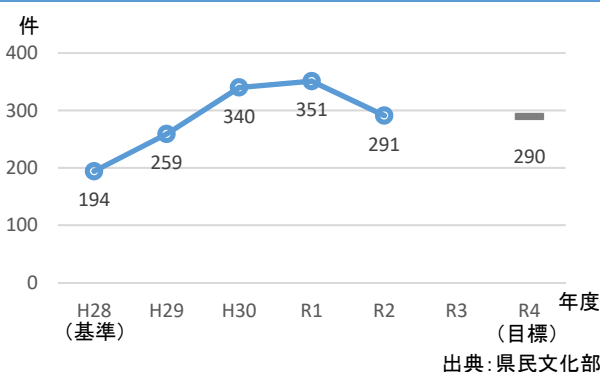
地域おこし協力隊員の定着率



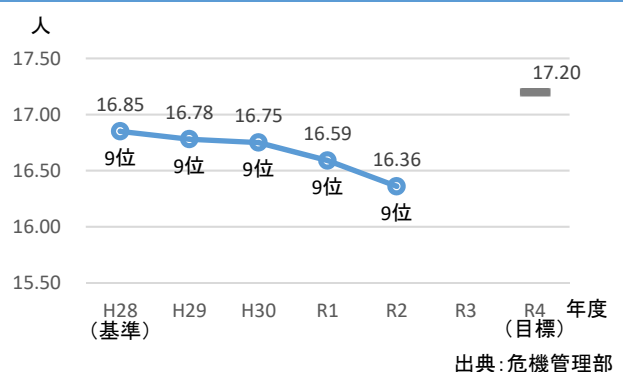
目標値を超え順調に増加

目標値を超え順調に上昇

県と企業・団体等と協働して行った事業数



消防団員数(人口千人当たり)



増加から一転し減少
ただし目標値を超える水準を維持

全国上位の順位を維持しているものの
基準値から継続して悪化

【主な取組】

○ 地域振興局による地域の特徴を活かした施策の推進

- ・ 地域振興局長のリーダーシップのもと、現地機関が一丸となって、地域の課題解決や活性化に向けた取組を実施
[地域振興推進費 R2:131事業]
- ・ 公共的団体等が行う、自主的、主体的に取り組むモデル的で発展性のある事業を支援
[地域発 元気づくり支援金 R2:359事業]

○ 地域の拠点、基盤づくり

- ・ 小さな拠点や、地域運営組織の形成に取り組む市町村に対し、情報提供や助言などの支援を実施
[取組市町村数 R2:小さな拠点29
地域運営組織30]
- ・ 地域おこし協力隊の受入・定着の促進を図るため、研修等を開催
[R2:初任者研修37人、スキルアップ研修18人]

○ 市町村に対する行財政の支援

- ・ 水道事業の広域連携に向けて、経営指標等の基礎データに基づき、事業者ごとの現状分析・将来推計を実施 [R2:80事業者]
- ・ 行政サービスを効率的・効果的に提供するため、市町村等に事務の権限を委譲
[H29末:51法令650事業→R2末:51法令677事業]

○ 様々な企業・団体との連携による協働の推進

- ・ 多様な主体と県が、共通の目的の実現のためにそれぞれの特性を活かしながら協力・協調し、公的サービスの提供や地域課題の解決を促進 [R2:291件]
- ・ SDGs推進企業登録制度(H31.4月～)により、県内企業のSDGsの取組を促進
[R2:登録延べ653者]

○ 国内外への信州の魅力発信と信州ファンの創造

- ・ 「銀座NAGANO」により、信州のヒト・コト・モノをトータルで発信
[来場者数
H29末:2,930,733人→R2末:5,168,899人]

○ 「信州らしさ」の更なる普及・浸透と信州をサポートする多様な人材や専門人材があつまる環境づくり

- ・ 「信州魅力発信ブログ(H20開設)」・SNSにより、地域の様々な魅力を発信、県産品をPR
[SNSフォロワー数
H30:63,455人→R1:71,694→R2:85,929人]

○ 消防団が活動しやすい環境づくりや団員確保、県民の消防団活動への理解の促進

(※「4-1 県土の強靱化」の主な取組)

- ・ 消防団協力事業所に対する優遇措置の実施
[協力事業所数 R2末:1,168事業所]
- ・ 信州消防団員応援ショップ事業等により、消防団の活動環境を整備
[登録店舗数 R2末:1,405店舗]

【関連目標の推移】

矢印:改善(↑)・悪化(↓)・変化なし(→)

指標名	年/年度	単位	計画策定時の現状	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	目標	目標と最新値との差
1 小さな拠点形成数	年度	か所	48 (2017)	↑ 50	↑ 65	↑ 71	55 (2022)	達成
2 地域運営組織数	年度	団体	201 (2017)	↑ 202	↑ 214	↑ 229	240 (2022)	△ 11
3 地域おこし協力隊員の定着率	年度	%	69.2 (2016)	↑ 77.0	↑ 77.4	↑ 85.0	75 (2022)	達成
4 消防団員数(人口千人当たり)	年度	人	16.85 (2016)	↓ 16.75	↓ 16.59	↓ 16.36	17.2 (2022)	△ 0.84
		順位	9	→ 9	→ 9	→ 9		
5 他団体等との共催事業を実施する公民館の割合	年度	%	52.6 (2014)	↑ 70.0	↑ 75.3	↑ 79.2	90 (2022)	△ 10.8
6 県と企業・団体等と協働して行った事業数	年度	件	194 (2016)	↑ 340	↑ 351	↓ 291	290 (2022)	達成

Ⅲ. 重点目標を単位とした評価結果

重点目標①「労働生産性」政策評価

付加価値を高め、 経済成長を実現 「労働生産性」 (県内総生産/就業者数)	年度	基準値 (2014)	最新値 (2018)	目標値 (2020)
	実績値	7,104千円/人 (7,314千円/人)	7,509千円/人	7,865千円/人 (8,065千円/人)

※実績値上段は労働生産性算出の基礎となる県民経済計算の遡及改定後の値により算出した値、下段()はプラン策定時の値
(目標値の考え)

国の経済成長目標を参考として、県の県内総生産の目標を設定。

県内就業者数は将来展望人口(政策効果あり)の15歳以上人口に就業率の目標値を乗じる。

(産業別の状況)

(重点政策・主な施策)

【製造業】

単位:千円

2014	2018
9,336	10,613

2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成

- 成長産業の創出・集積
- AI・IoT等の活用による生産性の向上
- 起業・スタートアップへの支援

2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

- 人口減少時代の産業人材の育成・確保
- 技術革新進展への対応
- 働き方改革の推進とAI・IoT等の活用

【農林水産業】

2014	2018
1,304	1,267

2-2 地域内経済循環の促進

- 地消地産の推進
- 信州農畜産物の活用拡大
- 信州の木自給圏の構築

2-3 海外との未来志向の連携

- 海外活力の取り込み強化

2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進

- 次代を担う人材の確保
- 多様な技術の活用による効率的な経営の促進
- 需要を創出するマーケティングの展開
- 消費者とつながる信州の「食」の推進
- 森林の持続的な管理と多面的な利活用

2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

- 人口減少時代の産業人材の育成・確保

【建設業】

2014	2018
4,840	5,150

2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成

- AI・IoT等の活用による生産性の向上

2-5 地域に根差した産業の振興

- 暮らしを支える建設産業の振興

2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

- 人口減少時代の産業人材の育成・確保

【サービス産業】

2014	2018
7,594	7,817

2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成

- AI・IoT等の活用による生産性の向上
- 起業・スタートアップへの支援

2-3 海外との未来志向の連携

- 海外活力の取り込み強化

2-5 地域に根差した産業の振興

- 活力あるサービス産業の振興
- 時代をつなぐ伝統的工芸品産業の振興

2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

- 人口減少時代の産業人材の育成・確保
- 技術革新進展への対応
- 働き方改革の推進とAI・IoT等の活用

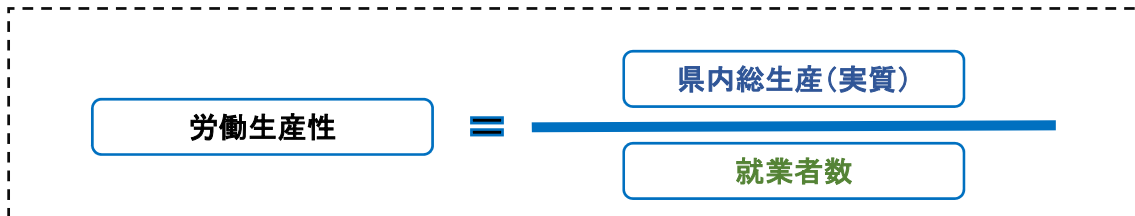
3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり

- 観光の担い手としての経営体づくり
- 観光地域としての基盤づくり
- 世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略

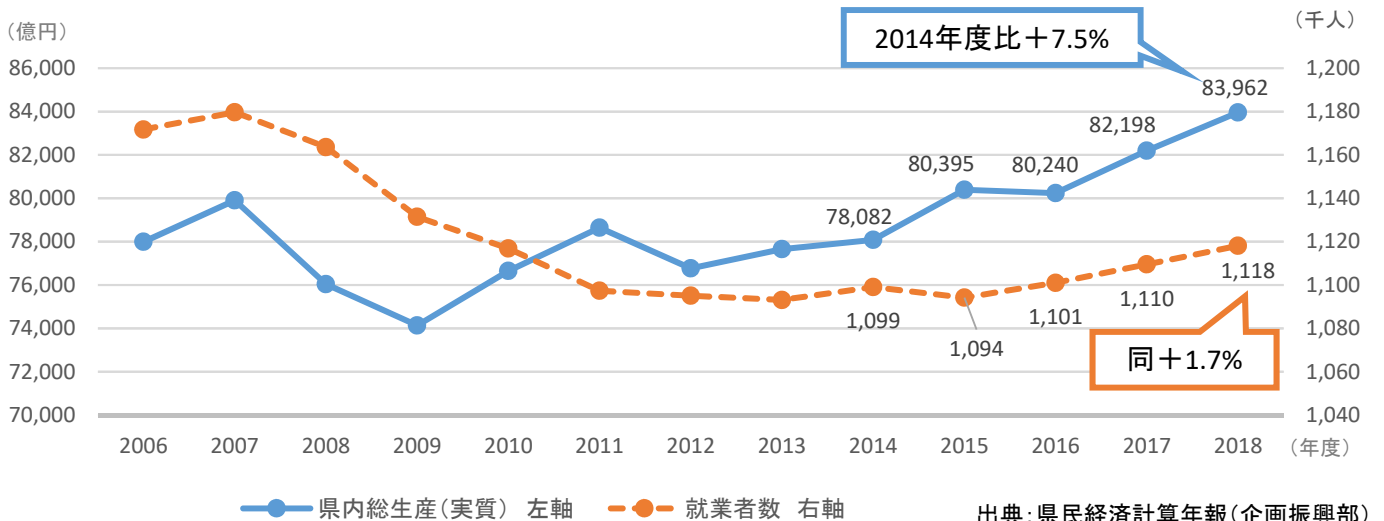
重点目標①「労働生産性」 政策評価

- 労働生産性は、国の経済成長目標を参考にして設定した目標値に向けて概ね順調に推移しています。労働生産性の構成要素である県内総生産と就業者数においては、県内総生産の増加が労働生産性の上昇を牽引しています。

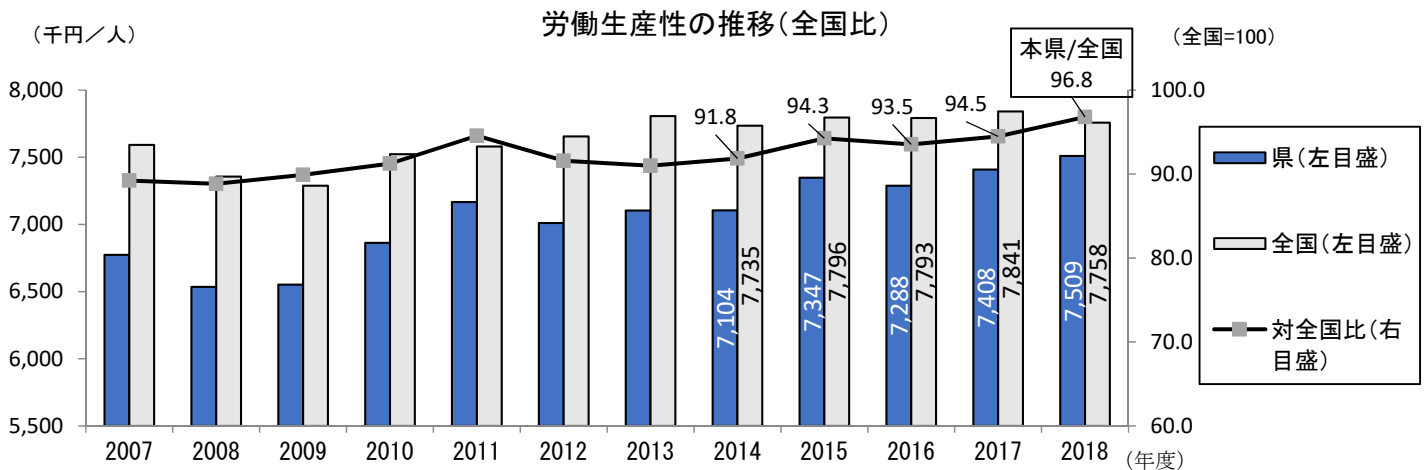
労働生産性 (千円/人)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	7,104	7,347	7,288	7,408	7,509 (2014年度比 +5.7%)



県内総生産と就業者数の推移

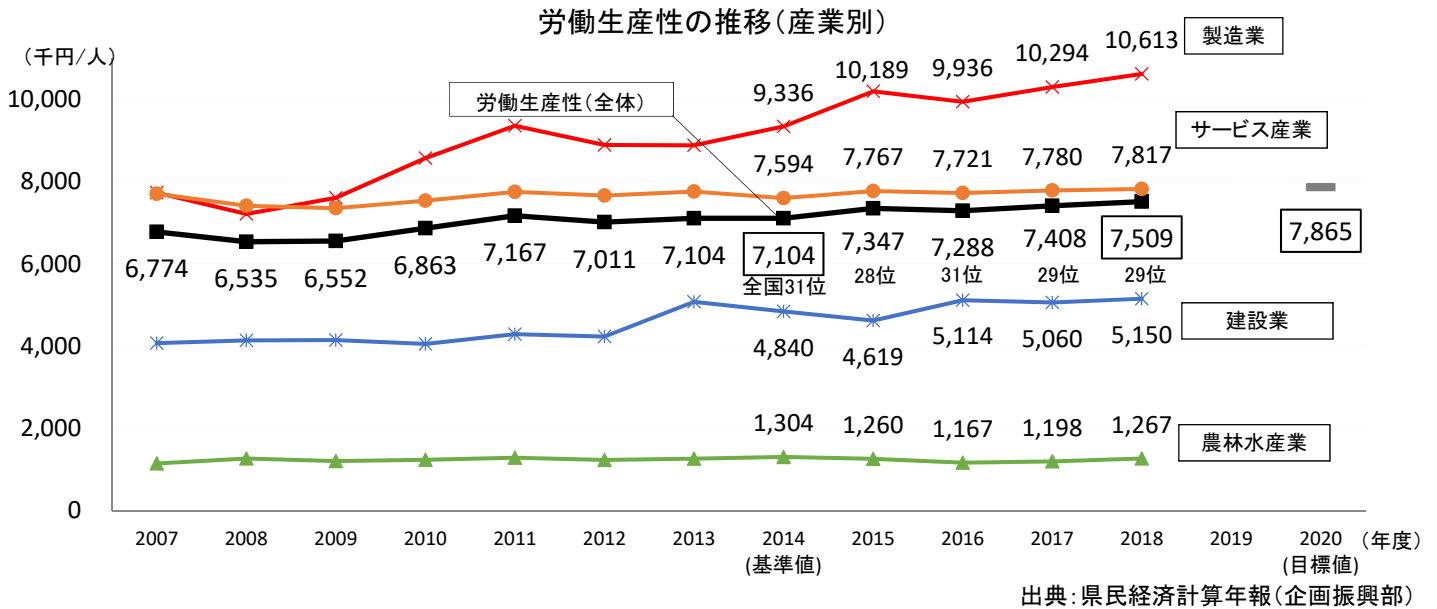


- また、本県の労働生産性を全国平均と比較すると、全国を100としたとき本県は96.8となっています。近年、全国平均との差は縮小傾向にあります。



重点目標①「労働生産性」 政策評価

- 労働生産性を産業別に見ると、第2次産業、とりわけ県内総生産の約3割を占める製造業の伸びが全体を牽引しています(基準年に対し+13.7%)。これは産業界や大学等との連携による産業基盤の整備、成長産業の育成等の継続的な取組によるものと考えられます。製造業の業種別では、特に情報・通信機器が製造業の伸びを支えています。
- 一方、県内総生産の約5割を占める第3次産業(サービス産業)の労働生産性は、小幅な伸び(基準年に対し+2.9%)にとどまっています。第1次産業(農林水産業)では、物価の影響などにより実質ベースの労働生産性が低下しています(同△2.8%)。本県の労働生産性は上昇基調にあります。サービス産業、農林水産業では足踏み状態となっており、これらの生産性向上が課題です。



産業別県内総生産(実質)

産業別	実数(単位:百万円)		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017
農林水産業	123,582	118,528	4.3%	1.3%	0.1%	0.0%	1.5%	1.4%
製造業	2,613,763	2,502,888	4.4%	7.1%	1.4%	2.2%	31.2%	30.6%
建設業	448,416	435,159	3.0%	0.6%	0.2%	0.0%	5.4%	5.3%
卸売・小売業	832,177	817,396	1.8%	△0.9%	0.2%	△0.1%	9.9%	10.0%
運輸・郵便業	290,787	290,511	0.1%	0.4%	0.0%	0.0%	3.5%	3.5%
宿泊・飲食サービス業	288,748	298,348	△3.2%	3.8%	△0.1%	0.1%	3.5%	3.6%
情報通信業	248,215	235,735	5.3%	0.0%	0.2%	0.0%	3.0%	2.9%
金融・保険業	375,435	363,079	3.4%	3.1%	0.2%	0.1%	4.5%	4.4%
不動産業	917,086	902,884	1.6%	1.8%	0.2%	0.2%	11.0%	11.0%
保健衛生・社会事業	655,228	635,065	3.2%	△0.5%	0.2%	△0.0%	7.8%	7.8%
その他	1,572,844	1,584,616	△0.7%	0.0%	△0.1%	0.0%	18.8%	19.4%
合計	8,366,281	8,184,209	2.2%	2.5%	2.2%	2.5%	100.0%	100.0%

出典：県民経済計算年報(企画振興部)

製造業の業種別県内総生産(実質)

業種別	実数(単位:百万円)		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017
食料品	290,818	271,970	6.9%	△9.6%	0.8%	△1.0%	11.1%	10.9%
繊維製品	8,739	7,525	16.1%	△10.5%	0.1%	△0.0%	0.3%	0.3%
パルプ・紙・紙加工品	24,733	23,463	5.4%	18.6%	0.1%	0.2%	0.9%	0.9%
化学	71,837	64,129	12.0%	9.6%	0.3%	0.2%	2.7%	2.6%
窯業・土石製品	70,965	51,028	39.1%	14.0%	1.1%	0.3%	2.7%	2.0%
金属製品	117,792	123,007	△4.2%	16.9%	△0.2%	0.8%	4.5%	4.9%
はん用・生産用・業務用機械	544,476	520,485	4.6%	12.2%	1.0%	2.5%	20.8%	20.8%
電子部品・デバイス	373,741	367,734	1.6%	3.6%	0.2%	0.5%	14.3%	14.7%
電気機械	190,581	197,499	△3.5%	14.8%	△0.3%	1.2%	7.3%	7.9%
情報・通信機器	484,587	433,842	11.7%	6.3%	2.2%	1.1%	18.5%	17.3%
輸送用機械	169,927	164,802	3.1%	14.0%	0.2%	0.9%	6.5%	6.6%
その他	265,567	277,404	△4.3%	8.8%	△0.4%	1.0%	10.2%	11.1%
合計	2,613,763	2,502,888	4.4%	7.1%	4.4%	7.1%	100.0%	100.0%

出典：県民経済計算年報(企画振興部)

重点目標②「県民一人当たり家計可処分所得」 政策評価

県民の豊かさ 全国トップレベルを維持 ≪県民一人当たり家計可処分所得≫	年度	基準値 (2014)	最新値 (2018)	目標値 (2020)
	実績値		2,401千円 (2,409千円)	2,578千円

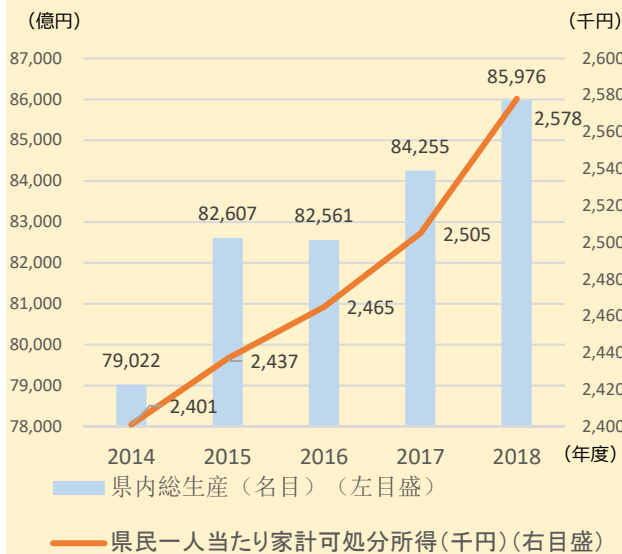
※実績値上段は、家計可処分所得の基礎となる県民経済計算の遡及改定後の値により算出した値、下段()はプラン策定時の値(目標値の考え)

国の経済成長目標を参考として県の名目経済成長目標を設定し、過去の名目経済成長率と家計可処分所得の相関から目標値を設定

(重点政策・主な施策)

① 県内総生産を増やす

県内総生産と県民一人当たり家計可処分所得の推移



2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成

- 成長産業の創出・集積
- 起業・スタートアップへの支援

2-2 地域内経済循環の促進

- 地消地産の推進
- 県産品消費の拡大

2-3 海外との未来志向の連携

- 海外活力の取り込み強化

2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進

- 多様な技術の活用による効率的な経営の促進

2-5 地域に根差した産業の振興

- 暮らしを支える建設産業の振興

2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

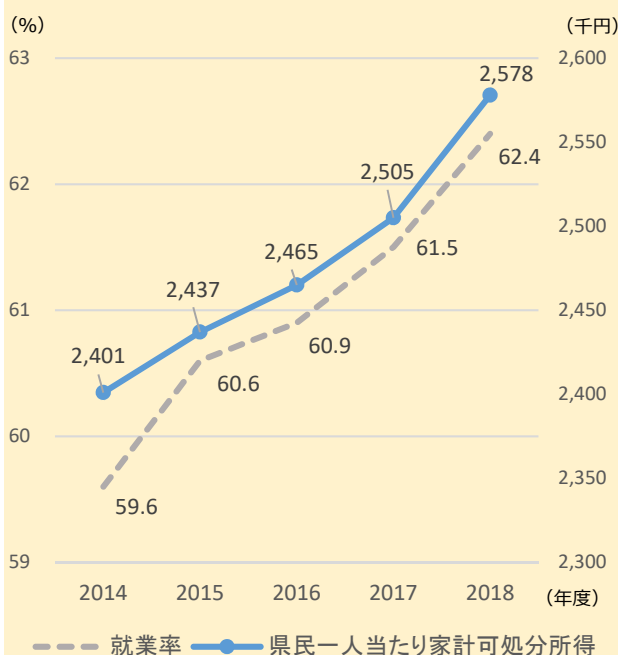
- 人口減少時代の産業人材の育成・確保

3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり

- 観光地域としての基盤づくり
- 世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略

② 就業者を増やす

就業率と県民一人当たり家計可処分所得の推移



2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成

- 起業・スタートアップへの支援

2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

- 人口減少時代の産業人材の育成・確保
- 技術革新進展への対応
- 働き方改革の推進とAI・IoT等の活用

3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大

- 移住・交流の新展開
- 多様な働き方暮らし方の提案・支援

5-1 多様性を尊重する共生社会づくり

- 障がい者が暮らしやすい地域づくり

5-2 女性が輝く社会づくり

- 女性が輝く社会づくり

5-3 人生二毛作社会の実現

- シニア世代が経験や知識を活かして活躍できる社会づくり

6-1 個性豊かな地域づくりの推進

- 自主的な地域づくりの支援

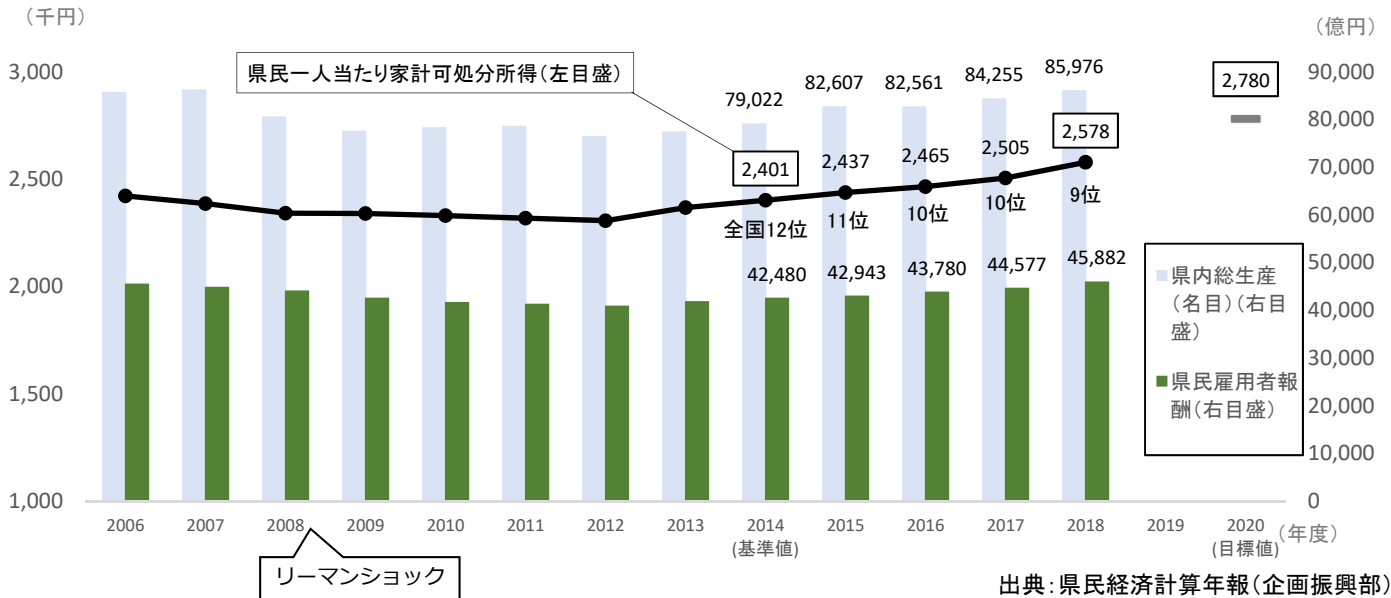
重点目標②「県民一人当たり家計可処分所得」 政策評価

- 「県民一人当たり家計可処分所得」は、目標値に向けて概ね順調に推移しています。
- これはリーマンショック(2008年9月)後の景気回復による県内総生産の増加に伴い、家計可処分所得の大部分(約86%)を占める県民雇用者報酬が増加しているためです。
- 「県民一人当たり家計可処分所得」は全国の中でも上位に位置しており、全国10位前後を維持しています。

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	増減率 (2014→18)
県人口(人)	2,110,496	2,098,804	2,088,065	2,075,807	2,063,298	△2.2%
就業者数(人)	1,099,060	1,094,187	1,101,029	1,109,531	1,118,108	+1.7%
名目県内総生産(百万円)	7,902,229	8,260,718	8,256,134	8,425,513	8,597,553	+8.8%
県民雇用者報酬(百万円)	4,248,040	4,294,257	4,377,968	4,457,664	4,588,243	+8.0%

出典: 県民経済計算年報(企画振興部)

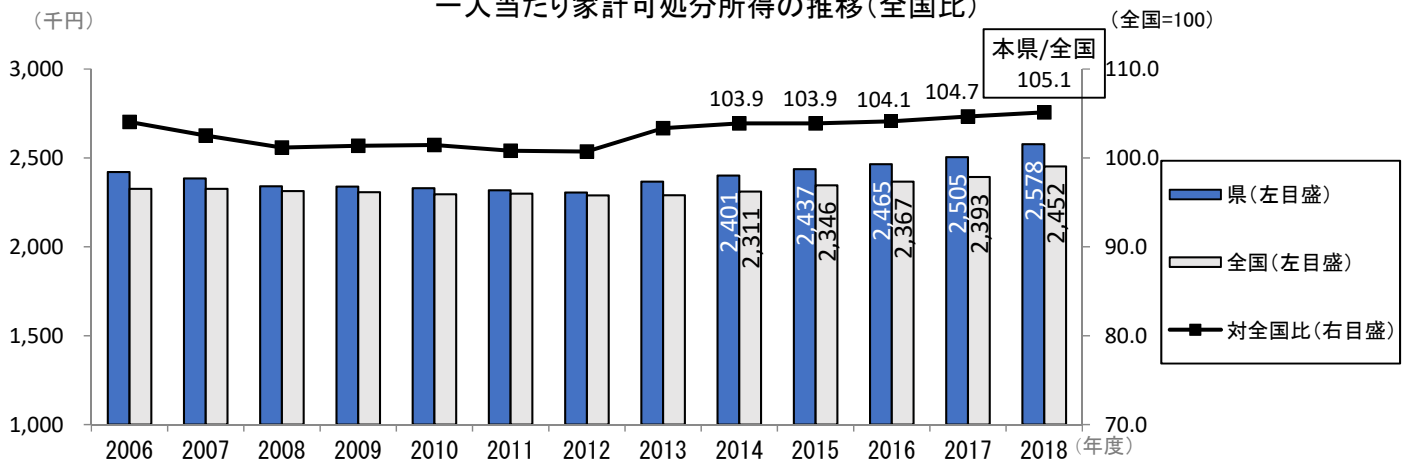
県内総生産・県民雇用者報酬と県民一人当たり家計可処分所得の推移



出典: 県民経済計算年報(企画振興部)

- 「県民一人当たり家計可処分所得」を「国民一人当たり家計可処分所得」と比較すると、全国を100としたとき本県は105.1と全国値を上回っており、近年その差は拡大傾向にあります。

一人当たり家計可処分所得の推移(全国比)



出典: 県民経済計算年報(企画振興部)
国民経済計算(内閣府)

重点目標②「県民一人当たり家計可処分所得」 政策評価

- 長野県の「県民一人当たり家計可処分所得」が全国比で順調に伸びているのは、全国に比べて産業構成比が高い製造業において、県内総生産・県内雇用者報酬の伸びが大きいからです。

単位:百万円

産業	県内総生産(名目)				県内雇用者報酬			
	2014	2018	増減率 (2014→18)	寄与度	2014	2018	増減率 (2014→18)	寄与度
農林水産業	138,231	170,392	23.3%	0.4%	66,041	73,417	11.2%	0.2%
製造業	2,156,464	2,566,492	19.0%	5.2%	1,088,778	1,247,085	14.5%	3.7%
建設業	414,699	479,824	15.7%	0.8%	264,373	376,933	42.6%	2.7%
卸売・小売業	853,647	854,827	0.1%	0.0%	491,659	448,139	△8.9%	△1.0%
運輸・郵便業	315,698	324,198	2.7%	0.1%	169,560	178,254	5.1%	0.2%
宿泊・飲食サービス業	262,403	313,227	19.4%	0.6%	174,534	174,004	△0.3%	△0.0%
情報通信業	240,477	234,807	△2.4%	△0.1%	76,104	95,463	25.4%	0.5%
金融・保険業	297,607	313,235	5.3%	0.2%	121,565	112,060	△7.8%	△0.2%
不動産業	852,008	874,969	2.7%	0.3%	32,091	34,948	8.9%	0.1%
保健衛生・社会事業	622,950	677,161	8.7%	0.7%	613,276	645,851	5.3%	0.8%
その他	1,748,045	1,788,421	2.3%	0.5%	1,136,428	1,185,851	4.3%	1.2%
合計	7,902,229	8,597,553	8.8%	8.8%	4,234,410	4,572,005	8.0%	8.0%

出典: 県民経済計算年報(企画振興部)

重点目標③「社会増減」 政策評価

人口の社会増を実現 《社会増減》	年	基準値 (2017)	最新値 (2020)	目標値 (2022)
長野県への転入と 長野県からの転出の差	実績値	▲739人	▲2,440人	社会増

(目標値の考え)

2025年(令和7年)に「国内移動」の転入・転出を均衡させることを前提に、プラン2.0の取組成果としては、「国外移動」を含めた転入が転出を上回る状態を目標値とした。

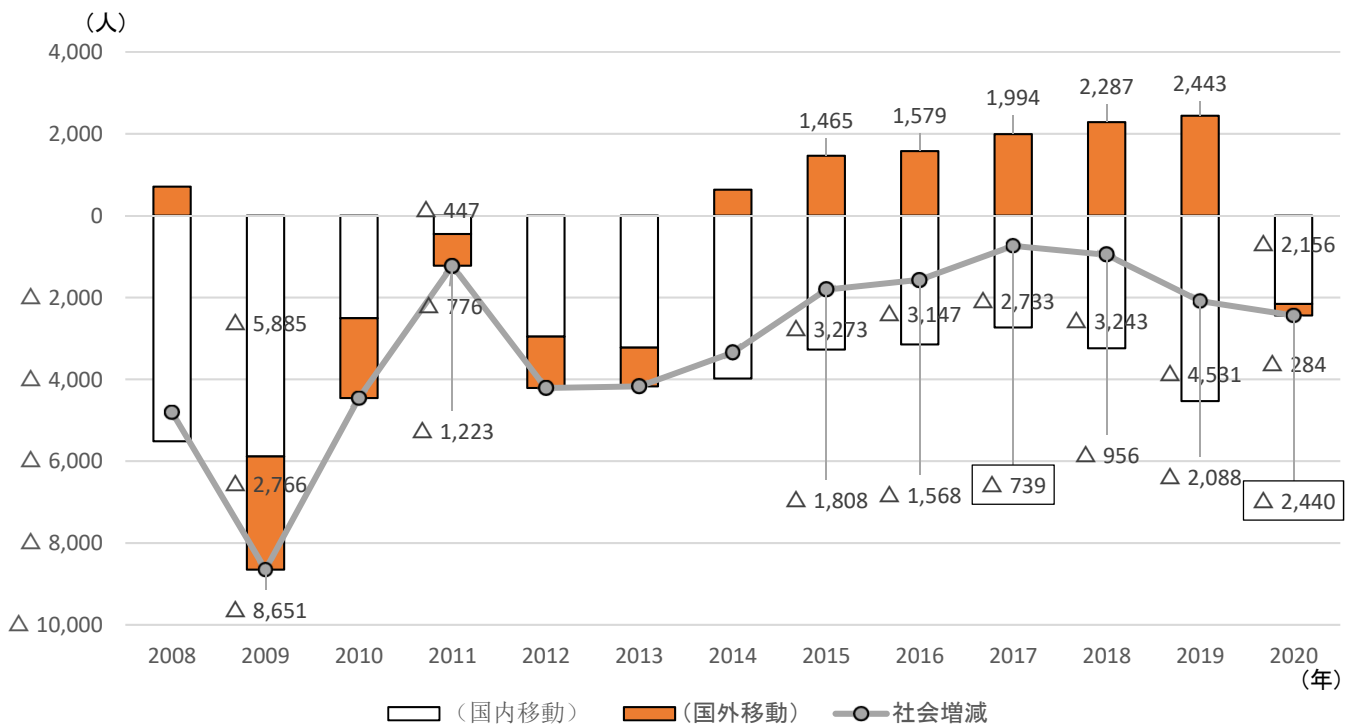
【凡例】破線囲みは2020年度単年の社会増減数 矢印は、2015年から2020年までの改善(↑)・悪化(↓)・変化なし(→)の傾向



重点目標③「社会増減」 政策評価

- 国内移動は、コロナ禍による地方回帰の流れを背景に、社会減が大幅に改善しました(2019年:△4,531人→2020年:△2,156人)。国内移動が社会増から社会減に転じた2001年以降では、東日本大震災による避難者を多数受け入れた2011年(△447人)を除いて、社会減の幅が最小となりました。
- 国外移動は、新型コロナウイルス感染症による入国規制等の影響により、社会増が社会減に転じました(2019年:+2,443人→2020年:△284人)。
- 全体としては、社会減の幅が拡大しました(2019年:△2,088人→2020年:△2,440人)。
- 地方回帰の流れを確かなものとするため、大都市等からの人や企業の流れを加速させる「信州回帰プロジェクト」や若者に魅力ある県づくりなど、社会増の実現に向けた取組の一層の強化が必要です。

社会増減の推移



出典: 毎月人口異動調査(企画振興部)

国内移動の推移



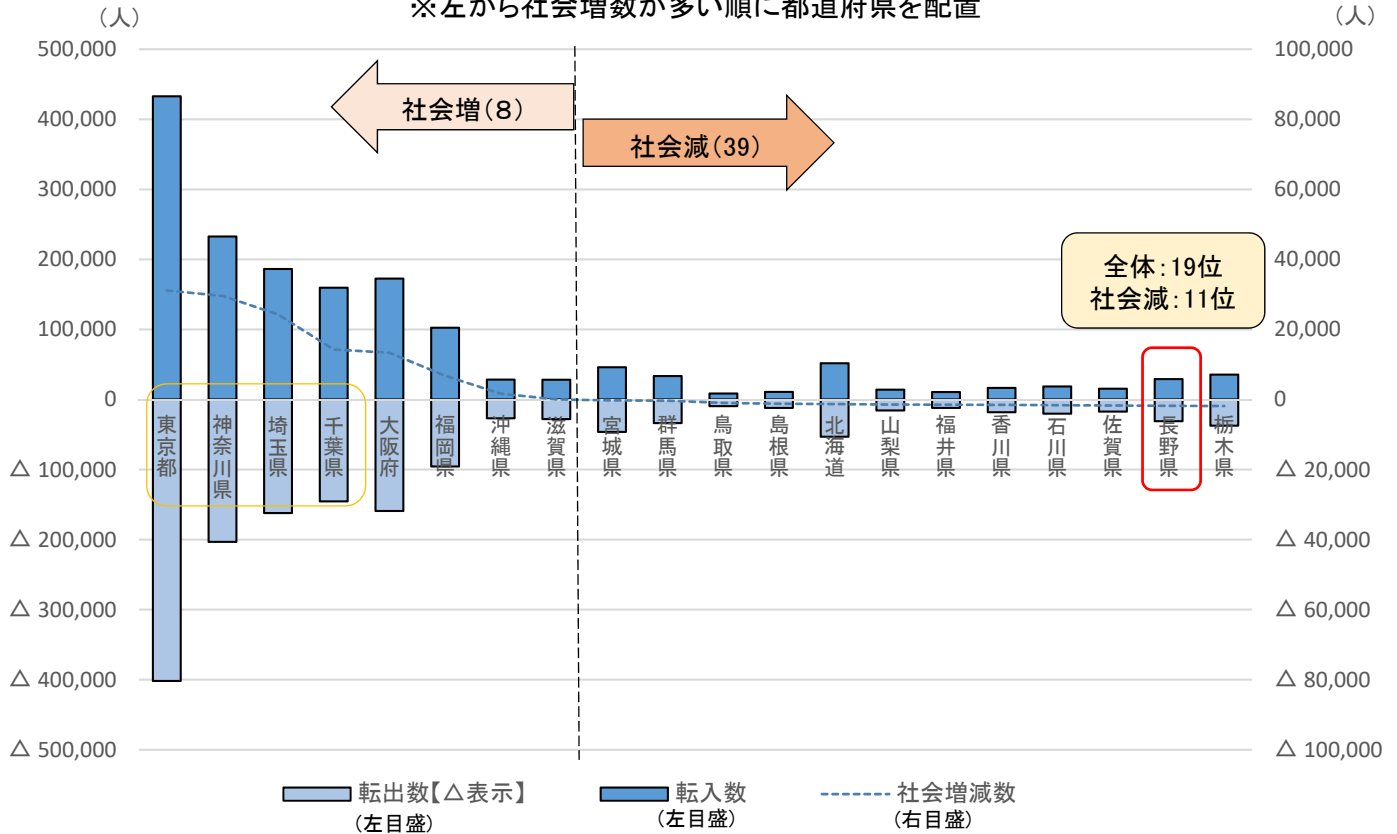
出典: 毎月人口異動調査(企画振興部)

重点目標③「社会増減」 政策評価

- 「国内移動」を都道府県別に見ると、本県は社会減の状況にある39道府県のうち、減少数が少ない方から11位と、前年の26位から大きく順位を上げました。

転出・転入・社会増減の状況(2020年)

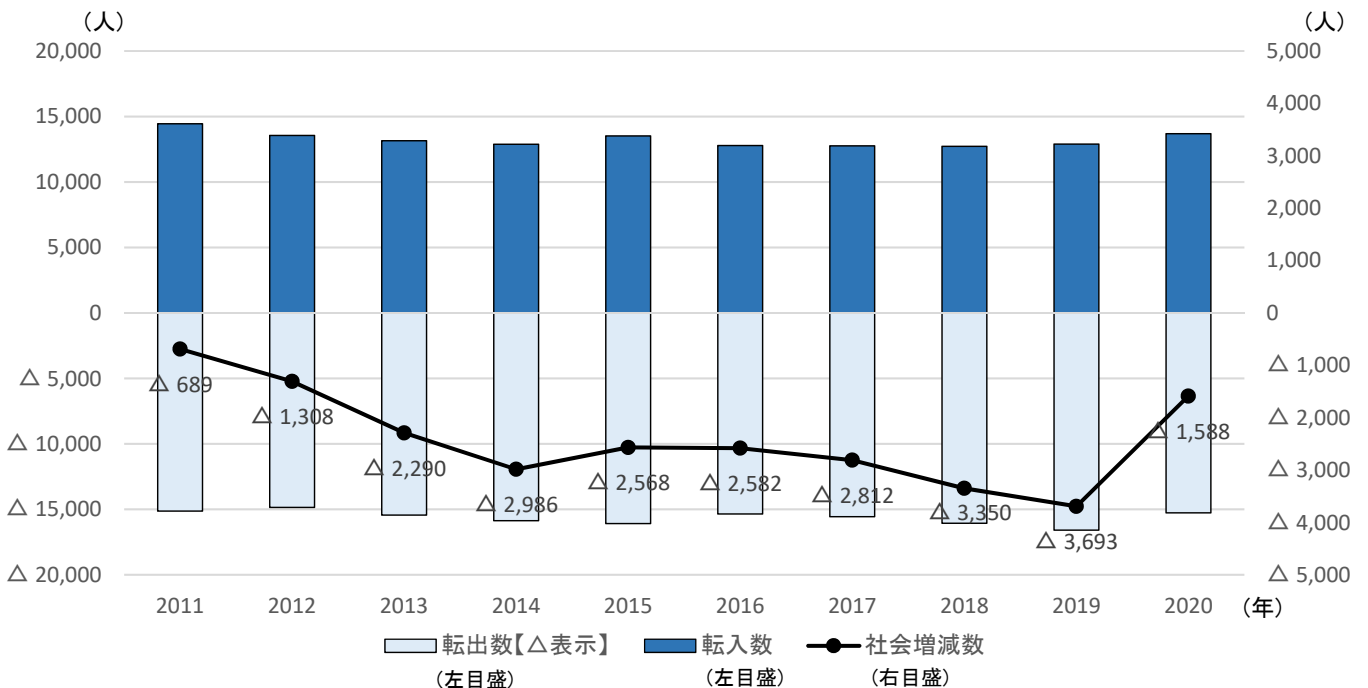
※左から社会増数が多い順に都道府県を配置



出典: 住民基本台帳人口移動報告(総務省)

- 本県と東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)の移動状況を見ると、2011年以降、社会減の幅が拡大していましたが、2020年は大幅に改善しました。

【国内移動】長野県と東京圏との転出・転入・社会増減の状況

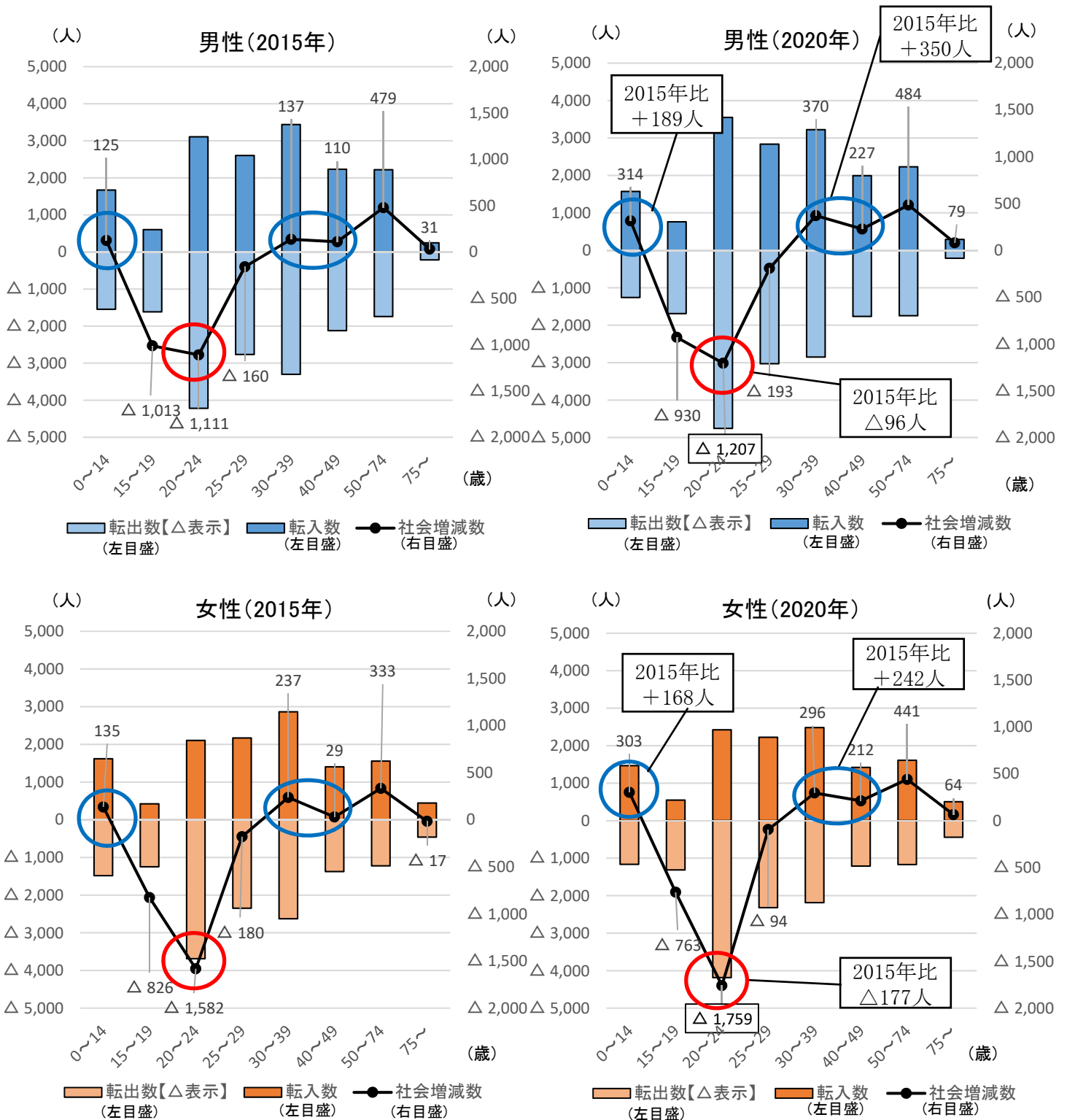


出典: 毎月人口異動調査(企画振興部)

重点目標③「社会増減」 政策評価

- 2015年と2020年の男女別の転出・転入・社会増減を見ると、男女とも「子育て期」である30代・40代の社会増の幅の拡大に伴い、その子ども世代(0～14歳)の社会増の幅も拡大しました。
- 一方、20代前半は社会減の幅が拡大し、特に女性の社会減が大きく、男性に比べ約1.5倍(女性△1,759人、男性△1,207人)となっています。就職活動期の若者に県内企業の魅力などを効果的に発信することが必要です。

男女別の転出・転入・社会増減の状況



出典: 毎月人口異動調査(企画振興部)

重点目標④「観光消費額」 政策評価

インバウンド需要を取り込み 観光消費額を増加 《観光消費額》 県内で旅行者が支出した宿泊費、 交通費、飲食費等の総計 (来訪者数×消費単価)	年	基準値 (2016)	最新値 (2020)	目標値 (2022)
	実績値	7,320億円	7,087億円	8,100億円

(目標値の考え)

プラン2.0の取組成果としては、延べ宿泊者数の増加により観光消費額の増加を図るため、外国人延べ宿泊者数を毎年増加させ、目標値を300万人とし、日本人延べ宿泊者数は高水準の維持を目標値とした。

インバウンド需要を取り込み 観光消費額を増加



日本人

2016年	2020年
7,075億円	6,802億円



外国人

2016年	2020年
244億円	285億円

3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり

- ・観光の担い手としての経営体づくり
- ・観光地域としての基盤づくり

2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成

- ・起業・スタートアップへの支援

2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進

- ・森林の持続的な管理と多面的な利活用

2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

- ・就業促進と働き方改革の推進

3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大

- ・移住・交流の新展開

3-3 心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興

- ・文化芸術に親しむ基盤づくり
- ・地域に根付く文化芸術の継承・活用

3-7 先端技術の積極的な活用・導入

3-9 本州中央部広域交流圏の形成

- ・信州まつもと空港の発展・国際化の実現

4-5 地球環境への貢献

- ・生物多様性の保全

6-2 信州のブランド力向上と発信

3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり

- ・世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略

2-3 海外との未来志向の連携

- ・海外活力の取り込み強化
- ・国際連携の強化

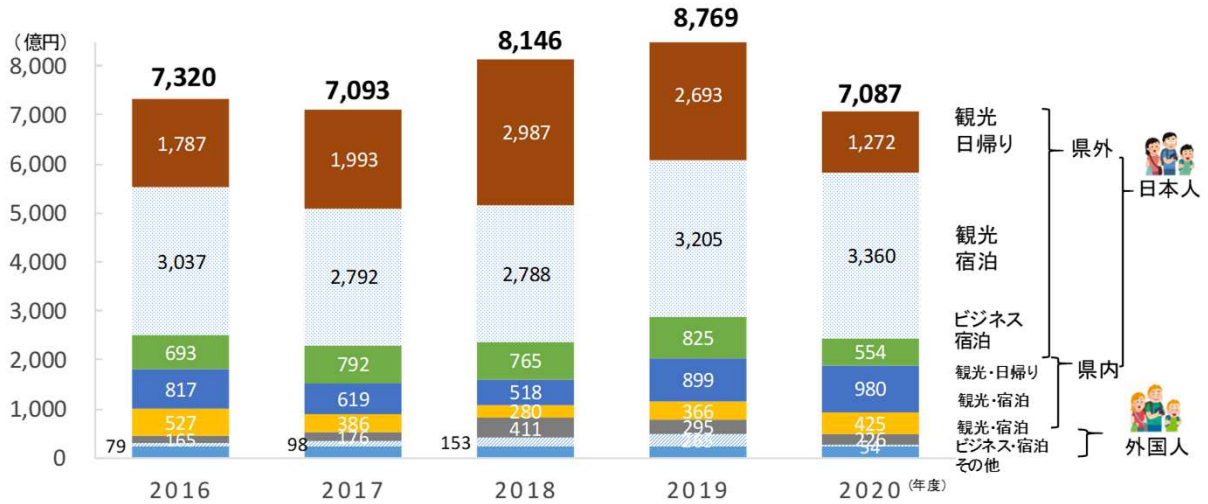
3-9 本州中央部広域交流圏の形成

- ・信州まつもと空港の発展・国際化の実現

重点目標④「観光消費額」 政策評価

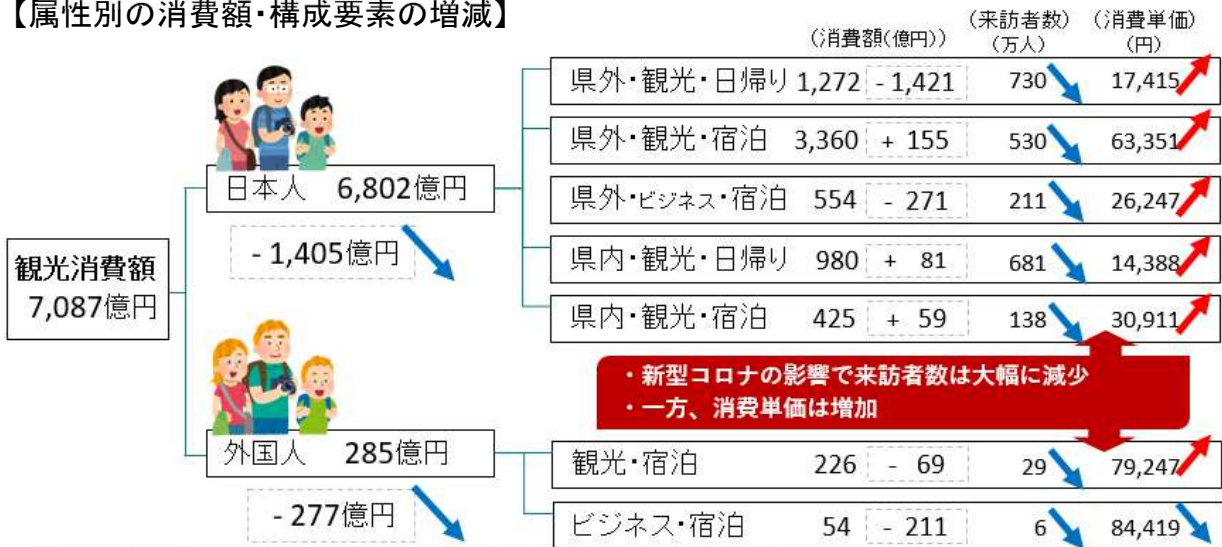
- ・2020年の観光消費額は、雪不足や新型コロナウイルス感染症の影響を受け、前年比△1,682億円(前年の8割程度)と大幅に減少し、3年ぶりに目標値を下回りました。
- ・「日本人旅行者」の消費額は6,802億円(前年比△1,405億円)となり大幅に減少しています。内訳をみると、全体として来訪者数・延べ宿泊者数は大きく落ち込む一方で、来訪者が1回の旅行で使う金額である消費単価は増加しています。来訪者数の減少が最も大きかったのは「県外からの日帰り観光客」(△50%超)であり、消費単価の増加が最も大きかったのは「県外からの宿泊観光客」です。
- ・「外国人旅行者」の消費額は285億円(前年比△277億円)となり、前年の半分程度となっています。

【観光消費額の年別・属性別推移】



出典：長野県観光入込客統計(観光部)

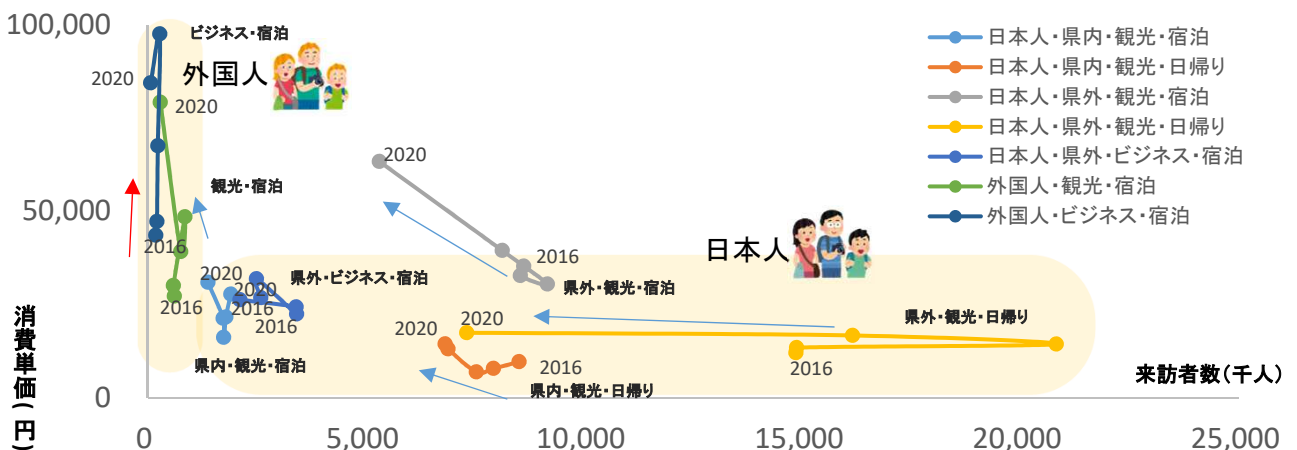
【属性別の消費額・構成要素の増減】



(凡例) 破線囲みは対前年比の増減数、矢印は前年と比較した増減傾向

出典：長野県観光入込客統計

【主な属性の来訪者数と消費単価の関係図(5か年の推移)】



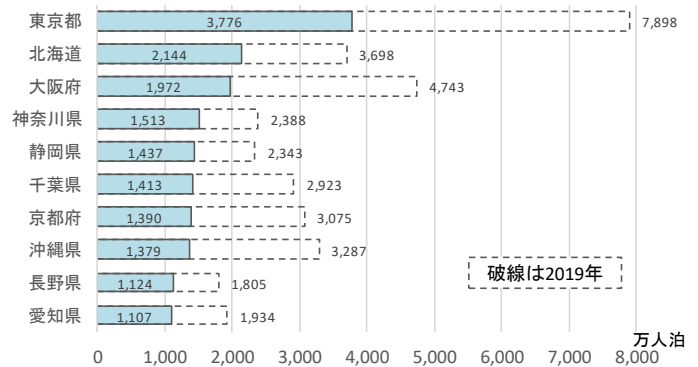
重点目標④「観光消費額」 政策評価

- ・2020年の延べ宿泊者数は前年比で、全国△44.3% 長野県△37.7%であり、本県は全国と比べて落ち込みは小さくなっています。
- ・月別で見ると、緊急事態宣言中である4～5月の落ち込みが最も大きく、第3波の初期である年末に減少の傾向がみられます。外国人延べ宿泊者数は、欧米での感染拡大が始まった3月以降激減し、年末まで回復は見られませんでした。

【延べ宿泊者数】

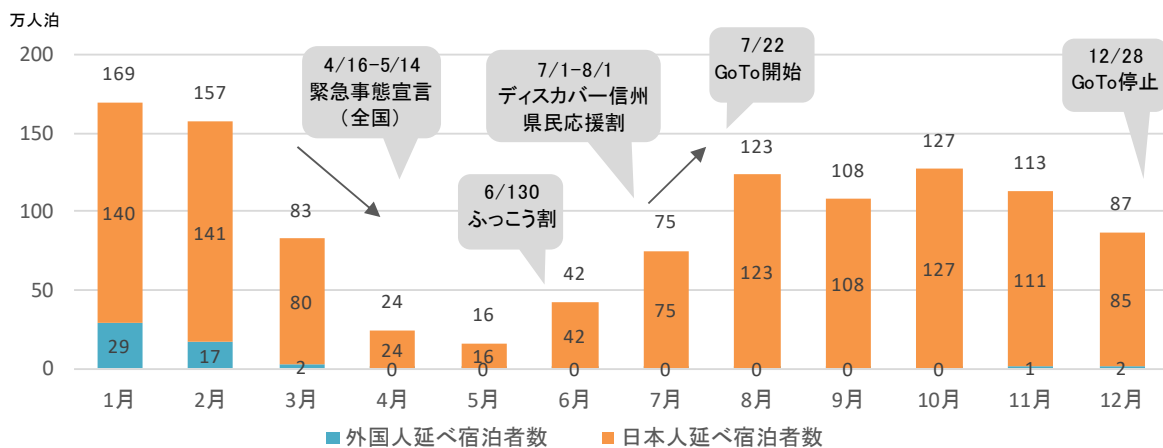
● 都道府県別の延べ宿泊者数(上位10県)

	2019年 延べ宿泊者数 (万人)	2020年 延べ宿泊者数 (万人)	対前年増減率 (%)
1 東京都	7,898	3,776	△ 52.2
2 北海道	3,698	2,144	△ 42.0
3 大阪府	4,743	1,972	△ 58.4
4 神奈川県	2,388	1,513	△ 36.7
5 静岡県	2,343	1,437	△ 38.7
6 千葉県	2,923	1,413	△ 51.7
7 京都府	3,075	1,390	△ 54.8
8 沖縄県	3,287	1,379	△ 58.0
9 長野県	1,805	1,124	△ 37.7
10 愛知県	1,934	1,107	△ 42.8
全国	59,592	33,165	△ 44.3



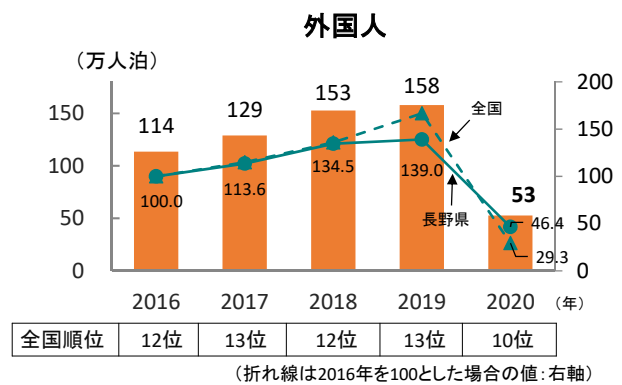
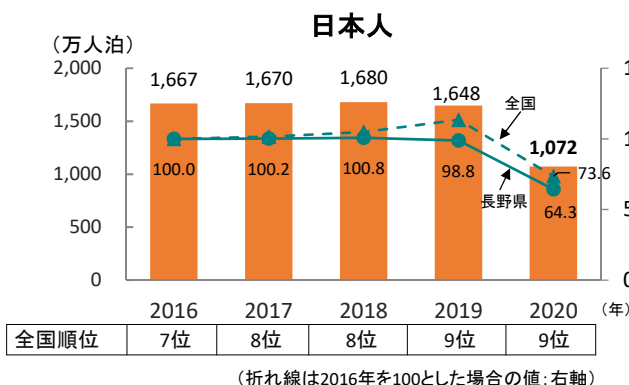
出典：宿泊旅行統計調査(観光庁)

● 長野県の延べ宿泊者数の月ごとの推移(2020年)



出典：宿泊旅行統計調査(観光庁)

● 延べ宿泊者数(日本人・外国人)



出典：宿泊旅行統計調査(観光庁)

● 平均宿泊数(日本人・外国人)

日本人
平均宿泊数は微減
[2016]1.29泊 ⇒ [2020]1.28泊

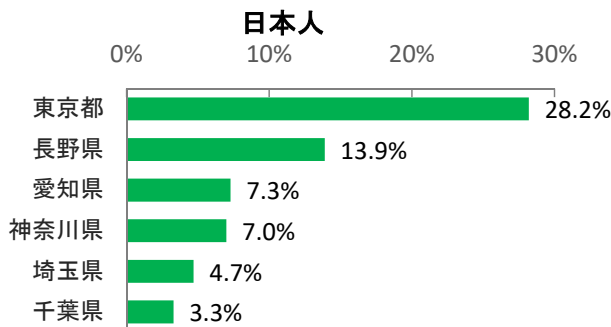
外国人
平均宿泊数は増加
[2016]1.48泊 ⇒ [2020]2.02泊

出典：宿泊旅行統計調査(観光庁)

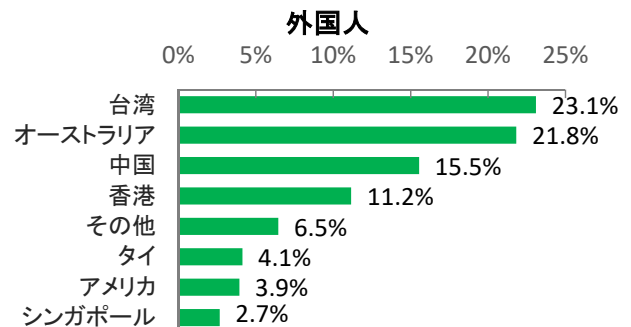
重点目標④「観光消費額」 政策評価

【本県を訪れる観光客の特徴】

● 来訪者の居住地(日本人・外国人)

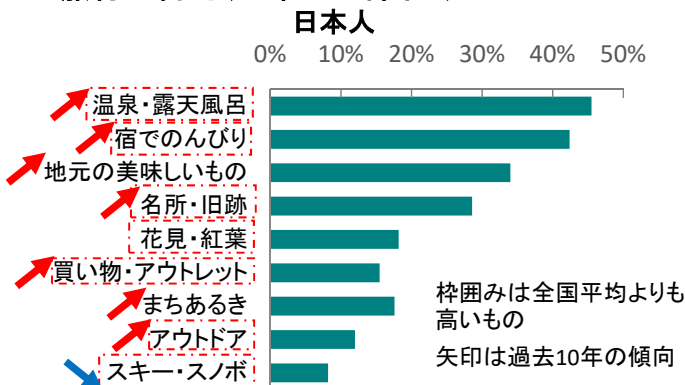


出典: 宿泊旅行統計(観光庁)

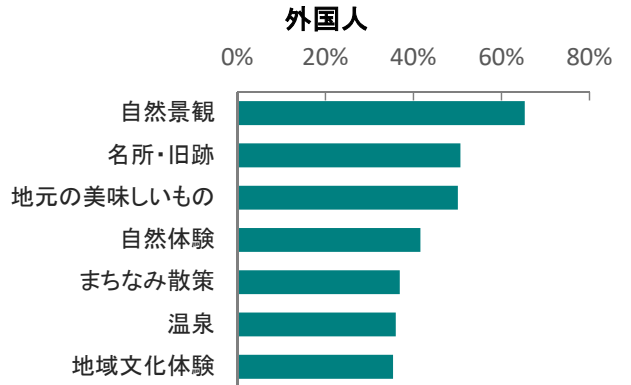


出典: 宿泊旅行統計(観光庁)

● 旅行の目的(日本人・外国人)



出典: 宿泊旅行調査2020(じゃらん)



出典: 2019年度来訪者満足度等アンケート調査(長野県観光機構)

【概括的な評価】

《日本人旅行者》

- ・日本人延べ宿泊者数は、前年比で全国△35.2%、長野県△35%と全国とほぼ同水準の落ち込みである一方、来訪者が1回の旅行で使う金額である消費単価は増加しています。
- ・新型コロナウイルス感染症により疲弊する観光関連産業を支援するためのGoToトラベル及び県の誘客施策が、より高価な宿泊施設の利用や地域クーポンを活用しての買い物など、消費を喚起するきっかけとなり、消費単価の増加要因になったものと考えられます。
- ・ワクチン接種の進行により来訪者の回復が見込まれることを踏まえ、今後は現状の高い消費単価を維持しつつ消費の動機付けとなるような、長期滞在型観光の推進や信州リピーターの獲得といった取組の一層の強化が必要です。

《外国人旅行者》

- ・欧米での感染拡大が始まった3月以降、外国人旅行者の延べ宿泊者数は激減し、回復しない状況が続いています。
- ・海外では、ワクチン接種の進行による旅行需要回復の動きも見られますが、日本ではワクチン接種の遅れという状況もあり、同様の動きはまだ限定的です。
- ・訪日外国人旅行者の意向調査(日本政策投資銀行・日本交通公社)によると、衛生面の配慮や清潔さへの期待からコロナ後の旅行先として日本が最も人気となっていることを踏まえ、インバウンドの回復期を見据えた戦略的な取組が必要と考えられます。

重点目標⑤「合計特殊出生率」政策評価

2025年に県民希望出生率 1.84を実現 《合計特殊出生率》 15～49歳の女性の年齢ごとの出生率を合計した数値（1人の女性が一生に産む子どもの数の平均に相当）	年	基準値 (2016)	最新値 (2020)	目標値 (2022)
		実績値	1.59	1.53

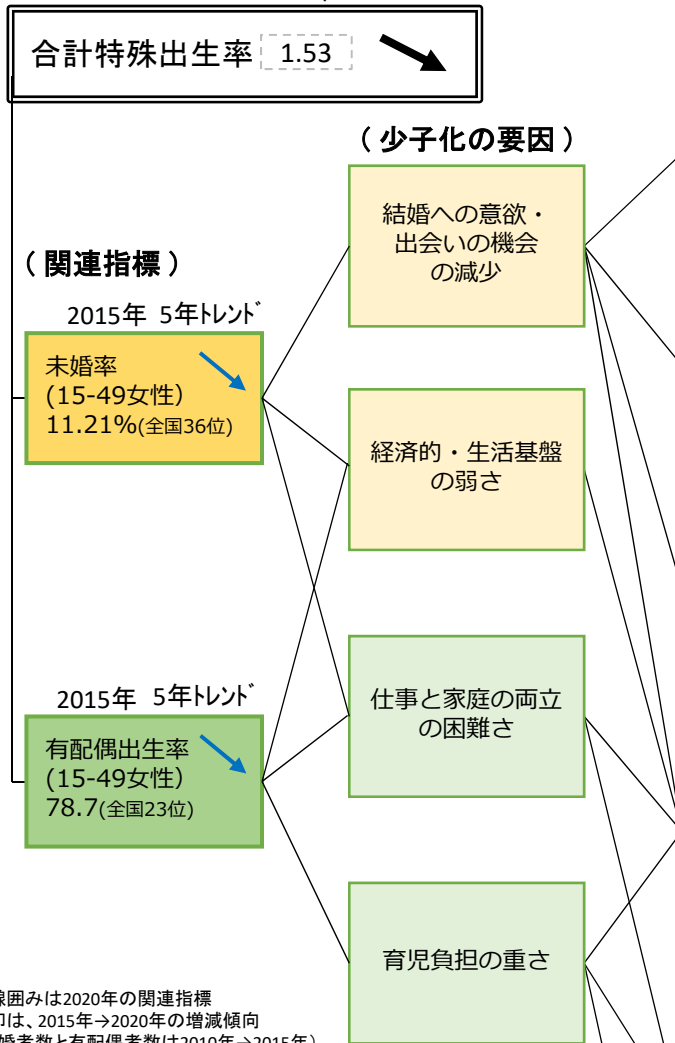
(目標値の考え)

出典:人口動態統計(厚生労働省)

2025年(令和7年)の県民希望出生率1.84の実現を見据え、プラン2.0の取組成果としては、2022年(令和4年)に合計特殊出生率1.76を目標値とした。

2020年 3年トレンド改善(↑)・悪化(↓)・変化なし(→)

(重点政策・主な施策)



① ライフデザイン観の形成、妊娠出産知識の向上

5-4 若者のライフデザインの希望実現
・妊娠・出産の安心向上

② 20歳代の人口流出抑制、U I J ターンの促進

1-3 高等教育の振興による知の拠点づくり
・県内高等教育機関の魅力向上
2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保
・人口減少時代の産業人材の育成・確保

③ 出会い・結婚機会の増加

5-4 若者のライフデザインの希望実現
・結婚の希望の実現

④ 働き方改革、ワークライフバランス

2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保
・働き方改革の推進とAI・IoT等の活用
5-2 女性が輝く社会づくり
・女性が輝く社会づくり

⑤ 保育環境の整備

5-4 若者のライフデザインの希望実現
・妊娠・出産の安心向上
・魅力ある子育て環境づくり

⑥ 育児費用（保育教育費、医療費）の支援

5-4 若者のライフデザインの希望実現
・魅力ある子育て環境づくり

【凡例】

破線囲みは2020年の関連指標
矢印は、2015年→2020年の増減傾向
(未婚者数と有配偶者数は2010年→2015年)
(第3子以降出生割合は2016年→2019年)

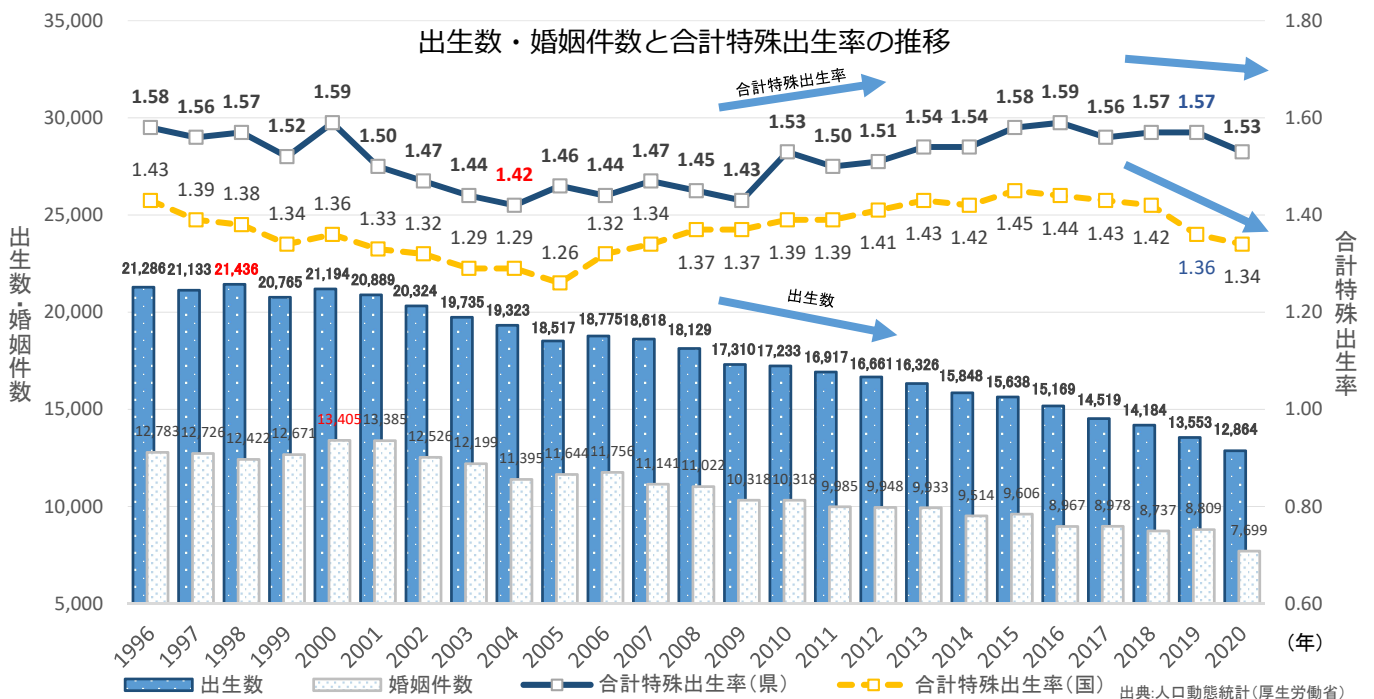
女性人口(15-49)	355,669人	↓
未婚者数(15-49)	156,476人	↓
有配偶者数(15-49女性)	203,584人	↓
婚姻件数	7,699組	↓
平均初婚年齢(妻)	29.2歳(全国33位)	↑
出生数	12,864人	↓
第3子以降出生割合	17.9%(全国26位)	→

重点目標⑤「合計特殊出生率」 政策評価

- 近年は全国的に低下傾向にある中、横ばいで推移してきましたが、2020年は前年から0.04ポイント低下し、1.53となりました。なお、都道府県別の順位は11位(前年は10位)で、東日本では最も高いです。
- 県内の市町村の出生率は、「南高北低」の傾向です。
- 出生数は、2006年以降一貫して減少しており、5か年平均で毎年△3.8%の割合で減少しています。
- 15～49歳女性人口は、1995年以降、一貫して減少しており、特に、20歳代の女性人口の減少が顕著です。
 [15～49歳代女性人口 490,591人(1995)→385,041人(2015) △21.5%]
 [20歳代女性人口 135,147人(1995)→ 81,779人(2015) △39.5%]

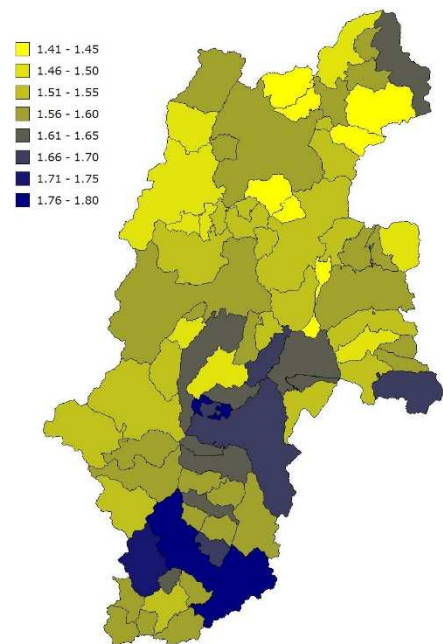
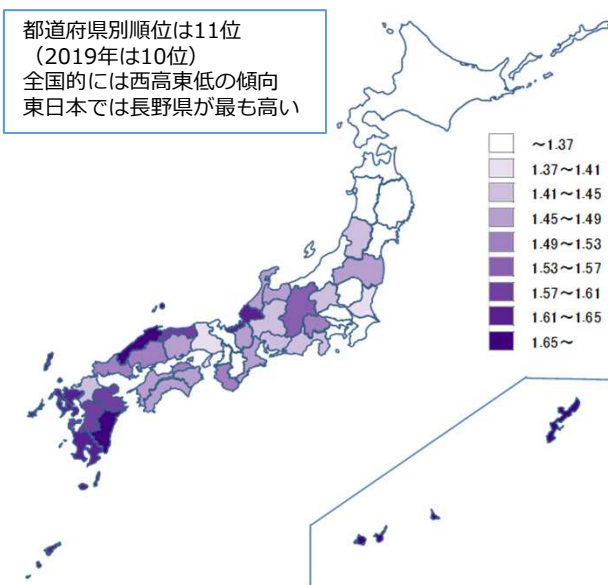
【分析】

- 出生数減少がこれまでどおり続く(毎年△3.8%)と、出生率は1.50を下回る可能性があります。
- 目標(出生率1.76(2022))を達成するためには、出生数を14,000人台に回復することが必要であり、少子化対策の強化に加え、20歳代の若い世代の人口増(社会増)が必要です。



都道府県別合計特殊出生率の状況(2020)

市町村別合計特殊出生率の状況(2013～2017平均)



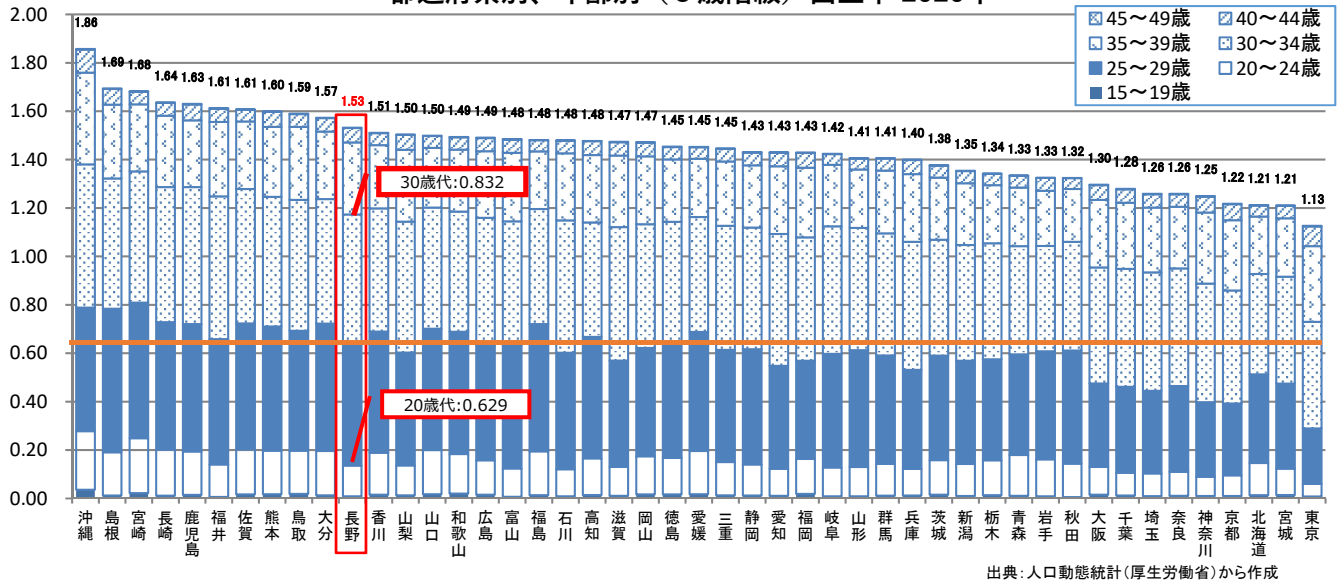
重点目標⑤「合計特殊出生率」 政策評価

- 年代別出生率を見ると、長野県は30歳代の出生率が0.832 (2020年)と高い一方、20歳代の出生率は0.629 (2020年)と低いです。
- 20歳代の出生率が低い原因は、平均初婚年齢の遅さで、男性31.0歳(2020年)は全国41位、女性29.2歳(2020年)は全国33位です。
- 1990年代後半から、50歳時点未婚率が男女ともに急激に上昇(未婚化)しました。同時に、平均初婚年齢も男性は28歳台から31歳台に、女性は26歳台から29歳台に上昇(晩婚化)しました。
- 未婚化、晩婚化及び少子化の影響により20～30歳代の人口減少が進んだ結果、婚姻数は、2000年のピーク(13,405件)から△43%減となっています。

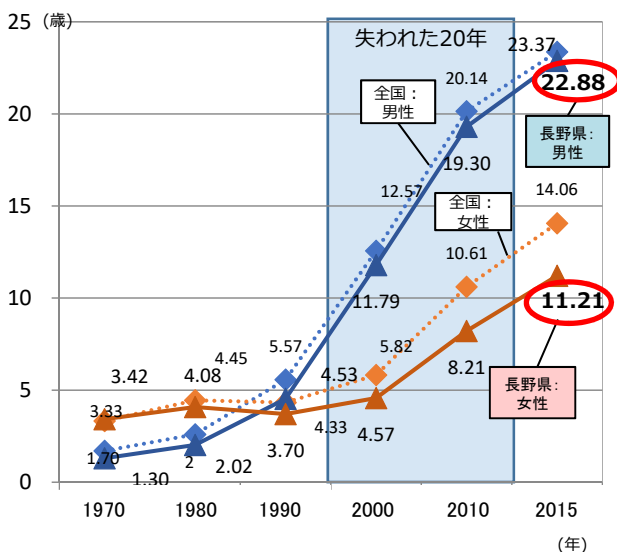
【分析】

- 未婚化、晩婚化が進んだ時期は、バブル経済崩壊後のいわゆる「失われた20年」の期間と一致しています。
- 女性の未婚率と男性の非正規雇用比率(或いはアルバイト・パート比率)は正の相関関係(男性の非正規雇用比率が高いと女性の未婚率が高い関係)が見られます。
- 「失われた20年」の間に若年層の雇用の非正規化、低賃金化が進んだことが未婚化、晩婚化に影響している可能性があります。

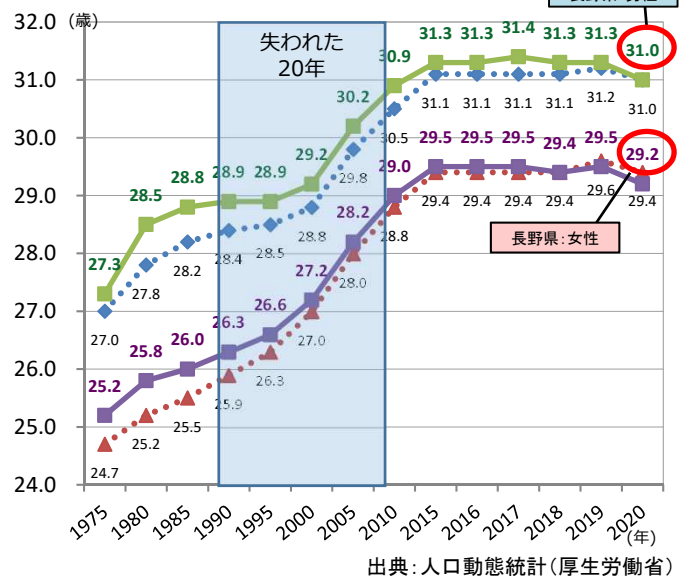
都道府県別、年齢別（5歳階級）出生率 2020年



50歳時点未婚率の状況(全国、長野県)



平均初婚年齢(全国、長野県)



重点目標⑤「合計特殊出生率」政策評価

- 夫婦の完結出生児数は、2010年に2人を切り、将来的にさらに減少が続く可能性が高いです。
- 3人以上の子どもを持つ世帯が約13%減少し、子どもがいない世帯が約3%、一人っ子世帯が約10%増加しました。
- 夫婦の結婚時の年齢が若いほど、出生子ども数は多くなります。
〔結婚年齢(女性) 20～24歳:2.08人、25～29歳:1.92人、30～34歳:1.50人、35～39歳:1.16人〕

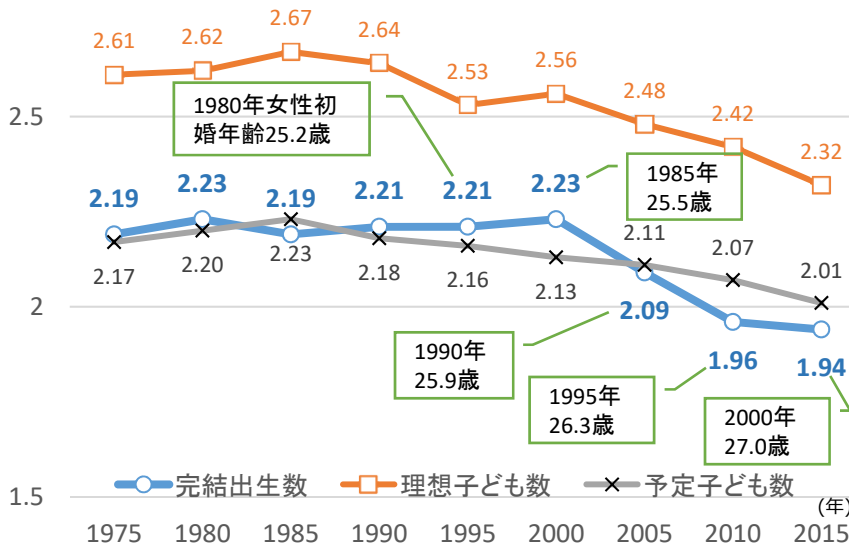
【分析】

- 出産に関しては、「二人目の壁」が拡大しています。
- 1970～1980年代は女性の社会進出が少子化の一つの原因と考えられてきましたが、2000年代になると、子育て期の女性労働力率が高い国・地域の方が合計特殊出生率が高くなる傾向に変化しました。
- 厚生労働省の調査では、夫が育児・家事に積極的に参加する家庭ほど、第2子以降の子どもを持っていることが明らかになっています。
- 日本より出生率が高い欧米諸国(アメリカ、フランス、北欧諸国)に比べ、日本は妻の育児・家事時間が長く、出生数に影響している可能性が高いです。

(八) 完結出生児数、理想子ども数、予定子ども数の推移

3 完結出生児数とは、結婚持続期間(結婚からの経過期間)15～19年夫婦の平均出生子ども数
→15～19年前の女性の平均初婚年齢と強い関係がある数値

夫婦の出生子ども数分布の推移(結婚持続期間15～19年)

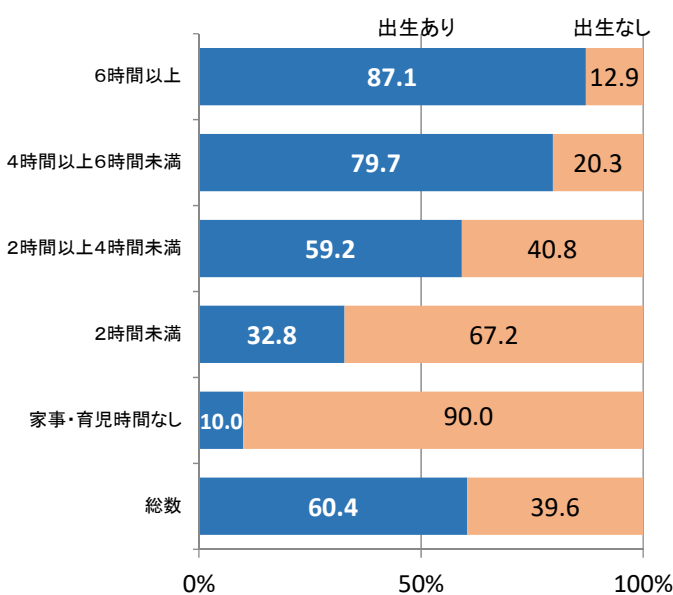


調査年	0人	1人	2人	3人	4人以上	完結出生数
1977	3.0%	11.0%	57.0%	23.8%	5.1%	2.19人
1982	3.1%	9.1%	55.4%	27.4%	5.0%	2.23人
1987	2.7%	9.6%	57.8%	25.9%	3.9%	2.19人
1992	3.1%	9.3%	56.4%	26.5%	4.8%	2.21人
1997	3.7%	9.8%	53.6%	27.9%	5.0%	2.21人
2002	3.4%	8.9%	53.2%	30.2%	4.2%	2.23人
2005	5.6%	11.7%	56.0%	22.4%	4.3%	2.09人
2010	6.4%	15.9%	56.2%	19.4%	2.2%	1.96人
2015	6.2%	18.6%	54.1%	17.8%	3.3%	1.94人
2015-2002	2.8%	9.7%	0.9%	-12.4%	-0.9%	-13.3%

一人っ子世帯が増加

出典: 出生動向基本調査(国立社会保障・人口問題研究所) (2015年)

夫の休日の家事・育児時間別にみた第2子以降の出生の状況



出典: 第14回21世紀成年者縦断調査(H14年成年者)(2015年)(厚生労働省)

6歳未満の子供を持つ夫婦の家事・育児関連時間



(備考) 1. Eurostat "How Europeans Spend Their Time Everyday Life of Women and Men" (2004), Bureau of Labor Statistics of the U.S. "American Time Use Survey" (2016) 及び総務省「社会生活基本調査」(2016年)より作成。

2. 日本の数値は、「夫婦と子供の世帯」に限定した夫と妻の1日当たりの「家事」、「介護・看護」、「育児」及び「買い物」の合計時間(週全体)である。

資料: 内閣府資料

重点目標⑥「就業率」 政策評価

様々な人の労働参加を 全国トップに 《就業率》 15歳以上人口に占める 就業者数の割合	年	基準値 (2016)	最新値 (2020)	目標値 (2022)
	実績値	60.9% (60.7%)	62.6%	61.5%

※基準値の上段は、遡及改定後の値により算出した値、下段()はプラン策定時の値

(目標値の考え)

全国1位の実業率を目指し、計画策定時の直近5年間(2012年～2016年)の全国1位の平均を目標値とした。

矢印は、2016年から2020年までの改善(↑)・悪化(↓)・変化なし(→)の傾向

①若者

	2016年	2020年
Uターン就職率	37.8%	33.8% ↓

- 2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保**
- ・人口減少時代の産業人材の育成・確保
 - ・技術革新進展への対応

②女性

女性の有業率

	2012年	2017年
全年代	51.1% (全国4位)	52.6% (全国5位) ↑
25～34歳	70.7% (全国32位)	78.2% (全国23位) ↑

※調査が5年に1度のため、2013年～2016年の数値なし

- 2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保**
- ・働き方改革の推進とAI・IoT等の活用
- 5-2 女性が輝く社会づくり**
- ・女性が輝く社会づくり

③高齢者

65歳以上の男女別有業率

	2012年	2017年
男性	38.5% (全国1位)	41.6% (全国1位) ↑
女性	19.7% (全国1位)	21.6% (全国1位) ↑

※調査が5年に1度のため、2013年～2016年の数値なし

- 5-3 人生二毛作社会の実現**
- ・シニア世代が経験や知識を活かして活躍できる社会づくり

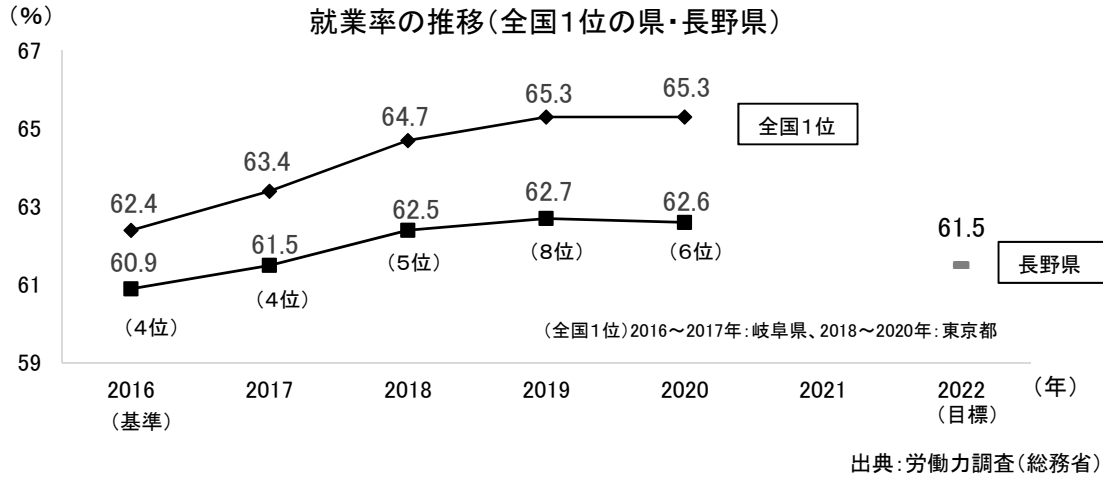
④障がい者

	2016年	2020年
法定雇用率適用企業で 雇用される障がい者数	5,804	7,068 ↑

- 2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保**
- ・働き方改革の推進とAI・IoT等の活用
- 5-1 多様性を尊重する共生社会づくり**
- ・障がい者が暮らしやすい地域づくり

重点目標⑥「就業率」 政策評価

- 就業率は、2019年まで増加し、2020年は前年を0.1ポイント下回ったものの目標値を上回って推移しています。
- 最近5年間では、1.7ポイント(60.9(2016年)→62.6(2020年))上昇していますが、全国順位は4位から6位に低下しています。

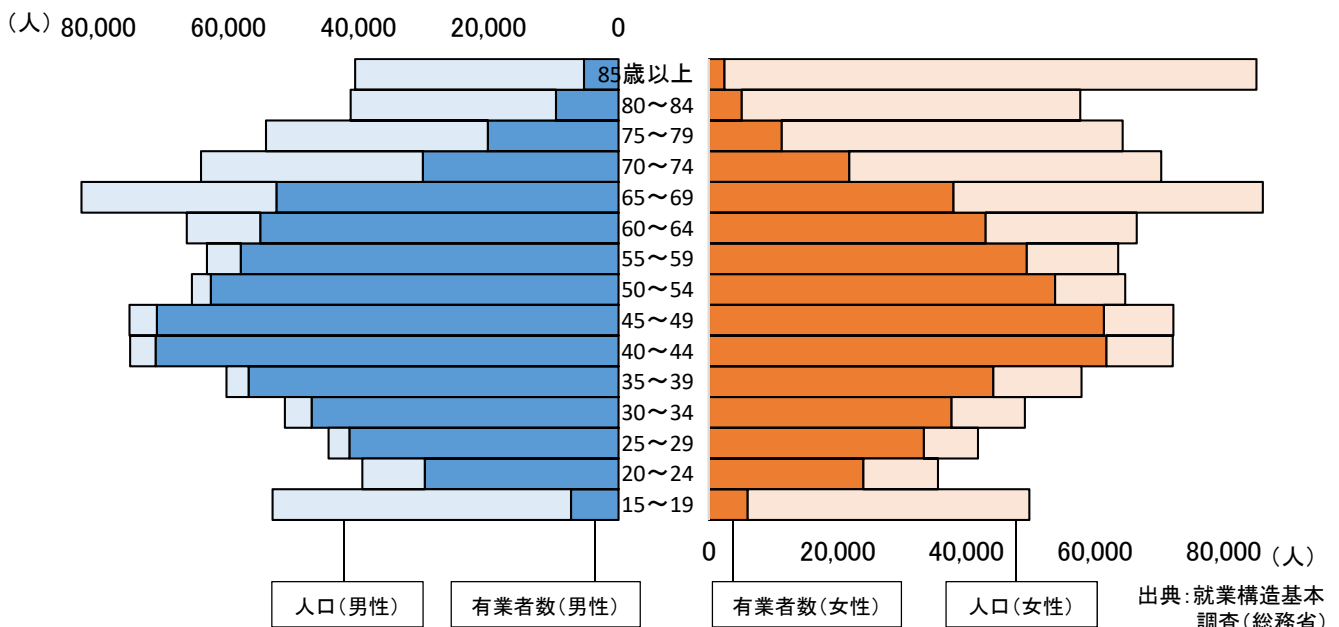


2020年就業率上位6位都道府県の、過去5年間の就業率の推移

	2016年		2017年		2018年		2019年		2020年	
	就業率	順位	就業率	順位	就業率	順位	就業率	順位	就業率	順位
東京都	62.3%	2	63.2%	2	64.7%	1	65.3%	1	65.3%	1
岐阜県	62.4%	1	63.4%	1	64.6%	2	65.0%	2	65.1%	2
愛知県	60.5%	6	60.9%	6	62.5%	4	63.3%	3	63.2%	3
福井県	62.1%	3	61.5%	3	62.5%	3	62.8%	7	62.9%	4
佐賀県	59.1%	13	60.8%	8	61.4%	11	60.1%	22	62.6%	5
長野県	60.9%	4	61.5%	4	62.4%	5	62.7%	8	62.6%	6

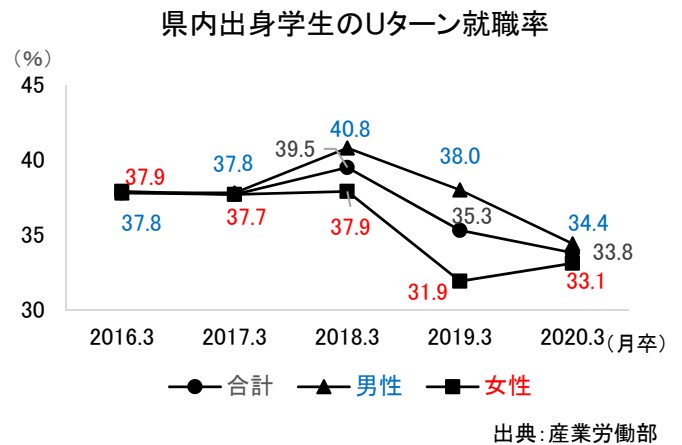
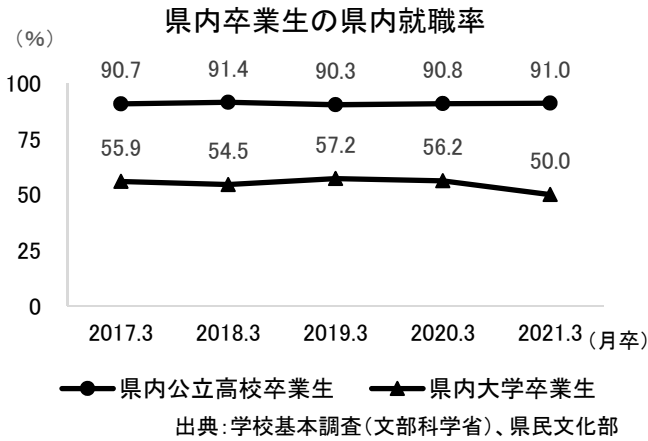
出典:労働力調査(総務省)

長野県の年齢5歳階級別人口と有業者数(2017年)

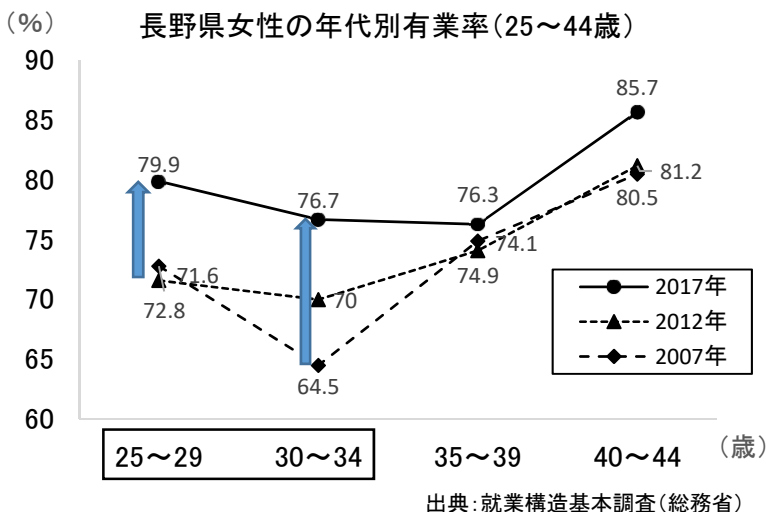
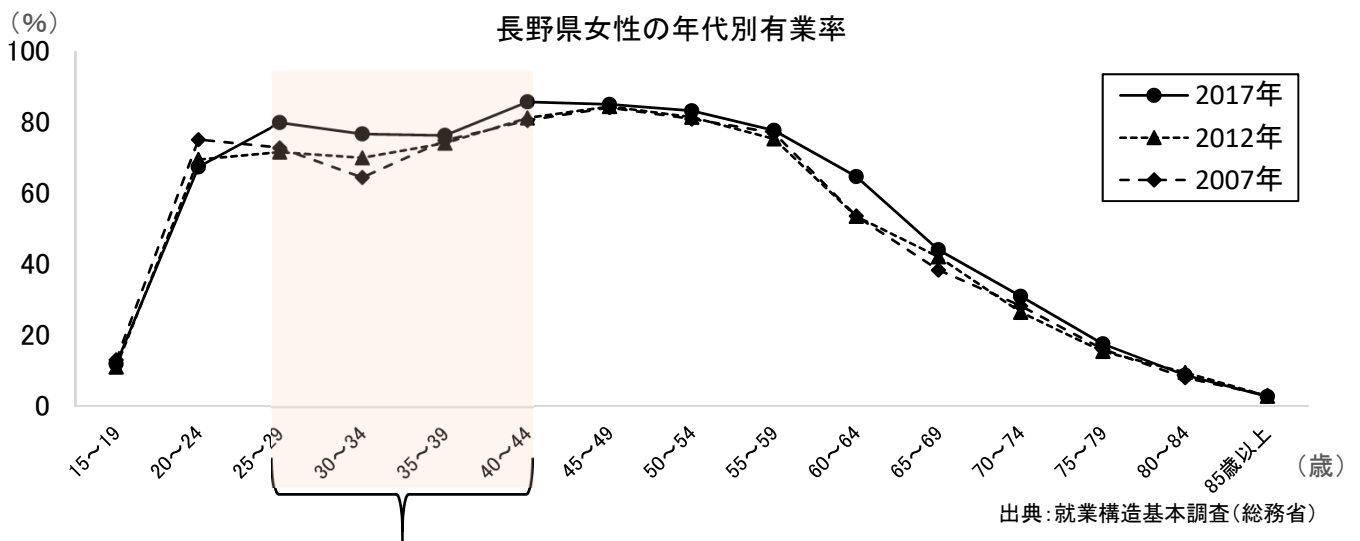


重点目標⑥「就業率」 政策評価

- 若者については、県内公立高校卒業生の県内就職率は91.0%（2021年3月卒）と高水準を維持しています。一方で、県内大学卒業生の県内就職率が50.0%（2021年3月卒）と低下しているほか、県内出身学生のUターン就職率は33.8%（2020年3月卒）と目標値（45%）を大きく下回っており、更なる取組が必要です。



- 子育て期女性のうち25～34歳の有業率が、2012年から2017年の間に7.5ポイント（70.7%→78.2%）上昇し、全国順位も32位から23位に上昇するなど、関連施策の成果が表れていますが、就業率全国トップに向け、更なる取組が必要です。



都道府県別の女性の有業率（25～34歳）

順位	2012年		2017年	
	県名	有業率 (%)	県名	有業率 (%)
1	山形県	81.5%	福井県	85.6%
2	島根県	81.4%	富山県	85.6%
3	福井県	80.8%	島根県	84.4%
4	石川県	79.6%	石川県	83.9%
5	富山県	78.7%	山形県	83.6%
	長野県 (32位)	70.7%	長野県 (23位)	78.2%

出典：就業構造基本調査（総務省）

重点目標⑥「就業率」 政策評価

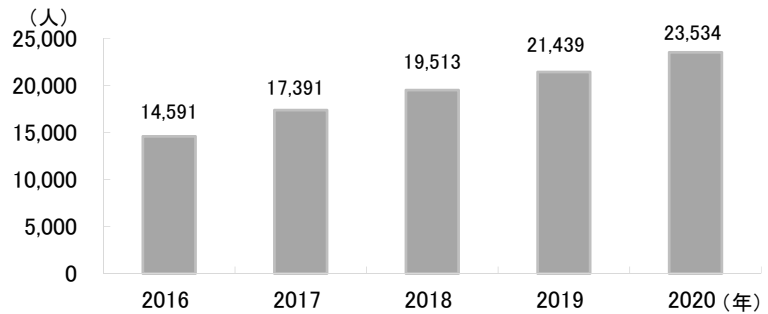
- 65歳以上の高齢者の有業率は男女とも上昇し(男性:38.5%(2012年)→41.6%(2017年)、女性:19.7%(2012年)→21.6%(2017年))、全国1位を維持しています。高年齢の常用労働者が一貫して増加しており(14,591人(2016年)→23,534人(2020年))、就業促進策に一定の成果が表れています。

65歳以上の男女別有業率

	2012年	2017年
男性	38.5% (全国1位)	41.6% (全国1位)
女性	19.7% (全国1位)	21.6% (全国1位)

出典:就業構造基本調査(総務省)

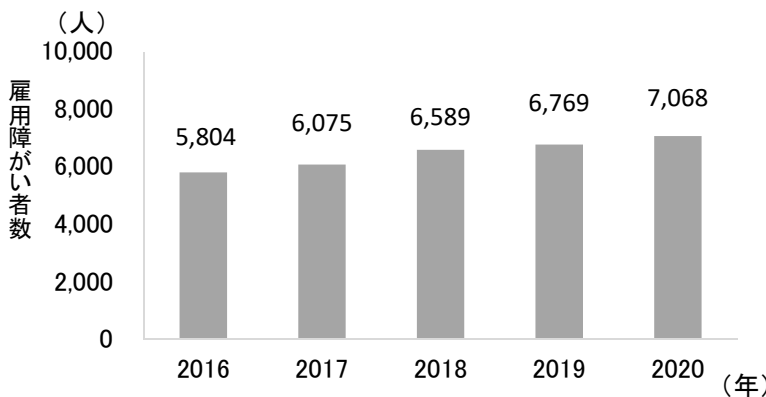
高年齢の常用労働者の推移(65歳以上)



出典:高年齢者の雇用状況(長野労働局)

- 法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数は2009年以降一貫して増加し、7,068人(2020年)に達しており、障がい者の就労促進策に一定の成果が表れていますが、法定雇用率達成企業の割合は58.8%(2020年)と更なる取組が必要です。
- 外国人労働者は、2014年以降増加していましたが、新型コロナウイルス感染症等の影響により2020年は減少しています。

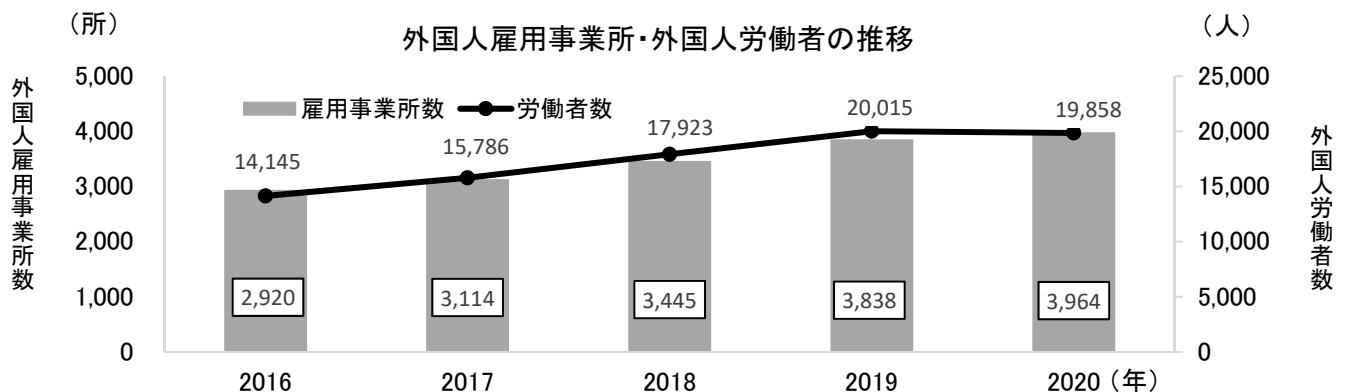
民間企業の雇用障がい者数・実雇用率の推移



年	実雇用率(%)		法定雇用率	達成企業割合(%)
	長野県	全国		長野県
2016	2.02	1.92	2.0%	60.2
2017	2.06	1.97		60.9
2018	2.14	2.05	2.2%	56.5
2019	2.17	2.11		58.1
2020	2.25	2.15		58.8

出典:民間企業における障がい者雇用状況の集計結果(長野労働局)

外国人雇用事業所・外国人労働者の推移



出典:長野県における外国人雇用状況の届出状況(長野労働局)

重点目標⑦「健康長寿日本一を維持」

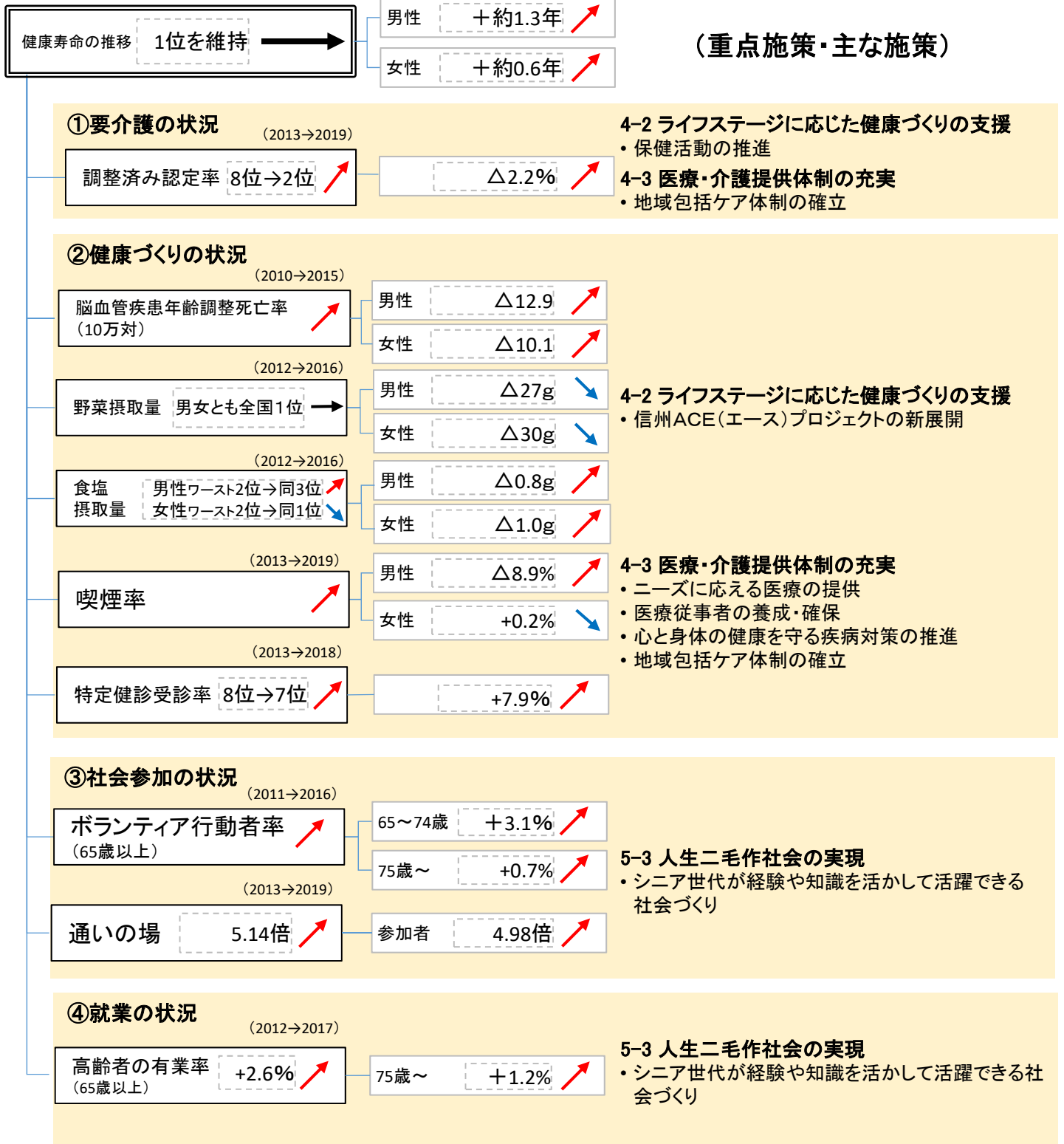
「健康寿命」 日常生活動作が自立している（介護保険の要介護度1以下）期間の平均	年		基準値 (2013※)	最新値 (2019※)	目標値 (2020)
	実績値	男性	79.80	1位	81.1
女性		84.32	1位	84.9	1位
					全国1位

※出典 2013年：厚生労働省科学研究班調査、2019年：国民健康保険中央会調査

(目標値の考え)

「長生き」から「健康で長生き」の実現を目指し、全国1位の維持を目標とした。

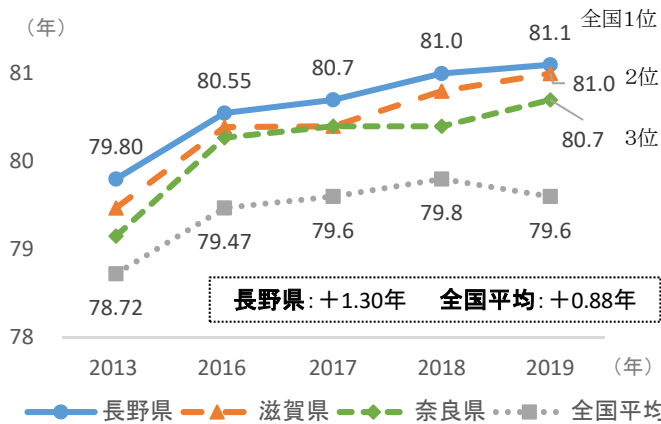
(2013→2019) トレンド 改善(↑)・悪化(↓)・変化なし(→)の傾向



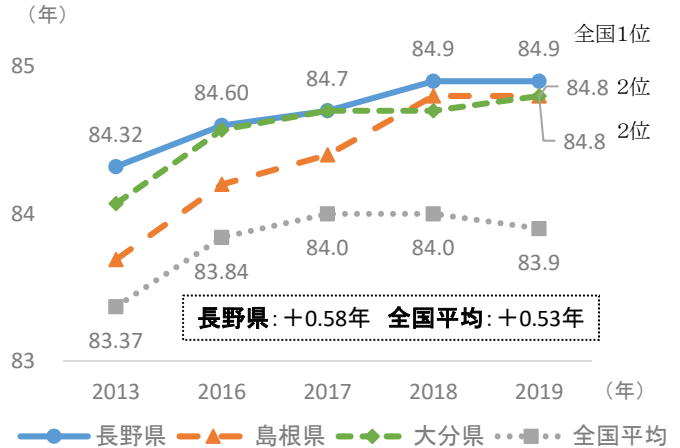
重点目標⑦「健康長寿日本一を維持」

- 健康寿命は、男女とも目標である全国1位を維持しています。2013年に比べ男性は約1.3年(2013年:79.80→2019年:81.1)、女性は約0.6年(2013年:84.32→2019年:84.9)伸びています。
- 健康寿命の伸び幅は男女ともに全国平均を上回るものの、2位の県を下回っています。また、平均寿命と健康寿命の差である「不健康期間」は2013年から縮小傾向であったものの、2018年以降は拡大しています。健康寿命全国1位を維持するため、信州ACE(エース)プロジェクトの推進や介護予防、住民に寄り添った活発な地域医療活動、高齢者の社会参加の促進など、取組の強化が必要です。

健康寿命の推移(男性)



健康寿命の推移(女性)



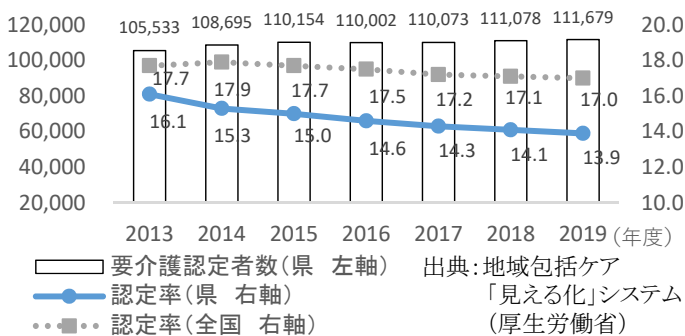
性別	2013	2016	2017	2018	2019
男性	81.53	82.15	82.24	82.64	82.75
女性	87.86	88.07	88.17	88.41	88.59
平均寿命	79.80	80.55	80.7	81.0	81.1
健康寿命	84.32	84.60	84.7	84.9	84.9
不健康期間	1.73	1.60	1.54	1.64	1.65
不健康期間	3.54	3.47	3.47	3.51	3.69

※平均寿命:0歳の平均余命=平均してあと何年生きられるかの期待値

出典:長野県簡易生命表(健康福祉部)

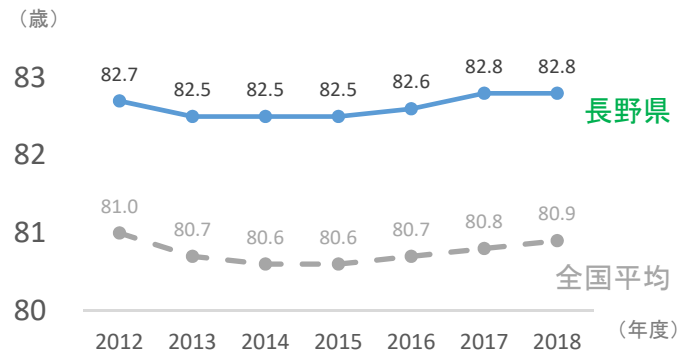
- 健康寿命の関連指標である調整済み要介護認定率は、2013年に比べ2.2ポイント低下(2013年:16.1%→2019年:13.9%)し、全国順位は低い方から2位となっています(全国 2013年:17.7%→2019年:17.0%)。
- 新規要介護(要支援)認定者の平均年齢は全国平均と比べて高くなっています。また要介護(要支援)者のうち、85歳以上が占める割合は本県では6割超です。一方、全国平均では5割超にとどまっており、本県は全国と比べ、高齢になるまで要介護(要支援)者になりにくい傾向と言えます。

(人) 要介護認定者・調整済み認定率の推移(%)

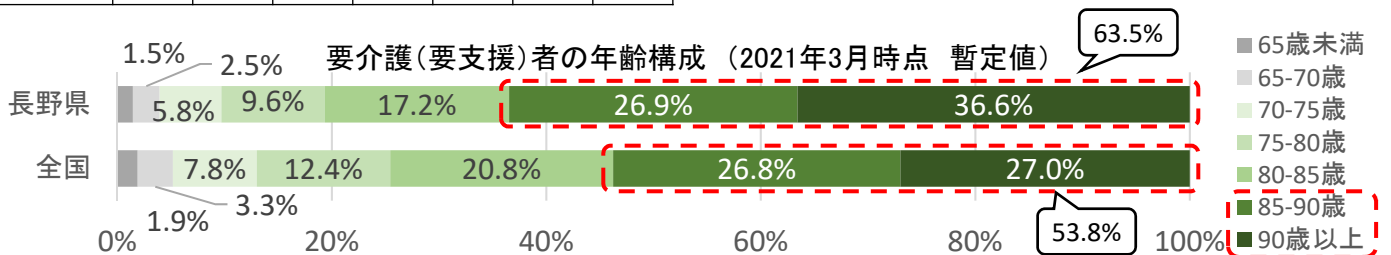


年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
全国順位	8位	3位	2位	2位	2位	2位	2位

新規要介護(要支援)認定者の平均年齢



出典:厚生労働省調査

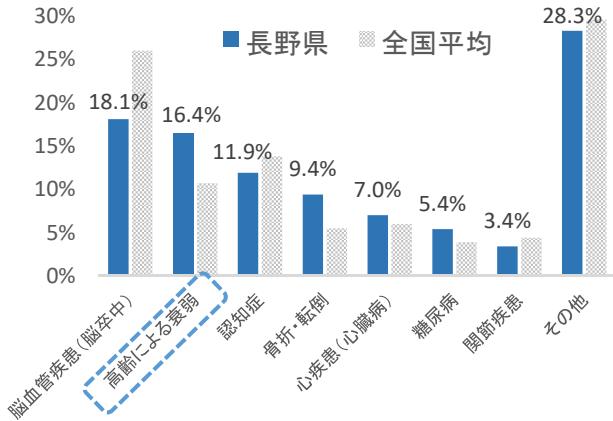


出典:介護保険事業状況報告月報(厚生労働省)

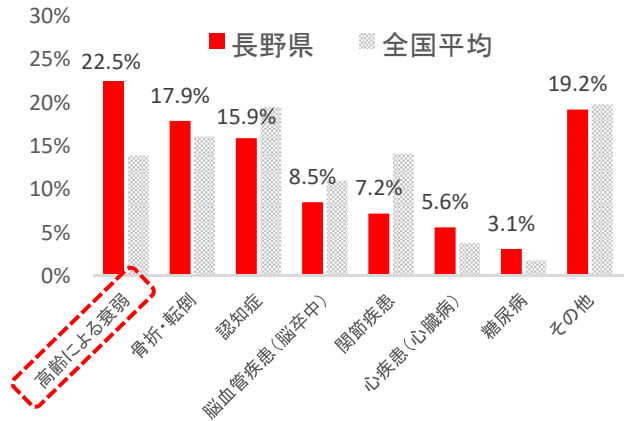
重点目標⑦「健康長寿日本一を維持」

- 要介護になった主要因は、男性は「脳血管疾患(脳卒中)」の割合が最も高く、次いで「高齢による衰弱」が高くなっています。女性は「高齢による衰弱」の割合が最も高く、次いで「骨折・転倒」が高くなっています。
- 男女ともに、全国と比べて「高齢による衰弱」の割合が高いことから、特定の疾病が原因で介護に至るケースが少ないと評価でき、健康づくり等の取組の成果と考えられます。

要介護になった主要因（男性 2019年度）



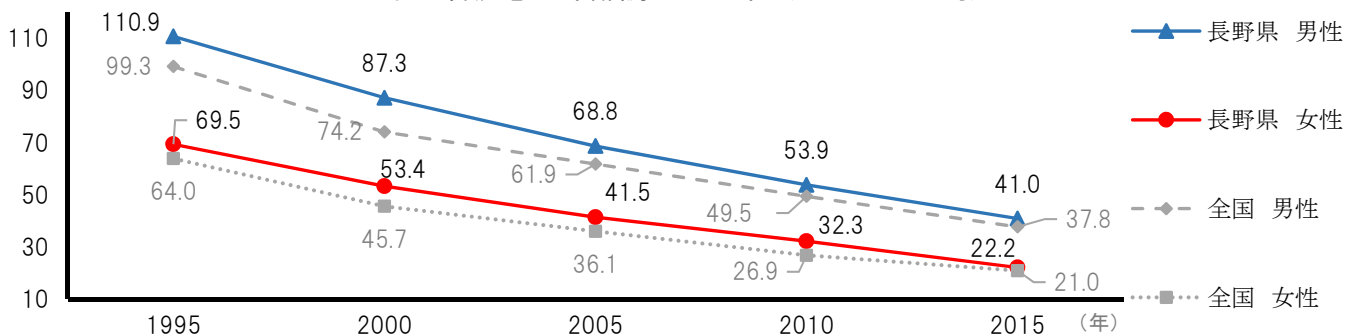
要介護になった主要因（女性 2019年度）



出典：居宅要支援・要介護認定者等実態調査(健康福祉部)、国民生活基礎調査(厚生労働省)

- 長野県の死亡数全体に占める脳血管疾患の年齢調整死亡率は下降傾向ですが、全国より高い割合で推移しています。

脳血管疾患の年齢調整死亡率（人口10万人対）



出典：人口動態統計特殊報告(厚生労働省)

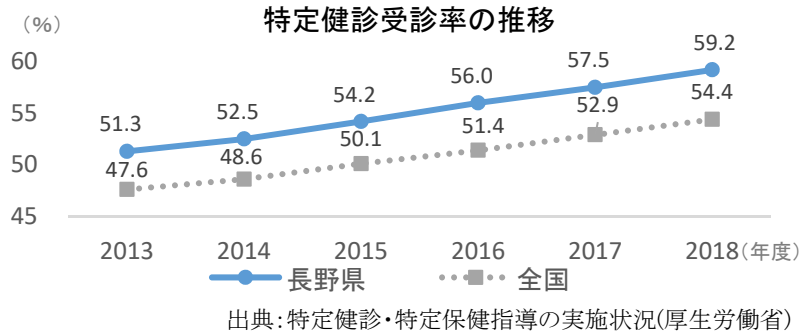
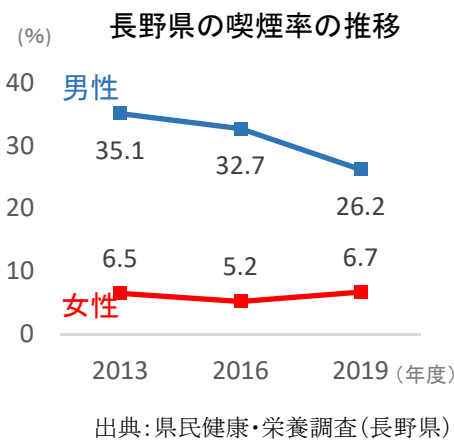
- 野菜摂取量は男女ともに全国1位を維持していますが、摂取量自体は減少傾向です。
(男性 Δ 27.4g 2012年:379.4g→2016年:352.0g、女性 Δ 29.5g 2012年:364.8g→2016年:335.3g)
- 要介護に至る主原因のひとつである脳卒中のリスクを高める食塩摂取量は依然として多く、全国下位(2016年:男性ワースト3位、女性ワースト1位)ではあるものの、摂取量自体は減少傾向です。
(男性 Δ 0.8g 2012年:12.6g→2016年:11.8g、女性 Δ 1.0g 2012年:11.1g→2016年:10.1g)

	野菜				食塩			
	男性		女性		男性		女性	
	2012年	2016年	2012年	2016年	2012年	2016年	2012年	2016年
長野県	379.4g	352.0g	364.8g	335.3g	12.6g	11.8g	11.1g	10.1g
	全国1位	全国1位	全国1位	全国1位	全国ワースト2位	全国ワースト3位	全国ワースト1位	全国ワースト1位
全国平均	297.0g	284.2g	280.2g	270.0g	11.3g	10.8g	9.6g	9.2g

出典：国民健康・栄養調査(厚生労働省)

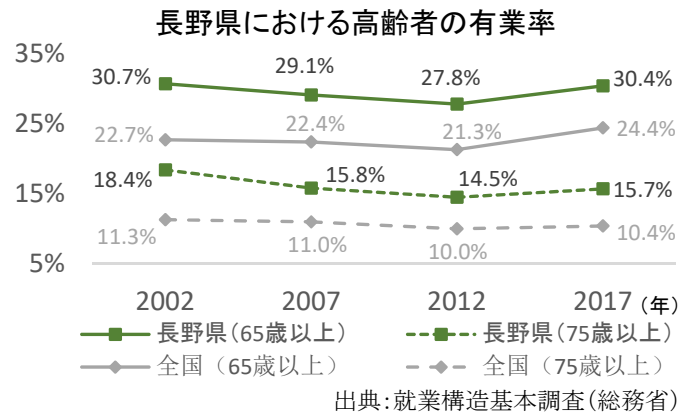
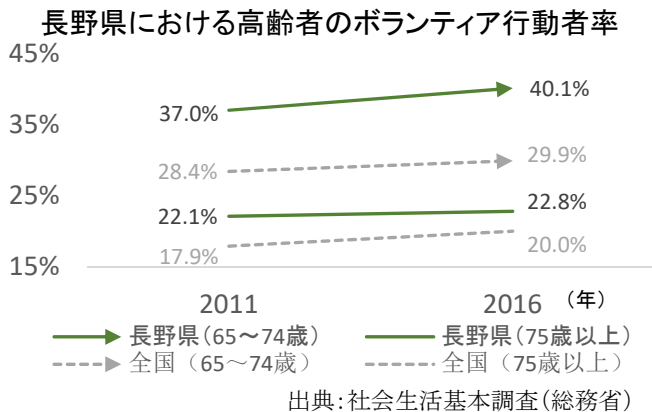
重点目標⑦「健康長寿日本一を維持」

- 喫煙率は、男性は減少傾向である一方、女性は下げ止まり・微増の傾向が見られます。
- 要介護とならないための取組のうち、特定健診受診率は、最近5年間で7.9ポイント改善(2013年:51.3%→2018年:59.2%)し、全国順位も8位から7位に上昇しています。



年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018
全国順位	8位	8位	7位	6位	6位	7位

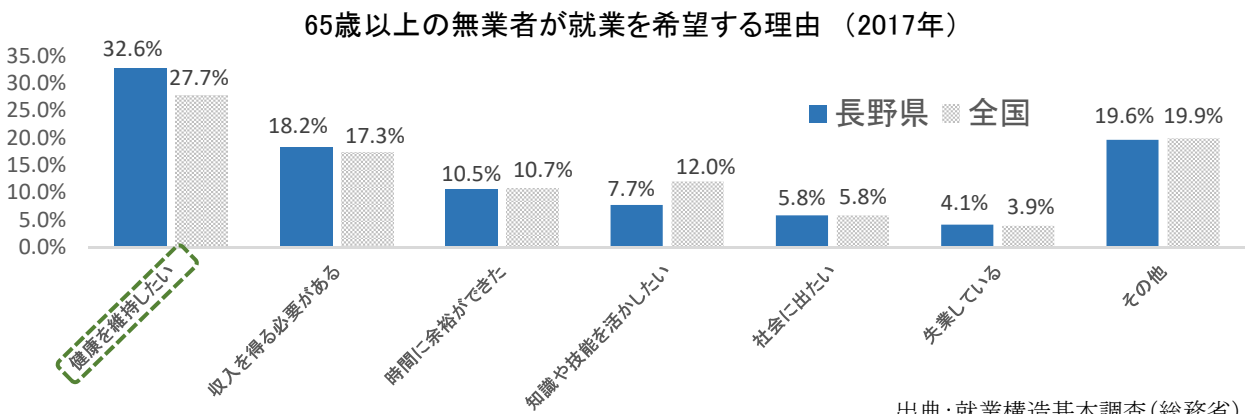
- ボランティア行動者率は全国を上回って推移しており、65歳以上では上昇しています。
- 高齢者の有業率は、65歳以上、75歳以上ともに全国1位となっています。
- 以上から、本県の高齢者は健康を維持しつつ社会参加していることが分かります。



年齢区分/年	2011	2016
65~74歳	全国6位	全国4位
75歳以上	全国9位	全国5位

年齢区分/年	2002	2007	2012	2017
65歳以上	全国1位	全国1位	全国1位	全国1位
75歳以上	全国1位	全国2位	全国2位	全国1位

- 65歳以上の無業者が就業を希望する理由は「健康を維持したい」が最も多く、全国平均を上回っており、健康維持に対する意識がうかがえます。



重点目標⑧「再生可能エネルギー自給率」政策評価

再生可能エネルギー100%地域 をめざし自給率を上昇 《再生可能エネルギー自給率》 県内で1年間に使うエネルギー量に対する県内で生み出したと推計される再生可能エネルギー量の割合	年度	基準値 (2015)	最新値 (2018)	目標値 (2020)
	実績値	8.2%	9.8%	12.9%

再生可能エネルギー導入量	最新値(2018年度) 16,722 TJ	$= 9.8\% \quad \frac{\text{目標値(2020年度) 21,927 TJ}}{\text{最終エネルギー消費量(2018年度) 170,764 TJ}} = 12.9\%$
最終エネルギー消費量※ (温室効果ガス(GHG)総排出量)	最新値(2018年度) 170,764 TJ (14,782千t-CO ₂)	

※最終エネルギー消費量は部門別の目標値がないため、排出係数を乗じた温室効果ガス(GHG)総排出量により分析
温室効果ガス(GHG: Greenhouse Gas)

再生可能エネルギーの導入

①太陽光発電

	2015年	2018年
太陽光発電	3,328TJ	5,033TJ ↗

②小水力発電

	2015年	2018年
小水力発電	29TJ	95TJ ↗

③バイオマス・地熱発電等

	2015年	2018年
バイオマス・地熱発電等	200TJ	426TJ ↗

④熱利用

	2015年	2018年
熱利用 (太陽熱、バイオマス・ 地中熱利用等、燃料)	1,124TJ	1,279TJ ↗

2-2地域内経済循環の促進
・エネルギー自立地域の確立

4-5地球環境への貢献
・脱炭素社会の構築

温室効果ガス(GHG)総排出量の削減

⑤運輸部門

	2015年	2018年
運輸部門	3,906千t-CO ₂	3,901千t-CO ₂ ↗

2018年度の数値は暫定値

⑥家庭部門

	2015年	2018年
家庭部門	3,191千t-CO ₂	3,563千t-CO ₂ ↘

2018年度の数値は暫定値

⑦業務部門

	2015年	2018年
業務部門	3,708千t-CO ₂	2,826千t-CO ₂ ↗

2018年度の数値は暫定値

⑧産業部門

	2015年	2018年
産業部門	3,292千t-CO ₂	3,278千t-CO ₂ ↗

2018年度の数値は暫定値

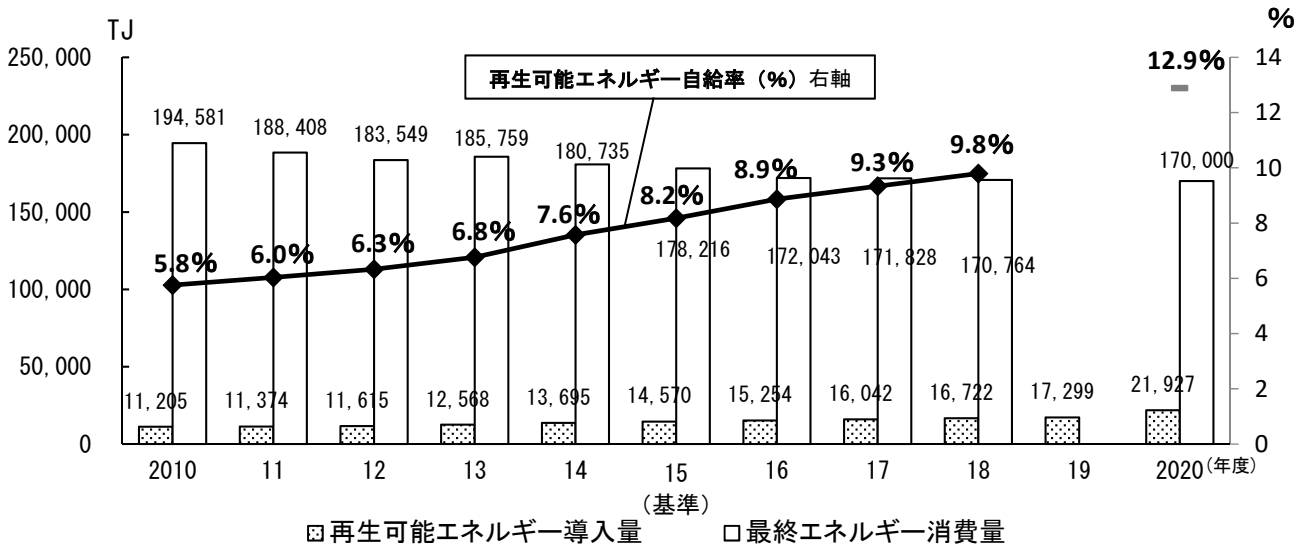
2-2地域内経済循環の促進
・エネルギー自立地域の確立

4-5地球環境への貢献
・脱炭素社会の構築

重点目標⑧「再生可能エネルギー自給率」政策評価

- 再生可能エネルギー自給率は、増やすべき再生可能エネルギー導入量が2018年度において2010年度比で約1.5倍に増加、減らすべき最終エネルギー消費量が同じく12.2%減少することで、着実に上昇しています。
- 再生可能エネルギー導入量を発電種別ごとに見ると、最も比率が高い太陽光発電は順調に伸びており、2010年度比で約13.4倍に拡大している一方、小水力発電は僅かな伸びにとどまっています。バイオマス発電は2020年度に2か所の発電所が稼働したことから目標達成を見込んでいます。
- 太陽熱やバイオマスなどの熱利用は、2010年度比で約1.6倍に増加していますが、目標達成に向け更なる取組が必要です。

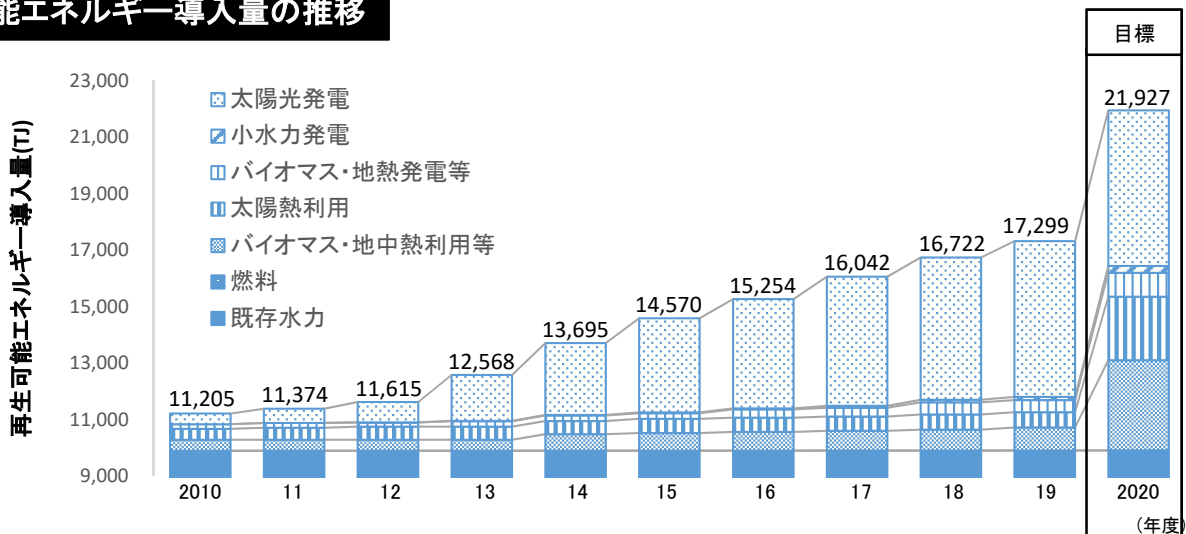
再生可能エネルギー自給率の推移



年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
再生可能エネルギー導入量(TJ)	11,205	11,374	11,615	12,568	13,695	14,570	15,254	16,042	16,722	17,299	21,927
最終エネルギー消費量(TJ)※	194,581	188,408	183,549	185,759	180,735	178,216	172,043	171,828	170,764		170,000
再生可能エネルギー自給率 (%)	5.8	6.0	6.3	6.8	7.6	8.2	8.9	9.3	9.8		12.9

※出典：都道府県別エネルギー消費統計（資源エネルギー庁）を元に作成

再生可能エネルギー導入量の推移



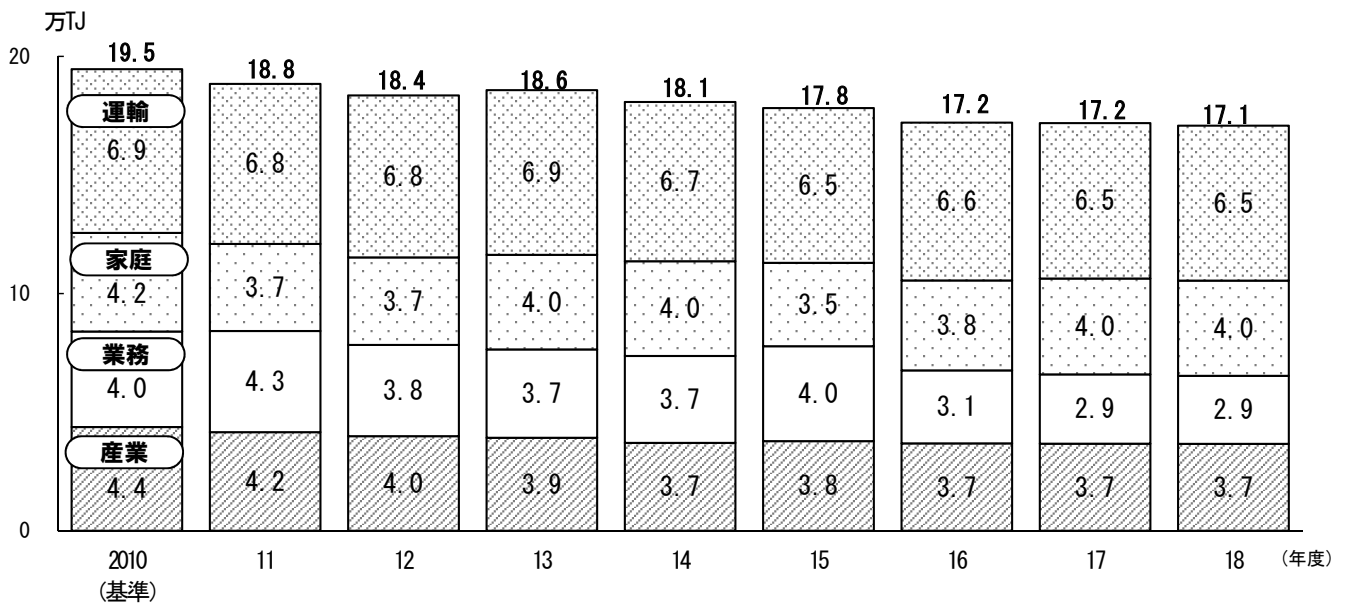
	2010	11	12	13	14	15	16	17	18	19	2020
太陽光発電	375	505	723	1,623	2,545	3,328	3,874	4,568	5,033	5,514	5,506
小水力発電	0	0	5	14	14	29	31	70	95	113	246
バイオマス・地熱発電等	166	166	145	189	200	200	297	313	426	426	844
太陽熱利用	388	426	465	465	465	504	504	504	543	543	2,248
バイオマス・地中熱利用等	388	388	388	388	581	620	659	698	736	814	3,190
燃料	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	6
既存水力	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886

出典：再生可能エネルギー導入等状況調査（環境部）

重点目標⑧「再生可能エネルギー自給率」政策評価

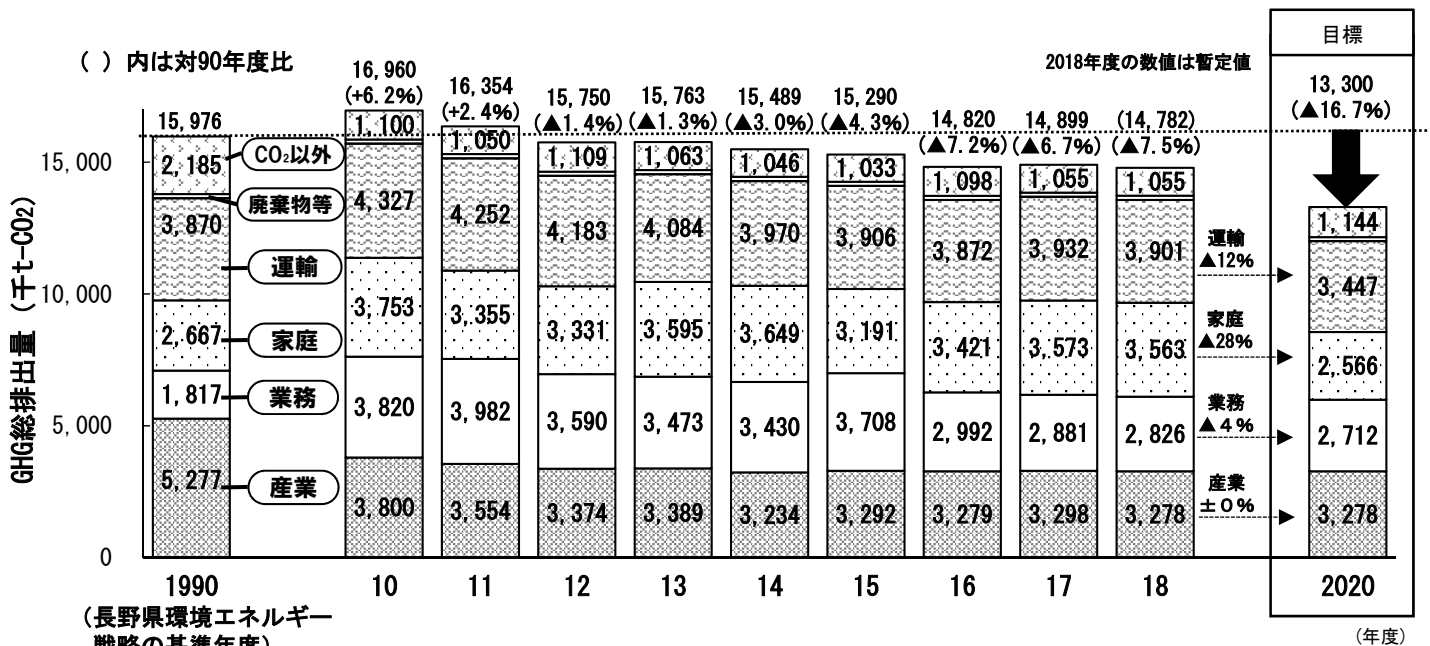
- 最終エネルギー消費量は、2018年度において、2010年度比で12.2%減少しています。
- 部門別にみると、2010年度比で運輸部門が5.4%減、家庭部門が3.5%減、業務部門が28.8%減、産業部門が16.2%減少しています。
- 最終エネルギー消費量を排出係数を乗じた温室効果ガス(GHG)総排出量でみると、2010年度比で12.8%減少しています。
- 温室効果ガス(GHG)総排出量を部門別にみると、2010年度比で運輸部門が9.8%減、家庭部門が5.1%減、業務部門が26.0%減、産業部門が13.7%減と、いずれも削減が進んでおり、産業部門では目標を達成しています。他の部門は目標達成に向け、引き続き取組が必要です。(ただし、温室効果ガス(GHG)総排出量の2018年度の数字は暫定値)

部門別にみる最終エネルギー消費量の推移



出典：都道府県別エネルギー消費統計（資源エネルギー庁）を元に作成

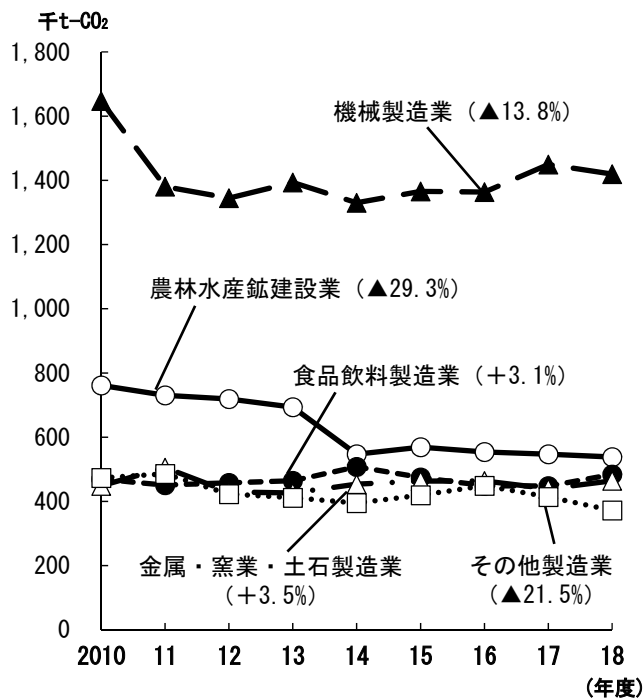
温室効果ガス(GHG)総排出量の推移



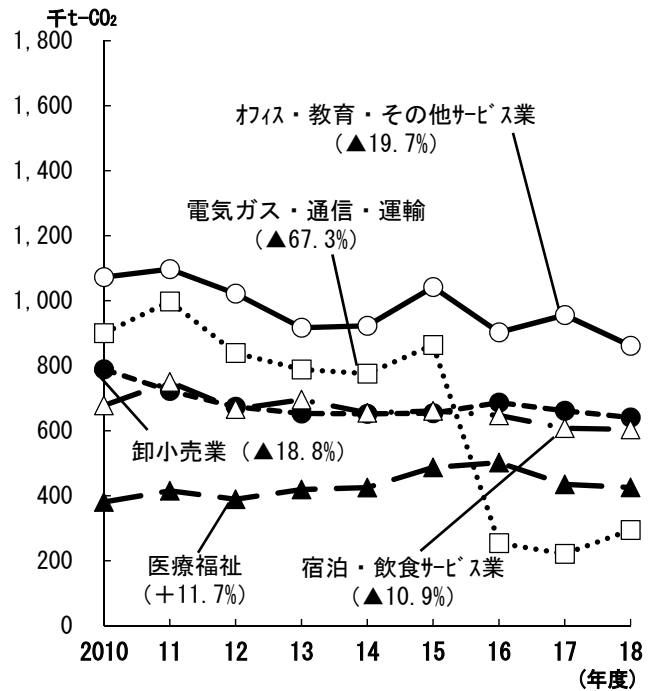
出典：都道府県別エネルギー消費統計（資源エネルギー庁）を元に作成

重点目標⑧「再生可能エネルギー自給率」 政策評価

業種別の温室効果ガス(GHG)総排出量の推移



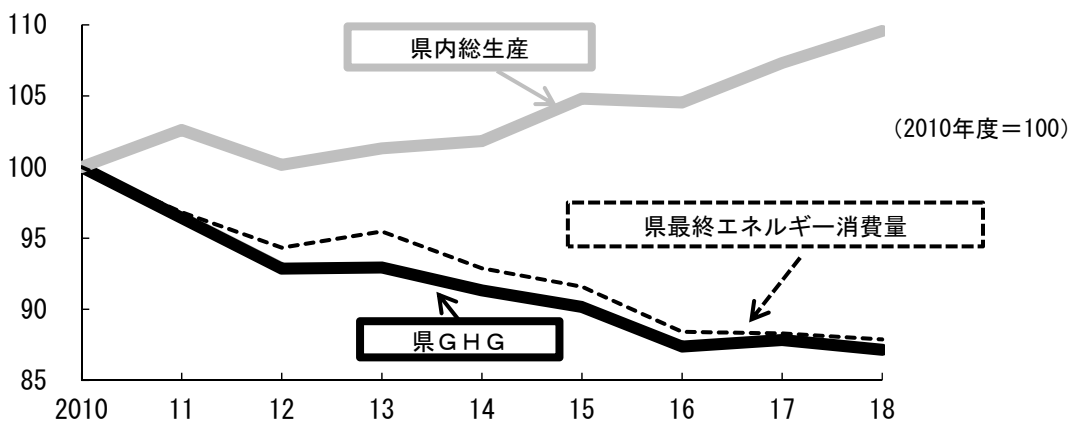
※ () 内は2018年度値の対2010年度比



出典：都道府県別エネルギー消費統計（資源エネルギー庁）を元に作成

(参考)経済成長と環境負荷の相関分離

持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会（経済は成長しつつ、温室効果ガス(GHG)総排出量とエネルギー消費量の削減が進む経済・社会構造（デカップリング）を有する地域社会）をつくる。



出典：県民経済計算（企画振興部）を元に作成

- ・2018(H30)年度の県内総生産は、2010(H22)年度比で+10%と増加。
- ・一方、温室効果ガス(GHG)総排出量や最終エネルギー消費量は、同13%、12%と減少し、デカップリングが着実に進んでいる。

IV. 重点政策を単位とした評価結果

政策推進の基本方針

該当する重点政策

1 学びの県づくり	1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進…………… 62
	1-2 地域とともに取り組む楽しい学校づくり…………… 63
	1-3 高等教育の振興による知の拠点づくり…………… 64
	1-4 生涯を通じて学べる環境の整備…………… 65
2 産業の生産性が高い県づくり	2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成…………… 66
	2-2 地域内経済循環の促進…………… 68
	2-3 海外との未来志向の連携…………… 70
	2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進…………… 71
	2-5 地域に根差した産業の振興…………… 73
	2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保…………… 74
3 人をひきつける快適な県づくり	3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大…………… 75
	3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり…………… 76
	3-3 心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興…………… 77
	3-4 2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に 向けたスポーツ振興…………… 78
	3-5 市街地の活性化と快適な生活空間の創造…………… 79
	3-6 中山間地域での暮らしの価値の再発見…………… 80
	3-7 先端技術の積極的な活用・導入…………… 81
	3-8 生活を支える地域交通の確保…………… 82
	3-9 本州中央部広域交流圏の形成…………… 83
4 いのちを守り育む県づくり	4-1 県土の強靱化…………… 84
	4-2 ライフステージに応じた健康づくりの支援…………… 85
	4-3 医療・介護提供体制の充実…………… 86
	4-4 生命・生活リスクの軽減…………… 88
	4-5 地球環境への貢献…………… 90
5 誰にでも居場所と出番がある 県づくり	5-1 多様性を尊重する共生社会づくり…………… 92
	5-2 女性が輝く社会づくり…………… 94
	5-3 人生二毛作社会の実現…………… 95
	5-4 若者のライフデザインの希望実現…………… 96
	5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり…………… 98
6 自治の力みなぎる県づくり	6-1 個性豊かな地域づくりの推進…………… 99
	6-2 信州のブランド力向上と発信…………… 100
	6-3 地域振興局を核とした地域課題の解決 (→Ⅶ. 地域計画の政策評価)

1 学びの県づくり

1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進



主な取組

未来を切り拓く確かな学力の育成

- **主体性や創造性を育む教育の推進**
 - 全ての小中学生が自分らしく学ぶための「信州ユニバーサルデザイン2.0」を策定・実践
 - 県立高校において特色あるカリキュラムを開発 [グローバルリーダー育成を目指す「信州WWL※コンソーシアムカリキュラム開発拠点校」2校指定] ※World Wide Learningの略 [科学技術人材育成を目指す「スーパー・サイエンス・ハイスクール」3校指定] [多様な学びの創造を図る「未来の学校」6校指定]
- **教育現場のICT環境の整備**
 - GIGAスクール構想の実現に向けタブレット端末を整備[R2末:全県立高校で3人あたり1台]
 - 効果的な学習のため、電子黒板を全県立高校の普通教室に整備 [整備率 R2末:100%]

豊かな心と健やかな身体の育成

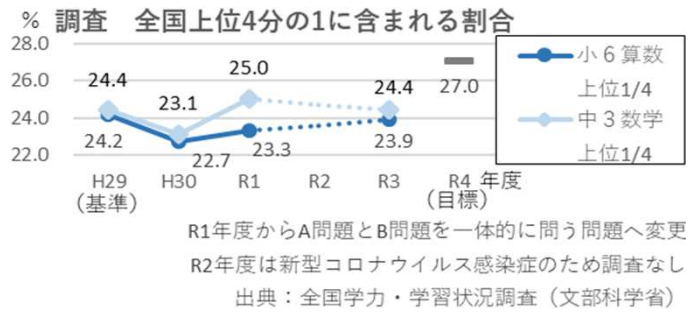
- **学びや健康づくりの基礎となる教育の充実**
 - 自然保育を通じて自ら学び成長しようとする力を育む「信州やまほいく(信州型自然保育)」を普及 [認定園数 H29末:152園 → R2末:226園]
 - 幼児教育の質の向上を図るため「信州幼児教育支援センター」を開所(H31)
 - 「長野県版運動プログラム」により運動好きな子どもの育成と子どもの体力の向上、体育授業の充実を目指し、指導者派遣等を実施 [R2:10市町村で実施、100人の教員等が参加]

すべての子どもの学びの保障

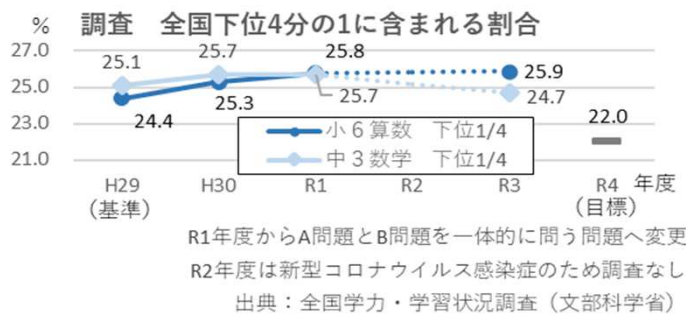
- **児童生徒、保護者への支援体制の整備**
 - 発達障がい等がある児童生徒が必要に応じて適切な指導を受けられる「通級指導教室」などを整備 [教室数 H29末:39教室→R2末:72教室]
 - 外国籍生徒・帰国生徒の高校生活を支援する生活支援相談員を配置 [R2末:26校、34人]
 - 子どもがいつでも悩み相談できる体制を整備 [R2:24時間相談電話 827件、LINE相談 66日間で1,026件、スクールカウンセラーの配置数 105人、スクールソーシャルワーカーの配置数 35人]
- **教育機会均等のための教育費助成**
 - 家庭環境にかかわらず学びの機会が保障されるよう、児童養護施設の入所者等に奨学金を給付 [給付型奨学金受給者数 R2:35人]
 - 高校の授業料等に関する就学支援金等を助成 [助成人数 R2:県立高校 約38,000人 私立高校 約11,000人]

成果

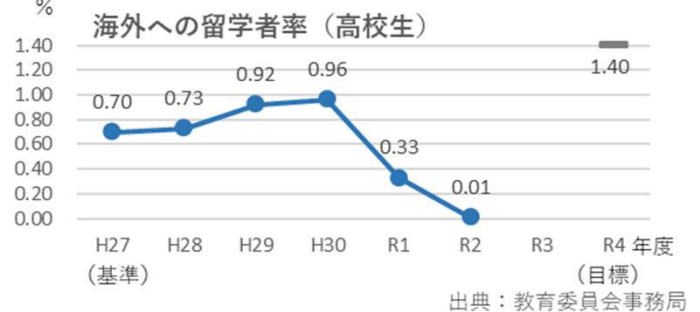
関連目標1-1、1-3 全国学力・学習状況



関連目標1-2、1-4 全国学力・学習状況



関連目標1-7



全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点（全国順位）



関連目標1-8



1 学びの県づくり

1-2 地域とともに取り組む楽しい学校づくり



主な取組

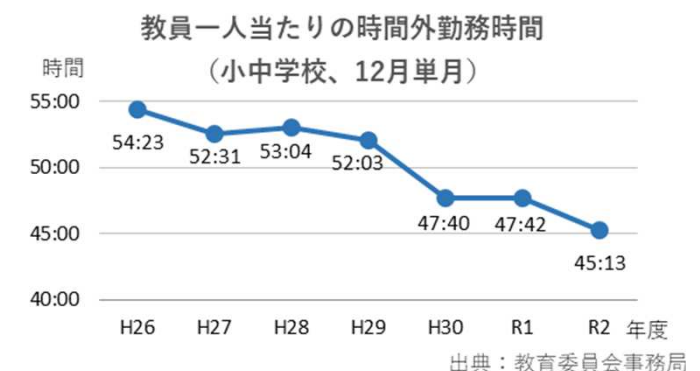
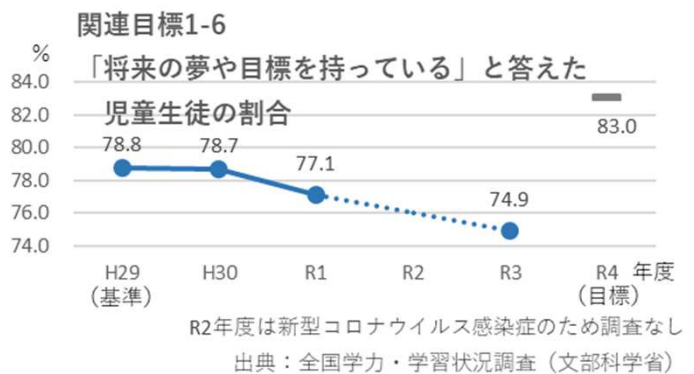
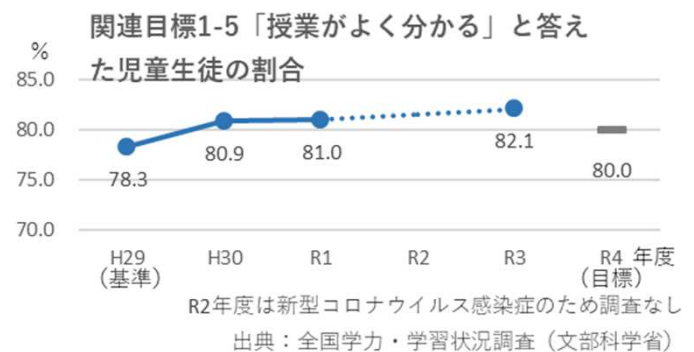
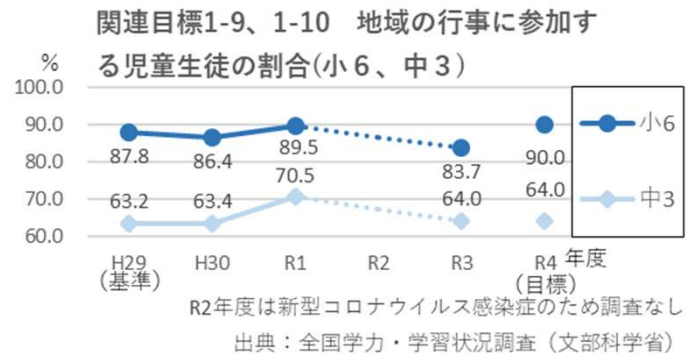
成果

地域と学校が連携した教育の推進

- **学校外での授業、地域との交流による多様な学びの提供**
 - ・ 地域に根差した探究的な学び「信州学」を全ての県立高校で実施
 - ・ 「信州・未来のひとづくり塾」により地域の企業やマイスターの熟練の技に触れる機会を提供 [H29:87講座 1,610人 → R2:93講座 1,708人受講。うち職業・技能への興味が深まったと回答した者の割合88.2%]
 - ・ 「信州型コミュニティスクール」により、学校と地域の協働活動を推進 [公立小・中学校 100%実施、R2:活動推進のためのアドバイザー派遣10回、研修実施16回、参加人数1,054人]
- **学習支援、食事提供、悩み相談等の体制整備**
 - ・ 「信州こどもカフェ」により、家庭機能を補完する一場所多役の子どもの居場所を整備 [こどもカフェ数 H29末:14か所→R2末:133か所]
 - ・ 学習支援協力員の個別訪問により、生活困窮世帯などの子どもの学習・生活支援、保護者の生活・就労支援を実施 [R2:実施町村17町村1郡、支援人数82人]

教員と児童生徒が向き合うための環境整備

- **教員が授業や生徒指導などの本来業務に注力できる体制の整備**
 - ・ 部活動指導員の任用や外部人材活用により、専門的な指導を実施するとともに、教員の業務負担を軽減 [中学校任用 H29末: 0校0人 → R2末:86校146人、高校活用 H29末:70校98人 → R2末:69校98人]
 - ・ 教員の業務をサポートするスクール・サポート・スタッフを市町村立小中学校に配置し、教員の業務負担を軽減 [配置校数 H29: 0校 → R2:149校(教室の消毒作業のため年度途中で別に265校に追加配置)]
 - ・ 悩みを抱える子どもたちの支援のためスクールカウンセラー等の専門スタッフを配置 [R2:スクールカウンセラーの配置数 105人、38,335時間
スクールソーシャルワーカーの配置数 35人、19,946時間]
 - ・ 教員の業務の効率化・軽減を図るため、全県立高校に統合型校務支援システムを導入



1 学びの県づくり

1-3 高等教育の振興による知の拠点づくり



主な取組

県内高等教育機関の魅力向上

- **学部・学科の再編・新規設置等の支援**
 - ・ 長野県立大学を开学 [入学定員 H30:240人]
 - ・ 清泉女学院大学看護学部を新設 [同 H31:76人]
 - ・ 長野保健医療大学看護学部を新設 [同 H31:80人]
 - ・ 公立諏訪東京理科大学大学院拡充に必要な施設整備費を財政支援 (R2)

<入学定員 H29:3,428人→H30:3,728人
→R1:3,884人→R2:3,884人>

<県内大学の志願者数
H29:15,592人→H30:15,683人
→R1:16,716人→R2:16,679人>

- **産学官の連携による県内への人材定着に向けた取組の推進**

- ・ インターンシップを希望する県内外の学生と県内企業をマッチング [R2:24社・延べ42人]
- ・ 県内企業でインターンシップを実施した際に必要となる交通費・宿泊費を支援 [R2:23人]

- **県内の大学・短大の魅力発信**

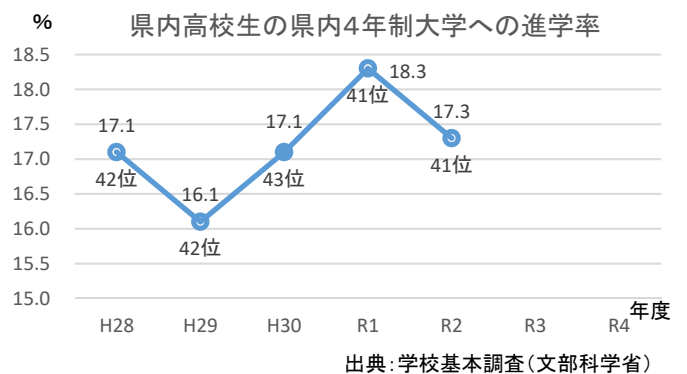
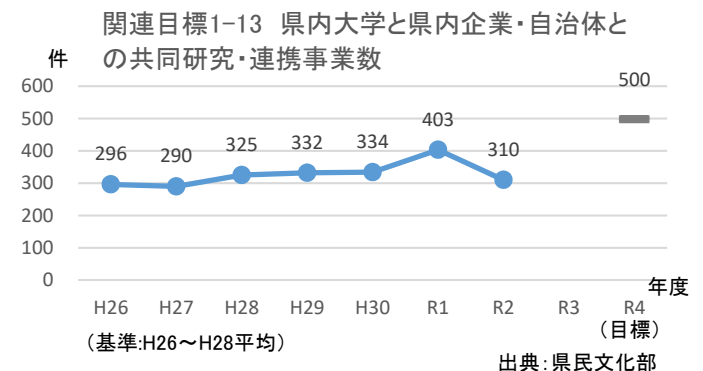
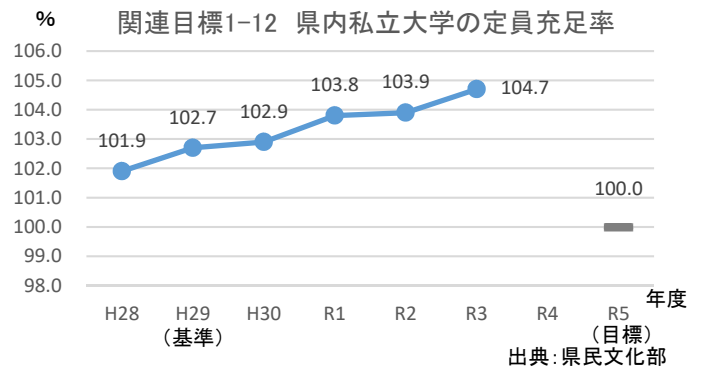
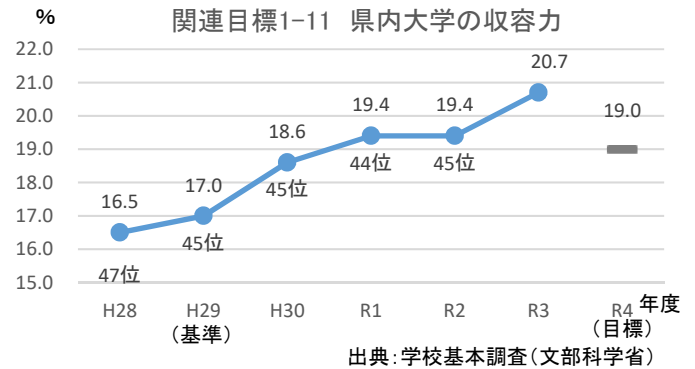
- ・ 県内大学等の魅力を紹介した冊子や動画により、長野県で学ぶ魅力を発信

県内高等教育機関を核とした地域づくり

- **大学との地域協働の推進**

- ・ 長野県立大学ソーシャル・イノベーション創出センターにより、県内企業や起業予定者等に対する新たなビジネス展開の相談を支援 [R2:539件]
- ・ 「高等教育コンソーシアム信州」により、地域・企業と連携した教育・研究の充実や人づくり等の取組を支援 [R2:「大しごと〜くin信州 Advance『松本若者会議』」の開催]
- ・ 創業機運の醸成を図るため、高校生、創業前後の者を対象とするアイデアコンテストを開催 [信州ベンチャーコンテスト出場者 R2:15人]
- ・ 大学や創業関係の支援機関等が一堂に会し、支援者側の機運の醸成を図るとともに情報交換等を実施する信州創業応援プラットフォーム会議を開催 [R2:1回]
- ・ 県内外の大学との包括連携協定締結や「信州大学・長野県連携室」の設置(R1.11月〜)により、地域課題の解決等に向けた大学との協働を推進 [包括連携協定締結数 R2末:9大学]

成果



1 学びの県づくり

1-4 生涯を通じて学べる環境の整備

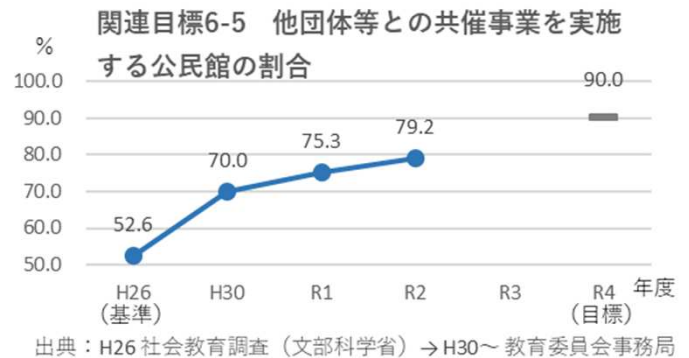
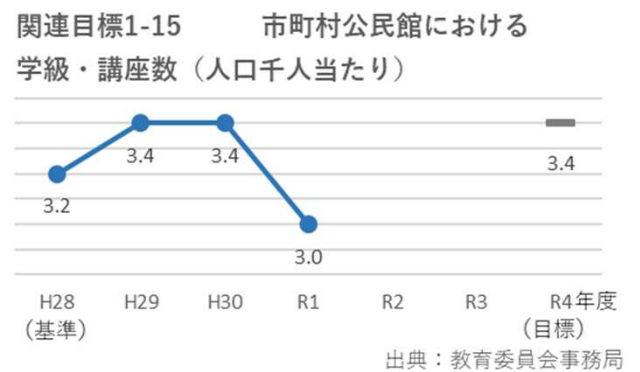
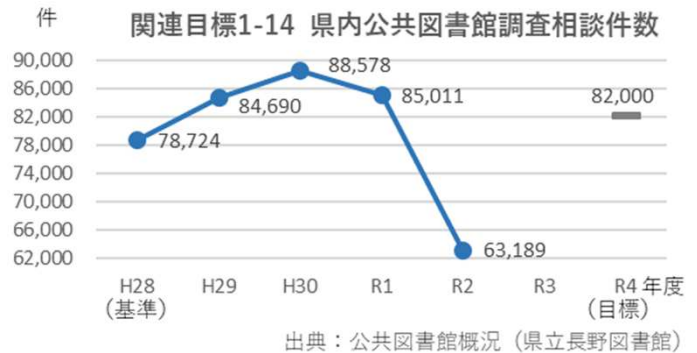


主な取組

生涯を通じて学べる環境の整備

- **デジタルを活用した学びの環境整備**
 - 信州に関する地域情報資源のポータルサイトとして、信州・知のポータル「信州ナレッジスクエア」を開設(R2)
[年間アクセス数 R2:121,495件]
 - 信州環境カレッジにWEB講座を開設し(R2.1月)、環境に関する学びの場を拡大
[地域・学校講座受講者数 R2:約1万人]
- **地域の学びを支える人材の育成や学びの場の提供**
 - 新たな社会的価値を創造するためのモデル空間として「信州・学び創造ラボ」を県立長野図書館に開設(H31)
[累計利用者数 R2末:約17万人]
 - 地域活動の指導者養成研修を実施
[生涯学習推進センター 指導者養成研修受講者数 R2:1,816人]
 - 「公民館活動アワード・フォーラム」において、地域づくり活動につながる公民館活動の優良事例を表彰 [表彰数 R2:5団体]
 - 高齢者の仲間づくりや生きがいづくり、地域の課題に向き合い活動できる人材を育成するシニア大学を運営
[卒業者数 H30~R1:1,423人(R2:事業休止)]
 - エシカル消費等をテーマにした「長野県消費者大学 on WEB」を実施 [受講者数 R2:547人]
 - 女性を対象としたライフスタイルデザイン講座をオンライン実施 [受講者数 R2:162人]

成果



2 産業の生産性が高い県づくり

2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成



主な取組

成長産業の創出・集積

○ 成長期待分野への支援

- 「信州医療機器事業化開発センター」(H31～)、「信州メディカルデバイスグローバル展開センター」(H31～)により、新たな医療機器開発等を支援 [事業化開発(部材開発)支援件数 R1:58件→R2:61件]

<医療機器製造事業所数

H29末:118所→R2末:122所>

<医療機器製造販売事業所数

H29末: 47所→R2末: 51所>

- 環境負荷低減に資する材料技術等を活用した事業の創出を支援 [製品開発プロジェクト件数 R2:3件(燃料電池自動車(FCV)用材料の製造技術開発、他2件)]
- 航空機システム産業振興拠点「エスバード」(H31～)において、航空機産業の人材育成、研究開発、実証試験までを一貫支援 [研究開発支援件数 R2:4件]

<航空機産業に取り組む企業数

H29末:60社→R2末:86社>

- 「しあわせ信州食品開発センター」(H27～)を拠点に、大学や県試験研究機関、民間等との連携による機能性表示食品等の商品化を支援 [商品化支援件数 H30～R2:61件]

AI・IoT等の活用による生産性向上

○ AI・IoTの導入促進

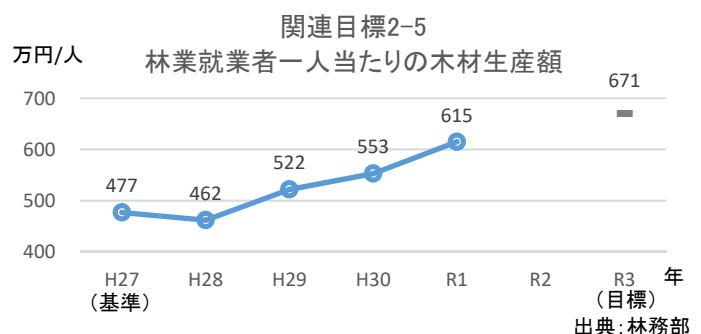
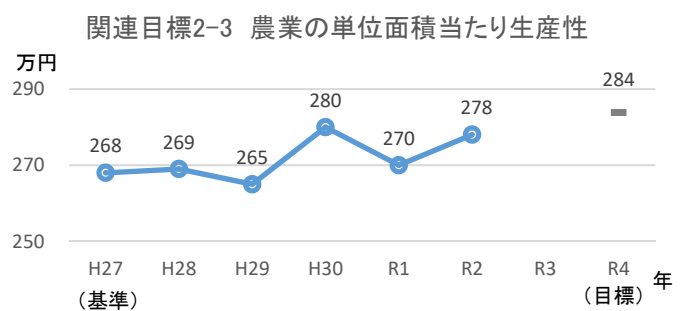
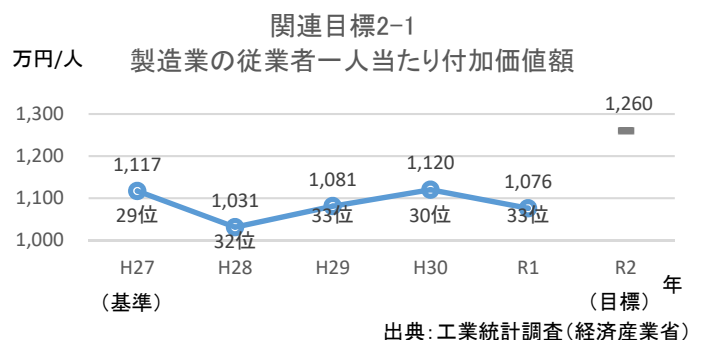
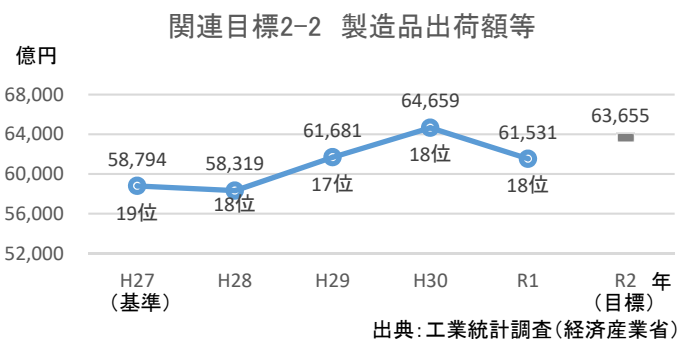
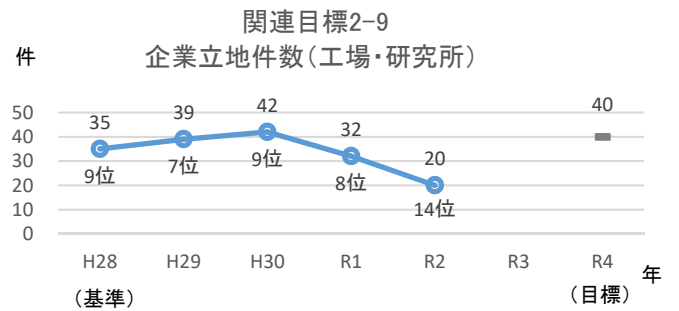
- 「AI・IoT等先端技術利活用支援拠点」を設置(H31)し、専門家(2名)により、AI・IoTの導入相談を実施 [相談件数 R1～R2:1,073件
セミナー等講演 R1～R2:29回]
- NPO諏訪圏ものづくり推進機構及び東京大学との連携により、生産現場におけるIoT導入等に関する講座を開催 [人材育成人数 R2:14人]

○ ICTなどを活用した農林業・建設業におけるスマート化の推進

- 農業者に対するスマート機器の導入を支援
- 林業におけるドローンやGIS等の運用方法等の検証を実施
- 建設業における3次元モデルの導入やICT活用工事、航空レーザ等を活用した測量を推進

<AI・IoT等導入率 H30:9.4%→R2:24.8%>

成果



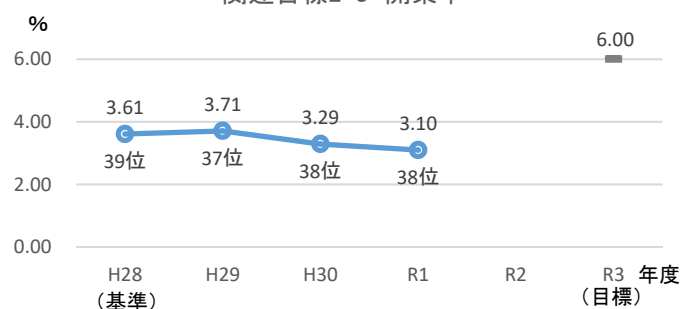
主な取組

起業・スタートアップへの支援

- **日本一創業しやすい県づくりの推進**
 - 次世代産業創出のために開設した創業支援拠点「信州スタートアップステーション」(R2、松本市)など、専門コーディネータにより、創業相談やセミナーを開催
[相談件数 R2:419件]
[セミナー開催回数 H30~R2:40回
参加者数 H30~R2:666人]
 - 地域課題解決型創業(ソーシャル・ビジネス)を目指す事業者を対象に創業経費を支援するとともに、支援員により相談対応などの伴走支援を実施
[創業支援金の採択件数 R2:19件]
 - 未来の起業家を育成するため、高校生・大学生等がビジネスアイデア・プランを発表する「信州ベンチャーコンテスト」を開催
[出場者 R2:15人
参加者 H30:141人→R1:52人→R2:296人]
 - 課題を抱える創業者や中小企業等に対して、県中小企業振興センターから専門家を派遣し助言等を実施するとともに、事業引継ぎ支援センターのコーディネーターにより事業承継を支援
[支援回数 R2:414回]
[事業引継ぎ相談件数
H30:802件→R1:931件→R2:1,011件]

成果

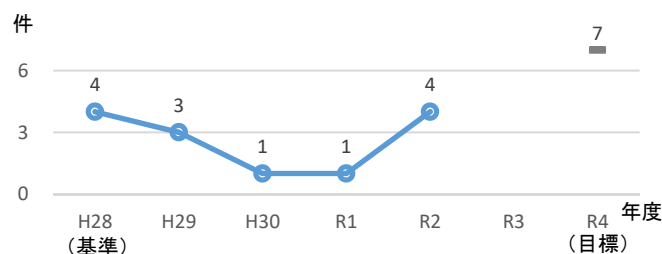
関連目標2-8 開業率



出典: 雇用保険事業年報(厚生労働省)

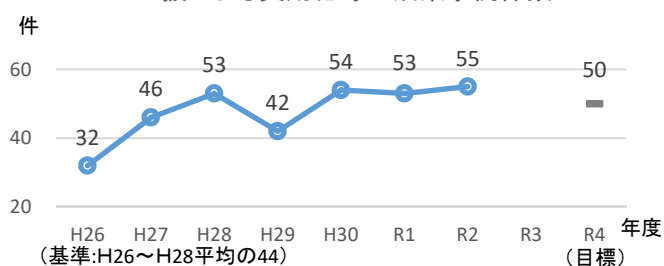
関連目標2-10

税制優遇等を受け本社移転・拡充を行う企業数



出典: 産業労働部

関連目標2-11 工業技術総合センター等の支援による実用化等の成果事例件数



出典: 産業労働部

2 産業の生産性が高い県づくり

2-2 地域内経済循環の促進



主な取組

地消地産の推進

- 「地消地産」の取組の普及・拡大
 - ・ 県内食品産業における県内農産物の利用拡大意向調査(H30)を踏まえ、食品事業者と農業者との商談を支援
[商談成立件数 R1~R2:20件]
 - ・ 学校給食や飲食店・宿泊施設における県産農産物の利用を拡大 [学校給食における県産食材の利用割合 R1:45.8%(全国平均26.0%)]

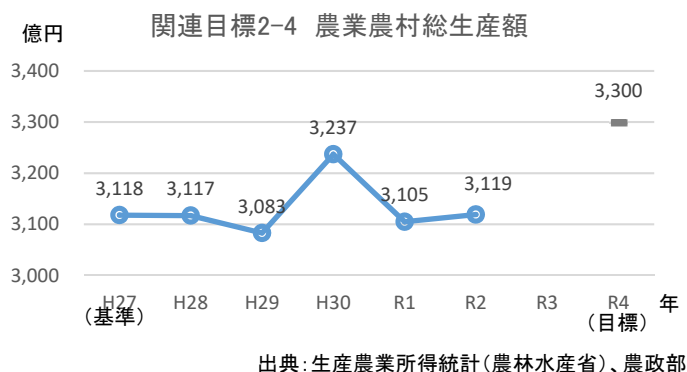
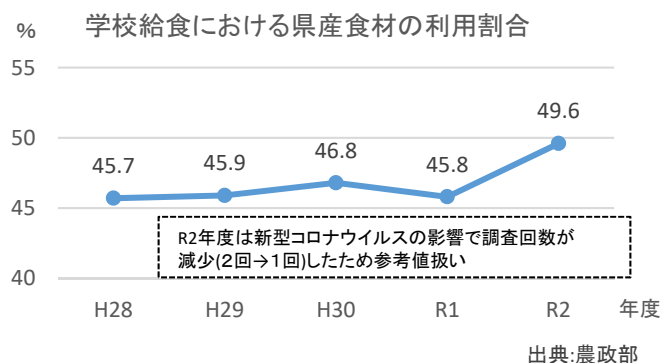
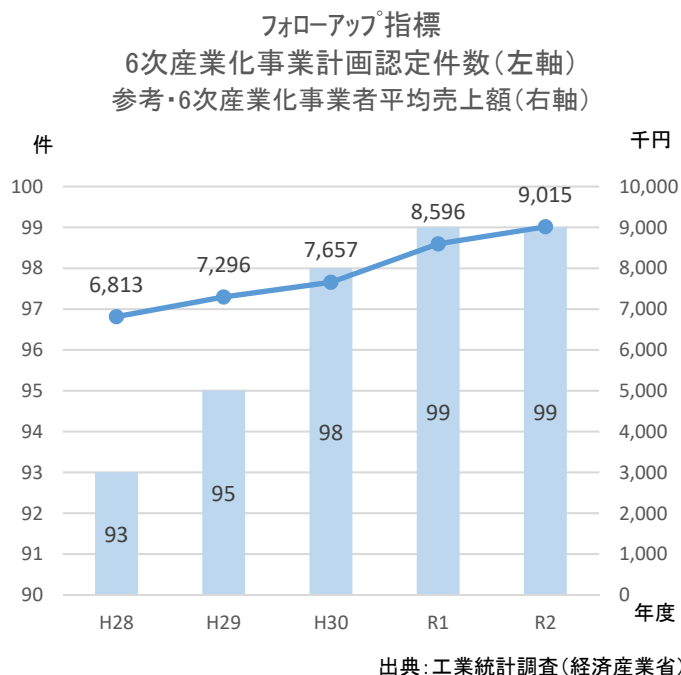
県産品消費の拡大

- 県産品消費の機運醸成や県民・県内企業による県産品消費機会の拡大
 - ・ 「長野県版エシカル消費」の周知・啓発により、県産品の消費を喚起
[長野県消費者大学受講者数 H30~R2:1,104人
長野県政出前講座受講者数 H30~R2:441人]
 - ・ 「長野県原産地呼称管理制度」や「おいしい信州ふーど」などにより、県産品をブランド化
[原産地呼称管理制度認定品数 H30~R2:730点
信州の伝統野菜の選定数 H30~R2:79種類]
 - ・ 「信州地酒で乾杯の日」(毎月8日)や、地酒普及イベントを開催 [イベント開催 1回/年(R2:オンライン開催)]

信州農畜産物の活用拡大

- 信州農畜産物の活用拡大
 - ・ 宿泊施設や飲食店における活用促進に向け、旬の信州産食材を活かした「信州感動健康料理」アカデミーを開催
[参加者数 H30:54人→R1:121人(R2:事業休止)]
 - ・ NAGANO WINEの付加価値向上のために、ワイン用ブドウの安定生産と高品質化を支援
[新規参入者向けワイン生産アカデミー受講者数 H30~R2:64人]
初心者向け栽培技術習得セミナー等の開催
受講者数 H30~R2:69人]

成果



主な取組

信州の木自給圏の構築

○ 県産材の利活用の加速化

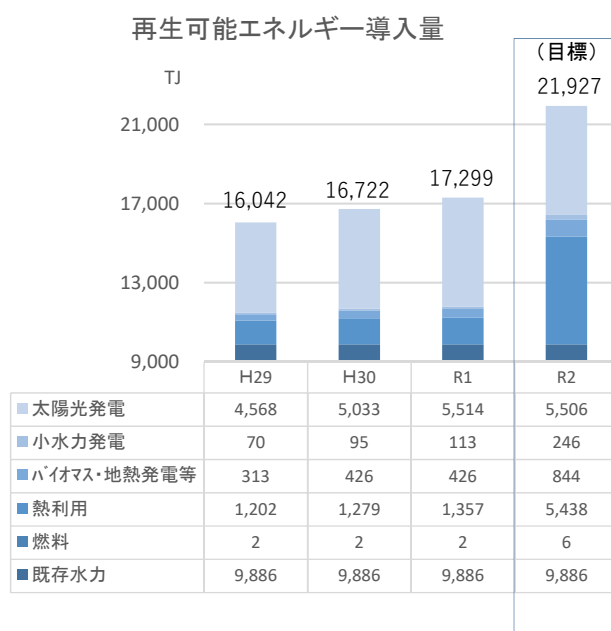
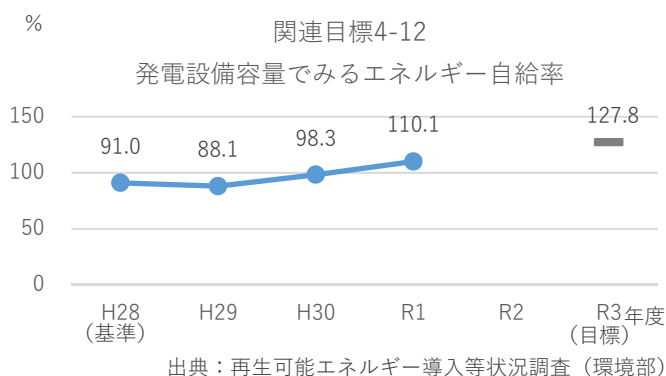
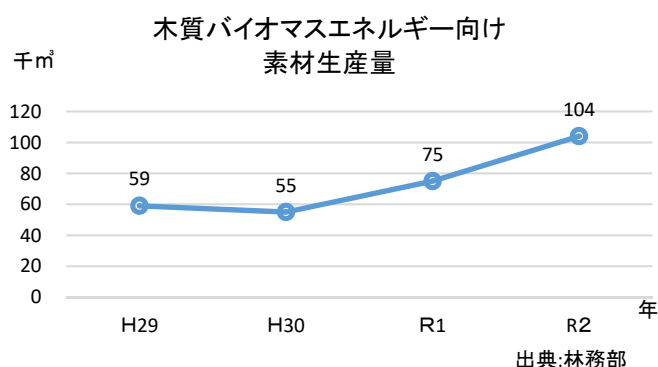
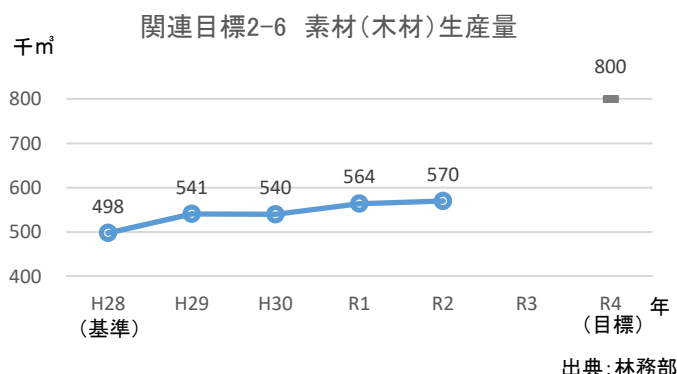
- 木材供給・流通の基盤整備の推進のため、木材加工施設等の整備を支援 [支援件数 R2:5件]
- 県産材の住宅・公共建築への利用を促進 [県産材を使用した住宅への助成戸数
環境配慮型住宅助成金新築タイプ H30~R2:433件
環境配慮型住宅助成金リフォームタイプ H30~R2:722件]
- 県内木質バイオマス発電施設の稼働に向け、燃料供給施設整備等の導入を支援 [支援か所 R2:2か所(東御市、塩尻市)]
- 子どもが多く参加するイベント等で実施する木工体験活動等を支援 [支援件数 R2:28件]

エネルギー自立地域の確立

○ 再生可能エネルギーの導入促進

- 「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」の公開(R1)等による屋根を活用した環境負荷の少ない太陽光発電や太陽熱利用の普及 [アクセス数 R1:11,294回→R2:19,004回]
- 小水力発電キャラバン隊等により、地域主導型自然エネルギーの導入を支援 [1村1自然エネルギープロジェクト数 H29末:250件→R2末:292件]
- 農業用水を活用した小水力発電の導入を支援 [設置施設数 H29末:24施設→R2末:32施設]
- 県の電気事業の水力発電所の開発・出力増強を実施 [新規電源開発箇所 H29末:3か所→R2末:9か所]
[既設発電所の出力増強箇所 H29末:2か所→R2末:8か所]

成果



2 産業の生産性が高い県づくり

2-3 海外との未来志向の連携



主な取組

成果

海外活力の取り込み強化

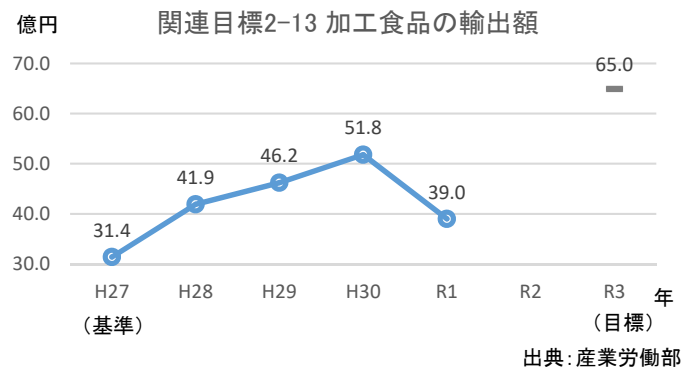
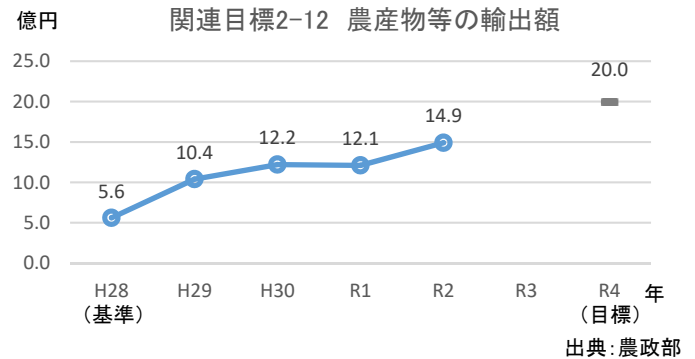
○ 県産加工品・農産物の輸出促進

- 海外駐在員(上海・シンガポール)により、有望市場における県内企業の活動を支援
[現地情報提供 R2:1,283件 活動支援 R2:21件]
- 県中小企業振興センターに食のグローバル展開推進員を配置し、県内企業に対する海外見本市への出展支援や、海外での「長野フェア」、海外バイヤー商談会の開催等により、食品関連事業者の海外販路の開拓を支援
[長野フェア参加者数
H30:79者→R1:54者→R2:62者
海外バイヤー商談会参加者数 R2:43者]

<海外見本市での商談件数

H30:242件→R1:327件>

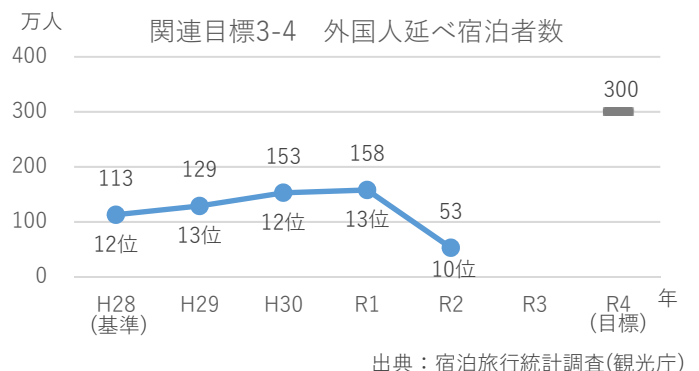
- 県に営業本部を設置し(H31)、県外販路の開拓・拡大に向けた営業活動、情報発信等を実施
[しあわせ商談サイトNAGANOを構築(R1)
登録生産者数 R2:690者
登録バイヤー数 R2:473者]
[海外輸出に取り組む県内事業者数
R2:139者]



国際連携の強化

○ 国際社会との互惠関係の構築

- 中国、台湾、タイで、観光、製造業、農業等の海外展開促進に向けたトップセールスを実施(H30～)
- タイ工業省と覚書を締結し(H30)、生産機械、輸送機械等の分野での現地企業との連携を促進
- 台湾台中市と「国際交流促進に関する覚書」を締結(H30)
- 中国河北省及び中南米長野県人会から研修員を受け入れ(県機関、大学等に延べ14人)、県内研修や県内学生との交流を通じて、将来の友好交流を担う人材を育成
[研修員受入数 H30:中国 1人 中南米: 1人
R1:中国10人 中南米: 2人
R2:コロナの影響により中止]



2 産業の生産性が高い県づくり

2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進



主な取組

次代を担う人材の確保

○ イメージアップの促進や技術支援による新規就業者の確保

- Web等を活用した就農相談会を開催 [参加者数 R2:247人]
- 里親農家での実践研修(1~2年)等を開催 [里親研修生 R2:66人]
- Web等を活用した就林セミナーを開催 [参加者数 R2:21人]
- 信州の林業の魅力伝えるPR動画を作成 [作成本数 R2:4本]

<新規就農者数(45歳未満)
H30:216人→R1:190人→R2:173人>
<新規林業就業者数
H30:87人→R1:100人→R2:97人>

○ これからの農林業を担う高度な知識・技能を有する人材の育成

- 農業関係団体と連携した農業経営管理能力向上セミナーを開催 [参加者数 R2:81人]
- 里山整備利用地域での活動を支援するとともに、牽引するリーダーの育成研修会や、技術・安全講習会を実施 [R2:研修・講習会21回・317人、地域リーダーの育成63人]

多様な技術の活用による効率的な経営の促進

○ 高収量化・省力化の推進による農業の生産性向上

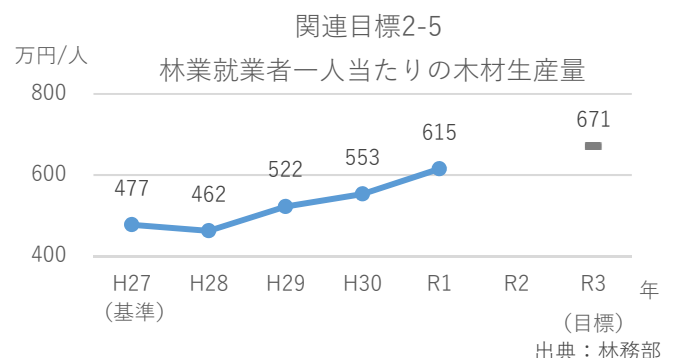
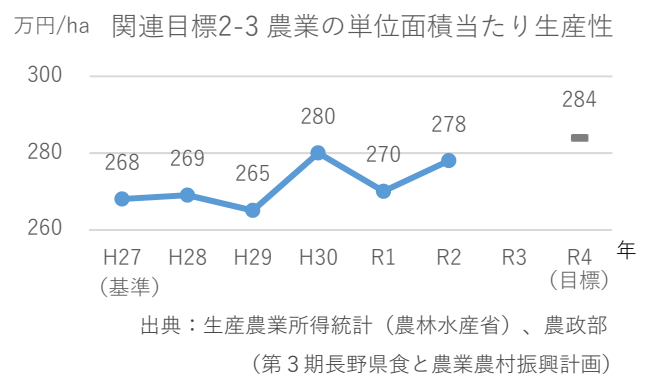
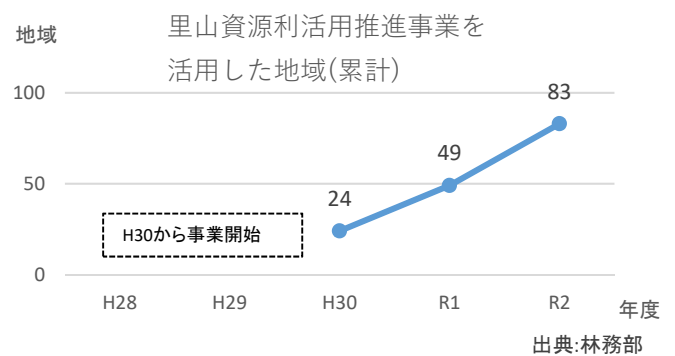
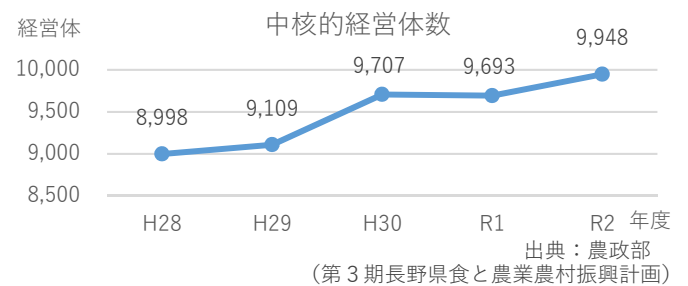
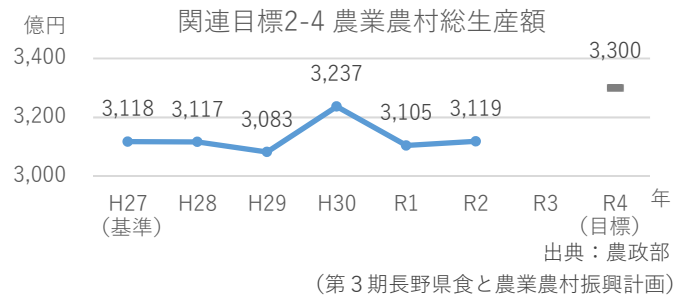
- トヨタ式カイゼン手法の導入により、大規模法人等の経営改善を支援 [支援数 R2:7法人]
- スマート農業機器の「お試し導入」を実施、大規模実証圃を設置するとともに、自動収穫機の機器実演会を開催 [R2:お試し導入7種125台、大規模実証圃1か所、機器実演会1回・74人]

○ 革新的な技術を活かした林業の生産性向上

- 一貫管理システム導入等、造林の低コスト化のための実証・検証を実施 [R2:実証箇所3か所、実証事業体2団体]
- オーストリアとの連携をまとめた書籍を産官学連携で作成 [R2:2,000冊]
- フィンランドメーカーのシミュレーターを林業大学の授業で活用した実習や、就職ガイダンスで操作体験会を実施 [参加者数 R2:延べ114人]

<農林水産業の労働生産性 H28:1,167千円/人
→H29:1,198千円/人→H30:1,267千円/人>

成果



主な取組

需要を創出するマーケティングの展開

- **県オリジナル品種等の開発と消費の促進**
 - ・ 主要市場において、りんご「シナノリップ」のトップセールスを実施 [R2:2回]
 - ・ 京都食肉市場での「信州プレミアム牛肉」PRの実施と小売店等と連携したフェアを開催 [R2:1回]

＜信州プレミアム牛肉の認定頭数
H30:3,657頭→R1:3,818頭→R2:4,336頭＞

- **県産日本酒の醸造技術向上**
 - ・ 酒造組合による専門家を配置し、技術支援等を実施 [R2:専門家1人、分析従事者1人、訪問指導蔵14蔵]
- **付加価値の高い県産材の利用促進**
 - ・ 県産材製品コーディネーターを配置(県内外の専門的な人材に委嘱)し、信州カラマツなどの都市部での商談機会を創出 [R2:配置3人、支援回数43回]

消費者とつながる信州の「食」の推進

- **農産物の安全性の確保**
 - ・ 信州あんしん農産物[牛肉]生産農場を認定 [認定数 R2:141農場]
 - ・ 国際水準GAPの取得拡大を図る研修会を開催 [参加者数 R2:215人]

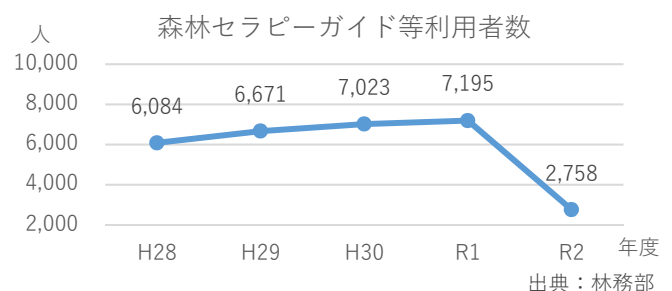
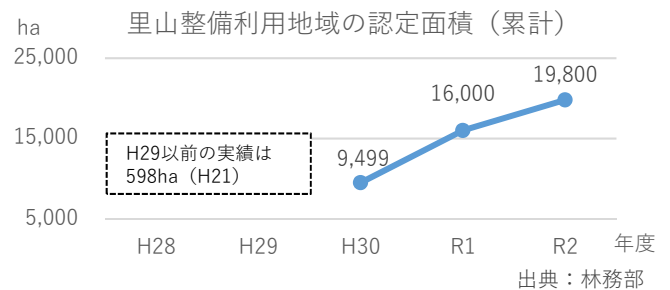
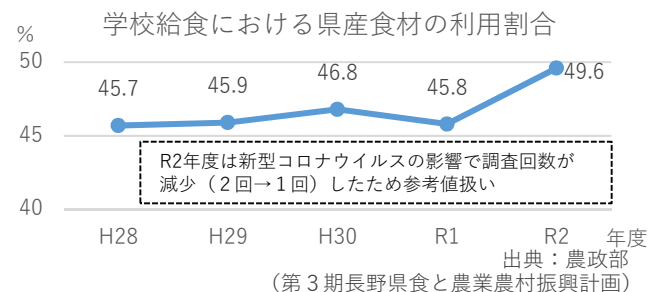
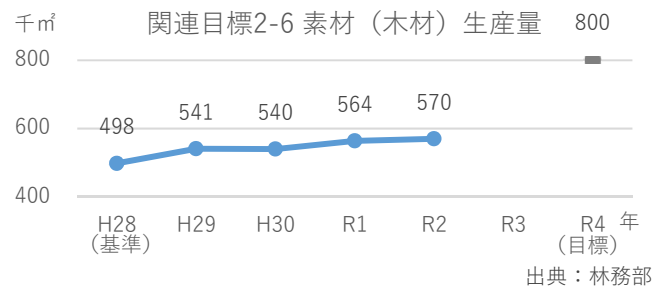
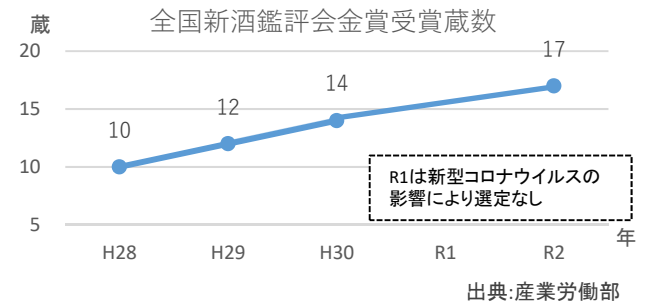
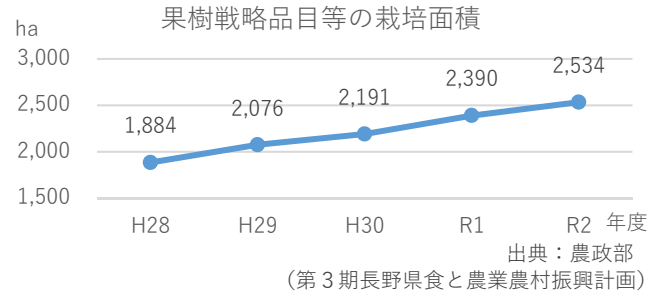
＜国際水準GAP認証の取得件数
H30:28件→R1:45件→R2:44件＞

- **地消地産・食育の推進**
 - ・ 若手の調理師を対象に県オリジナル品種の小麦等の利用促進に向けた調理講習会を開催 [参加者数 R1~R2:417名]
 - ・ コロナ禍で需要が減少した県産ブランド食材の学校給食での利用拡大を図るとともに生産者による食育授業を実施 [R2:10校]

森林の持続的な管理と多面的な利活用

- **自立・持続的な森林管理体制の構築や健全な森林を維持するための森林整備**
 - ・ 里山整備利用地域の認定や認定地域の森林を活用した地域活動の取組を支援 [R2:認定20地域、支援31地域]
 - ・ 「防災・減災」の観点から整備が必要な森林の間伐を推進 [間伐面積 R2:808ha]
- **県民ニーズに応えるための森林の多面的な利活用を促進**
 - ・ 森林セラピー基地の施設整備を推進するとともに、セラピーガイドの研修会を開催 [R2:施設整備6か所、研修会1回]

成果



2 産業の生産性が高い県づくり

2-5 地域に根差した産業の振興



主な取組

活力あるサービス産業の振興

- ICT産業の振興を通じたサービス産業の高付加価値化・効率化
 - ・ 「信州ITバレー構想」(R1.9月策定)の実現に向け、IT人材の活動や移住等を促進するための誘致・定着を支援
[おためしナガノ参加者数 H30~R2:38組61人
ときどきナガノ参加者数 H30~R1:54人]
 - ・ 専門人材を招へいし、県内ICT企業と利用企業とのマッチングを支援
[支援件数 H30~R2:12件]
 - ・ 次世代ヘルスケア産業の創出のため、企業と市町村、介護事業所等とのマッチングを支援
[協議会員数 R2:50団体]

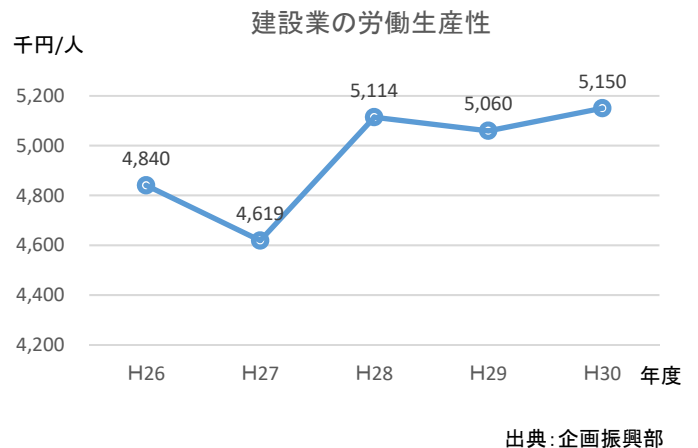
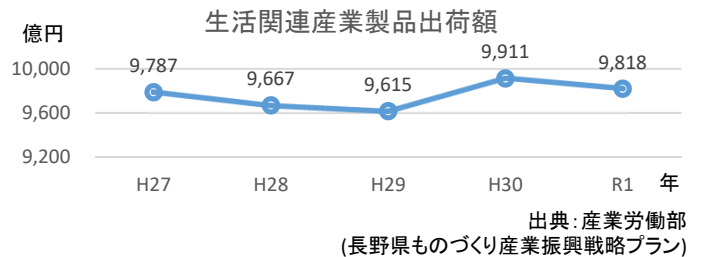
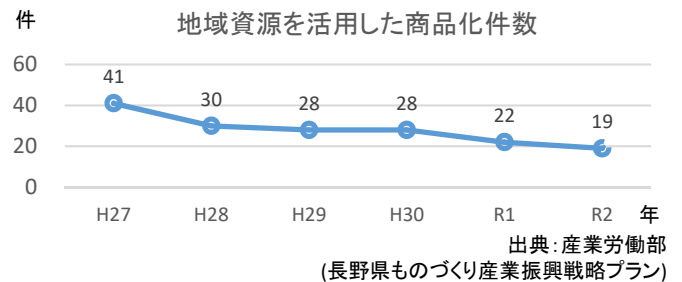
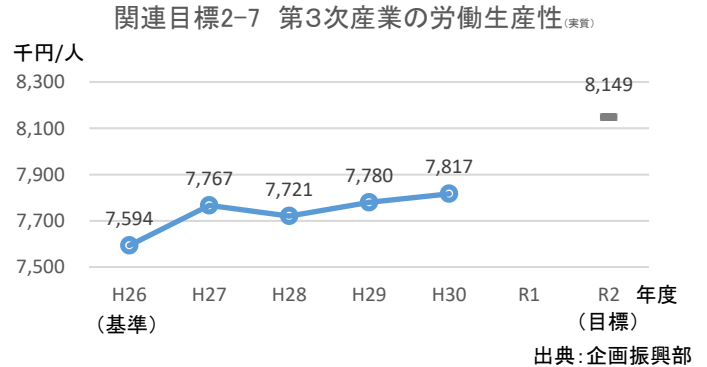
時代をつなぐ伝統的工芸品産業の振興

- 伝統的工芸品の魅力向上・産地活性化
 - ・ 県指定伝統的工芸品を認定
[H29末:18品→R2末:21品]
 - ・ 産地組合・事業者グループにおける、新商品開発の取組を支援
[H30:木曾漆器の商品開発 R1:オリンピック・パラリンピック公式ライセンス商品開発(2産地)]
 - ・ 後継者育成・確保のため、技術伝承講習会を開催 [H30~R2:17産地、107回]

暮らしを支える建設産業の振興

- 建設産業の生産性向上
 - ・ 人材・資機材の効率的な運用等を図るため、施工時期の平準化の取組を推進
 - ・ 公共事業のICT活用工事(情報通信技術の活用)を実施
[実施箇所
H30:17か所→R1:57か所→R2:65か所]
- 建設産業従事者が意欲を持って働ける環境の整備
 - ・ 長野県優良技術者表彰を実施
[受賞者 約100人/年]
 - ・ 若手技術者の育成や経営の安定化などの建設産業の活性化につながる入札・契約制度を構築
[総合評価技術委員会審議実績 R2:234件]
 - ・ 建設産業や公共事業に対する理解促進のため、現場見学会等を開催 [参加者数 R2:3,570人]

成果



2 産業の生産性が高い県づくり

2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保



主な取組

人口減少時代の産業人材の育成・確保

- **就業促進と働き方改革の推進**
 - ・ 「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」を設置し(H30)、「長野県就業促進・働き方改革基本方針・アクションプラン」を策定(R1)。本方針等に基づき、オール信州で効果的な施策を検討・立案・実施
- **県内外の新卒学生に対する県内就職の促進**
 - ・ Uターン就職促進協定校と連携
[H29末:47校:→R2末:59校]
 - ・ 県内企業の情報やインターンシップ内容について説明するイベントを実施
[参加学生数 H30:253人→R1:555人→R2:952人]
 - ・ 県内企業情報、イベント等を掲載したポータルサイトシューカツNAGANOを運営(H29～)
[メルマガ登録者数 R2末:3,116人]
- **産業界が必要とする様々な人材の育成・マッチング**
 - ・ 長野県プロフェッショナル人材戦略拠点により、人材ニーズの発掘、人材マッチングを実施
[コネクト件数 H30～R2:1,221件
人材マッチング成約件数 H30～R2:343件]

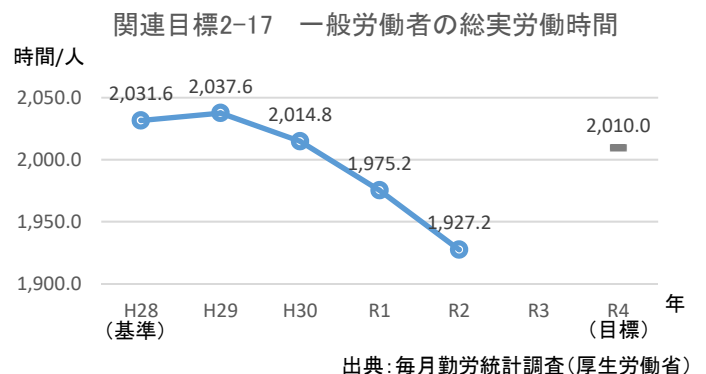
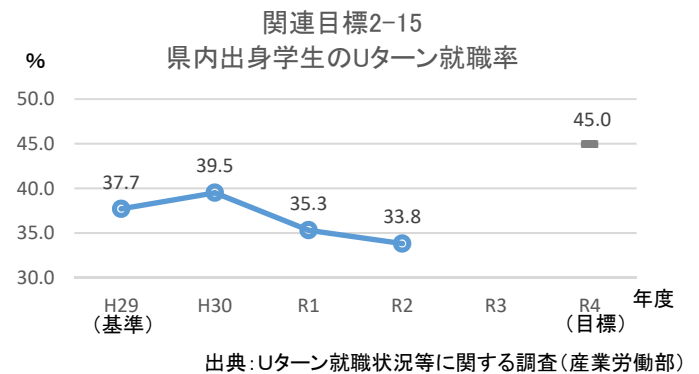
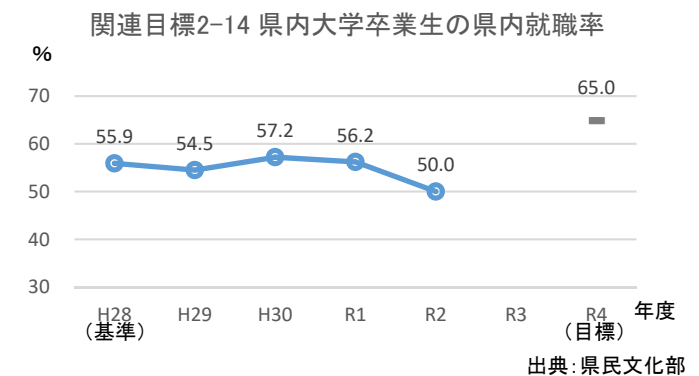
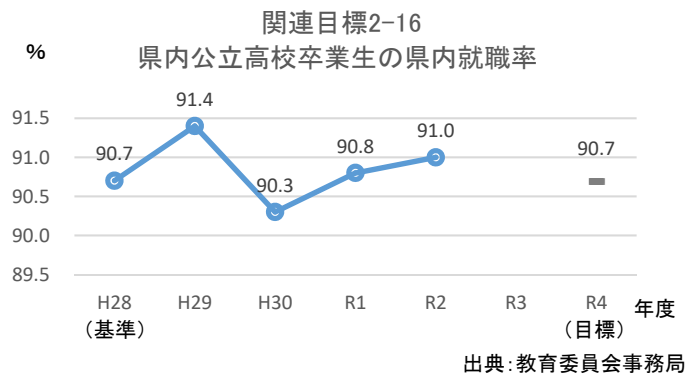
技術革新の進展への対応

- **技術の変化に即応できる人材の育成・確保**
 - ・ 工科短期大学校、技術専門校及び民間教育訓練機関との連携により、デジタル分野の人材育成を実施
[スキルアップ講座(在職者向け)受講者数 R2:268人]
[民間活用委託訓練(求職者向け)受講者数 R2:415人]

働き方改革の推進とAI・IoT等の活用

- **企業における多様な働き方の導入促進**
 - ・ 職場環境改善アドバイザーにより、企業への多様な働き方導入を支援
[アドバイザー訪問企業数 約2,600社/年
職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数 H29:88社→R2:141社]
- <短時間正社員制度導入企業の割合 H29:9.7%→R2:15.7%>
- **AT・IoT等の活用による環境づくり**
 - ・ 「AI・IoT等先端技術利活用支援拠点」を設置し(H31)、中小企業のICT導入活用を支援
[相談件数 R1～R2:1,073件
セミナー開催 R1～R2:29回]

成果



3 人をひきつける快適な県づくり

3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大



主な取組

移住・交流の新展開

○ 移住等希望者に対して仕事と暮らしをセットに提供する機会づくり

- 総合的な窓口として「信州暮らし案内人」「移住推進員」を配置 [東京/名古屋/大阪/ふるさと回帰センター/県庁 合計6人]
- 長野県で「働く×暮らす」情報の包括サイト「SuuHaa」(スーハー)および二地域居住サイト「ニブンノナガノ」開設(R3.3月)
- 県、市町村、県宅建協会との連携により、HPへ住まいの情報(農地付き住宅を含む)を提供 [R2末:累計物件登録件数 2,651件]

<移住相談件数

H30:8,464件→R1:8,171件→R2:6,347件>

○ 「つながり人口」の創出・拡大を意識した取組の推進

- 都市農村交流促進のため、農村住民が主体的に取り組む地域活性化活動の支援[R2:4地区]や、地域課題等を関わりしるに、都市部住民と地域の協働を通じたつながり人口構築を推進 [実施自治体数 R2:1自治体]
- 二地域居住者向けコンパクト住宅セミナーの開催 [参加者計(WEB) R2:7人]

多様な働き方暮らし方の提案・支援

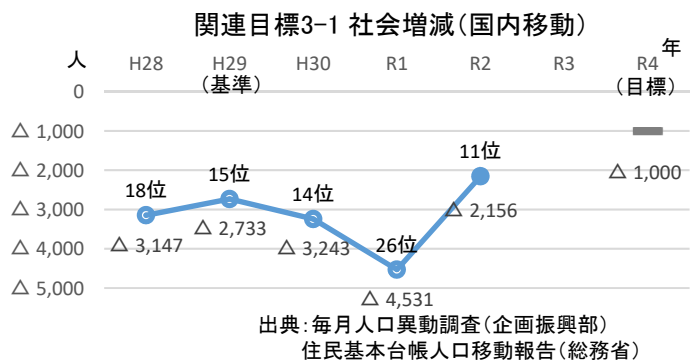
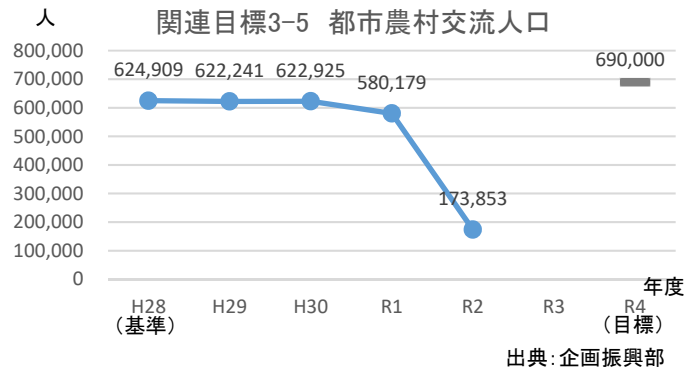
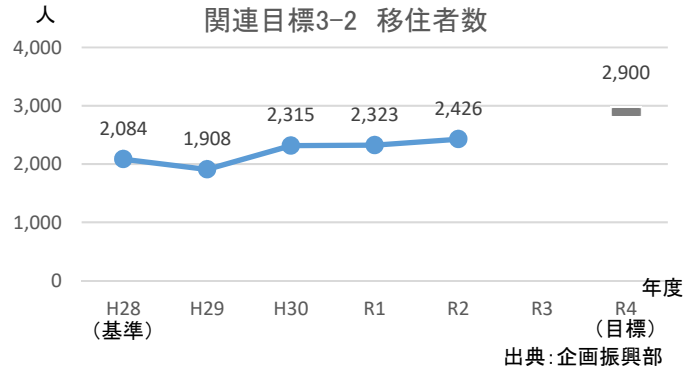
○ 長野県ならではの多様な働き方暮らし方の実現の支援

- 農ある暮らしを希望する方を対象とした農業を体験する研修会を開催するとともに、定着等を支援するため農ある暮らし相談センターを開設(R1.5月:野菜花き試験場内に専任の農業アドバイザー1名配置) [入門研修 R2:30人]
- テレワーク体験・交流イベントの実施等、受入環境整備に取り組む事業者等に対する支援及び地域の推進体制の構築により、リゾートテレワークを促進

<リゾートテレワーク実施者数

H30:33人→R1:231人→R2:210人>

成果



【その他の成果指標】

- 移住したい都道府県ランキング
15年連続 第1位(田舎暮らしの本(宝島社)調べ)
- 総務省公表「移住相談窓口等における相談受付件数」
5年連続 第1位

3 人をひきつける快適な県づくり

3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり



主な取組

観光の担い手としての経営体づくり

- **広域型DMOの形成支援、観光人材の育成など、観光を担う基盤づくりの推進**
 - ・ 県観光機構に設置した「DMO形成支援センター」の支援により、第一弾として「HAKUBAVALLEY TOURISM」を重点支援広域型DMOに指定(R1.6月)
 - ・ 景観と調和し来訪者にも分かりやすい景観デザインコードを、HAKUBAVALLEYで策定し、観光地域づくりを推進[多言語総合案内看板を6か所整備]
 - ・ 安全・安心の観光地づくりのため、スキー場の感染対策や地域の観光関連事業者が連携して行う感染症対策の取組を支援[R2 スキー場:60件、観光協会等:15件]

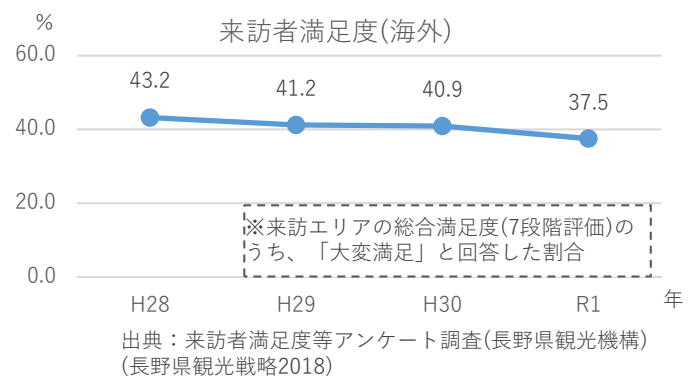
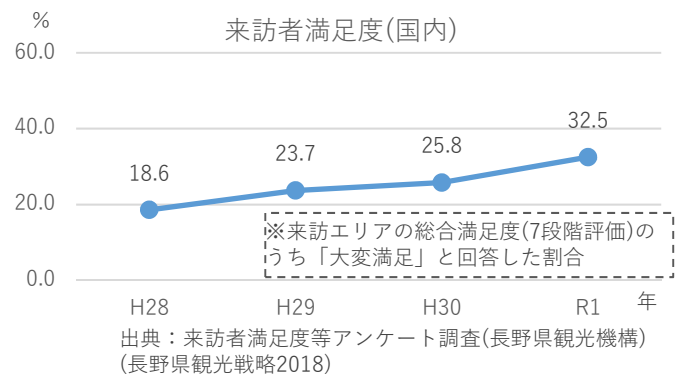
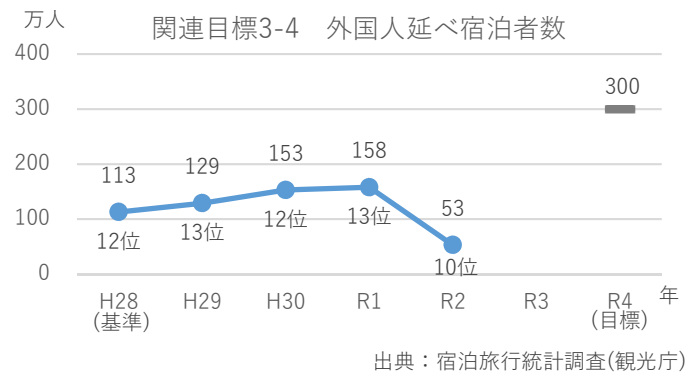
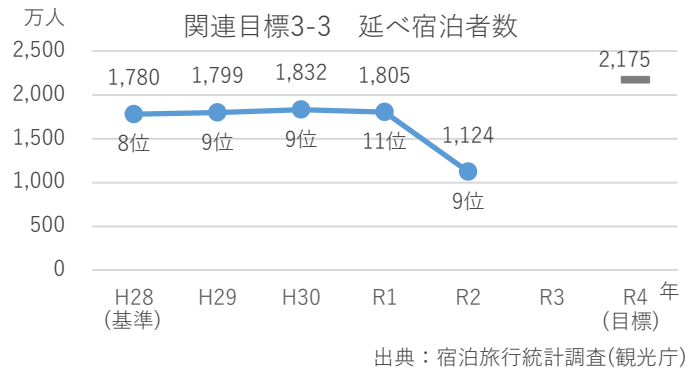
観光地域としての基盤づくり

- **地域にある豊かな資源を活かした本県独自の観光ブランドの構築**
 - ・ 広域的な地域のコンセプト(ストーリー)に沿った観光地の魅力を高める観光ルートを形成[北陸新幹線延伸に向けたエージェントトリップ招聘数 H30~R2:18社]
 - ・ Japan Alps Cyclingプロジェクトを通じサイクルツーリズムを推進[参画団体数 R2末:65団体]
 - ・ 誰もが安心して楽しめる「信州型ユニバーサルツーリズム」推進のため、モデルコースの設定や実務人材を育成[モデルコース R2末:9地域12コース]
 - ・ 新型コロナウイルス感染拡大の影響により厳しい状況にある疲弊した観光関連産業を支援するため、宿泊割等の観光需要喚起策を実施 [延べ357,755人泊]
- **魅力ある観光ブランドの発信**
 - ・ 新公式サイト「Go NAGANO」を通じ、訪問者の分析等デジタル技術を活用した戦略的な情報発信やプロモーションを推進 [サイト訪問数 R2:176.2万件]

世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略

- **世界から選ばれる観光商品の開発・情報発信受入環境の整備促進**
 - ・ 着地型旅行商品を造成するとともに、「Go NAGANO」内で商品を販売する仕組みを構築 [掲載商品数 R2:26商品]
 - ・ アドベンチャーツーリズムの担い手を育成するための研修会を開催 [参加者数 R2:11人]
 - ・ 長野県の観光情報を海外へ届けるため、オンライン商談会やオンラインセミナー等を開催[オンライン商談会 R2:17件、オンラインセミナー R2:18件]
 - ・ HAKUBAVALLEYへの重点支援により、屋外設置型無料Wi-Fiを整備[Wi-Fi整備数 R2末:7か所]
 - ・ 外国人旅行者が安心して観光できる環境整備のため、19か国語対応の電話通訳サービス「NAGANO多言語コールセンター」を設置(H30.10月)[利用件数 R2:985件]

成果



3 人をひきつける快適な県づくり

3-3 心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興



主な取組

文化芸術に親しむ基盤づくり

○ 文化芸術活動、文化施設の管理運営・整備事業の推進

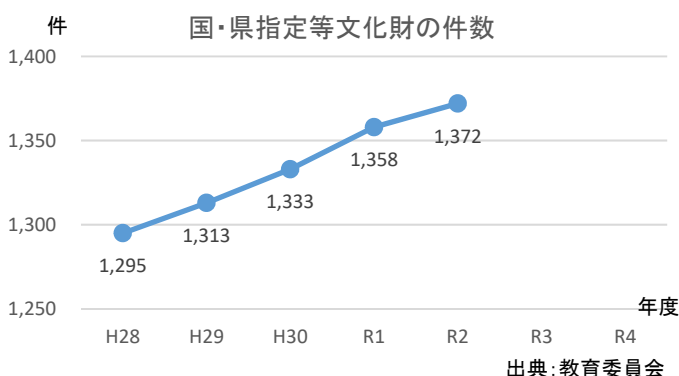
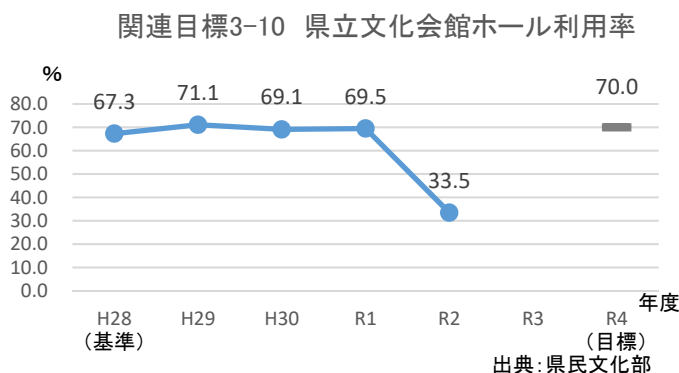
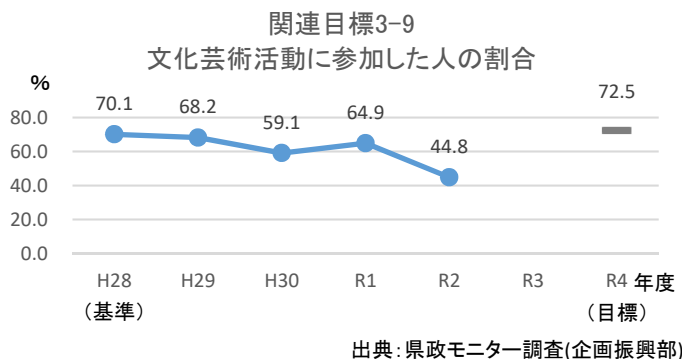
- 複数の分野からなる芸術監督団を「長野県文化振興事業団」に配置(H28～)し、戦略的な事業(音楽や演劇の舞台公演、美術展等)を実施
[舞台公演等の総参加者数
H30:6,835人→R1:13,135人→R2:2,527人]
- 若手芸術家の活動支援や育成、東京藝術大学との連携によるワークショップ活動を実施
- 県立文化施設における出前コンサート等のアウトリーチ事業を実施
[鑑賞者数
H30:8,886人→R1:6,151人→R2:1,696人]
- 県立文化施設のエレベーター設置やトイレ改修等のバリアフリー化を推進 (R2)
- 県民の参画を得ながら、ランドスケープ・ミュージアムをコンセプトとする新しい県立美術館を整備 [県民への説明会 R2:5回]

地域に根付く文化芸術の継承・活用

○ 地域の誇りの醸成、活性化の支援

- 歴史教育の拠点である県立歴史館による講演会・講座、学校等との連携やお出かけ歴史館などを実施 [お出かけ歴史館 R2:6回]
- 国・県指定の文化財の修理・活用を支援 [文化財の修理等の補助件数 R2:49件]
- 障がいのある方から芸術作品を公募し、審査により選定された作品を県内美術館等に展示 [来場者数 R1:4,512人、R2は10会場でR1入選作品のパネル展示を実施]
- 地域におけるアーティスト・イン・レジデンス※の取組を支援
※ 国内外の芸術家等が一定期間、地域に滞在し、地域との交流を通して創作活動等を行う取組
[R1:北アルプス国際芸術祭(参加アーティスト 11組、来場者数 4,115人)、木曾ペインティングス(参加アーティスト 26名、来場者数 7,910人)]

成果



【その他の成果指標】

- 地域おこし・郷土の歴史学習を促進
博物館・美術館の数 日本一(345館(H30))

3 人をひきつける快適な県づくり

※大会の開催年が「2027年」から「2028年」に、名称が「国民体育大会」から「国民スポーツ大会」に変更になりました。ただし本計画策定時の記載に倣い、大会名称等の表記は変更しないこととします。

3-4 2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けたスポーツ振興



主な取組

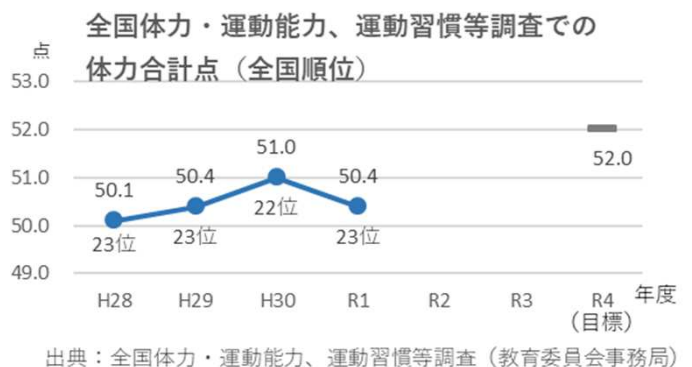
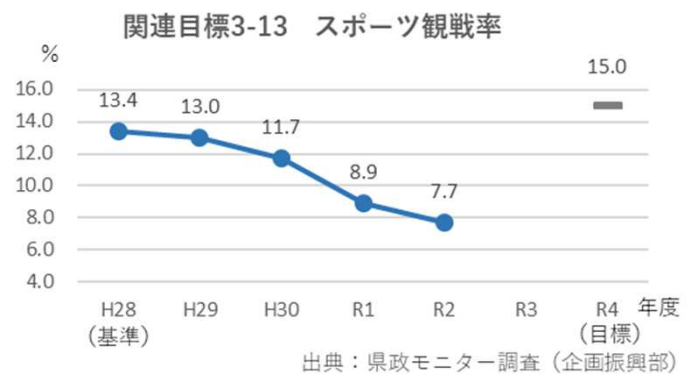
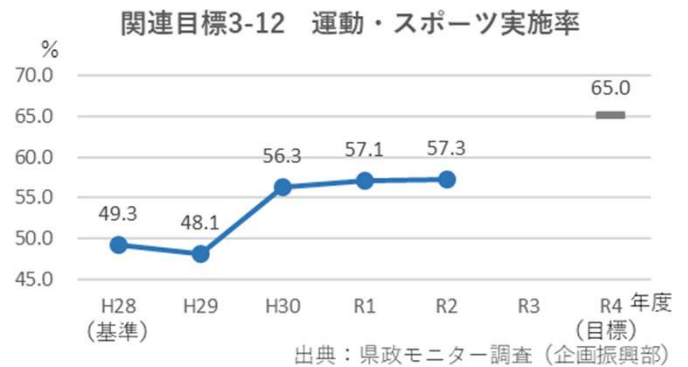
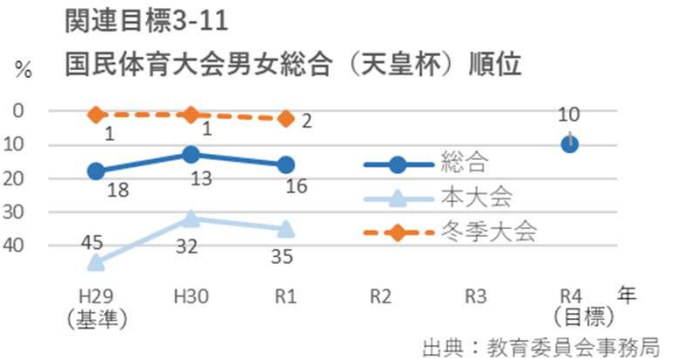
2027年大会に向けた体制整備

- **2027年大会の主力となるジュニアアスリート等の発掘・育成**
 - ・ 「NAGANOスポーツ☆キラキラっ子育成プロジェクト」により選手を発掘し競技団体に紹介 [累計紹介人数 H30~R2:39人]
 - ・ 冬季オリンピック育成のための「SWANプロジェクト」により冬季種目ジュニアアスリートを発掘・育成[全国中学校体育大会での累計入賞回数 H29末:64回 → R2末:80回]
 - ・ 全国障害者スポーツ大会の出場選手の発掘・強化のため、各種大会や体験会等を開催 [参加者数 R2:8,337人]
- **大会後も見据えたスポーツ施設の整備・改修**
 - ・ 県立武道館を建設(R2.3月開館) [初年度利用者数 R2:37,218人]
 - ・ 松本平広域公園陸上競技場を建替 [R2:基本設計着手、R7:竣工予定]

スポーツによる元気な地域づくり

- **誰もがスポーツを身近で楽しめる環境づくり**
 - ・ 「長野県版運動プログラム」により運動好きな子どもの育成と子どもの体力の向上、体育授業の充実を目指し、指導者派遣等を実施 [R2:10市町村で実施、100人の教員等が参加]
 - ・ 「スポーツによる元気な信州づくり包括連携協定」を締結したプロスポーツチームなどと、地域の活性化や県施策の推進に資する取組を実施 [実施数 R2:長野県庁の7課において7事業(プロスポーツチームと連携した人権啓発活動など)]
- **長野県の特徴を活かしたスポーツ合宿の誘致、スポーツによる誘客を図るスポーツツーリズムの推進**
 - ・ 「国際冬季運動(北京)博覧会」などへの出展・広告等によるプロモーションを実施 [プロモーション件数 R2:15件]
- **スポーツを中心とした青少年交流によるオリンピックムーブメントの発信**
 - ・ 中国とスキージュニア選手等を相互派遣し、合同訓練・交流を実施 [H30:10人受入れ、R1:10人派遣、R2:新型コロナウイルス感染症の影響で中止]

成果



3 人をひきつける快適な県づくり

3-5 市街地の活性化と快適な生活空間の創造



主な取組

潤いのあるまち・むらづくり

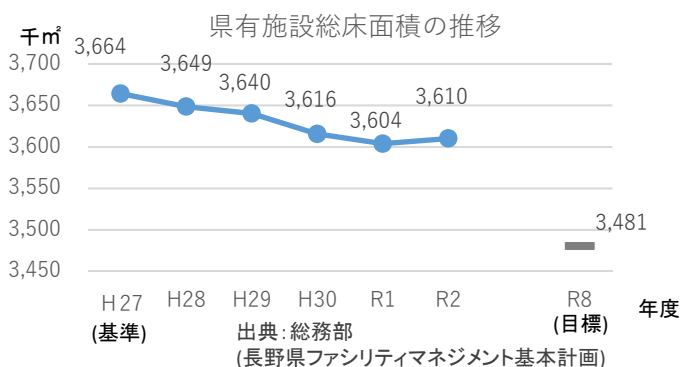
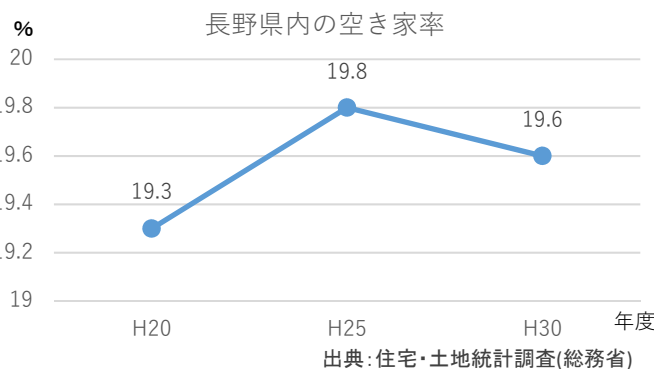
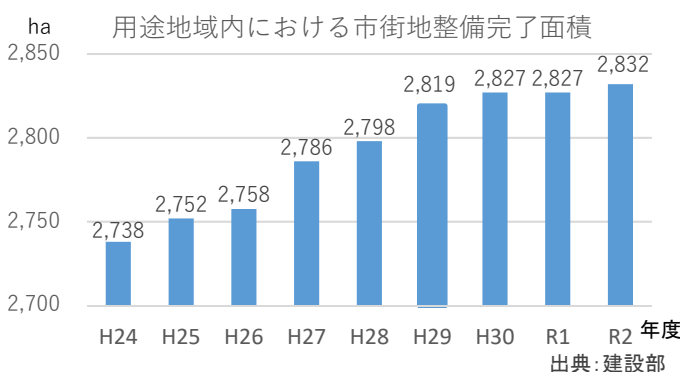
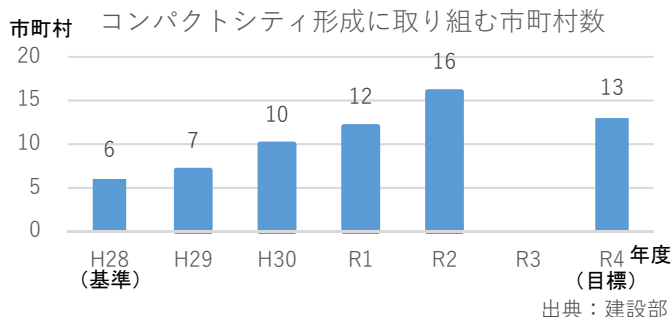
- **未来に続く魅力あるまちづくりの推進**
 - 「公・民・学」が参画する信州地域デザインセンター(R1~)により、まちづくりを支援 [市町村と協働のまちづくり実施件数 R2:21件]
 - 持続的な成長を実現する都市空間の形成を進めるため、コンパクトシティ（集約型の都市構造）形成に取り組む市町村に対して立地適正化計画策定を支援 [支援自治体 R2:飯田市、岡谷市、白馬村、飯山市]
 - 景観眺望など地域住民が掘り起こした守るべき景観資産などの価値の共有や保全・活用を推進 [R2末:眺望点の指定 122か所]
- **安全・安心で歩いて暮らせる魅力と賑わいのあるまちづくりとまちなか居住の推進**
 - 安全で暮らしやすく機能的な都市環境の整備を促進 [R2:街路事業 39か所、土地区画整理事業 6地区、市街地再開発事業 1地区]
 - 自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある都市・地域づくりのため、「信州まちなかグリーンインフラ推進計画」を策定 [まちなかの緑地整備事業 R2:7か所]

官民施設の有効活用

- **人口減少社会に適応した施設の管理**
 - 市町村の実施する空き家対策について、情報提供、市町村相互間の連絡調整を行うことにより、空き家対策推進を支援 [県内10広域に市町村と県の地域連絡会を設置、空き家対策セミナーの開催、市町村への専門家派遣 R2:2件]
 - 既存住宅の売買リスクを減少させ、更なる流通の促進を図るため、既存住宅現況検査費用及び既存住宅売買瑕疵保険料を補助 [現況検査等 R2:52件、瑕疵保険加入補助 R2:17件]
- <空家等対策計画を策定した市町村の割合
H30:51.9%→R1:58.4%→R2:66.2%>
- **公共施設等の有効活用、適正かつ効率的な維持管理や長寿命化の推進**
 - 県有施設の長寿命化のため、必要な修繕等を計画的に実施する「施設の中長期修繕・改修計画」を策定(R3.3月)
 - 太陽光発電パネル設置のため、県有施設屋根の貸付による有効活用を実施 [R2:9件、5,929千円]
 - 民間への譲渡等により未利用県有地を活用 [R2:旧上伊那農業高校定時制グラウンドを「長野県社会福祉事業団」の福祉施設用地のため譲渡など]

成果

関連目標3-8



3 人をひきつける快適な県づくり

3-6 中山間地域での暮らしの価値の再発見



主な取組

成果

コミュニティを支える人づくり

○ 地域に寄り添い住民の対話や取組を促す人材の育成

- 持続可能な地域づくりに向けた住民主体の活動の芽を応援する「まちむら寄り添いファシリテーター」の養成講座を開講
[修了者数 R2末:延べ94人]

○ 地域おこし協力隊の受入体制の支援

- 市町村による協力隊員募集説明会を合同で開催 [参加者数 R2:29人]
- 地域おこし協力隊の受入・定着の促進を図るため、研修等を開催
[R2:初任者研修37人、スキルアップ研修18人]

＜地域おこし協力隊員数

H30:349人→R1:344人→R2:324人＞

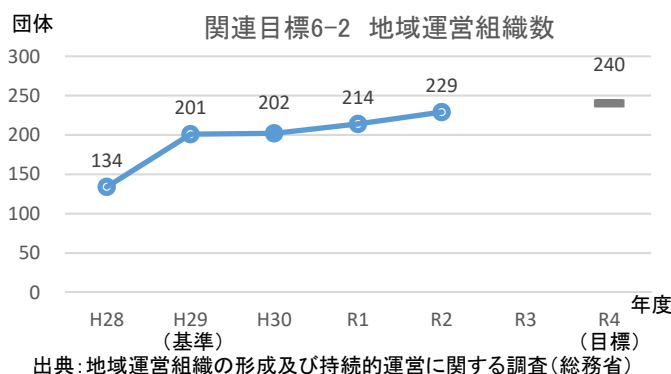
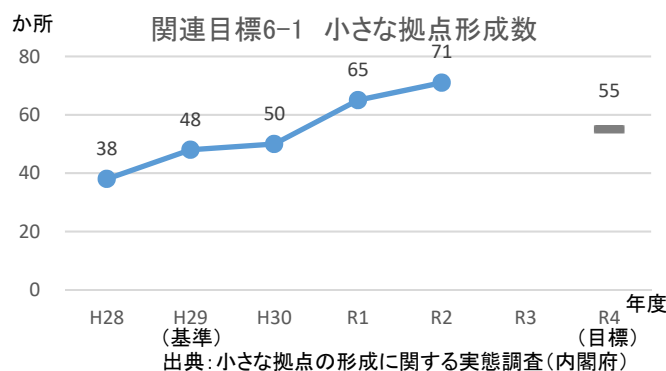
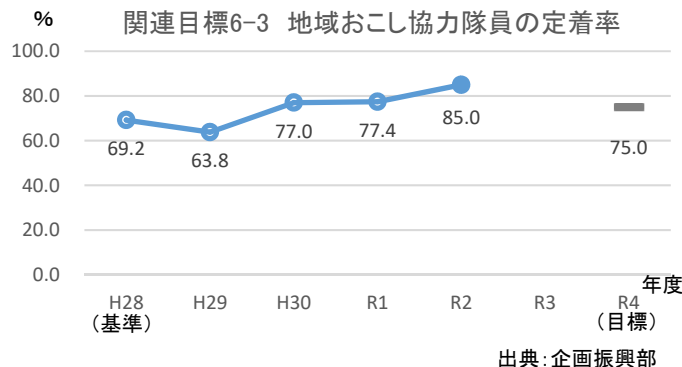
○ 地域住民による農村地域の取組支援

- 農村集落の所得向上に向けた新規作物等の導入試験や品種検討会等を実施
[支援地区数 R2:16地区]

創造的な暮らしの基盤づくり

○ 地域での暮らしを総合的に支える市町村や住民の取組支援

- 小さな拠点や、地域運営組織の形成に取り組む市町村に対し、情報提供や助言などの支援を実施 [取組市町村数 R2:小さな拠点29、地域運営組織30]
- 既存バス路線の現状・課題を診断するカルテを地域振興局単位で作成し、地域ごとに公共交通の最適化に向けた検討を実施
[作成済み R2末:7地域]
- 医療、介護、生活支援等が切れ目なく提供される「地域包括ケア体制」の構築を推進するため市町村の取組を支援
[市町村への伴走型支援 R2:5町村、市町村における「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」の取組 R2:17市町村]
- 「全国棚田サミット」の開催(H30)や「信州棚田ネットワーク」の設立(H31.4月)により、棚田の魅力発信するとともに、保全活動を支援 [助成団体数 R2:9団体]



3 人をひきつける快適な県づくり

3-7 先端技術の積極的な活用・導入



主な取組

成果

先端技術の積極的な活用・導入

- 「長野県DX戦略」(R2.7月策定)、「スマートハイランド推進プログラム」及び「信州ITバレー構想」による県全域のDX推進

<暮らし>

- ・ 持続可能な交通体系を構築するため、デマンド交通の見直し等、地域交通の最適化に取り組む市町村を支援 [R2:1件]
- ・ 相乗り誘発型のオンデマンド移動サービスと交通事業者による配送代行サービスの提供を実証し、移動と配送の運行シミュレーションを実施 [南佐久地域(小海町(一部)、南相木村)]
- ・ 医療機関におけるオンライン診療の導入を支援 [R2:59件]
- ・ 障がい者ITサポートセンターがIT利用の普及を促進 [R2:障がい福祉サービス事業所への訪問講習 6回、テレワーク模擬体験講習会 5回]
- ・ 国内外の旅行者が快適に旅を楽しめるWi-Fi環境や外国語表示看板の整備を促進 [R2:HAKUBAVALLYにおける屋外設置型無料Wi-Fi(7か所)等を支援]

<教育>

- ・ 県立高校のICT環境を整備
- ・ 信州・知のポータル「信州ナレッジスクエア」を開設(R2)

<産業>

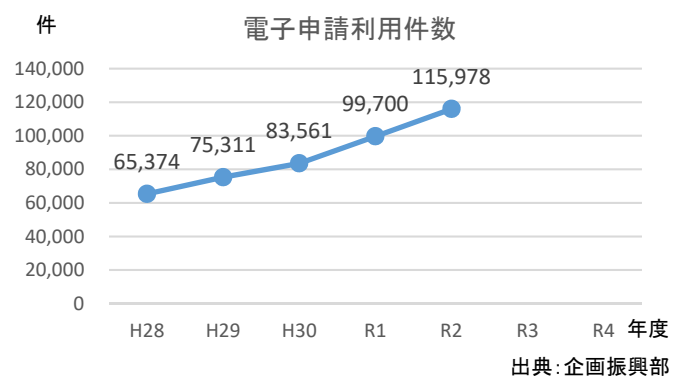
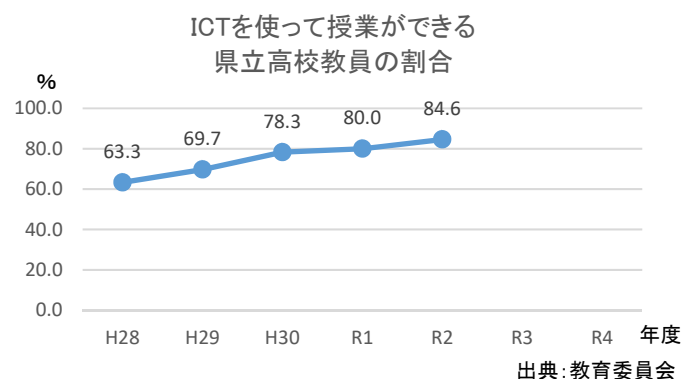
- ・ IoTの専門人材を招へいし、研究開発・事業化やビッグデータの活用を支援
- ・ スマート林業タスクフォースNAGANO(H30～R2)により、ドローンやGIS等の運用方法等の検証を実施 [検証事例:4件]

<行政サービス>

- ・ 県・市町村共同でながの電子申請サービスを運用し、行政手続の電子化を推進 [利用件数 R2:115,978件]
- ・ PC上の作業の自動化を行うRPAを構築・導入し、業務の効率化を推進 [適用業務数 R2:40業務]
- ・ 県と市町村等による「長野県先端技術活用推進協議会」を設置(R2.7月～)し、共通システム、基盤の共同調達に向けた検討を実施

【その他成果目標】

- ・ 令和元年度から令和2年度に実施した実証結果を基に、地域交通・物流の新たな移動・配送運行モデルを構築。



3 人をひきつける快適な県づくり

3-8 生活を支える地域交通の確保



主な取組

自家用車に依存しない地域づくり

- **誰もが安心して利用できる地域公共交通の維持・確保**
 - ・ 持続可能な交通体系を構築するため、デマンド交通の見直し等、地域交通の最適化に取り組む市町村を支援 [支援件数 R2:1件]
 - ・ 乗合バス事業者の低床バス導入を支援するとともに、県が所有する低床バスを事業者へ貸与 [R2:補助件数4件、貸与台数3台、低床バス導入率※79.9%(地域間幹線バス運行事業者における乗合バスへの導入率)]
 - ・ 既存バス路線の現状・課題を診断するカルテを地域振興局単位で作成し、地域ごとに公共交通の最適化に向けた検討を実施 [作成済み R2末:7地域]
 - ・ 地域鉄道の安全性向上を図るため、地域鉄道事業者が実施する設備投資等 [R2:7件] やエレベーター等のバリアフリー化 [同:3件] を支援

<低床バス貸付台数(延数) R2末:16台>

<鉄道駅のエレベーター等設置補助件数 R2末:15件>

生活の基盤となる道路網の整備

- **地域間の交流や連携を深め、地域の生活を支える道路整備の推進**
 - ・ 道路の拡幅や4車線化、バイパス化により、渋滞の解消を図るとともに、安全性を向上 [H30~R2:16か所]
 - ・ 橋梁やトンネルなどの道路施設整備を適切に維持管理 [橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕 H30~R2:112か所]
 - ・ 基幹的農道の改修や林道開設事業を実施 [H30~R2:農道(延長)11.9km、林道(延長)4.0km]

<道路改良率(5.5m以上)>

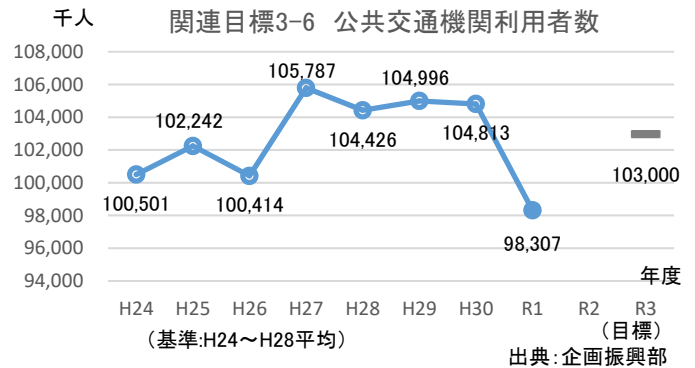
県管理道路 H28末:66.5%→R1末:66.6%

市町村道 H28末:11.3%→R1末:11.4%

- **歩行者や自転車通行空間の確保**

- ・ 歩行者や自転車利用者が安全に安心して通行できる空間を確保 [通学路合同点検箇所 の要対策箇所の完了 R2:16か所]
- ・ 踏切道の改良を推進 [法指定踏切における事業実施箇所 R2:9か所]

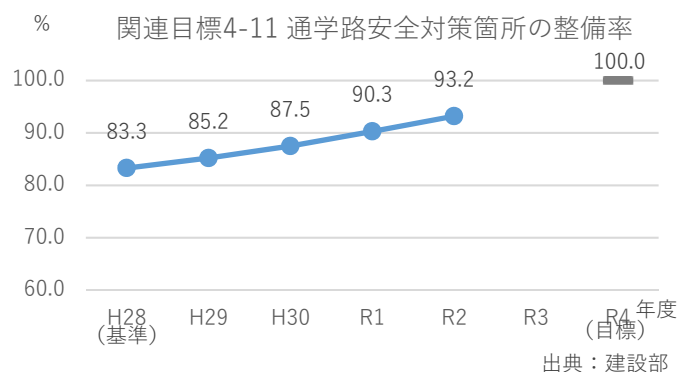
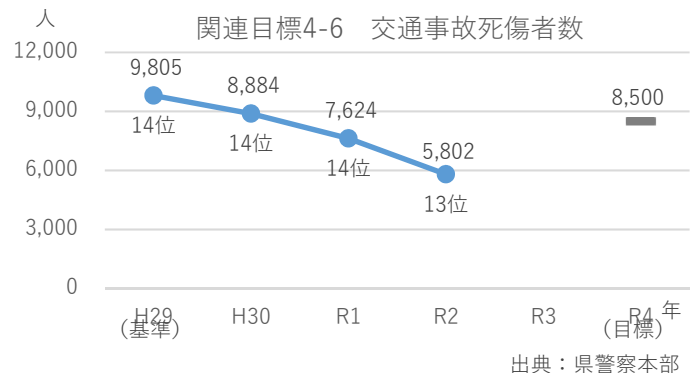
成果



【その他の成果指標】

平均利用者数が3,000人/日以上 of 県内鉄道駅におけるエレベーター等整備率
H30:88.0%→R1:87.0%→R2:91.3%

地域公共交通計画※を策定する市町村数
※R2年の法改正により「地域公共交通網形成計画」から名称変更
H28:26市町村→R1:31市町村→R2:33市町村



3 人をひきつける快適な県づくり

3-9 本州中央部広域交流圏の形成



主な取組

鉄道の整備促進・利便性向上

- **リニア中央新幹線や北陸新幹線全線開通に向けた円滑な整備促進**
 - ・ リニア中央新幹線の開業に向け、国内外の活力を引き寄せる地域づくりを目指し、市町村や経済団体などと連携して行政関係者・県民を対象とした講演会(オンライン含む)を開催 [H30~R2:3回、参加者 500人]
 - ・ リニア中央新幹線建設促進期成同盟会による早期全線整備の要望活動を実施 [R2:2回]
 - ・ 北陸新幹線建設促進同盟会による早期全線整備の要望活動を実施 [R2:1回]
 - ・ 関係市町村等との連携を強化するため、南信州地域振興局にリニア活用推進担当の副局長を配置するとともに、「企画振興課」を「リニア活用・企画振興課」に再編

高規格幹線道路、地域高規格道路の整備

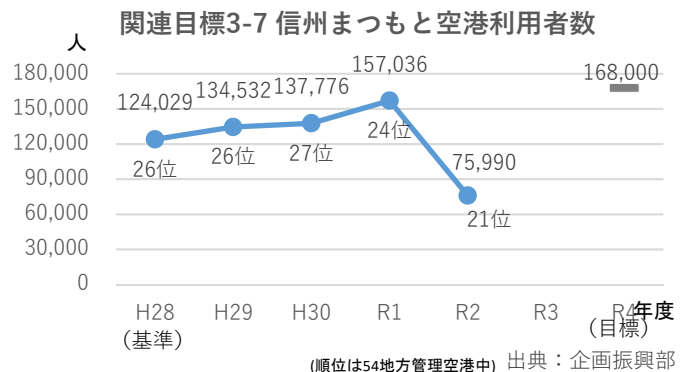
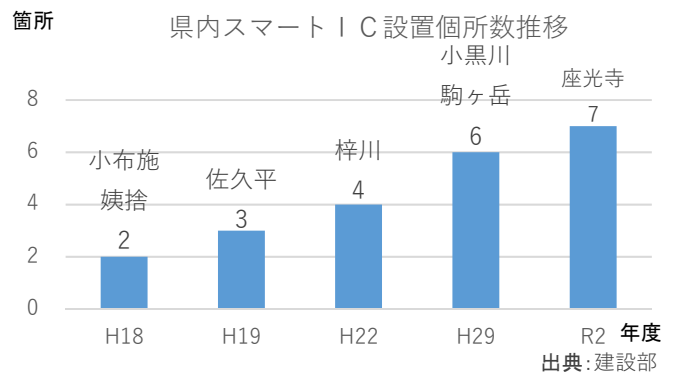
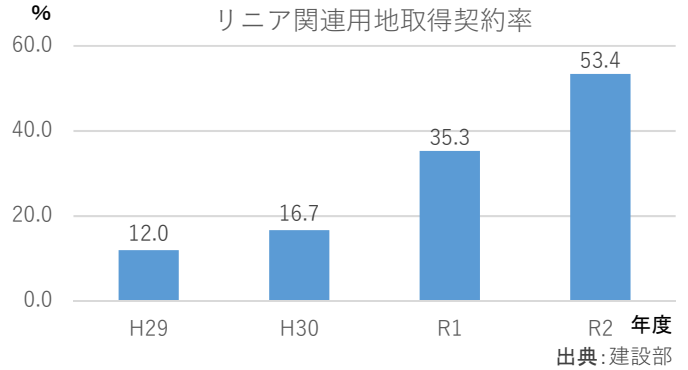
- **高速道路等の整備促進**
 - ・ 三遠南信道路建設促進期成同盟会等要望活動を実施 [R2:7回]
 - ・ スマートICの事業を実施 [R2:3か所(筑北・諏訪湖・若穂※すべて仮称)]
- **高規格幹線道路や地域高規格道路の整備効果を広く県内に波及させる道路整備**
 - ・ 幹線道路網の整備
[国・県道の完成供用箇所 R2:5か所]
 (一) 箕作飯山線 箕作~明石 L=2.1km
 (一) 与地辰野線 北大出 L=1.3km
 (主) 大町麻績インター千曲線 山清路 L=0.4km
 (一) 上松南木曽線 登玉~和村 L=3.2km
 (一) 塩名田佐久線 中佐都 L=1.1km
 (主):主要地方道 (一):一般県道

信州まつもと空港の発展・国際化の実現

- **信州まつもと空港の利活用促進**
 - ・ 路線の維持・拡充のため航空会社に働きかけを実施
 - ・ 県内・就航先における需要確保のため、広告宣伝や旅行会社へのセールス・助成等を実施
 - ・ 飛行経路の短縮や就航率の向上に効果が期待されるRNP-AR進入方式※を導入(R2.7月~)
 ※ Required Navigation Performance - Authorization Required 世界的に導入が進められているGPSを活用した高規格な進入方式。

<松本-丘珠線の運航日数>
 H30:24日間→R1:75日間→R2:75日間>
<チャーター便の運航便数>
 H30:127便→R1:127便→R2:40便>
<国内定期便利用率>
 H30:69.6%→R1:68.9%→R2:41.1%>

成果



4 いのちを守り育む県づくり

4-1 県土の強靱化



主な取組

消防防災体制の充実

- **大規模風水害等に的確に対応する地域防災力の向上**
 - ・ 防災意識の高い社会の実現を目指し、信州防災「逃げ遅れゼロ」宣言(R2.6月)、『「逃げ遅れゼロ」プロジェクト』を実施
 - ・ 地域防災計画を見直し(R3.3月)
 - ・ 自主防災組織リーダー研修の実施 [R2:3回、302人参加]
 - ・ 避難所のあり方(TKB※)検討会を実施 [R2.10~12月] ※トイレ・キッチン・ベッド
- **消防団が活動しやすい環境づくりや団員確保、県民の消防団活動への理解の促進**
 - ・ 消防団協力事業所に対する優遇措置の実施 [協力事業所数 R2末:1,168事業所]
 - ・ 信州消防団員応援ショップ事業等により、消防団の活動環境を整備 [登録店舗数 R2末:1,405店舗]
- **女性消防士の活躍の推進**
 - ・ 女性消防士を確保するため女性消防士の活動を広く周知 [PRツール配布先 R2:860機関]

<県内の女性消防士数 H28:42人→R2:56人>

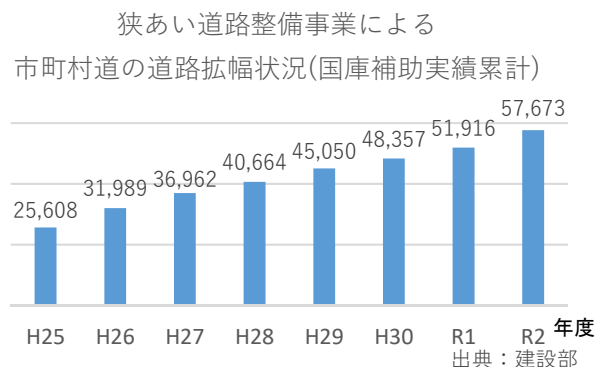
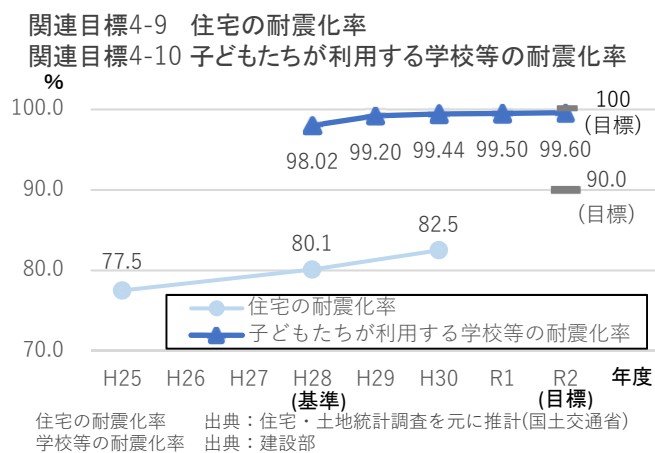
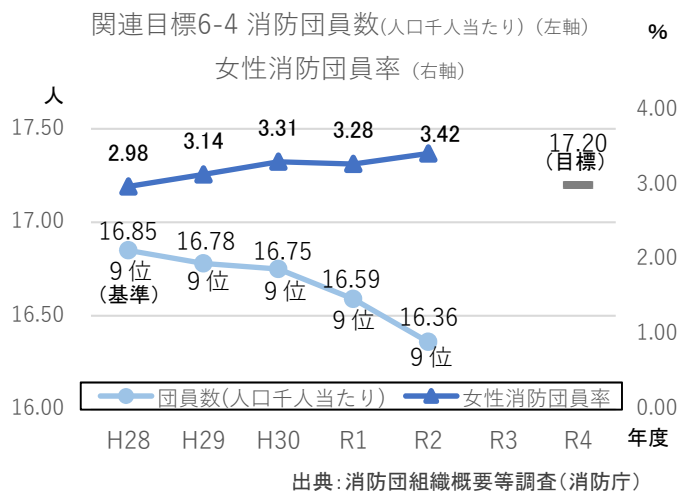
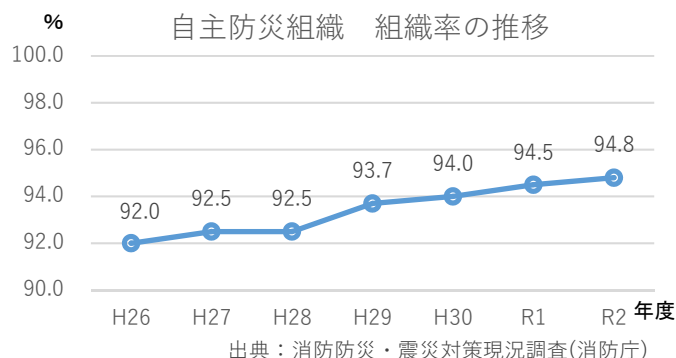
<県内の女性消防団員数

H28:1,050人 →R2:1,140人>

災害に強いインフラ整備

- **住宅、災害時の避難所や防災拠点となる県有施設などの耐震化**
 - ・ 住宅の耐震診断及び耐震改修等への補助を実施 [耐震診断 R2:1,070件
耐震改修(建替を含む)R2:196件]
 - ・ 第二期県有施設耐震化整備プログラムに基づく取組を実施 [災害拠点施設の割増補強 R2:13棟/18棟(72%)
吊り天井の耐震化 R2:51棟/51棟(100%)
中規模施設の耐震化 R2:168棟/173棟 (97%)]
- **緊急輸送路の強靱化や代替路の確保による地域の防災拠点などへのアクセス強化**
 - ・ 市街地の緊急輸送路等の無電柱化を整備 [H30~R2:0.39km]
- **洪水氾濫を未然に防ぐ対策、社会全体で大洪水に備える水防災意識社会の再構築**
 - ・ 氾濫危険河川を解消(河道掘削、堤防強化、樹木伐採等) [実施河川数 H30~R2:227河川]
 - ・ 簡易型監視カメラ・危機管理型水位計を設置、L2浸水想定区域図を作成 [実施箇所数 H30~R2:527か所]

成果



4 いのちを守り育む県づくり

4-2 ライフステージに応じた健康づくりの支援



主な取組

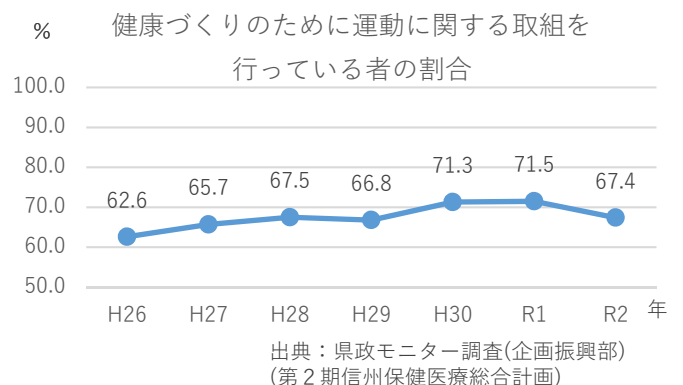
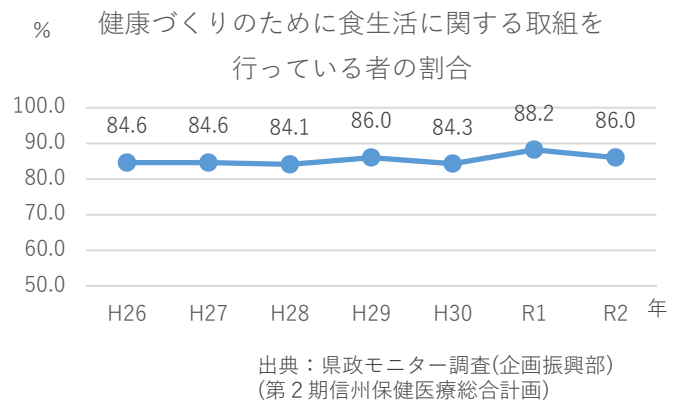
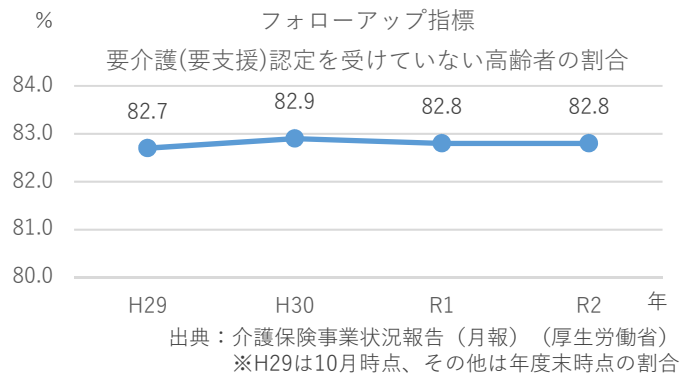
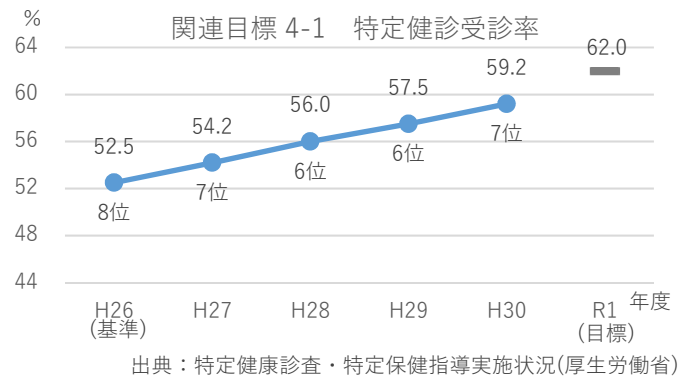
保健活動の推進

- **子育て期から若者、働き盛り世代など、各ステージでの健康づくり**
 - ・ 母子保健事業(乳幼児健康診査等)の適切な実施のため、市町村保健師等を対象とした技術研修会を開催 [参加者数 H30~R2:804人]
 - ・ 県民の食育の実践を促すため、世代別の課題に基づき、バランスのとれた食事や食生活と生活習慣病の関係、減塩などをテーマにした食に関する出前講座を開催 [参加者数 H30~R2:4,952人]
 - ・ 地域における心の相談窓口として、東日本台風災害や新型コロナ関連の心の相談に対応 [相談件数 R2末:東日本台風災害 43件、新型コロナ 513件]
- **高齢者の健康寿命を延伸するためのフレイル対策の推進**
 - ・ 市町村や保健福祉事務所でのフレイル予防に関する好事例を横展開するため、取組事例を県HPで紹介 [R2末:44市町村、6保健福祉事務所]
 - ・ オールフレイル対策を担う歯科専門職を養成し、市町村に派遣することで、予防教室等の開催を支援 [専門職養成数 R1~R2:35人]

信州ACE(エース)プロジェクトの新展開

- **ICTやデータを活用した、運動習慣の定着や健康状態の「見える化」促進**
 - ・ 保険者や経済団体と連携し、スマホアプリを活用した事業所対抗ウォーキングラリーを実施 [参加者数 H30~R1:7,278人]
 - ・ 健康寿命延伸のため、KDB(国保データベース)を活用した医療費や生活習慣病の分析により健康課題を「見える化」し、市町村への情報提供を実施 [R2末:77市町村]
 - ・ コロナ禍における運動不足解消のため、「アルクマと一緒にいつでもストレッチ」を制作、YouTube等で公開 [視聴数 R3.6月時点:約1,200回]
- **食を通じた健康づくり、企業における健康経営の取組の支援**
 - ・ 健康に配慮した食環境を整備するため、ACE弁当や3つの星レストランの登録を推進 [R2末:815店]
 - ・ 地域住民の健康維持・増進を支援する機能を有する「健康サポート薬局」の定着を推進 [R2末:56薬局]
 - ・ 企業や保険者等と連携して健康経営セミナーを開催し、健康経営の取組を支援 [健康経営優良法人 R2末:321法人]

成果



4 いのちを守り育む県づくり

4-3 医療・介護提供体制の充実



主な取組

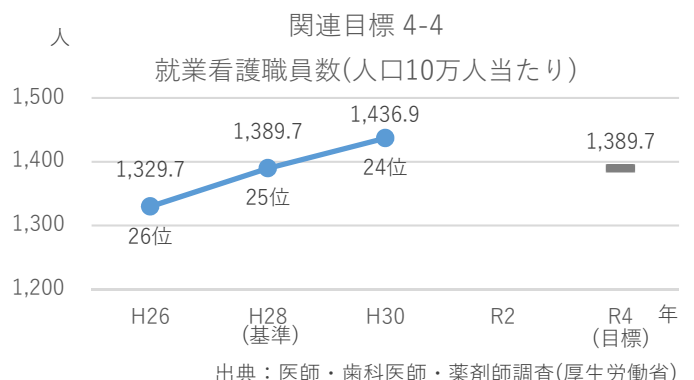
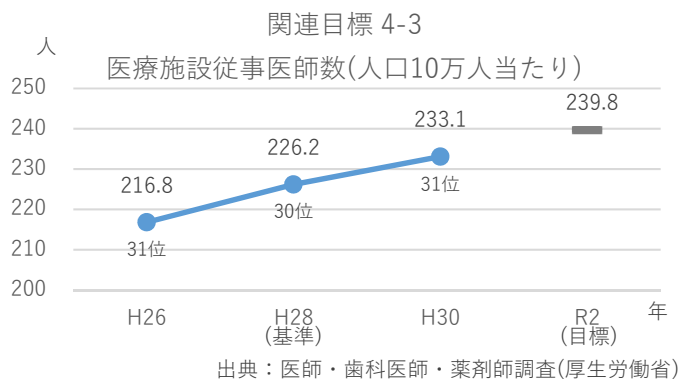
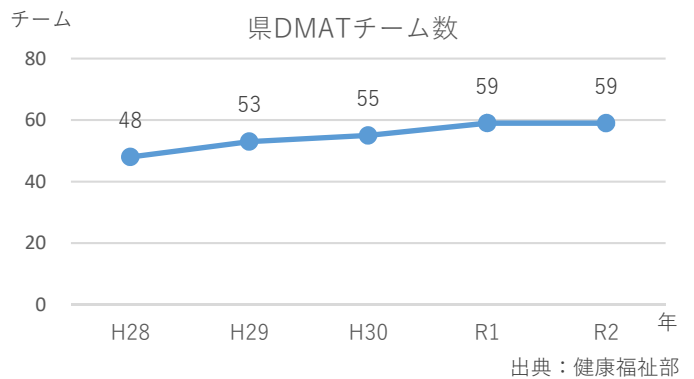
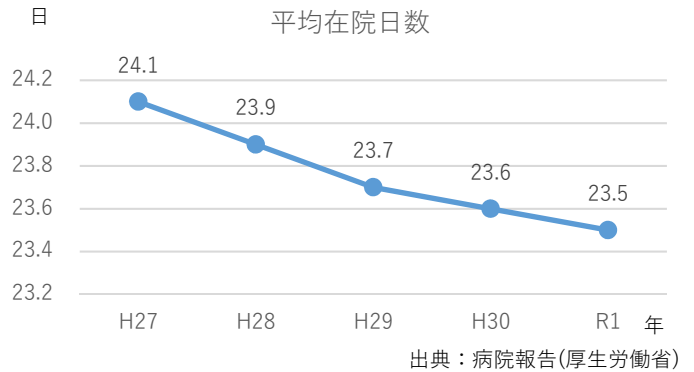
ニーズに応える医療の提供

- **医療機関の役割分担と連携による、必要な医療が身近な場所で受けられる体制の確保**
 - ・ へき地医療提供体制の確保に向け、へき地診療所やへき地医療拠点病院の運営費や設備等整備費を支援 [支援数 R2:運営費16施設、設備費8施設]
 - ・ 在宅医療の推進のため、研修会等の開催や訪問看護用車両の整備等を支援 [支援数 R2:14施設]
 - ・ 県立こども病院を中心とした周産期医療システムの構築により、母体・新生児の転院搬送体制を確保 [搬送受入件数 R1:793件]
- **救急医療・災害医療提供体制の確保**
 - ・ 救急医療提供体制の確保に向け、救命救急センターの運営費やドクターヘリの運航費を支援 [支援数 R2:運営費7施設、運航費2施設]
 - ・ 子どもの夜間の急病時に相談できる小児初期救急電話相談(#8000)を実施 [相談件数 R2:5,644件]
 - ・ 災害派遣医療チーム(DMAT)の計画的な養成、登録医療機関の確保を実施 [DMAT養成研修受講者 H30~R2:延べ76人、DMATチーム数 R2末:59チーム]
 - ・ 災害派遣精神医療チーム(DPAT)の計画的な養成、登録医療機関の確保を実施 [H30~R2 県DPAT研修受講者数:38人、DPAT先遣隊等研修受講者:18人、DPATチーム数 R2末:8チーム]

医療従事者の養成・確保

- **地域での医療を担う医師や看護師の養成・確保**
 - ・ 地域の中核病院から小規模医療機関等への診療支援に係る経費を助成 [補助件数 R2:12医療機関]
 - ・ 医学生への修学資金貸与により意欲ある医学生を支援 [貸与者数 H30~R2:72人]
 - ・ 県内での就職を希望する医師へ、ドクターバンクにより医師の無料職業紹介を実施 [成約件数 H30~R2:18件]
 - ・ 経験ある看護師(プラチナナース)等への研修や就職あっせんにより再就職を促進 [再就業者数 H30~R2:775人]
- **勤務環境改善による医療従事者の定着促進**
 - ・ 医療機関が行う当直医の確保などの女性医師等の負担軽減等に係る取組を支援 [補助件数 R2:7医療機関]
 - ・ 育児と就業を両立できる環境を整備するため、病院内保育所の設置を支援 [補助件数 R2:37施設]

成果



主な取組

心と身体の健康を守る疾病対策の推進

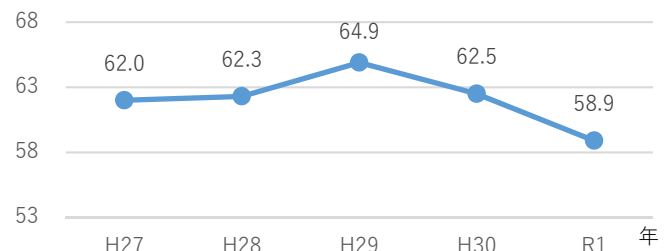
- **がん検診の受診率向上や治療体制の強化によるがん対策の推進**
 - ・ がん検診の受診率向上のため、がん対策推進企業と連携した従業員や顧客への啓発を実施 [協定締結企業数 R2末:42社、R2:新規4社]
 - ・ 地域で質の高いがん治療を提供するため、全ての二次医療圏にがん診療連携拠点病院等を整備 [R2末:10圏域12医療機関]
 - ・ 効果的ながん対策のため、県内で発生した全てのがん患者情報の登録を推進し、がん罹患率や5年後生存率等がん対策の基礎的データとして活用 [登録数 R2:24,727件]
- **多様な精神疾患、認知症、発達障がいに関する治療体制の構築**
 - ・ 依存症患者が必要な医療を受けられるよう、拠点となる医療機関の指定を推進 [薬物 R2末:治療拠点1 専門医療機関1]
[ギャンブル等 R2末:治療拠点1 専門医療機関1]
 - ・ 依存症相談拠点として精神保健福祉センターを指定 [相談対応件数 H30~R2:3,370件]
 - ・ 認知症に対する医療提供体制を強化するため、認知症疾患医療センターを圏域ごとに指定 [指定済み圏域数 R2末:9圏域 (R2:2圏域指定)]
 - ・ 発達障がいの診療体制の充実のため、診療医の育成と、かかりつけ医の対応力向上の研修を実施 [研修修了者数 H30~R2:174人]

地域包括ケア体制の確立

- **高齢者が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らせる体制整備を推進**
 - ・ 「地域包括ケア体制」の構築に向け、市町村の取組を支援し、全市町村で地域包括ケア会議を設置
 - ・ 市町村の体制の可視化により課題の明確化を進めるとともに、職員の派遣などの伴走型支援を実施 [支援数 H30~R2:5町村]
 - ・ 特別養護老人ホームや地域密着型介護施設等の整備費への補助を通じて住まい方を支援 [支援数 R2:特養 3施設、地域密着型介護施設 35施設]
 - ・ 24時間在宅ケアの仕組みづくりを推進するため、事業所へのアドバイザー派遣や事業者向けのセミナーを実施 [R2:アドバイザー派遣10回、セミナー開催2回]
 - ・ 中山間地域での介護サービス確保に向け、市町村等が実施する取組を支援 [支援数 H30~R2:6市町村・1広域連合]
 - ・ 高齢者の在宅での生活・療養を支えるため、市町村の在宅医療・介護連携の取組を支援 [県内10圏域において、入退院調整ルールを策定・運用]

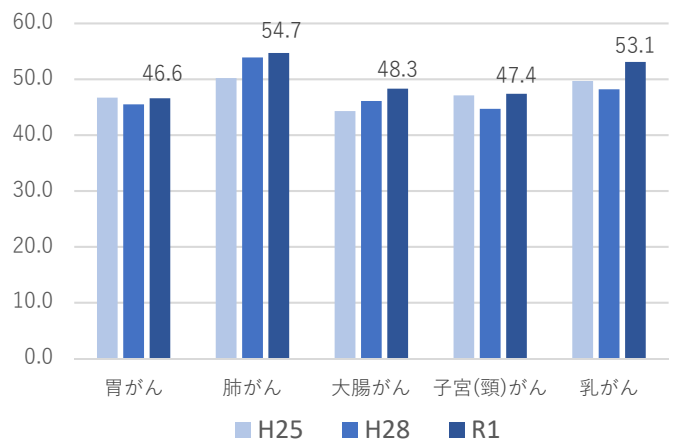
成果

がんの75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)



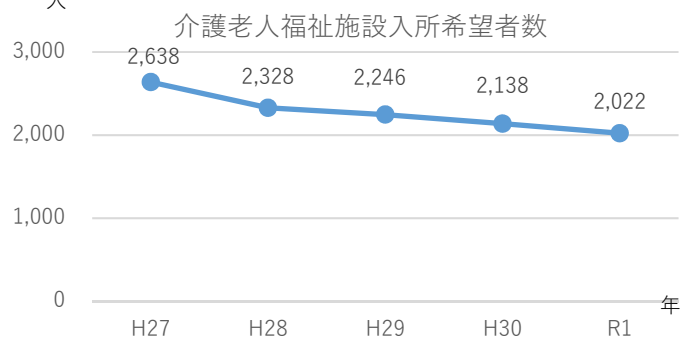
出典：都道府県別がん死亡データ(国立がん研究センター)
(第2期信州保健医療総合計画)

がん検診受診率



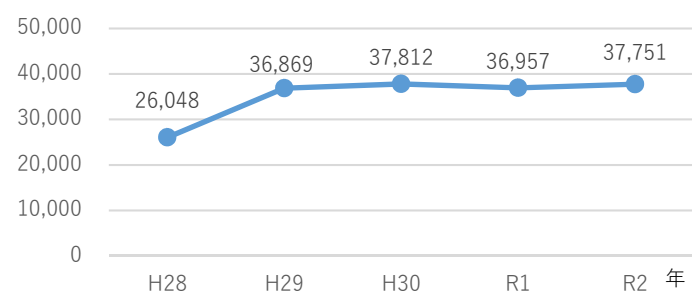
出典：国民生活基礎調査(厚生労働省)

在宅の要介護者のうち



出典：長野県健康福祉部
(第8期長野県高齢者プラン)

地域密着型(介護予防)サービス及び総合事業サービス受給者数(延べ数)



出典：介護保険事業状況報告(月報)(厚生労働省)
国保連合会業務統計表(国民健康保険中央会)

4 いのちを守り育む県づくり

4-4 生命・生活リスクの軽減



主な取組

生きることを包括的に支える自殺対策の強化

○ 周囲の見守りの促進や自殺リスク低下に向けた「生きる支援」の推進

- ・ 自殺のリスクに気づき専門家の支援につなげる「ゲートキーパー」を育成する研修を開催 [受講者数 R2:11,047人]
- ・ 経済的問題や家庭・健康等の問題への相談に対応するため、各圏域で弁護士、保健師などによる「くらしと健康の相談会」を開催 [相談者数 H30~R2:505人]
- ・ 未成年の自殺対策を強化するため「子どもの自殺ゼロ」を目指す戦略を策定(H31.3月)
- ・ 中高生を対象としたLINE相談窓口「ひとりで悩まないで@長野」を開設 [相談件数 R2:1,026件]
- ・ 中学校での「SOSの出し方に関する教育」を実施 [実施数 R2:151校]
- ・ 困難を抱える子どもを動物とのふれあいを通じ支援するお出かけハローアニマルを開催 [参加者数 R2:782人]

交通安全対策の推進

○ 事故を起こさない・遭わないための啓発強化や道路環境の整備による対策の推進

- ・ 市町村や県警、関係団体と連携した季別の交通事故防止の啓発強化を実施
- ・ 高齢者の免許更新時及び臨時の認知機能検査や高齢者講習の実施により、高齢者事故を防止 [認知機能検査 R2:更新時53,657人、臨時1,720人]
- ・ 「自転車の安全で快適な利用に関する条例」を制定し、自転車損害賠償保険等の加入やヘルメット着用を推進 [保険加入率 R2:53.4%]
- ・ 通学路合同点検による要対策箇所など、街路や道路環境の整備を推進 [通学路整備箇所数 R2:16か所、街路事業(補助・県単)39か所]

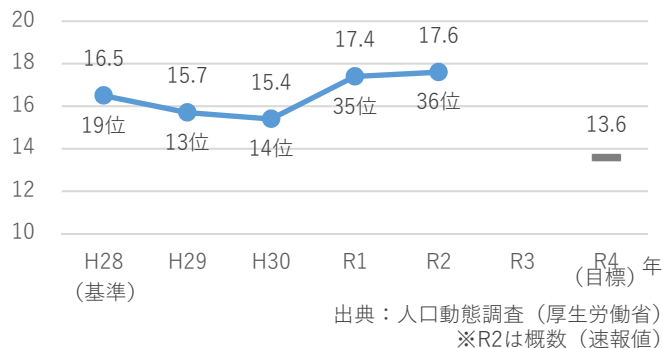
山岳遭難の防止

○ 山のグレーディングなど登山者への啓発、登山道等の整備による遭難防止対策の推進

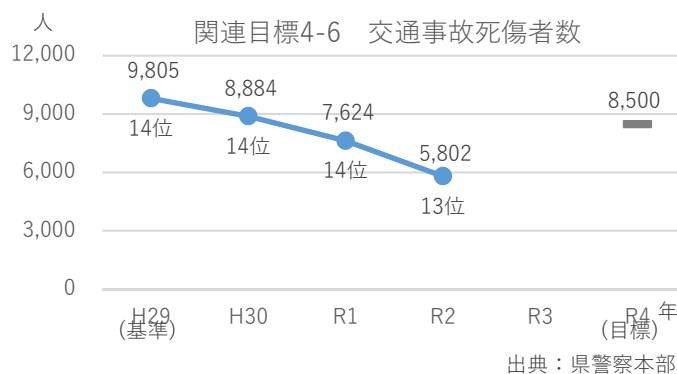
- ・ 山のグレーディングの普及による自身のレベルにあった登山を促進 [R2:ワークショップ参加者数 4,750人、活用動画視聴者数 300人]
- ・ 「信州山岳アカデミー」の開講による高齢者や外国人登山者等への安全対策を推進 [開催数 H30~R2:一般登山者向けセミナー1回、登山用品店向けセミナー6回、ツアー登山等2回]
- ・ 登山道や標識の整備により遭難を防止 [登山道要整備箇所の解消数 H30~R2:210か所]

成果

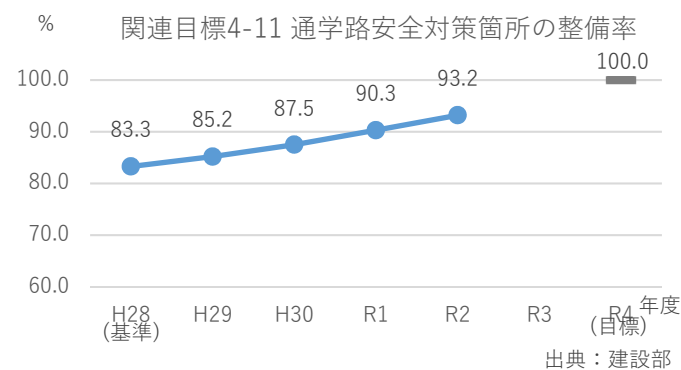
関連目標4-2 自殺死亡率(人口10万人当たり)



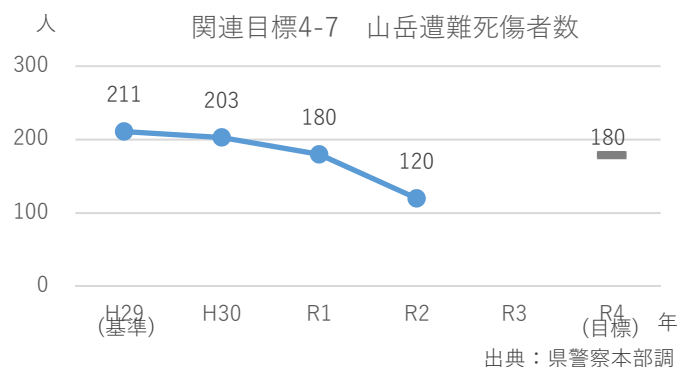
関連目標4-6 交通事故死傷者数



関連目標4-11 通学路安全対策箇所の整備率



関連目標4-7 山岳遭難死傷者数



主な取組

消費生活の安定と向上

- **長野県版エシカル消費や消費生活に関する知識の普及啓発**
 - 「環境、人・社会、地域」に加え「健康」に配慮する「長野県版エシカル消費」の普及に向け、特設webサイトによる広報や出前講座による啓発を実施 [出前講座受講者数 R2:7,794人]
 - 広報誌「くらしまる得情報」により、特殊詐欺や消費者トラブル情報の注意喚起情報を発信 [発行部数 R2:計33万部(年4回発行)]
 - 消費生活等に関する知識・情報を幅広く学ぶ消費者大学により、消費生活サポーターの養成、中核的人材の育成を推進 [消費者大学受講者数 H30~R2:1,104人]

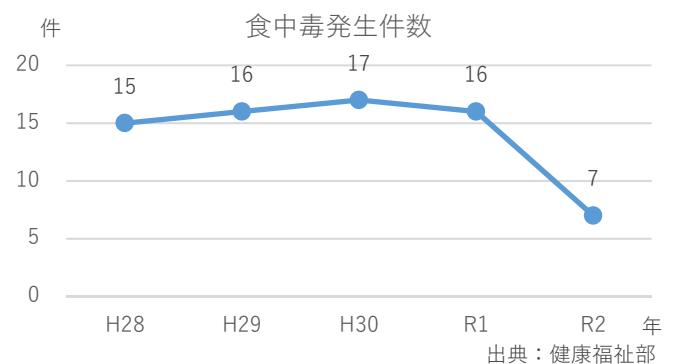
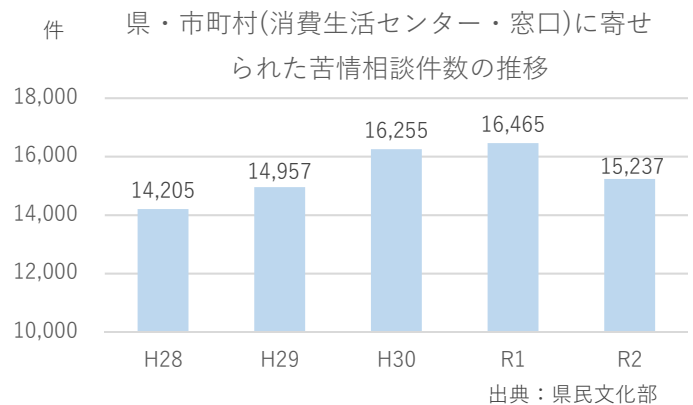
食品・医薬品等の安全確保

- **食品・医薬品等の安全確保のための、監視指導・啓発活動**
 - 食中毒の発生を防ぐため、気温や湿度等の観測に基づく食中毒注意報を発令 [発令数 R2:7回]
 - より高度な衛生管理を進めるため、食品等事業者に対し、HACCP※に沿った衛生管理の導入支援と普及啓発を実施 [H30~R2:監視指導 49,012件、講習会受講者 62,748人]
 - 医薬品の適正使用の促進のため販売事業者等への監視活動を推進 [薬事監視実施率 R2:29.0%]
 - 薬物乱用防止に関するラジオスポットによる広報や若い世代(高等学校等)への薬物乱用防止教室を開催 [R2:ラジオスポット 30回、教室受講者 13,006人]

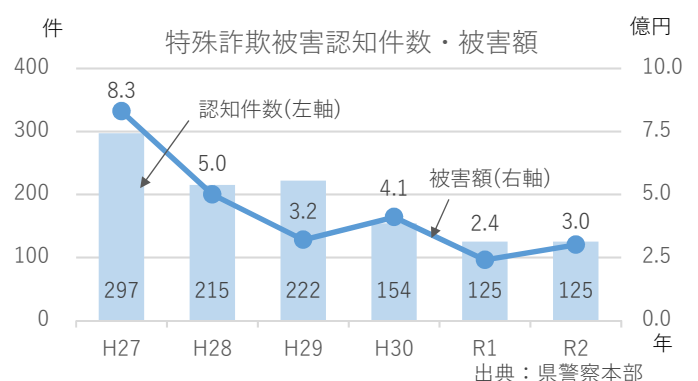
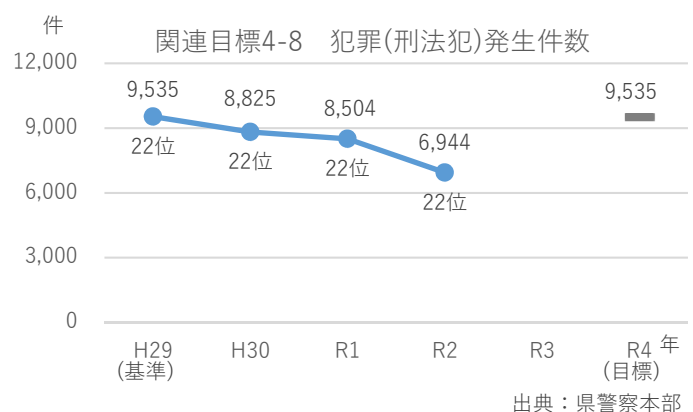
犯罪のない安全な社会づくり

- **防犯・啓発活動の推進、警察の捜査能力の向上による安心・安全な社会づくり**
 - 特殊詐欺対策のため高齢者や働き盛り世代への被害防止の啓発や、加害者となり得る若年者への消費者教育により被害防止を推進 [研修参加者数 H30~R2:3,635人]
 - ボランティア従事者や防犯協会会員などを対象とした効果的な活動方法や自主防犯意識向上のための防犯セミナーを開催 [参加者数 H30~R2:900人]
 - 少年の規範意識向上のため、学校等と連携した非行防止活動を実施 [R2:非行防止教室 568回、うち情報モラル教育 292回]
 - 子どもの性被害予防のための研修会を実施 [参加者数 R2:532人]
 - サイバーテロの未然防止のため、民間企業が参画する「長野県サイバーテロ対策協議会」を開催
 - 犯罪捜査機器の充実や体制充実により、検挙力を強化

成果



※Hazard Analysis and Critical Control Point
食品等事業者自らが食中毒菌汚染や異物混入等の危害要因(ハザード)を把握した上で、原材料の入荷から製品の出荷に至る全工程の中で、それらの危害要因を除去又は低減させるために特に重要な工程を管理し、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法。



4 いのちを守り育む県づくり

4-5 地球環境への貢献



主な取組

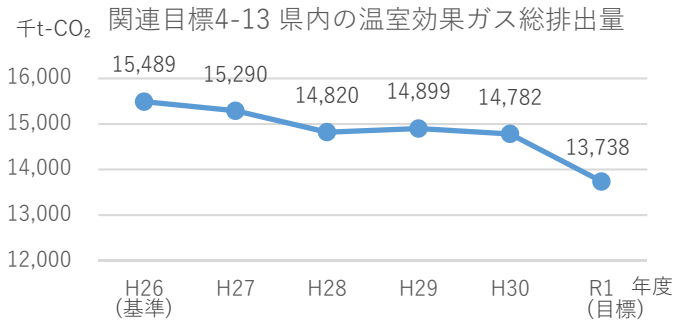
脱炭素社会の構築

- **長野県気候危機突破方針の策定(R2.4月)**
 - ・ 都道府県として初めて行った「気候非常事態宣言－2050ゼロカーボンの決意－」の理念を具現化
- **家庭・企業の省エネルギー化の促進**
 - ・ 環境配慮型住宅助成金により住宅の省エネ化を支援 [支援件数 H30～R2:新築433件、既築722件]
 - ・ エネルギーを多量に使用する事業者等に対し、省エネや再エネの取組を促進する事業活動温暖化対策計画書制度を運用 [3年間で温室効果ガス排出量3.7%削減(H28年比)]
- **再生可能エネルギーの普及拡大**
 - ・ 地域主導型の発電・熱利用への支援を実施 [採択件数 R2:7件]
 - ・ 横川蛇石発電所(水力)の運転を開始(R2.4月)
 - ・ 「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」を活用し太陽エネルギーの利用を促進 [HPアクセス数 R2: 19,004件]
- **県組織の率先実行**
 - ・ 気候変動に取り組む施策のための資金調達としてグリーンボンドを発行 [R2:50億円、10年満期一括償]
 - ・ 駐在所のゼロエネルギー化に向け設計を実施 [実施数 R2:2件(上田市、中川村)]
 - ・ 県有施設を対象とした温室効果ガス排出量の削減と環境に配慮した行動目標を設定した第5次長野県職員率先実行計画を推進 [3年間で県機関の温室効果ガス排出量12%削減(H28年比)]

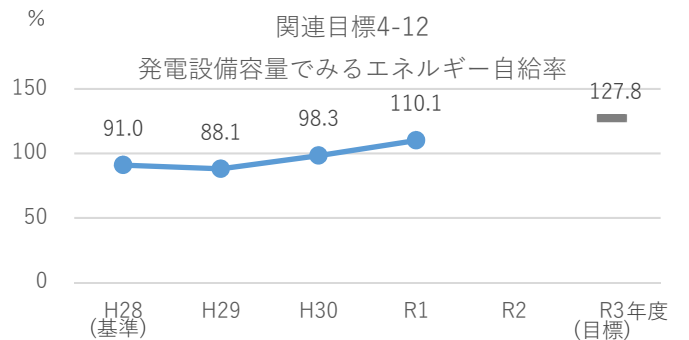
生物多様性の保全

- **希少野生動植物保護や外来生物対策**
 - ・ 希少野生動植物の保護回復事業計画にクビワコウモリを追加するとともに、評価検証を2種実施(ミヤマシロチョウ、フサヒゲルリカミキリ) [計画策定・評価検証数 H30～R2:3種(累計24種)]
 - ・ ライチョウ保護スクラムプロジェクトの実施により、目撃情報を投稿できるアプリ「ライポス」を開発 [CF寄付額 R2:493.9万円(目標270万円)]
 - ・ ヒアリなど特に防除が必要な外来種30種の生態や防除方法をまとめた「外来種対策ハンドブック」を作成(R2.2月)。併せて外来魚駆除活動を支援 [外来魚駆除 R2:200,874尾]
- **自然公園の保全と利用推進**
 - ・ 自然保護センターを自然とふれあうエコツーリズムの拠点とするため、「信州ネイチャーセンター基本方針」を策定(H30.9月) [R2:霧ヶ峰自然保護センターの機能強化を図るため、眺望テラス、再生可能エネルギー導入の施設改修設計を実施]
 - ・ 自然公園を安心・安全に利用するため、登山道やトイレ等をはじめとする施設を整備 [登山道要整備箇所解消数 H30～R2:210か所]

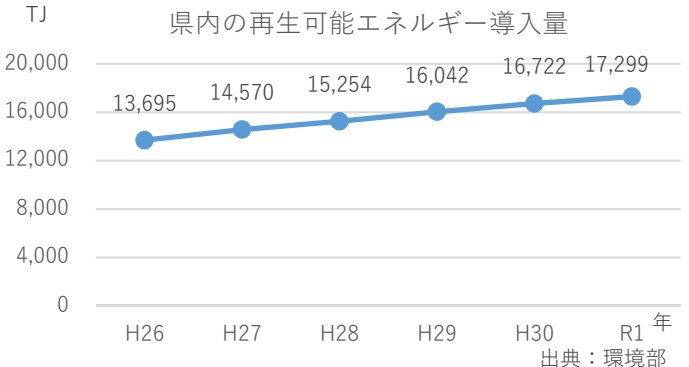
成果



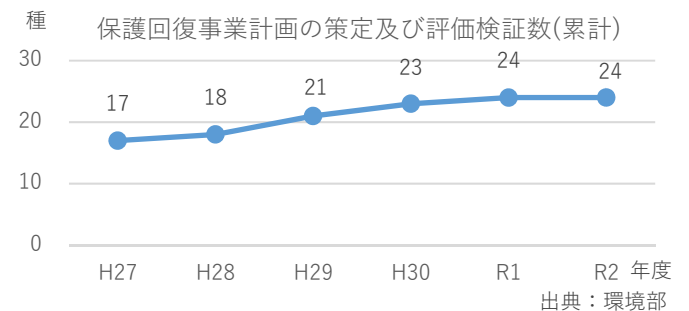
出典:都道府県別エネルギー消費統計(資源エネルギー庁)を元に作成



出典:再生可能エネルギー導入等状況調査(環境部)



出典:環境部



出典:環境部



出典:観光地利用統計調査(観光部)

主な取組

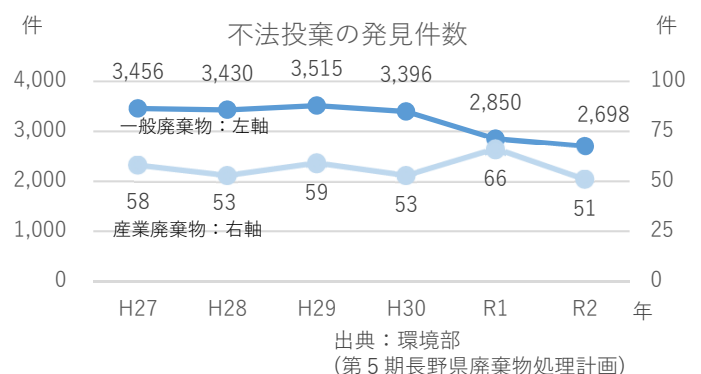
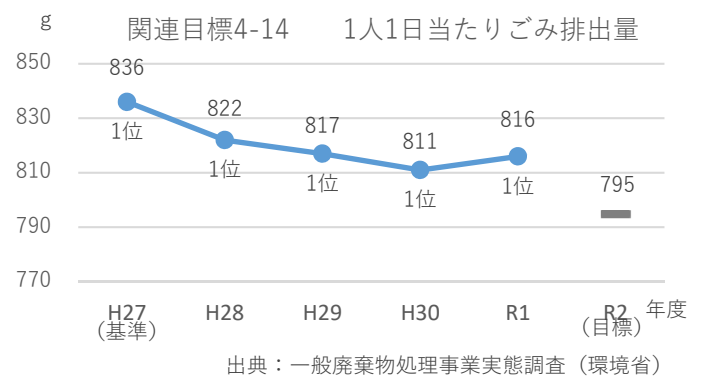
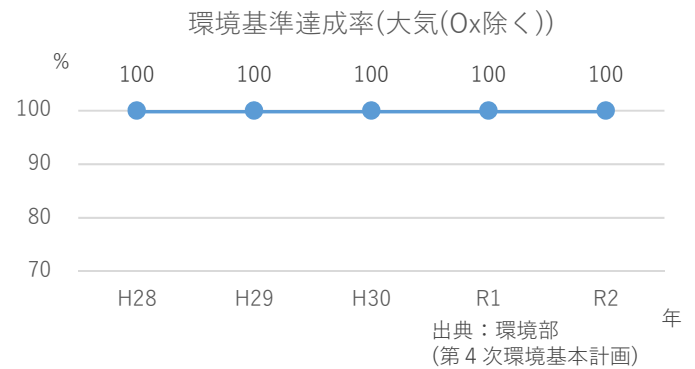
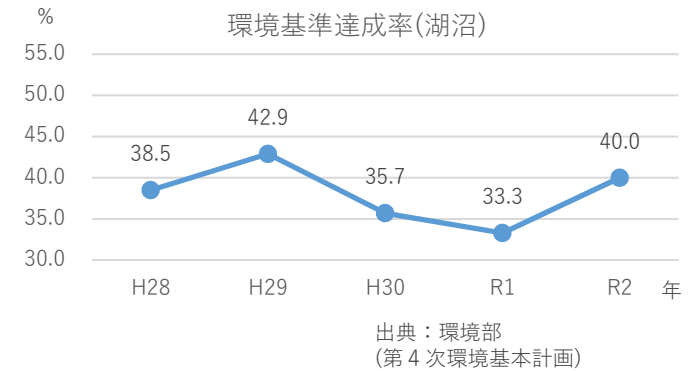
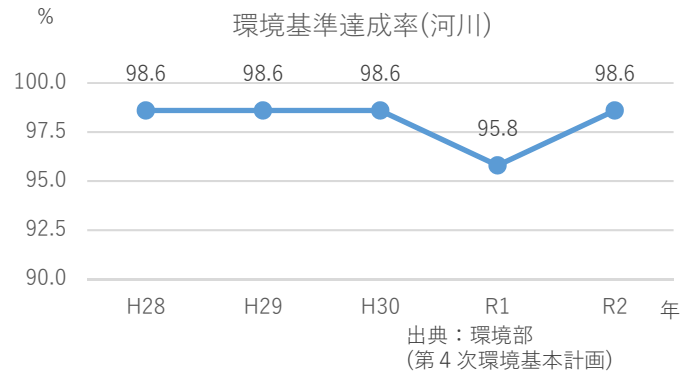
水・大気環境等の保全

- **豊かな森林の維持による水源の涵養、監視・指導による水・大気環境の保全**
 - 地下水涵養機能の維持・向上のため、計画的な間伐などの森林整備を推進
[民有林間伐面積 H30:10,992ha→R1:9,653ha]
 - 良好な水・大気環境を維持するため、水質・大気状況の常時監視や工場・事業場への立入検査を実施(立入検査)
[R2:工場・事業場(水質):606件]
[R2:工場・事業場(大気):1,426件]
 - 諏訪湖創生ビジョンに基づき、水環境保全を目的としたヒシの除去や貧酸素等に関する調査を実施
[ヒシ除去量 H30~R2:1,717t]
 - 水環境の研究拠点となる諏訪湖環境研究センター(仮称)の設置に向け、施設整備に関する検討を実施

循環型社会の形成

- **食品ロスやプラごみ対策等による一層のごみ排出量削減の推進**
 - 1人1日当たりごみ排出量800g以下を目標とした「チャレンジ800」によりごみ減量を推進 [H26~R1:6年連続日本一少ないごみ排出量を達成]
 - 食品ロス削減を進めるため、「残さず食べよう! 30・10運動」や「信州発もったいないキャンペーン」を実施 [協力店新規登録数 R2:45店]
 - 家庭や企業の未利用食品を寄付するフードドライブを県庁・合庁で開催[開催数 R2:43回]
 - 海洋プラスチックごみ問題に対し3つの意識した行動等と呼びかける「信州プラスチックスマート運動」を推進
[協力事業者新規登録数 R2:18店
事業者 R2末:51店]
- **廃棄物の排出者や処理業者への監視指導による適正処理の推進**
 - 産業廃棄物処理業者等へ立入検査を行い、不適正事項等に対する指導を実施
[R2:立入件数 8,196件、文書指示件数 85件]
 - 不法投棄等に対し住民との連携による広範囲及びきめ細やかな情報収集を図るため、不法投棄監視連絡員を配置
[R2:配置数 100人、不法投棄等発見件数 1,661件]

成果



5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

5-1 多様性を尊重する共生社会づくり



主な取組

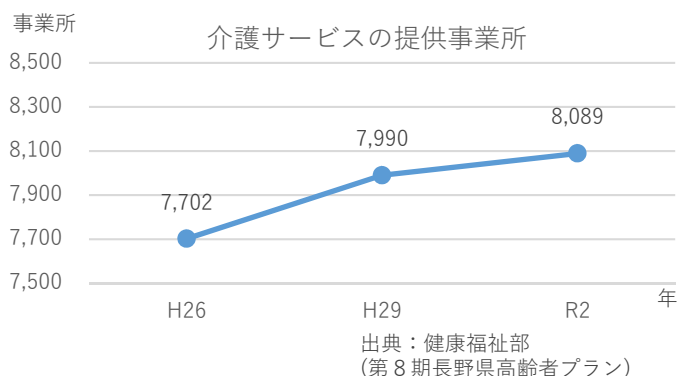
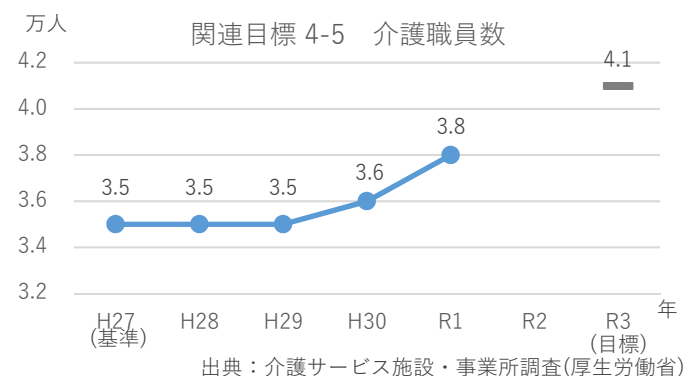
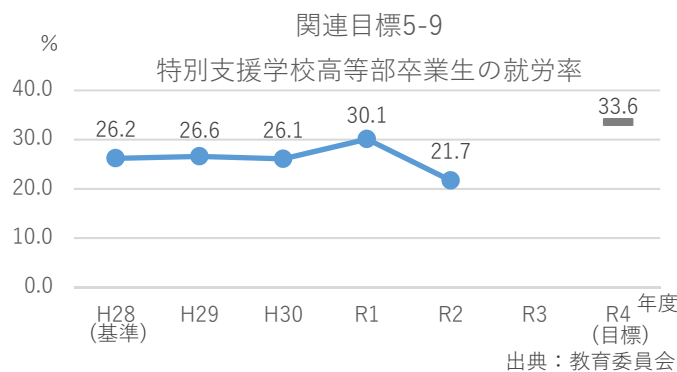
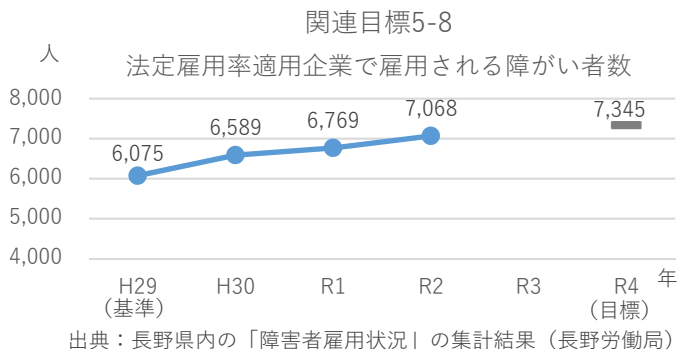
成果

障がい者が暮らしやすい地域づくり

- **障がいへの理解促進と支援のための基盤整備の推進**
 - 共生社会を実現するため、障がいへの理解促進と手助けや配慮を実践する「信州あいサポート運動」を推進 [あいサポーター研修受講者数 H30～R2:12,749人]
 - 障がい者が地域で暮らせる体制を構築するため、相談や緊急受け入れ等のサービス提供を行う地域生活支援拠点を全圏域に整備 [R2末:10圏域12か所]
- **障がいのある方の社会参加や、障がい特性に応じた職種への就労の支援**
 - スポーツを通じて共生社会を目指す「パラウエーブNAGANOプロジェクト」を推進 [パラスポーツ大会、イベント等の参加者数 H30～R2:50,706人]
 - 障がい者をチャレンジ雇用職員として雇用 [H30～R2:県全体265人雇用(継続含む)、経験を踏まえた官公庁や民間企業への就職 41人]
 - 企業向けセミナーや障がい者雇用の具体的方法を学ぶ見学会を実施 [セミナー参加者数 H30～R2:178人]
 - 特別支援学校への就労コーディネーターの配置等により、生徒の希望や特性等を踏まえた就労を支援 [就労コーディネーターの支援による就職件数 R2:41件]

福祉を支える体制の充実

- **社会福祉施設などの基盤整備や福祉のまちづくりの推進**
 - 高齢者や障がい者の生活を支援するため、各種社会福祉施設の整備を支援 [支援数 H30～R2:特別養護老人ホーム等 3施設、地域密着型介護施設等 35施設、障がい福祉施設 27施設]
 - 障がい者等用駐車場の県内共通利用証を交付するとともに、協力施設の登録等を行う「信州パーキング・パーミット制度」の運用により、福祉のまちづくりを推進 [協力区画数 R2末:3,319区画]
- **福祉・介護を担う人材の育成・確保**
 - 人材育成や職場環境の改善に取り組む福祉事業者を認証する「信州ふくにん」制度により人材の定着を促進 [認定数 R2末:64事業所]
 - 福祉人材センターにおける職業紹介などマッチング支援、資格取得費用を助成 [就職者数 R2:199人]
 - 福祉人材のスキルアップのための研修を開催 [受講者数 R2:879人]
 - 介護現場の負担軽減のため、介護ロボットやタブレット等のICT機器の導入を支援 [R2:ロボット導入補助 9法人、ICT導入 3法人]



主な取組

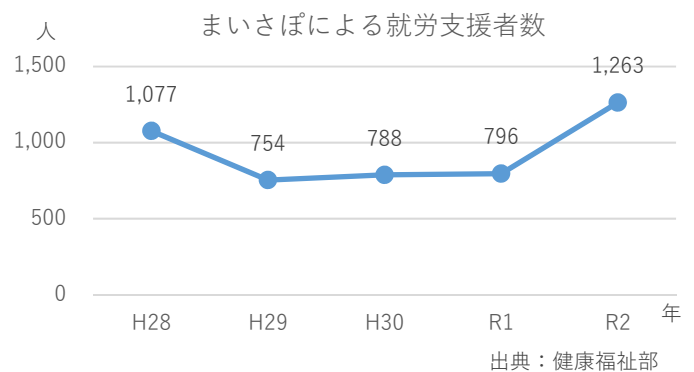
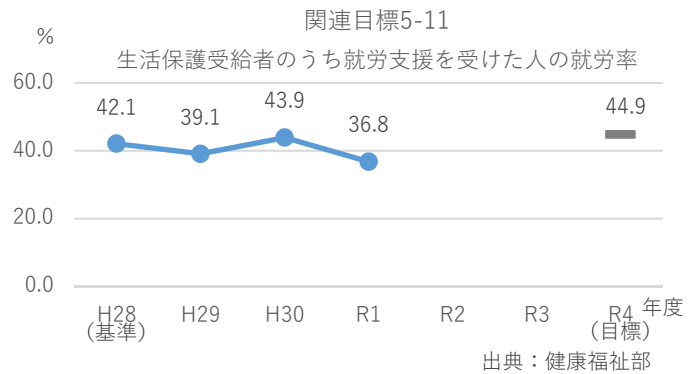
社会的援護の促進

- **生活に困窮する方への包括的な支援体制の構築による自立に向けた支援の実施**
 - 生活就労支援センター“まいさぼ”を県内26か所に設置し、一人ひとりの状況に応じた自立支援を行う体制を整備 [H30～R2:支援による就労者286人、増収者81人]
 - 県及び市において就労支援員を配置し、生活保護受給者への就労支援を実施 [支援による就労者H30～R1:518人]
 - セーフティネット住宅の登録、要配慮者の県営住宅への優先入居 [住宅登録数 H30～R2:23棟567戸、入居世帯数 R2:256世帯]
- **様々な困難を抱える方へ状況に応じた支援の実施**
 - 高齢者虐待防止のため、研修会の開催や市町村への専門職チームの派遣等を実施 [派遣市町村数 R2:4市町]
 - 成年後見制度の理解促進に向けたセミナー等を開催 [参加者数 H30～R2:692人]
 - 「りんどろハートながの」で性暴力被害者支援をワンストップで実施 [新規案件数 R2:100件]
 - 中国帰国者に対する支援相談員の配置、日本語教育や通訳派遣を実施 [相談件数 H30～R2:9,939件]

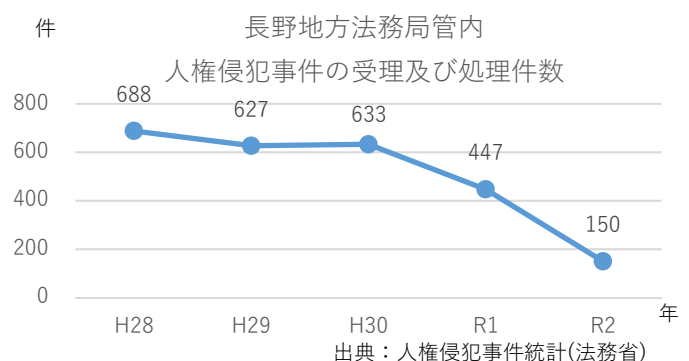
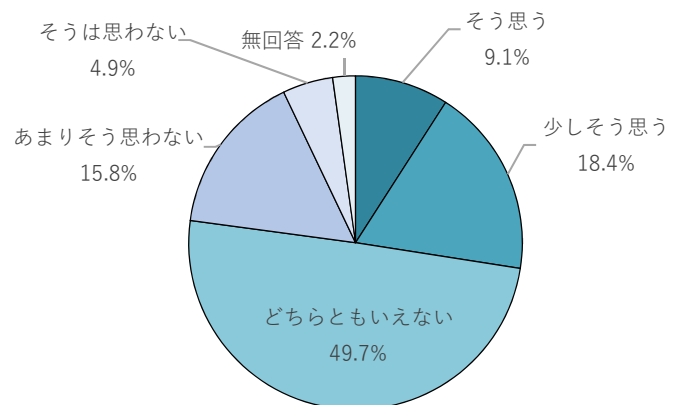
人権を尊重する社会づくり

- **個性や多様性を尊重する社会づくりに向けた啓発の活動**
 - 人権尊重意識の向上のため、県内スポーツチームと連携した人権大使による啓発活動や、研修会・講演等による人権啓発を実施 [R2:県内4チームと連携]
 - コロナ禍で顕在化した誹謗中傷等の権利課題を乗り越えていくため、「シトラスリボンプロジェクト」や「こころのワクチンプロジェクト」などを展開
 - 学校での道徳教育の充実を図るため、教員研修や県民を対象とする教育フォーラムを実施
 - 教員向け研修会(学校人権教育連絡協議会)を開催 [開催回数 R2:9回]
 - LGBT等への理解促進のための「性の多様性を尊重するための職員ガイドライン」作成や、スーパーバイザーによる県機関や学校での研修を実施 [研修等開催回数 R2:10回]
 - 県内で暮らす外国人の生活相談に15か国語で対応する「多文化共生相談センター」を開設(R1.10月) [相談件数 R2:2,058件]
 - 日本語を学ぶ外国籍県民等を支援するため、日本語交流員(日本語学習支援者)を養成 [養成者数 H30～R2:117人]

成果



長野県が「人権が尊重される県」になっていると思う方の割合



5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

5-2 女性が輝く社会づくり



主な取組

女性が輝く社会づくり

○ 男女が共に支え合う社会づくりの推進

- 社会情勢の変化や新型コロナウイルス感染症が社会に与えた影響等を踏まえ、第5次長野県男女共同参画計画を検討 [男女共同参画審議会 R2:3回、R3.6月策定]
- 男女共同参画センターにおいて、男女共同参画や女性のエンパワーメント等に関する講座を実施 [R2:22回、1,470人]

○ 女性の活躍推進

- 経済団体や労働団体等から構成される長野県女性活躍推進会議を開催し、コロナ禍における女性の就業環境や雇用の変化等に関する意見交換等を実施 [R2:2回]
- 出産や子育てを機に離職した女性などに対し、学び直しや再就職につながる講座を開催 [ママのいきいき仕事塾 R2:3回、31人]
[ライフスタイルデザイン講座 R2:162人]
[働く女性のモバーションアップセミナー R2:65人]
- 女性就業支援員による市町村子育て支援センター等での就業相談からインターンシップ、就職までワンストップの就業支援を行う「はたらく女性応援プロジェクト」を実施 [相談者数 R2:1,551人]

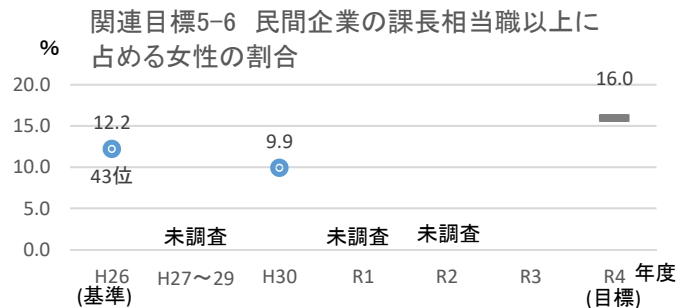
＜「はたらく女性応援プロジェクト」による就業者
H30:222名 → R1:226名 → R2:278名＞

- 県内の中小企業で働く女性のキャリア形成を目的とする研修に要する経費を補助し、女性の管理職登用を支援 [支援件数 R2:2件]

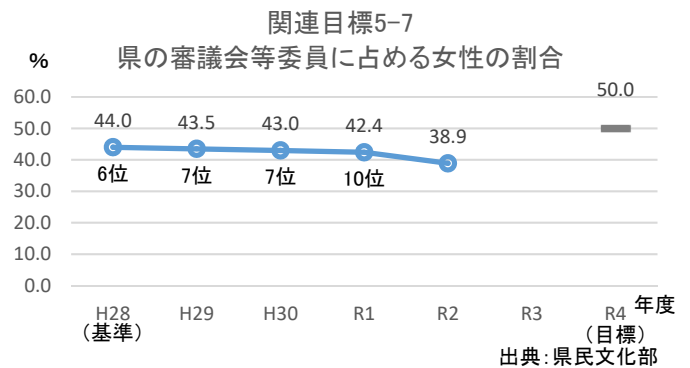
○ 企業訪問や認証制度等による多様な働き方の導入促進

- 職場環境改善アドバイザーにより企業訪問を実施 [R2:2,640社]
- 職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度を推進 [R2末:141社]
- 社員の子育て応援宣言を推進 [R2末:1,400事業所]

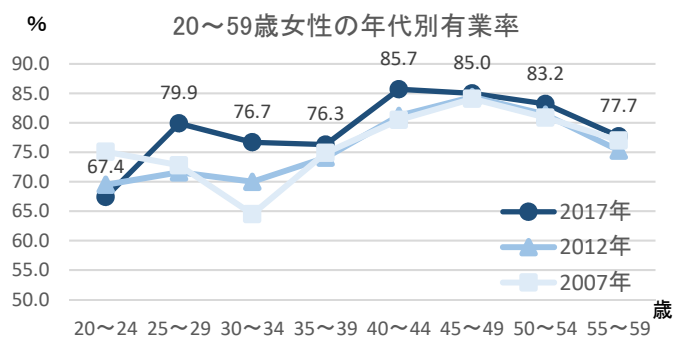
成果



出典: 女性雇用環境調査(H26:県民文化部)、
女性雇用環境実態調査(H30:産業労働部)



出典: 県民文化部



出典: 就業構造基本調査(総務省)

5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

5-3 人生二毛作社会の実現



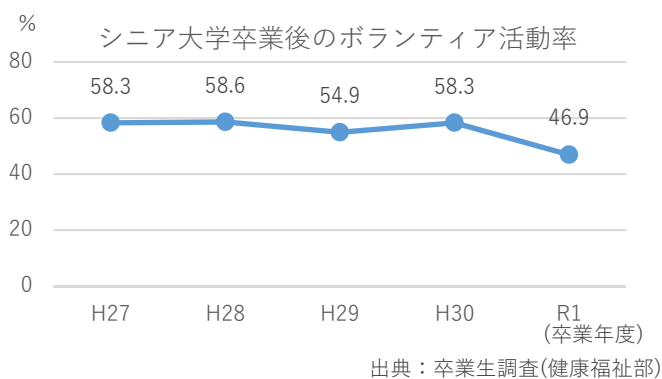
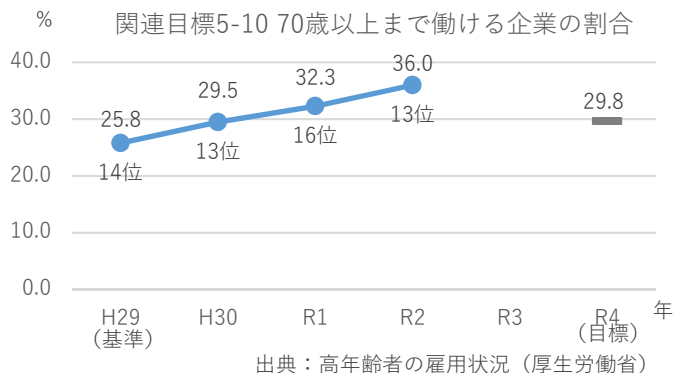
主な取組

人生二毛作社会の実現

○ シニア世代が経験や知識を活かして活躍できる社会づくり

- 各圏域に配置したシニア活動推進コーディネーターの支援により、シニアの社会参加や就業を促進 [相談件数 R2:5,015件]
- シニアの活躍を求める機関・団体等との出会いの場を創出するため、県民参加型タウンミーティングを開催 [参加者数 R2:414人]
- シニア大学の運営により、仲間づくりや生きがいづくり、地域課題に向き合い活動できる人材育成を促進 [卒業生数 H30~R1:1,423人]
- 市町村や市町村社会福祉協議会など、地域の関係団体によるネットワーク会議を開催し、社会参加を促進 [会議開催 R2:9地域]

成果



5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

5-4 若者のライフデザインの希望実現



主な取組

結婚の希望の実現

○ 男女の出会いの機会拡大

- 長野県婚活支援センターにより、市町村等の公的結婚相談所向けオンラインお見合い研修会を実施 [参加団体数 R2:22団体]
- 結婚応援ポータルサイト「ハピネスナビ信州」により、県内の婚活イベントや結婚支援情報を発信
[掲載イベント数 R2:122件
掲載イベント参加者数 R2:1,155人]

○ 若い世代の就労支援、正規雇用の促進

- ジョブカフェ信州における個別相談、職業紹介等により就労を支援 [利用者数 R2:9,676人]
- 職場環境改善アドバイザーの企業訪問により多様な働き方制度の導入を支援
[企業訪問数 R2:2,640社
多様な働き方制度導入企業数 R2:29社]

妊娠・出産の安心向上

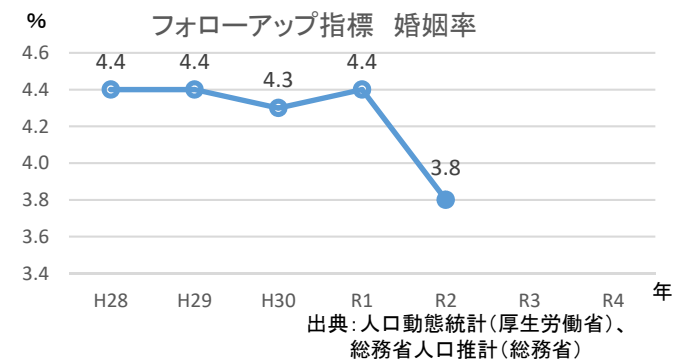
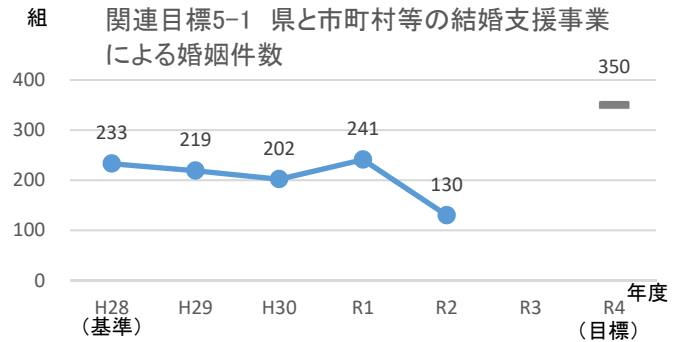
○ 妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない支援体制の整備

- 市町村が子どもや子育て家庭の様々な課題を早期に把握し、解決・改善につなげる仕組みである「子ども家庭支援ネットワーク」の普及を促進 [研修会 R2:6回]
- 妊娠、出産、育児の不安解消に向けた助産師による電話相談「妊娠～子育てほっとライン信州」を実施 [相談件数 R2:249件]
- 周産期医療システムにより母体・新生児の搬送体制を確保 [搬送受入件数 R1:793件]
- 「不妊・不育専門相談センター」により不妊・不育症に関する悩みへの相談対応を実施 [相談件数 R2:281件]

＜子ども家庭総合支援拠点設置市町村数
H30:9市町村→R1:15市町村
→R2:21市町村＞

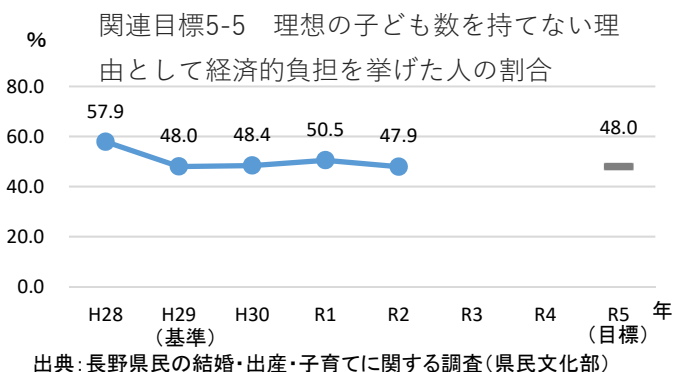
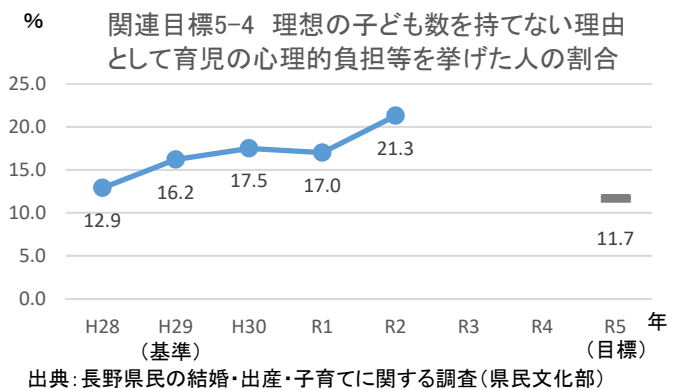
＜子育て世代包括支援センター設置市町村数
H30:29市町村→R1:35市町村
→R2:59市町村＞

成果



【その他の成果指標】

▶ 正社員チャレンジ事業による正規雇用移行率 73.3%(R2年度)



主な取組

魅力ある子育て環境づくり

○ 子育てにおける経済的負担の軽減

- 市町村が行う子ども等に対する医療費自己負担分への助成に係る経費の一部を支援
[R2:乳幼児等 246,032人
ひとり親家庭等 38,814人]
- 市町村が行う第3子以降の保育料の軽減に係る経費の一部を支援 [対象者 R2:2,143人]

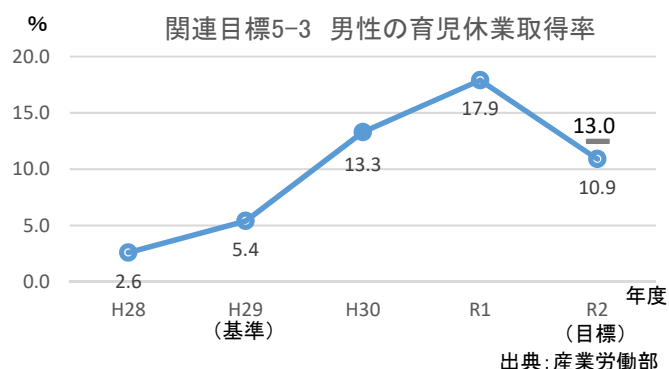
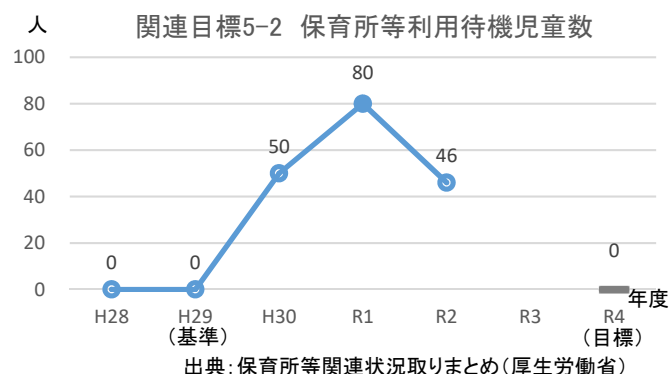
○ 地域と連携した子育て支援の充実

- 「信州やまほいく(信州型自然保育)」の普及のため、保育環境等向上への助成や研修を実施 [助成 R2:12園]
- 男性の育児休業取得促進などを企業トップが宣言する「社員の子育て応援宣言」を普及促進 [登録企業数 R2末:1,400事業所]
- 「ながの子育て家庭優待パスポート」等の協賛店舗を拡大 [協賛店舗数 R2:5,422店]
- 老朽化した中高層の県営住宅を活用し、子育て世帯に配慮したリノベーションを実施 [リノベーション改修 R2:8戸]

<企業主導型保育 H29末:15か所→R2末:20か所>

<事業所内保育 H29末:61か所→R2末:73か所>

成果



5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり



主な取組

成果

困難を抱える子どもへの支援

○ 困難を抱える子どもを社会全体で支える施策の推進

- 「信州子どもカフェ」により、家庭機能を補完する一場所多役の子どもの居場所づくりを実施 [R2末:133か所]
- 県庁、合同庁舎において家庭や企業の未利用食品を寄付するフードドライブを開催 [R2:43回]
- 里親の新規開拓から里親委託後の養育支援までを一貫して支援 [里親等委託児童数 R2:114人]
- 児童養護施設等に入所する子どもが進学や自立に対する具体的なイメージを獲得できるよう、施設退所者との交流会を開催 [参加者数 H30:21人]

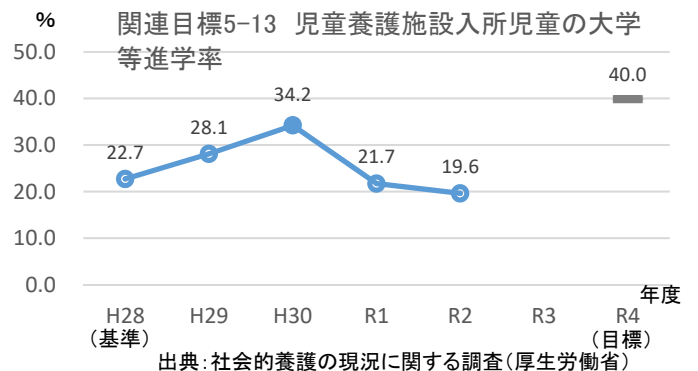
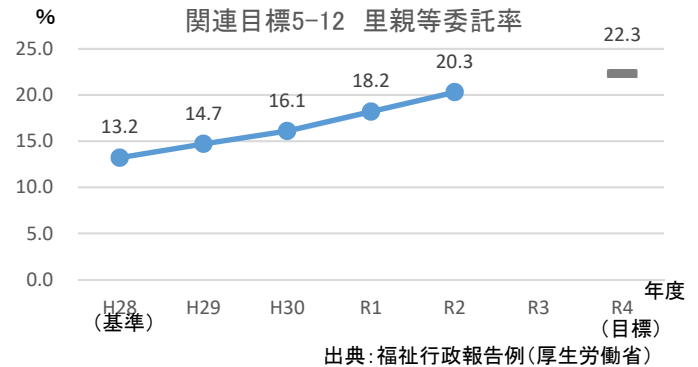
<新規養育里親登録数(家庭)>

H30:12件→R1:32件→R2:21件>

子ども・若者の健やかな成長と自立に向けた支援

○ 若者が抱える課題の解決に向けた多様な施策の推進

- 専門的な自立支援の場を運営する民間団体を助成 [補助金交付数 R2:3団体]
- 生活困窮者の一般就労に向け、生活習慣形成のための生活自立支援や就職に向けた就労自立支援等を市事業とも連携し、広域的に実施 [支援実人員 R2:80人]
- 小中・高等学校等における発達障がい者の支援を充実させるため、専門性の高い教員等を派遣する発達障がい支援力アップ出前研修を実施 [研修受講者数 R2:1,373人]
- 性被害防止教育の専門家を学校に派遣する「性被害防止キャラバン隊」を実施 [派遣回数 H30~R2:339回]



6 自治の力みなぎる県づくり

6-1 個性豊かな地域づくりの推進



主な取組

自主的な地域づくりへの支援

○ 地域振興局による地域の特徴を活かした施策の推進

- 地域振興局長のリーダーシップのもと、現地機関が一丸となって、地域の課題解決や活性化に向けた取組を実施
[地域振興推進費 R2:131事業]
- 公共的団体等が行う、自主的、主体的に取り組むモデル的で発展性のある事業を支援
[地域発 元気づくり支援金 R2:359事業]

○ 地域の拠点、基盤づくりの推進

- 小さな拠点や、地域運営組織の形成に取り組む市町村に対し、情報提供や助言などの支援を実施 [取組市町村数 R2:小さな拠点29
地域運営組織30]
- 地域おこし協力隊の受入・定着の促進を図るため、研修等を開催
[R2:初任者研修37人、スキルアップ研修18人]

<地域おこし協力隊員数

H30:349人→R1:344人→R2:324人>

新時代に適合した県と市町村の関係構築

○ 市町村に対する行財政の支援

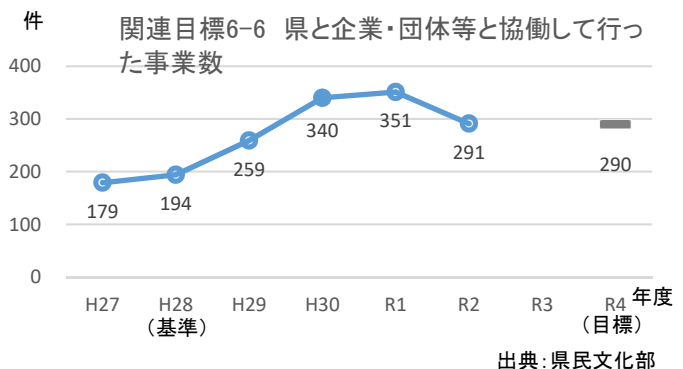
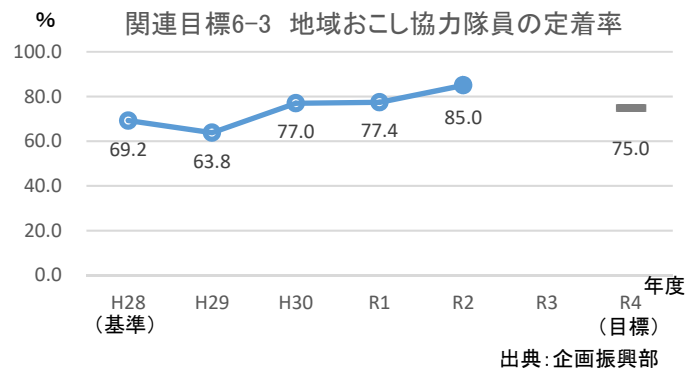
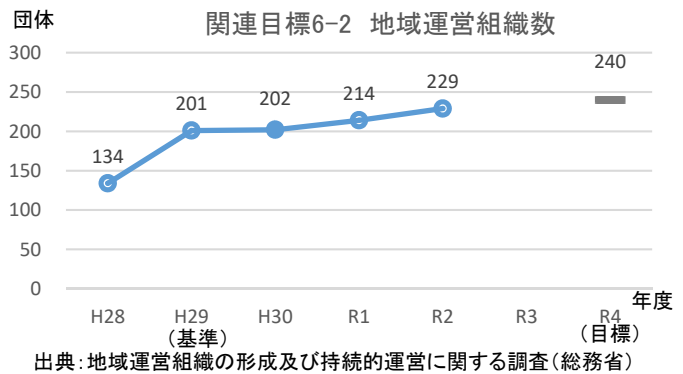
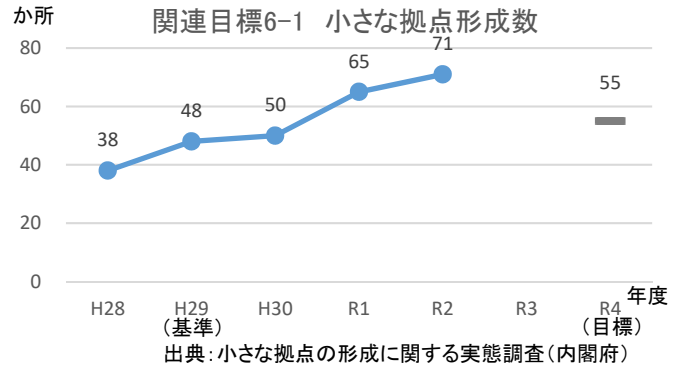
- 水道事業の広域連携に向けて、経営指標等の基礎データに基づき、事業者ごとの現状分析・将来推計を実施 [R2:80事業者]
- 行政サービスを効率的・効果的に提供するため、市町村等に事務の権限を委譲
[H29末:51法令650事業→R2末:51法令677事業]
- 行政サービスを持続的かつ効果的に提供できるよう、市町村が広域単位で連携して取り組む事業を支援 [R2:2地域(木曾、北アルプス)・11市町村]
- 市町村・長野県地方税滞納整理機構との連携・研修を実施
[R2:市町村税徴収率97.0%(速報値)]

多様な主体との連携・協働

○ 様々な企業・団体との連携による協働の推進

- 多様な主体と県が、共通の目的の実現のためにそれぞれの特性を活かしながら協力・協調し、公的サービスの提供や地域課題の解決を促進
[R2:291件]
- SDGs推進企業登録制度(H31.4月～)により、県内企業のSDGsの取組を促進 [R2:登録延べ653者]
- ふるさと信州寄付金 [R2:70,765件、1,014,034千円]、企業版ふるさと納税 [R2:6社、7,044千円]を活用

成果



6 自治の力みなぎる県づくり

6-2 信州のブランド力向上と発信



主な取組

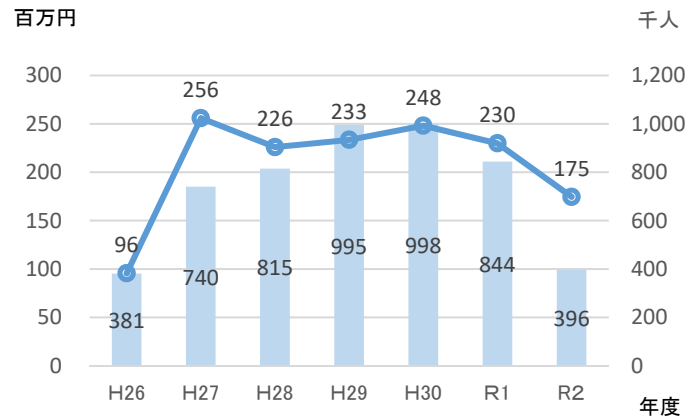
成果

信州のブランド力向上と発信

○ 国内外への信州の魅力発信と信州ファンの創造

- 「銀座NAGANO」により、信州のヒト・コト・モノをトータルで発信
[来場者数
H29末:2,930,733人→R2末:5,168,899人]
- 信州農畜産物の普及のため、「おいしい信州フードネット」のほか、大使・公使等により、ラジオ、テレビ、新聞等で情報を発信 [おいしい信州フードネット閲覧者数 100万件以上/年]
- 著名なシェフ等を招請し「食」の豊かさを訴求する「信州ガストロノミーツアー」を実施し、動画を作成するなど信州の魅力国内外へ発信
[招請者 R1:首都圏シェフ・メディア等19人
R2:外国人シェフ3人]

銀座NAGANO
販売額(左軸)/ 来館者数(右軸)



出典:産業労働部

○ 「信州らしさ」の更なる普及・浸透と信州をサポートする多様な人材や専門人材があつまる環境づくり

- 「学びと自治」の浸透を図るため、「学びの県づくりフォーラム」を開催
[参加者数 H30:1,270人→R1:1,220人]
[YouTube総再生回数 約35万回]
- 多様な学びの関係者が交流するオンラインイベント「Learn by Creation NAGANO」を開催
[参加者数 R2:延べ約2,000人]
- 人生100年時代の新しいライフスタイルの提案やSDGs達成に向けた先進事例等の共有・横展開を図るため、「SDGs全国フォーラム長野2020」を開催(R3.1月) [延べ参加者数 2,536人]
- 「信州魅力発信ブログ(H20開設)」・SNSにより、地域の様々な魅力を発信、県産品をPR
[SNSフォロワー数
H30:63,455人→R1:71,694人→R2:85,929人]
- 新商品開発や既存商品の再ブランド化を目指す事業者を支援するため「信州ブランドプロダクト育成支援事業」を実施
[参加者 R1:8者→R2:7者]

V. 関連目標の進捗状況

V. 関連目標の進捗状況

指標名	計画策定時の現状	最新値	目標
1 学びの県づくり			
県内の小6児童のうち、全国上位4分の1に含まれる児童の割合(算数) ※この指標は、全国学力・学習状況調査の問題の変更により、指標を変更しました。 (上段:変更後、下段[]:変更前)	上位24.2% (2017年度) A 上位24.2% (2017年度) B 上位24.2% (2017年度)	上位23.9% (2021年度) — —	上位27%以上 (2022年度) 上位27%以上 (2022年度) 上位27%以上 (2022年度)
県内の小6児童のうち、全国下位4分の1に含まれる児童の割合(算数) ※この指標は、全国学力・学習状況調査の問題の変更により、指標を変更しました。 (上段:変更後、下段[]:変更前)	下位24.4% (2017年度) A 下位25.6% (2017年度) B 下位24.4% (2017年度)	下位25.9% (2021年度) — —	下位22%以下 (2022年度) 下位22%以下 (2022年度) 下位22%以下 (2022年度)
県内の中3生徒のうち、全国上位4分の1に含まれる児童の割合(数学) ※この指標は、全国学力・学習状況調査の問題の変更により、指標を変更しました。 (上段:変更後、下段[]:変更前)	上位24.4% (2017年度) A 上位23.2% (2017年度) B 上位24.4% (2017年度)	上位24.4% (2021年度) — —	上位27%以上 (2022年度) 上位27%以上 (2022年度) 上位27%以上 (2022年度)
県内の中3生徒のうち、全国下位4分の1に含まれる児童の割合(数学) ※この指標は、全国学力・学習状況調査の問題の変更により、指標を変更しました。 (上段:変更後、下段[]:変更前)	下位25.1% (2017年度) A 下位25.0% (2017年度) B 下位25.1% (2017年度)	下位24.7% (2021年度) — —	下位22%以下 (2022年度) 下位22%以下 (2022年度) 下位22%以下 (2022年度)
「授業がよくわかる」と答えた児童生徒の割合	78.3% (2017年度)	82.1% (2021年度)	80% (2022年度)
「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合	78.8% (2017年度)	74.9% (2021年度)	83% (2022年度)
海外への留学者率(高校生)	0.7% (2015年度)	0.01% (2020年度)	1.4% (2022年度)
新たに不登校となった児童生徒在籍比	0.59% (2016年度)	1.00% (2019年度)	0.5% (2021年度)
地域の行事に参加する児童(小6)の割合	87.8% (2017年度)	83.7% (2021年度)	90.0% (2022年度)
地域の行事に参加する生徒(中3)の割合	63.2% (2017年度)	64.0% (2021年度)	64.0% (2022年度)
県内大学の収容力	17.0% 全国45位 (2017年度)	20.7% (2021年度)	19% (2022年度)
県内私立大学の定員充足率	102.7% (2017年度)	104.7% (2021年度)	100% (2023年度)
県内大学と県内企業・自治体との共同研究・連携事業数	304件 (2014~16年度平均)	310件 (2020年度)	500件 (2022年度)
県内公共図書館調査相談件数	78,724件 (2016年度)	63,189件 (2020年度)	82,000件 (2022年度)

指標名	計画策定時の現状	最新値	目標
市町村公民館における学級・講座数(人口千人当たり) ※この指標は、当初設定した数値に誤りが発見されたため見直しを行いました。 (上段:変更後 下段[]:変更前)	3.2件/千人 [4.3件/千人] (2016年度)	3.0件/千人 (2019年度)	3.4件/千人 [4.5件/千人] (2022年度)
2 産業の生産性が高い県づくり			
製造業の従業者一人当たり付加価値額	1,117万円/人 全国29位 (2015年)	1,076万円/人 全国33位 (2019年)	1,260万円/人 (2020年)
製造品出荷額等	58,794億円 全国19位 (2015年)	61,531億円 全国18位 (2019年)	63,655億円 (2020年)
農業の単位面積当たり生産性	268万円/ha 全国17位 (2015年)	278万円/ha (2020年)	284万円/ha (2022年)
農業農村総生産額	3,118億円 全国9位 (2015年)	3,119億円 (2020年)	3,300億円 (2022年)
林業就業者一人当たりの木材生産額	477万円/人 (2015年)	615万円/人 (2019年)	671万円/人 (2021年)
素材(木材)生産量	498千m ³ (2016年)	570千m ³ (2020年)	800千m ³ (2022年)
第3次産業の労働生産性 ※この指標は、算定基礎となる県民経済計算の遡及改定により数値を変更しました。 (上段:変更後 下段[]:変更前)	7,594千円/人 [7,488千円/人] (2014年度)	7,817千円/人 (2018年度)	8,149千円/人 [8,035千円/人] (2020年度)
開業率	3.61% 全国39位 (2016年度)	3.10% 全国38位 (2019年度)	6% (2021年度)
企業立地件数(工場・研究所)	35件 全国9位 (2016年)	20件 全国14位 (2020年)	40件 (2022年)
税制優遇等を受け本社移転・拡充を行う企業数 ※この指標は、目標年度を2019年から2022年に更新しました。 (上段:変更後 下段[]:変更前)	4件 (2016年度)	4件 (2020年度)	7件 (2022年度) [(2019年度)]
工業技術総合センター等の支援による実用化等の成果事例件数	44件 (2014~16年度平均)	55件 (2020年度)	50件 (2022年度)
農産物等の輸出額	5.6億円 (2016年)	14.9億円 (2020年)	20.0億円 (2022年)
加工食品の輸出額	31.4億円 (2015年)	39.0億円 (2019年)	65.0億円 (2021年)
県内大学卒業生の県内就職率	55.9% (2016年度)	50.0% (2020年度)	65% (2022年度)
県内出身学生のUターン就職率	37.7% (2017年度)	33.8% (2020年度)	45% (2022年度)
県内公立高校卒業生の県内就職率	90.7% (2016年度)	91.0% (2020年度)	90.7%以上 (2022年度)
一般労働者の総実労働時間	2031.6時間/人 (2016年)	1,927.2時間/人 (2020年)	2010時間/人 (2022年)

指標名	計画策定時の 現状	最新値	目標
3 人をひきつける快適な県づくり			
社会増減(国内移動)	△2,733人 (2017年)	△2,156人 (2020年)	△1,000人 (2022年)
移住者数	2,084人 (2016年度)	2,426人 (2020年度)	2,900人 (2022年度)
延べ宿泊者数	1,780万人 全国8位 (2016年)	1,124万人 全国9位 (2020年)	2,175万人 (2022年)
外国人延べ宿泊者数	113.5万人 全国12位 (2016年)	53万人 全国10位 (2020年)	300.0万人 (2022年)
都市農村交流人口	624,909人 (2016年度)	173,853人 (2020年度)	690,000人 (2022年度)
公共交通機関利用者数	102,674千人 (2012～16年度平均)	98,307千人 (2019年度)	103,000千人 (2021年度)
信州まつもと空港利用者数 ※この指標は、計画策定時の全国順位の現状値に特定地方管理空港(国が設置し、地方公共団体が管理する空港)を含めた順位を記載していたため、地方管理空港のみの順位に訂正しました。 (上段:訂正後 下段[]:訂正前)	124千人 26位/54地方管理空港中 [31位/54地方管理空港中] (2016年度)	76千人 21位/54地方管理空港中 (2020年度)	168千人 (2022年度)
コンパクトシティ形成に取り組む市町村数	3市町村 (2016年度)	16市町村 (2020年度)	13市町村 (2022年度)
文化芸術活動に参加した人の割合	70.1% (2016年度)	44.8% (2020年度)	72.5% (2022年度)
県立文化会館ホール利用率	67.3% (2016年度)	33.5% (2020年度)	70% (2022年度)
国民体育大会男女総合(天皇杯)順位	18位 (2017年)	16位 (2019年)	10位以内 (2022年)
運動・スポーツ実施率	49.3% (2016年度)	57.3% (2020年度)	65% (2022年度)
スポーツ観戦率	13.4% (2016年度)	7.7% (2020年度)	15% (2022年度)
4 いのちを守り育む県づくり			
特定健診受診率	52.5% 全国8位 (2014年度)	59.2% 全国7位 (2018年度)	62% (2019年度)
自殺死亡率(人口10万人当たり)	16.5 全国19位 (2016年)	17.6 全国36位 (2020年概数(速報値))	13.6 (2022年)
医療施設従事医師数(人口10万人当たり)	226.2人 全国30位 (2016年)	233.1 全国31位 (2018年)	239.8人 (2020年)
就業看護職員数(人口10万人当たり)	1389.7人 全国25位 (2016年)	1,436.9 全国24位 (2018年)	1389.7人以上 (2022年)

指標名	計画策定時の現状	最新値	目標
介護職員数	3.5万人 (2015年)	3.8万人 (2019年)	4.1万人 (2021年)
交通事故死傷者数	9,805人 うち死者79人 全国14位	5,802人 (2020年)	8,500人以下 (2022年)
山岳遭難死傷者数	211人 うち死者60人 (2017年)	120人 うち死者32人 (2020年)	180人以下 (2022年)
犯罪(刑法犯)発生件数	9,535件 全国22位 (2017年)	6,944件 (2020年)	現状以下 (2022年)
住宅の耐震化率 ※この指標は、令和3年3月に策定した「長野県耐震改修促進計画(第Ⅲ期)」に基づき、目標を変更しました。 (上段:変更後 下段[]:変更前)	80.1% (2016年度)	82.5% (2018年度)	92% (2025年度) 〔 90% (2020年度) 〕
子どもたちが利用する学校等の耐震化率	98.02% (2016年度)	99.6% (2020年度)	100% (2020年度)
通学路安全対策箇所の整備率	83.3% (2016年度)	93.2% (2020年度)	100% (2022年度)
発電設備容量でみるエネルギー自給率	91.0% (2016年度)	110.1% (2019年度)	127.8% (2021年度)
温室効果ガス総排出量	15,489千t-CO ₂ (2014年度)	14,782千t-CO ₂ (2018年度)	13,738千t-CO ₂ (2019年度)
1人1日当たりのごみ排出量 ※この指標は、令和3年4月に策定した「長野県廃棄物処理計画(第5期)」に基づき、目標を変更しました。 (上段:変更後 下段[]:変更前)	836グラム 全国1位 (2015年度)	816グラム 全国1位 (2019年度)	790グラム (2025年度) 〔 795グラム (2020年度) 〕
5 誰にでも居場所と出番がある県づくり			
県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数	233組 (2016年度)	130組 (2020年度)	350組 (2022年度)
保育所等利用待機児童数	0人 (2017年)	46人 (2020年)	0人 (2022年)
男性の育児休業取得率 ※この指標は、令和3年6月に策定した「第5次長野県男女共同参画計画」に基づき、目標を変更しました。 (上段:変更後 下段[]:変更前)	5.4% (2017年度)	10.9% (2020年度)	30% (2025年度) 〔 13% (2020年度) 〕
理想の子ども数を持たない理由として育児の心理的負担等を挙げた人の割合	16.2% (2017年)	21.3% (2020年)	11.7%以下 (2023年)
理想の子ども数を持たない理由として経済的負担を挙げた人の割合	48.0% (2017年)	47.9% (2020年)	48%以下 (2023年)
民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合	12.2% (2014年度) 全国第43位 (2012年度)	9.9% (2018年度)	16% (2022年度)

指標名	計画策定時の 現状	最新値	目標
県の審議会等委員に占める女性の割合	44.0% (2016年度) 全国第6位 (2015年度)	38.9% (2020年度)	50% (2022年度)
法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数	6,075人 (2017年)	7,068人 (2020年)	7,345人 (2022年)
特別支援学校高等部卒業生の就労率	26.2% 全国37位 (2016年度)	21.7% (2020年度)	33.6% (2022年度)
70歳以上まで働ける企業の割合	25.8% 全国14位 (2017年)	36.0% 全国13位 (2020年)	29.8% (2022年)
生活保護受給者のうち就労支援を受けた人の就労率	42.1% (2016年度)	36.8% (2019年度)	44.9% (2022年度)
里親等委託率	13.2% (2016年度)	20.3%(暫定値) (2020年度)	22.3% (2022年度)
児童養護施設入所児童の大学等進学率	22.7% (2012～2016年度平均)	19.6%(暫定値) (2020年度)	40% (2022年度)
6 自治の力みなぎる県づくり			
小さな拠点形成数	48か所 (2017年度)	71か所 (2020年度)	55か所 (2022年度)
地域運営組織数	201団体 (2017年度)	229団体 (2020年度)	240団体 (2022年度)
地域おこし協力隊員の定着率	69.2% (2016年度)	85.0% (2020年度)	75% (2022年度)
消防団員数(人口千人当たり)	16.85人 全国9位 (2016年度)	16.36人 (2020年度)	17.2人 (2022年度)
他団体等との共催事業を実施する公民館の割合	52.6% 全国18位 (2014年度)	79.2% (2020年度)	90% (2022年度)
県と企業・団体等と協働して行った事業数	194件 (2016年度)	291件 (2020年度)	290件 (2022年度)

VI. フォローアップ指標の進捗状況

VI. フォローアップ指標の進捗状況

指標名	現状	最新値
1 自然減への歯止め ～みんなで支える子育て安心県づくり～		
婚姻率	4.4 (2016年)	3.8 (2020年)
正社員就職件数	15,699人 (2016年度)	10,981人 (2020年度)
ジョブカフェ信州利用者の就職率	69.0% (2016年度)	54.9% (2020年度)
新生児訪問を実施している市町村の割合	89.6% (69市町村) (2016年度)	98.7% (76市町村) (2020年度)
社員の子育て応援宣言登録企業数	1,078事業所 (2016年度)	1,400事業所 (2020年度)
出生数に占める第3子以降の割合	17.5% (2016年)	17.9% (2019年度)
「ながの子育て家庭優待パスポート」協賛店舗数	4,476店舗 (2016年度)	5,422店舗 (2020年度)
病児・病後児保育利用可能市町村割合	76.6% (59市町村) (2016年度)	87.0% (67市町村) (2020年度)
放課後子どもプラン利用可能児童数	35,861人 (2016年度)	39,173人 (2020年度)
信州やまほいく(信州型自然保育)実践団体の認定数	115園 (2016年度)	226園 (2020年度)
児童養護施設等入所児童の高校等進学率	95.4% (2016年度)	96.6% (2019年度)
母子家庭等就業・自立支援センター登録者の就業率	81.5% (2016年度)	69.5% (2020年度)
2 社会増への転換 ～未来を担う人材の定着～		
移住相談件数	7,952件 (2016年度)	6,346件 (2020年度)
地域おこし協力隊員数	280人 (2016年度)	324人 (2020年度)
週末信州人等登録者数	13人 (2016年度)	302人 (2020年度)
ふるさとテレワーカー数	124人 (2016年度)	606人 (2020年度)
プロフェッショナル人材戦略拠点による人材のコーディネート件数	316件 (2016年度)	363件 (2020年度)
県内専門学校の定員充足率	55.1% (2017年度)	59.2% (2021年度)
県内専門学校卒業生の県内就職率	84.2% (2016年度)	81.8% (2020年度)

指標名	現状	最新値
県内大学生のインターンシップ参加率	22.8% (2016年度)	22.7% (2020年度)
全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との差	小学校 +0.5ポイント (2016年度)	▲1.0ポイント (2021年度)
	中学校 ▲0.2ポイント (2016年度)	+0.1ポイント (2021年度)
信州型コミュニティスクールの実施割合 (小・中学校)	93.8% (2016年度)	100% (2020年度)
3 仕事と収入の確保 ～経済の自立～		
製造業の労働生産性 ※この指標は、算定基礎となる県民経済計算の遡及改定により現状の数値を変更しました。 (上段:変更後 下段[]:変更前)	9,336千円/人 [10,638千円/人] (2014年度)	10,613千円/人 (2018年度)
鉱工業生産指数 ※この指標は、指数の基準時を2010年から2015年に更新したため、現状の数値を変更しました。 (上段:変更後 下段[]:変更前)	101.6 [91.4] (2016年)	99.9 (2020年)
窓口支援担当者による知財相談対応件数	1,832件 (2016年度)	3,028件 (2020年度)
企業の技術相談件数	18,347件 (2016年度)	19,547件 (2020年度)
担い手への農地利用集積率	41.0% (2016年度)	42.8% (2020年度)
6次産業化事業計画認定件数	93件 (2016年度)	99件 (2020年度)
林業における労働生産性	4.1m ³ /人日 (2015年)	4.88m ³ /人日 (2019年)
高性能林業機械保有台数	303台 (2015年度)	390台 (2019年度)
創業支援資金利用件数	1,103件 (2016年度)	946件 (2020年度)
ながの創業サポートオフィス相談件数	509件 (2016年度)	495件 (2020年度)
事業引継ぎ支援センター相談件数	556件 (2016年度)	1,011件 (2020年度)
原産地呼称管理制度認定製品の認定品数	288品 (2016年度)	233品 (2020年度)
新食品開発支援件数	44件 (2016年度)	75件 (2020年度)
おためし移住件数	11件 (2016年度)	12件 (2020年度)
子育て期に再就職した女性	576人 (2016年度)	398人 (2020年度)

指 標 名	現 状	最新値
事業活動に農業を取り入れている障がい者就労施設数	115施設 (2016年度)	136施設 (2020年度)
職業能力開発施設卒業生の県内就職率	87.7% (2016年度)	91.0% (2020年度)
県内専門学校卒業生の県内就職率	84.2% (2016年度)	81.8% (2020年度)
職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	56社 (2016年度)	141社 (2020年度)
4 人口減少下での地域の活力確保 ～確かな暮らしの実現～		
地域公共交通網形成計画を策定する市町村数 ※令和2年から「地域公共交通計画」に名称変更	26市町村 (2016年度)	33市町村 (2020年度)
道路構造物点検実施率	60.2% (2016年度)	100% (2019年度末)
楽園信州空き家バンク物件登録件数	259件 (2016年度)	303件 (2020年度)
定住自立圏形成数及び連携中枢都市圏形成数	7圏域 (2016年度)	7圏域 (2020年度)
地域おこし協力隊員数	280人 (2016年度)	324人 (2020年度)
人口千人当たり公民館での地域の担い手づくりに関する学級・講座参加者数	100人 (2016年度)	93.5人 (2019年度)
地域づくり団体数	144団体 (2016年度)	111団体 (2020年度)
地域スポーツクラブに登録している会員の割合	10.1% (2016年度)	9.2% (2020年度)
アーティスト・イン・レジデンスによる交流人口 ※この指標は、一部の自治体に限定して指標を設定しましたが、県全体の取組を対象とするため数値を見直しました。 (上段:変更後 下段[]:変更前)	54,208人 [25,748人] (2016年度)	6,037人 (2019年度)
要介護(要支援)認定を受けていない高齢者の割合	82.7% (2017年10月)	82.8% (2021年3月)